

独立行政法人

国際協力機構

低所得・低開発国の産業振興支援のための

開発調査手法

（プロジェクト研究）

ファイナルレポート

2004年7月

株式会社 UFJ 総合研究所

経済
JR
04 - 024



**低所得・低開発国の産業振興支援のための開発調査手法(プロジェクト研究)**  
**ファイナルレポート**

**目次**

はじめに	i
ロジックフロー	ii
第1章 低所得・低開発国の産業開発の現状と課題の整理	1
1-1 問題設定	1
1-2 「低所得・低開発国」の定義	2
1-3 低所得・低開発国への資金フロー	4
1-4 低所得・低開発国への海外直接投資	7
1-5 低所得・低開発国の輸出構造	11
1-6 低所得・低開発国の投資・貿易振興における課題	18
第2章 南西アジアの産業開発の概観	29
2-1 南西アジアの歴史的・地政学的前提	29
2-2 南西アジアへの海外直接投資の動向	30
2-3 南西アジアの貿易動向	32
2-4 成長機会	34
第3章 サブサハラ・アフリカの産業開発の概観	39
3-1 サブサハラ・アフリカの歴史的・地政学的前提	39
3-2 サブサハラ・アフリカの海外直接投資の動向	40
3-3 サブサハラ・アフリカにおける貿易の動向	43
3-4 成長機会	48
第4章 低所得国・低開発国における産業振興に対するドナーのアプローチ	57
4-1 日本の低所得国及び低開発国における産業振興分野の協力	57
4-2 日本以外のドナーの産業振興分野における協力	62
第5章 日本のアセアン地域における産業振興分野の協力	77
5-1 日本の援助の概観	77
5-2 日本の対アセアン産業振興協力の概観	79

5-3 日本の援助における主なプレイヤー	80
5-4 対アセアン産業振興支援の推移	81
5-5 産業振興プロジェクト例	88
第6章 低所得・低開発国の産業発展シナリオと着眼点	97
6-1 低所得・低開発国の産業発展のシナリオ	97
6-2 低所得・低開発国を分析する際の着眼点	100
6-3 成長機会の探索	101
6-4 その他の成長機会	104
6-5 成長阻害要因の把握	106
6-6 主要アクターの認識と取り組み	108
第7章 バングラデシュの産業開発の現状と課題	111
7-1 背景	113
7-2 有望産業の特定と分析	114
7-3 その他の成長機会の検討	127
7-4 成長阻害要因	131
7-5 政府の産業振興戦略	135
7-6 ドナーの民間セクター開発支援への取り組み	139
7-7 日本の産業振興支援への取り組み	145
第8章 バングラデシュ産業振興への日本の協力手法(案)	149
8-1 モデル国分析の結論	149
8-2 プログラムの提案	153
第9章 ケニアの産業開発の現状と課題	161
9-1 背景	163
9-2 有望産業の特定と分析	164
9-3 その他の成長機会の検討	178
9-4 成長阻害要因	180
9-5 政府の産業振興戦略	184
9-6 ドナーの民間セクター開発支援への取り組み	188
9-7 日本の産業振興支援への取り組み	196
第10章 ケニア産業振興への日本の協力手法(案)	201
10-1 モデル国分析の結論	201

10-2	プログラムの提案	206
第 11 章	低所得・低開発国における産業振興支援手法(案)	211
11-1	産業開発における低所得・低開発国の特徴	211
11-2	低所得・低開発国の産業開発シナリオ	215
11-3	低所得・低開発国における産業振興策を策定する際の着眼点	218
11-4	日本による低所得・低開発国の産業振興支援を支える援助枠組みの提案	219
	参考文献	223

## 図表目次

図表 1-1:	アセアン 4 の直接投資と輸出	2
図表 1-2:	非譲許性資金の途上国全体における LDCs のシェア	4
図表 1-3:	譲許性貸付とグラントの途上国全体における LDCs のシェア	5
図表 1-4:	途上国の中での海外労働者送金の受け手上位 20 カ国 (2001 年)	6
図表 1-5:	途上国の中での海外労働者送金の対 GDP 比上位 20 カ国 (2001 年)	6
図表 1-6:	FDI Performance Index に基づく国別ランキング	8
図表 1-7:	工業・サービス輸出型の主たる途上国	10
図表 1-8:	LDCs 全体の輸出に占める主要輸出品の割合	11
図表 1-9:	1990 年代後半における LDCs の主要輸出品	11
図表 1-10:	1995、1998、2000 年において LDCs の輸出に際しコーヒー 栽培者に支払われた価格	14
図表 1-11:	高成長商品の中で LDCs の輸出シェアが拡大している商品	15
図表 1-12:	LDCs における輸出の成長可能性のある商品	16
図表 1-13:	LDCs の観光統計 (1998 年)	17
図表 1-14:	道路整備状況の比較	21
図表 1-15:	鉄道整備状況の比較	21
図表 1-16:	航空貨物の比較	22
図表 1-17:	電力状況の比較	23
図表 1-18:	電話普及率の比較	23
図表 1-19:	アジア・中東・ラテンアメリカ・サブサハラアフリカ主要国の輸送 コスト比較	24
図表 1-20:	Transparency International の腐敗認識指標	27
図表 2-1:	南西アジア地域諸国への FDI 流入額 (1997-2002 年)	31
図表 2-2:	南西アジアの輸出高 (1994-2002 年)	32
図表 2-3:	南西アジアの輸入高 (1994-2002 年)	32
図表 2-4:	輸出品の構成	33
図表 2-5:	輸入品の構成	33
図表 2-6:	南西アジア域内貿易額推移 (1994-2002 年) 輸入高	34
図表 2-7:	国際観光客到着数の成長率	36
図表 2-8:	衣服輸出に特化する南西アジア 5 カ国	37
図表 2-9:	織物輸出に特化する南西アジア 5 カ国	37

図表 2-10:	南アジアの海外労働者送金受取額と対 GDP 比率 (1999 年から 2002 年)	38
図表 2-11:	海外労働者送金の受取額上位 20 カ国 (2001 年)	38
図表 3-1:	地域別 FDI パフォーマンス・インデックス	40
図表 3-2:	FDI パフォーマンスと GDP 成長の対比	41
図表 3-3:	サブサハラ・アフリカの FDI 受け入れ額上位 10 カ国 (2001 年、 2002 年)	42
図表 3-4:	サブサハラ・アフリカからの地域別輸出の推移 (1992 - 2002 年)	44
図表 3-5:	サブサハラ・アフリカへの地域別輸入の推移 (1992 - 2002 年)	44
図表 3-6:	アフリカにおける経済地域統合機構	45
図表 3-7:	主要輸出 3 品目のシェアの変化 (1990 年-1998 年)	46
図表 3-8:	南アフリカ以外のサブサハラ・アフリカの工業製品輸出の推移 (1993-2002 年)	47
図表 3-9:	ACP 諸国の欧州向け装飾園芸作物輸出 (1992-2000 年)	48
図表 3-10:	アフリカからの EU の装飾園芸作物輸入 (2000 年)	49
図表 3-11:	EU の果物・野菜の輸入 (1996-2000 年)	49
図表 3-12:	加工食品の輸出に強いアフリカ上位 12 カ国	51
図表 3-13:	Apparel Imports to the US – Eight largest AGOA-eligible Sources (2003 年)	52
図表 3-14:	AGOA による米国のアパレル製品輸入 (百万米ドル)	53
図表 3-15:	衣服輸出において比較優位を有するアフリカ諸国 (1998-2002 年)	54
図表 3-16:	サブサハラ・アフリカが受け取る海外労働者送金 (1999-2002 年)	54
図表 3-17:	アフリカにおける海外労働者送金の受け取り上位 4 カ国 (1998・2001 年)	55
図表 4-1:	IFC の民間セクター開発向け金融サービス	64
図表 5-1:	日本の ODA の総額と地域別内訳	78
図表 5-2:	日本の ODA コミットメントにおけるセクター内訳	78
図表 5-3:	日本の対タイ援助コミットメントにおけるセクター内訳	79
図表 5-4:	産業振興支援を行う主なプレイヤー	81
図表 5-5:	アセアン諸国を取り巻く環境と日本の援助アプローチ	84
図表 5-6:	日本の対アセアン援助の推移	85
図表 5-7:	日本の対タイ援助の推移	87

図表 6-1:	概念図: 低所得・低開発国の重要・有望産業において FDI と 地場企業の果たす役割	97
図表 7-1:	Growth of GDP by Sector	113
図表 7-2:	Annual Average Growth Rates in Real GDP	113
図表 7-3:	Social Development Indicators: Ranking Compared with Selected Low-Income Countries	114
図表 7-4:	実質 GDP 構成比推移	115
図表 7-5:	対バングラデシュ直接投資推移(登録ベース)	116
図表 7-6:	バングラデシュへの FDI の国別内訳 (1991 年から 2001 年)	116
図表 7-7:	Country-wise Distribution of Foreign Private Investment Registered with BOI from FY 1996-97 to 2002-03	117
図表 7-8:	FDI のセクター内訳 (1996-97 年から 2002-03 年)	117
図表 7-9:	FDI のセクター内訳 (2003 年 1-6 月)	118
図表 7-10:	バングラデシュ主要輸出品の推移	119
図表 7-11:	バングラデシュの国別商品輸出額の推移(1994 年～2002 年)	120
図表 7-12:	バングラデシュの国別輸入額の推移(1994 年～2002 年)	120
図表 7-13:	衣料品輸出データ	122
図表 7-14:	Share of Agriculture and Fishery in GDP (Base year 1995-1996)	125
図表 7-15:	Growth Rate of Agriculture and its Sub-sectors including Fishery (Base year 1995-1996)	125
図表 7-16:	BIMST-EC countries: complementarity index (1998-2000)	128
図表 7-17:	Bangladesh: Direction of trade, 1990-2002 (millions of US dollars)	128
図表 7-18:	バングラデシュへの海外労働者送金 (1978-2002)	130
図表 7-19:	官僚に袖の下を払う頻度	134
図表 7-20:	バングラデシュ・モデル概念図	148
図表 9-1:	GDP 成長率の推移 (1960-2001 年)	163
図表 9-2:	サブサハラ・アフリカ諸国における人間開発指数の推移	164
図表 9-3:	対 GDP 比セクター別内訳	165
図表 9-4:	ケニアのセクター別雇用 (2002 年)	166
図表 9-5:	ケニアの FDI の推移 (1997-2002 年)	167
図表 9-6:	FDI 指標によるケニアのランクの推移	168
図表 9-7:	過去 10 年の対ケニア海外直接投資 (1991-2001 年)	168
図表 9-8:	近年の対ケニア海外直接投資	168
図表 9-9:	ケニアにおける TNCs の関連会社上位 15 社の国籍と分野	



	(2002 年)	169
図表 9-10:	ケニアの貿易収支	170
図表 9-11:	ケニアの主要輸出品目	171
図表 9-12:	ケニアから主要貿易パートナーへの輸出動向	171
図表 9-13:	ケニアの主要貿易パートナーからの輸入動向	172
図表 9-14:	ケニアと日本の貿易関係(通関ベース)	172
図表 9-15:	輸出加工区(EPZ)のパフォーマンス	173
図表 9-16:	国別に見たケニア観光客(2001 年)	177
図表 9-17:	ケニアの地域別輸出傾向	179
図表 9-18:	主要国におけるケニア移民の数(2001 年)	180
図表 9-19:	契約の執行手続き	183
図表 9-20:	創業規制	183
図表 9-21:	ERS で掲げられている柱	185
図表 9-22:	ERS による主要経済指標予測	186
図表 9-23:	ケニア国別援助計画における重点分野	196

## BOX 目次

BOX1-1:	後発開発途上国(LDCs)とは	3
BOX1-2:	特恵的市場アクセスの効果	25
BOX 4-1:	モザンビーク「モザル・アルミニウム精錬所」プロジェクト	66
BOX 5-1:	対アセアン援助の事例:タイ	86
BOX 7-1:	ガバナンスへの取り組みの成功例	135
BOX 7-2:	Pro-poor な経済成長の加速化	136
BOX 9-1:	Industrial Promotion Services (IPS)	174
BOX 9-2:	ケニアナッツ	175
BOX 9-3:	AOGA におけるサブサハラ・アフリカからの衣料品輸出の取り扱い	176

## 付録目次

付録 0-1:	南西アジア 3 カ国比較表
付録 0-2:	アフリカ地域 3 カ国比較表
付録 1-1:	DAC List of aid recipients – as at 1 January 2003
付録 1-2:	World Bank classification of countries by region and level of income
付録 1-3:	LDCs およびその他の途上国の主たる輸出収入源別の分類
付録 1-4:	輸出品別 LDCs グループごとの債務持続性 (1998 ~ 2000 年)
付録 4-1:	産業振興支援分野における JICA の主な協力例
付録 4-2:	LDC donor matrix
付録 5-1:	日本の ODA 実績
付録 6-1:	IFC コンファレンスメモ.
付録 7-1:	Donor Activities in Bangladesh
付録 7-2:	Critical tasks in pre-design phase of RISE
付録 8-1:	バングラデシュの投資・貿易振興支援にあたり、考慮すべき課題と 既存・計画中のプロジェクト
付録 9-1:	ケニアにおけるビジネス・投資環境整備/2004 年民間セクター 開発に関するドナーの活動プロフィール

## 略語集

略語	正式名称	日本語訳
ACP	African, Caribbean and Pacific	アフリカ・カリブ・太平洋
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfrIPANet	UNIDO-Africa Investment Promotion Agency Network	UNIDO アフリカ投資促進機関 ネットワーク
AFTA	ASEAN Free Trade Area	アセアン自由貿易地域
AGOA	African Growth and Opportunity Act	アフリカ成長機会法
AICAD	African Institute for Capacity Development	アフリカ人造り拠点
AMSCO	African Management Services Company	アフリカ経営サービス会社
AOTS	The Association for Overseas Technical Scholarship	海外技術者研修協会
APDF	Africa Project Development Facility	アフリカ・プロジェクト開発ファシリティ
ASEAN	Association of South East Asia Nations	東南アジア諸国連合 / アセアン
ATDP	Agro-based Industries and Technology Development Project	(米国) 農産物加工技術開発プロジェクト
ATIA	African Trade Insurance Agency	アフリカ貿易保険機関
BAS	Business Advisory Services	ビジネス・アドバイザー・サービス
BSCIC	Bangladesh Small and Cottage Industries Corporation	バングラデシュ小規模・家内工業公社
BDS	Business Development Service	ビジネス開発(支援)サービス
BEEPS	Business Environment and Enterprise Performance Survey	ビジネス環境及び企業パフォーマンス 調査
BFTI	Bangladesh Foreign Trade Institute	バングラデシュ海外貿易研究所
BHN	Basic Human Needs	ベーシック・ヒューマン・ニーズ
BIMST-EC	Bangladesh-India-Myanmar-Sri	(ビムステック)

	Lanka-Thailand Economic Cooperation	
BMET	Bureau of Manpower, Employment and Training	(バングラデシュ)労働力・雇用・研修局
BNP	Bangladesh Nationalist Party	バングラデシュ民族主義党
BOI	Board Of Investment	(バングラデシュ)投資庁
BRICS	Brazil, Russia, India, China	(ブリックス)
BTTB	Bangladesh Telegraph and Telephone Board	バングラデシュ電信電話公社
CAD/CAM	Computer-Aided Design / Computer-Aided Manufacturing	コンピュータ支援設計・コンピュータ支援製造
CB	Capacity Building	キャパシティー・ビルディング
CDP	United Nations Committee for Development Policy	国連開発政策委員会
CEEC	Central and East European Countries	中東欧諸国
CG	Consultative Group	支援国グループ
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CIDA-INC	CIDA Industrial Cooperation Program	CIDA 産業協力プログラム
COMESA	Common Market for East and South Africa	東南部アフリカ共同市場
CP	Completion Point	(HIPC イニシアティブの)完了時点
CPIA	Country Policy and Institutional Assessment	(世銀の)国別政策制度評価
DAA	Development Assistance Account	開発援助アカウント
DAC	Development Assistance Committee	OECD 開発援助委員会
DANIDA	Danish International Development Assistance	デンマーク国際開発援助
DEG	Deutsche Investitions-und Entwicklungsgesellschaft mbH	ドイツ投資開発会社
DFID	Department for International Development	(英国)国際開発省
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
EBA initiative	Everything But Arms initiative	「武器以外すべて」イニシアティブ

EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EC	European Commission	欧州委員会
ECA	Economic Commission for Africa	(国連) アフリカ経済委員会
EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
EPB	Export Promotion Bureau	(バングラデシュ) 輸出促進局
EPC	Export Promotion Council	(ケニア) 輸出促進協議会
EPZ	Export Processing Zones	輸出加工区
ERS	Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation	(ケニア) 豊かさと雇用創出に向けた経済再生計画
ESS	Enterprise Support Services	企業サポートサービス
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
FIAS	Foreign Investment Advisory Service	(世銀) 外国投資アドバイザリーサービス
FMO	Netherlands Development Finance Company	オランダ開発金融会社
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GATS	General Agreement on Trade in Services	サービス貿易一般協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GSP	Generalized System of Preferences	一般特惠関税制度
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HIC	High-Income Countries	高所得国
HIPC	Highly Indebted Poor Countries	重債務貧困国
HRD	Human Resource Development	人的資源開発
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICA	Investment Climate Assessment	投資環境評価

ICT	information and communications technologies	情報通信技術
IIFC	Infrastructure Investment Facilitation Centre	(バングラデシュ)インフラストラクチャー 投資促進センター
IDA	International Development Association	国際開発協会
IETC	Indonesian Export Training Center	インドネシア貿易研修センター
IF	Integrated Framework for Trade-Related Technical Assistance to least-developed countries	後発開発途上国(LDC)に対する貿易 関連技術協力のための統合フレーム ワーク
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IPA	Investment Promotion Agency	投資促進機関
IPC	Investment Promotion Center	(ケニア)投資促進センター
I-PRSP	Interim Poverty Reduction Strategy Paper	暫定版貧困削減戦略文書
IPS	Industrial Promotion Services	(アイ・ピー・エス)
IPR	Investment Policy Review	投資政策レビュー
IT	Information Technologies	情報技術
ITC	International Trade Center  UNCTAD/WTO	(UNCTAD/WTO の)国際貿易センター
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JDS	Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship	留学生支援無償
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JITAP	Joint Integrated Technical Assistance Program	共同統合技術支援プログラム
JITCO	Japan International Training Cooperation Organization	国際研修協力機構
JOBS	Job Opportunities and Business Support	職業機会・ビジネス支援プロジェクト

JODC	Japan Overseas Development Corporation	海外貿易開発協会
JP	Jatiya Party	(バングラデシュの)国民党
KATALYST	(DFID/SDC/SIDA funded private sector development project)	(「カタリスト」プロジェクト)
KEPSA	Kenya Private Sector Alliance	ケニア民間セクター連合
KIDC	Kilimanjaro Industrial Development Center	キリマンジャロ中小工業開発センター
KIDT	Kilimanjaro Industrial Development Trust	キリマンジャロ中小工業開発トラスト
LCG	Local Consultative Group	現地支援国グループ
LDC	Least Developed Countries	後発開発途上国
LIBOR	London Inter-Bank Offered Rate	ロンドン銀行間取引金利
LIC	Low Income Countries	低所得国
LLDC	Least among Less Developed Countries	後発開発途上国(現在は LDC)
LMIC	Lower Middle-Income Countries	低位中所得国
MCA	Millennium Challenge Account	ミレニアム挑戦会計
MCC	Millennium Challenge Cooperation	ミレニアム挑戦公社
MFA	Multilateral Fiber Agreement	多国間繊維協定
MIGA	Multilateral Guarantee Investment Agency	多数国間投資保証機関
MOP	Ministry of Planning	(ケニア)計画省
MPDF	Mekong Project Development Facility	メコン地域プロジェクト開発ファシリティー
MTS	Multilateral Trading System	多国間貿易システム
NEPAD	New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新 パートナーシップ
NEXI	Nippon Export and Investment Insurance	日本貿易保険
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NIES	Newly Industrializing Economies	新興工業経済地域
NIS	New Independent States	旧ソ連邦新独立国家
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウエー開発協力庁

ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OJT	On the Job Training	オンザジョブ・トレーニング、実地訓練
OOF	Other Official Flows	その他政府資金
OVTA	Overseas Vocational Training Association	海外職業訓練協会
PACT	Programme for building African Capacity for Trade	アフリカ地域貿易キャパシティ・ビルディング・プログラム
PFI	Private Finance Initiative	民間資金等活用事業
PITAC	Pakistan Industrial Technical Assistance Center	パキスタン工業技術指導センター
PPP	Public Private Partnership	官民パートナーシップ
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
PSD	Private Sector Development	民間セクター開発
RISE	Regulatory & Investment Systems improvement for Enterprise growth	企業発展のための投資環境改善プログラム
RMG	Ready-Made-Garments	既成衣料品
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation	南アジア地域協力連合
SAF	Structural Adjustment Facility	構造調整ファシリティ
SD	Skill Development	スキル訓練
SDC	Swiss Agency for Development and Cooperation	スイス開発協力庁
SECO	State Secretariat for Economic Affairs	スイス経済省経済管轄局
SEDF	South Asia Enterprise Development Facility	南アジア企業育成ファシリティ
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SME	Small and Medium-sized Enterprise	中小企業



SOE	State Owned Enterprise	国営企業
TA	Technical Assistance	技術援助
TBT	Agreement on Technical Barriers to Trade	貿易に関する技術的な障壁協定
TI	Transparency International	トランスペアレンシー・インターナショナル
TIB	Transparency International Bangladesh	トランスペアレンシー・インターナショナル ・バングラデシュ支部
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
TNC	Transnational Corporations	多国籍企業
TRIPS	Agreement on Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights	貿易に関する知的財産権協定
UMIC	Upper Middle-Income Countries	上位中所得国
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WID	Women in Development	開発と女性
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関



## はじめに

これまで、JICAの開発調査における産業振興支援は、アセアン諸国など既にある程度の産業発展を遂げた国・地域を主たる対象として行われてきた。これら諸国において、日本の援助は、貿易・投資促進、中小企業・裾野産業振興、産業インフラ整備、人材育成などを通じて一定の成果を上げてきたと考えられている。一方で、低所得・低開発国における産業振興分野の協力は、限られた実績しか有していない。

しかし、2003 年の第三回アフリカ開発会議(TICAD )で議論されたように、低所得・低開発国から日本に対する産業振興分野での協力が高まっている。そこで、本プロジェクト研究では、(1)低所得・低開発国の産業開発上の特徴を把握してあるべき発展シナリオを描き、(2)低所得・低開発国の産業振興についてこれまでのドナーの協力実績を踏まえて、(3)日本のアセアン等での産業振興援助手法が低所得・低開発国に適用可能かを検討して、(4)低所得・低開発国の産業振興に最適な援助手法を考察した。

調査対象地域は南西アジアおよびサブサハラ・アフリカとし、それぞれの地域から、モデル国としてバングラデシュおよびケニアを選定した。文献調査に加えて、モデル国においては関係機関へのインタビューやワークショップを行い、それぞれの国に適合した案件モデルを提示した。

本研究で扱ったテーマは非常に広範であり、国際援助界での議論も日進月歩しつつあるが、特定の解に収斂している訳ではない。こうした状況において、低所得・低開発国における産業振興支援の手法を考えていく必要性が高まって行くと思われる。本研究は議論の方向性を示すたたき台を提供することを目指した。

なお、本調査は国際協力機構から UFJ 総合研究所に委託されて実施されたものである。したがって、本報告書の内容はあくまでも調査担当者による調査・分析の結果であり、必ずしも国際協力機構の意見を代表するものではないことを付記する。下記の者が調査を担当した。

2004 年 7 月

株式会社 UFJ 総合研究所

手島直幸（調査総括）

亀山卓二

籠橋秀樹

## プロジェクト研究ロジック・フロー

### 1. 低所得・低開発国の産業開発の現状と課題の整理

- ・ 問題設定、「低所得・低開発国」の定義
- ・ 低所得・低開発国への資金フロー
- ・ 低所得・低開発国への海外直接投資
- ・ 低所得・低開発国の輸出構造
- ・ 低所得・低開発国の投資・貿易における課題

### 2. 南西アジア地域の産業開発の概観

- ・ 歴史的、地政学的前提
- ・ 海外直接投資の動向
- ・ 貿易動向
- ・ 成長機会

### 3 サブサハラ・アフリカ地域の産業開発の概観

- ・ 歴史的、地政学的前提
- ・ 海外直接投資の動向
- ・ 貿易動向
- ・ 成長機会

### 4. 低所得・低開発国における産業振興に対するドナーのアプローチ

- ・ 日本の低所得・低開発国産業振興分野の協力
- ・ 他ドナーの産業振興分野における協力

### 5. 日本のアセアン地域における産業振興分野での協力

- ・ 日本の対アセアン産業振興支援メニュー
- ・ 日本の対アセアン産業振興支援の推移：発展段階に応じた援助手法
- ・ 低所得・低開発国への適用可能性のある産業振興プロジェクト例

### 6. 低所得・低開発国の産業発展シナリオと着眼点

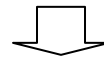
- ・ 低所得・低開発国の産業発展シナリオ
- ・ 産業振興支援策を策定するにあたり低所得・低開発国を分析する際の着眼点
  - 成長機会の探索：(1)産業構造、(2)投資動向、(3)貿易動向、(4)途上国間経済連携、(5)海外在住・帰国人材
  - 成長阻害要因の把握：(1)インフラ、(2)投資・貿易環境、(3)ガバナンス
  - 主要アクターの認識と取組み：(1)政府の経済開発戦略、(2)ドナーの援助動向、(3)日本の経済開発戦略

#### 7. バングラデシュの産業開発の現状と課題

- ・ 産業から見た成長機会
- ・ その他の成長機会
- ・ 成長阻害要因
- ・ アクター分析

#### 9. ケニアの産業開発の現状と課題

- ・ 産業から見た成長機会
- ・ その他の成長機会
- ・ 成長阻害要因
- ・ アクター分析



#### 8. バングラデシュ産業振興への 日本の協力手法(案)

- A. 投資・貿易環境改善プログラム
- B. 中小企業の輸出振興プログラム
- C. 海外バングラデシュ人ネットワーキングプログラム

#### 10. ケニア産業振興への 日本の協力手法(案)

- A. 投資・貿易促進プログラム
- B. 中小企業の輸出振興プログラム



#### 11 章 低所得・低開発国における産業支援手法(案)

- ・ 産業開発における低所得・低開発国の特徴
- ・ 低所得・低開発国の産業開発シナリオ
- ・ 低所得・低開発国における産業振興策を策定する際の着眼点
- ・ 日本による低所得・低開発国の産業振興支援を支える援助枠組み
  - 包括的プログラムアプローチ
  - ドナー間における協調と日本のイニシアティブ
  - アセアンとの関係の重視
  - 戦略的推進体制
  - 産業振興に必要なセーフガード



## 第1章 低所得・低開発国の産業開発の現状と課題の整理

低所得・低開発国の産業振興を考えるに当たって、日本の開発援助の主たる対象であり、開発途上国の中での成功例と考えられている先進アセアン諸国<sup>1</sup>の産業化を参照枠組みとし、初期条件も発展段階も異なる低所得・低開発国における産業化をどのような観点から推進すべきかを検討する。本章では、そのための問題設定をまず行い、6章で取り上げる成長戦略の着眼点につながる、低所得・低開発国のいくつかの重要な経済動向及び主要課題の分析を行なう。

### 1-1 問題設定

近年、アフリカ開発会議(TICAD)などを通じて、自ら第2次大戦後の経済復興を果たして世界第2の経済大国に成長し、同時に NIES・アセアン・中国と続く東アジアの経済成長をリードしてきた日本に対し、その経験・ノウハウを活かして経済成長を支援して欲しいという要望が低所得・低開発国から出され、日本もこれに応えようとしている。この文脈においては、しばしば日本の経済支援の重点対象であったアセアン型の産業化が念頭におかれている。本研究では、アセアン型の成長を、以下のとおり海外直接投資(FDI)を梃子とした輸出主導の成長として捉え、低所得・低開発国における同様の発展経路の可能性、及び代替的発展経路について検討する。

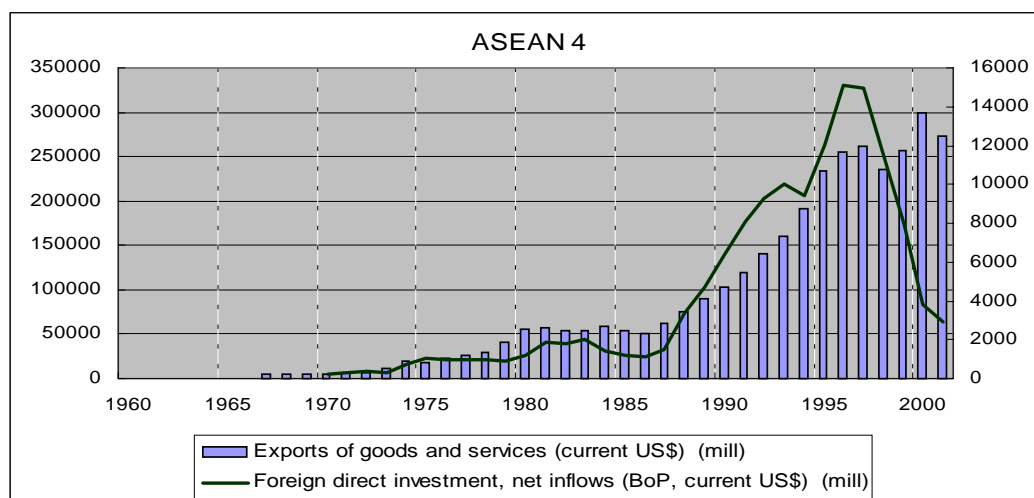
経済成長の源泉として、貿易、特に輸出振興については、伝統的比較優位論の説く生産要素賦存量のみならず、輸入代替型ではなく輸出指向型の工業化路線をとるかどうかが重要であるという議論がかねてよりなされてきた(Bagwati 1978)。こうした輸出指向型の工業化路線の成功事例が、東アジアで早くから経済成長を遂げてきた、日本・韓国・台湾などである。

一方、シンガポールやマレーシアに代表される先進アセアン諸国の成長は、同じ輸出指向型の工業化であっても、多国籍企業(TNC)による FDI が主役を演じた点で、上記の3カ国の成長パターンとは異なる。これらの国は、輸出加工区(EPZ)に直接投資を呼び込み先進国市場をターゲットとした TNC の輸出基地化することで、工業化と経済成長を達成してきた。図表 1-1 は、アセアン4における FDI と輸出の変動を表したものである。特に 1980 年代後半から 1997 年のアジア金融危機まで両者が同様に急速な伸びを示しているのが伺える。

---

<sup>1</sup> タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンのいわゆるアセアン4。

図表 1-1: アセアン 4 の直接投資と輸出



(出典) World Bank (2003f) をもとに作成

こうした FDI を梃子とした輸出主導の成長パターンを、UNCTAD は投資・貿易連関 (investment-trade nexus) と呼んでいる (UNCTAD 2002)。同様の成長パターンは、先進アセアン諸国のみならず、近年の成功例とされる中国、モーリシャス、コスタリカなどの途上国、あるいは欧州の周縁経済から成長軸へと変貌を遂げたアイルランドにおいても観察される。投資受入国は TNC のもたらす資本、技術、経営ノウハウ、世界・地域・本国市場へのアクセスを利用して、単独では獲得できない競争資産を手に入れることができる。こうした TNC の投資を通じた発展モデルは、かつて成長前段階にあった日本・韓国・台湾に比べ国内貯蓄も地場企業の力も労働者の教育水準も全て低位にある開発途上国において一層重要であると考えられる。

本章の主たる問題意識は、投資・貿易連関による成長、および FDI の無い場合の輸出主導の成長が、低所得・低開発国においても可能であるか、またそのための課題は何かである。これを明らかにするため、以下に低所得・低開発国の定義を確認 (1-2) した後、低所得・低開発国への資金フローの特徴を概観し (1-3)、FDI の傾向と輸出構造を分析する (1-4、1-5)。その上で、投資・貿易を通じた成長を目指す際の鍵となる要因をレビューし、特に低所得・低開発国における重大な課題を明らかにする (1-6)。

## 1-2 「低所得・低開発国」の定義

本研究の対象とする「低所得・低開発国」は、OECD 開発援助委員会 (DAC) 区分の後発開発途上国 (Least Developed Countries - LDCs)、世界銀行 (以下、世銀) 区分の低所得国 (Low-Income Countries) である。



DAC の分類によると、2003 年1月時点でLDCsは 50 ヶ国あり、さらにその他の低所得国(Other Low Income Countries – Other LICs、2001 年の一人当たり GNI が 745 ドル以下の国)が 22 ヶ国ある。ちなみに DAC 分類では政府開発援助(ODA)の対象となる開発途上国・地域はLDCs、その他の低所得国に加えて、低中所得国(Lower Middle-Income Countries – LMICs、同 746～2975 ドル)、高中所得国(Upper Middle-Income Countries – UMICs、同 2976～9205 ドル)、高所得国(High-Income Countries – HICs、同 9206 ドル以上)からなる。ODA 対象外となる国・地域は、中東欧・旧ソ連(CEECs/NIS)は「移行国」、アジア NIES やオフショア市場を持つ島国などは「より発達した途上国・地域」に分類されている<sup>2</sup>。

世銀では 2001 年の一人当たり GNI が 745 ドル以下の国を全て低所得国(Low-Income Countries)とし(すなわちLDCsと Other LICsの区分がない)、下位中所得国、上位中所得国、高所得国については DAC と同様の閾値で切り分け、「移行国」、「より発達した途上国・地域」などの区分はない。また、人口 3 万人未満の国は除かれている<sup>3</sup>。この定義による低所得国は 66 カ国である。

#### BOX 1-1: 後発開発途上国(LDCs)<sup>4</sup>とは

LDCs は国連開発政策委員会(United Nations Committee for Development Policy: CDP)が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された、途上国の中でも特に開発の遅れた国々である。LDCsの認定基準は次のとおり。

- (a) 低所得国であること。一人当たり GDP で測定される。
- (b) 人的資産が不十分であること。(栄養、健康、教育、識字率の 4 つの指標に基づいた複合指標(Augmented Physical Quality of Life Index – APQL 指標)によって測定される。)
- (c) 経済的な脆弱性が高いこと。(以下の 5 つの指標に基づいた複合指標(経済的脆弱性指標)によって測定される。1)農業生産の不安定性、2)商品とサービス輸出の不安定性、3)非伝統的活動の経済的重要性(GDP における製造業及び近代的サービス業のシェア、4)輸出品目集中度(Export concentration, UNCTAD の商品輸出集中指標)、5)人口に対しての経済規模の小ささ。)

LDCsのリストへの追加とリストからの除外に対しては異なる基準が使用されている。2003 年の見直しにおけるLDCsのリストへの追加基準は、一人当たり GDP が 750 ドル以下であり、除外の基準は一人当たり 900 ドル以上であった。

(出典) UNCTAD (2004)

<sup>2</sup> 「付録 1-1: DAC List of aid recipients – as at 1 January 2003」を参照。

<sup>3</sup> 「付録 1-2: World Bank classification of countries by region and level of income」を参照。

<sup>4</sup> 2000 年以前は LLDCsと称されていた。LDC となってからも「後発開発途上国」という和訳は変更されていない。

DAC の LDCs と Other LICs の合計が世銀の低所得国の数よりも多くなっているが、これは DAC の LDCs の定義が所得以外の要素を考慮していて、その結果一人当たり GDP が 745 ドル以上の国も含まれているためである<sup>5</sup>（「BOX 1-1: 後発開発途上国 (LDCs) とは」参照）。逆に世銀の低所得国に含まれていて LDCs に含まれていないのが、DAC 区分の Other LICs である。

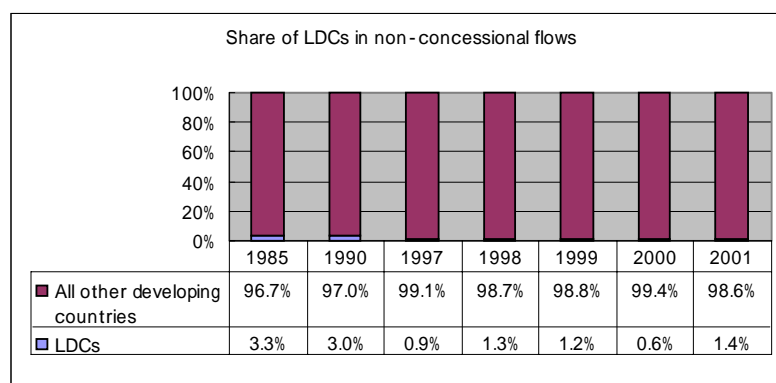
既存の低所得・低開発国の研究・統計が DAC・世銀どちらかの分類によっているため、本報告書の中ではそれぞれの場合により「LDCs」か（世銀区分の）「低所得国」を使い分けるが、特に断らない限り、両者の総体を分析対象とし、これを「低所得・低開発国」と呼ぶ。

### 1-3 低所得・低開発国への資金フロー

#### 1-3-1 ODA 依存から脱することのできない LDCs

開発途上国全体では海外からの主たる資金フローを民間投融資が占めるようになったが、LDCs は依然として ODA に依存しており、しかも途上国の中での非譲許性資金<sup>6</sup>フローの割合を減少させている。途上国全体に対する FDI 流入額は、過去 10 年で 3 倍になったが、ODA は 1992 年をピークに減少し、1995 年を境に FDI 流入額が ODA 総額を上回るようになった (OECD 2002)。

図表 1-2: 非譲許性資金の途上国全体における LDCs のシェア<sup>7</sup>



（出典）UNCTAD (2004) のデータに基づき作成

しかし、途上国全体への非譲許性資金フローの中で LDCs の割合は 1985 年の 3.3% から 2000 年

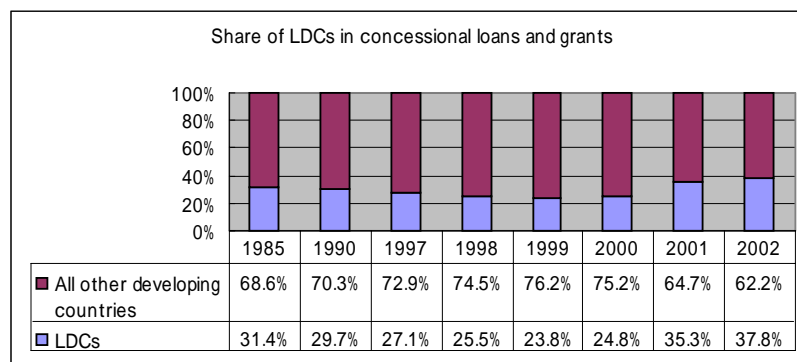
<sup>5</sup> LDCs で 2001 年の一人当たり GNI が 745 ドルを超えている国は、西アフリカのケープベルデ、北アフリカのジブチ、南アジアのモルディブ、太平洋のキリバツ、サモア、ツバル、バヌアツである。これらは、人口 3 万人未満のツバルを除き全て世銀区分の下位中所得国である。ツバルも所得水準では下位中所得国の範囲に収まる。

<sup>6</sup> 民間投資および非譲許性貸付（市場金利ベースの貸付）。

<sup>7</sup> 2002 年度は LDCs への非譲許性資金は純減であったため、パーセンテージデータは算出していない。

には 0.6%にまで減少している(図表 1-2)。一方、譲許性貸付<sup>8</sup>とグラントの流れを見ると、途上国全体の中の LDCs のシェアは同時期に 31.4%から 24.8%に減少した(図表 1-3)。その後 2001 年・2002 年と連続で FDI が増加したが、LDCs への資金流入額に占める民間資金の割合は、2002 年でも 30.5%に過ぎない<sup>9</sup>。

図表 1-3: 譲許性貸付とグラントの途上国全体における LDCs のシェア



(出典) UNCTAD (2004) のデータに基づき作成

2000 年まで長らく譲許性資金が停滞していた理由としては、ドナー側のグラントへのシフト<sup>10</sup>、重債務貧困国(HIPC)への新規貸付の停止により、譲許性貸付が減少したことが大きい。本来譲許性貸付からグラントへのシフトには、重債務国問題に加え、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)<sup>11</sup>手法の普及により、インフラ建設において民間資金と競合するような援助に対する疑問が出ていた。実際には、PFI が進展しているのは一般に中所得国であり、低所得国特に LDCs に対しては、インフラ整備の資金の欠乏という負の影響が顕在化している。これは当然非譲許性貸付や直接投資の阻害要因になるわけで、LDCs は全体として援助に依存したまま、民間投融資の面で途上国の中の成長グループから大きく取り残されている形になっている。

### 1-3-2 海外労働者とその送金

世銀の『世界開発金融(Global Development Finance)』では、2003 年に初めて 1 章を割いて開発途上国への海外労働者送金を分析した。それによると、開発途上国にとって海外労働者からの送金は 2001 年に 7,230 億ドルに上り、ODA などの公的フロー、FDI を除く民間フローを上回り、FDI

<sup>8</sup> 円借款や世銀の国際開発協会(IDA)貸付など、市場より金利の安い(譲許性のある)貸し付け(concessional loans)で、いわゆる有償資金協力のこと。

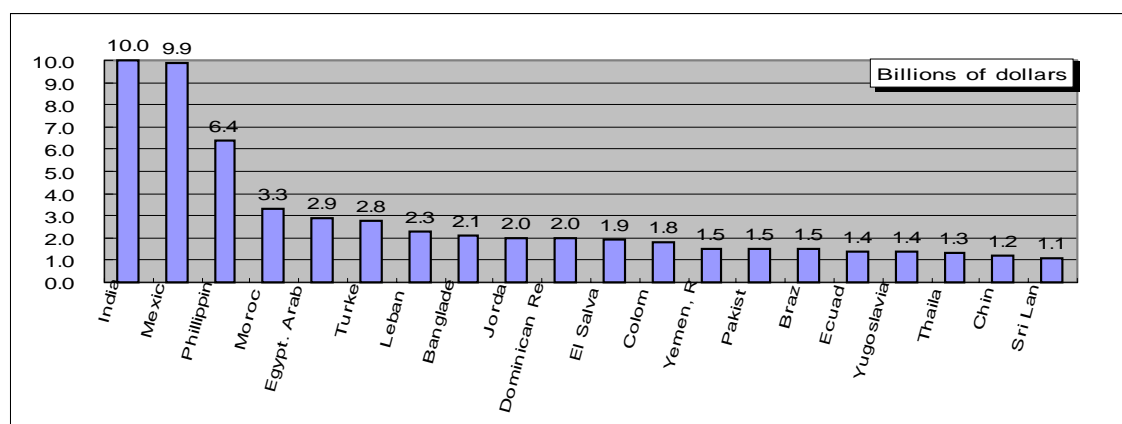
<sup>9</sup> 2002 年の LDCs への純総資金流入額は 167 億 3 千 9 百万ドルに上ったが、内、民間資金フロー 51 億 4 百 50 万ドルであった。同年の LDCs への FDI は 51 億 6 千 80 万ドルと民間資金フロー額を上回っているが、これは民間資金フローのうち、ポートフォリオ株式投資がゼロ、民間債務フローが 5 千 6 百 30 万ドルのマイナスであったため。(UNCTAD 2004, p.11, Table 7)

<sup>10</sup> 米国、カナダは譲許性貸付を完全に停止し、ドイツ・フランスも大幅に減少させている。

<sup>11</sup> 民間事業者主導の社会資本整備。

に次ぐ外部資金源となっている。FDI が少数の途上国に集中する傾向があるため（1-4-1 一部の国・セクターに集中する FDI を参照）、低所得国にとって海外労働者からの送金はより一層重要になる。途上国全体で見た場合、海外労働者からの送金額は FDI 額を 100%とした場合 42.4%に相当するが、低所得国においては213.5%にも上り、FDIを大きく凌ぐ資金源である。さらに、海外労働者からの送金は、民間資金フローの中で、経済循環のサイクルに影響されず最も安定している外貨収入源である。他方、他の資金フローに比べ比較的安定している FDI の数値も、しばしば大型のインフラ・エネルギー・鉱産物投資により大きく変動する（Ratha 2003）。

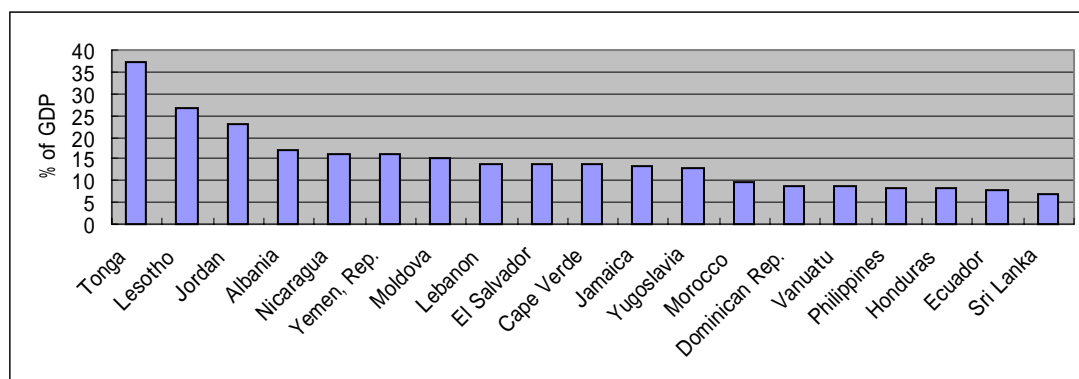
図表 1-4： 途上国の中での海外労働者送金の受け手上位 20 カ国（2001 年）



（出典）IMF 国際収支統計データをもとに Ratha (2003) が作成

図表 1-4 は、途上国の中での海外労働者からの送金の受け手上位 20 ヶ国（2001 年）を示している。中所得国の多いリストの中で、インド（1 位）、バングラデシュ（8 位）、イエメン（13 位）、パキスタン（14 位）と 4 つの低所得・低開発国がランク入りしている。内、南西アジアの低所得・低開発国が 3 ヶ国あり、低位中所得国のスリランカを合わせて南西アジア地域の存在が目立つ。

図表 1-5： 途上国の中での海外労働者送金の対 GDP 比上位 20 カ国（2001 年）



（出典）IMF 国際収支統計データをもとに Ratha (2003) が作成

図表 1-4 では人口の大きい国が上位に来る傾向があるので、送金受取額を対 GDP 比でみた場合、低所得・低開発国が上位 20 位以内に占める割合は増加する。図表 1-5 の中で、低所得・低開発国はレソト(2 位)、ニカラグア(5 位)、イエメン(6 位)、ケープ・ベルデ(10 位)、バヌアツ(15 位)、ウガンダ(18 位)の 6 カ国である。南西アジアの低所得国に代わり、アフリカから 4 カ国、内サブサハラ・アフリカから 3 カ国がランク入りしている。

## 1-4 低所得・低開発国への海外直接投資

### 1-4-1 一部の国・セクターに集中する FDI

途上国全体での FDI の増加にもかかわらず LDCs への FDI が少ないということは、LDCs 以外の途上国がより民間資金を集めているということである。特に中国、ブラジルなど一部の中所得国に FDI が集中している。1998 年には、途上国に対する FDI の 8 割が上位 12 カ国で占められていた(De Velde 2001, appendix A)。さらに LDCs の中でも、FDI は一部の国に集中している。1998 年から 2000 年に、LDCs の中での FDI 受取額上位 10 カ国(アンゴラ、バングラデシュ、カンボジア、レソト、モザンビーク、ミャンマー、スーダン、ウガンダ、タンザニア、ザンビア)が、LDCs 全体の FDI 受取額の 86%を占めていた<sup>12</sup>。また、ほとんどの途上国では、FDI は数個の産業に集中しており、投資元も数ヶ国に限られている(OECD 2002)。FDI 誘致の優等生であるマレーシアは、これに対処して投資元および投資セクターの多角化を図ってきた。しかしほとんどの低所得・低開発国においてはこの課題は今後の努力目標である。

### 1-4-2 FDI パフォーマンス・ポテンシャル指標からみた低所得・低開発国

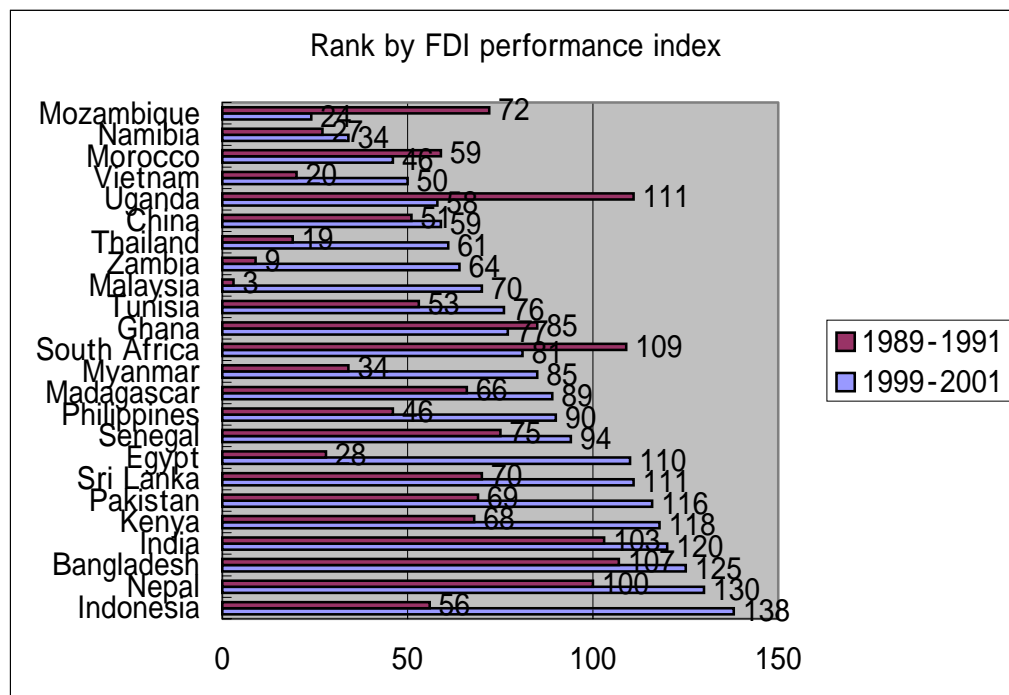
図表 1-6 は、アジア・アフリカの低所得国と中所得国から 24 カ国を選んで<sup>13</sup>、経済規模に対してどれだけのレベルの FDI があるかを比較したものである。Inward FDI Performance Index と呼ばれるこの指標<sup>14</sup>は、全世界の FDI の中における当該国の FDI を、全世界の GDP に占める当該国の GDP で割ったもので、UNCTAD の世界投資報告で用いられている。中国のような大国に流入する FDI は国のサイズにあわせて巨額になりがちのため、経済規模の異なる国の FDI 流入レベルを比較する際にこの指標は有効である。

<sup>12</sup> なお UNCTAD 2004 では、上位 10 カ国がより石油関連に集中した。

<sup>13</sup> 24 カ国の選択に当たっては、UNCTAD が指標を計算している国の中で、低所得国と中所得国のバランス、一次産品輸出国と工業製品輸出国のバランスを考慮した。

<sup>14</sup> The **Inward FDI Performance Index** ranks countries by the FDI they receive relative to their economic size, calculated as the ratio of a country's share in global FDI inflows to its share in global GDP. A value greater than one indicates that the country receives more FDI than its relative economic size, a value below one that it receives less. A negative value means that foreign investors disinvest in that period. (UNCTAD 2003b)

図表 1-6: FDI performance index に基づく国別ランキング



(出典) UNCTAD (2003b) のデータに基づき作成

この国別ランキングで低所得・低開発国は上位にも下位にも顔を出している。上位の国があるということは、低所得・低開発国グループ全体での FDI の絶対額の少なさにもかかわらず、これら上位国では、流入する FDI の額が大きいという点で、FDI を通じた成長が可能であると言える。1999 - 2001 年の場合、上位に入っている国のうち低所得・低開発国は、モザンビーク(140 カ国中 24 位)、ベトナム(50 位)、ウガンダ(58 位)、ザンビア(64 位)などである。世界の工場となった中国のランクが 59 位、ASEAN の直接投資受け入れのモデルであるマレーシアで 70 位であるから、いかにこれらの低所得・低開発国の指標が良いかが分かる。

一方、下位の低所得・低開発国には、インドネシア(138 位)、ネパール(130 位)、バングラデシュ(125 位)、インド(120 位)、ケニア(118 位)、パキスタン(116 位)がある。なお、本研究のモデル国であるケニア(低所得国)、バングラデシュ(LDC)の FDI パフォーマンスは、UNCTAD のサンプル 140 カ国中それぞれ 10 年前の 68 位、107 位からそれぞれ 118 位、125 位へと大幅に悪化している<sup>15</sup>。但し、バングラデシュの場合は、先進国や中・高所得途上国と比較される FDI パフォーマンス指標によるランクが低くとも、上述の LDCs の中での FDI 受取額上位 10 カ国に入っている。これは、LDCs の上位 10 カ国の基準年に入っていて FDI パフォーマンス指標の基準年に入っていない 1998 年

<sup>15</sup> 但し、前述のように、FDI の数値は大型案件が当該年にあったかどうかで大きく変動するので、10 年前との比較においても、投資の内容を見た上でなければ、指標の悪化が長期的傾向なのかは判断できない。

に、バングラデシュの投資がピークを迎え、翌 1999 年には落ち込んでいることが大きいと思われる（第 7 章参照）。

加えて UNCTAD は、外国投資の要因となりうる定量的経済要素を組み合わせた Inward FDI Potential Index<sup>16</sup>を計算している。さらにこれを上記の Performance Indexと対比することで、次のような国別分類がなされた。

- Front-runners: countries with high FDI potential and performance
- Above potential: countries with low FDI potential but strong FDI performance
- Below potential: countries with high FDI potential but low FDI performance
- Under-performers: countries with both low FDI potential and performance

この分類を上記 24 カ国に当てはめると、1988～1990 年、1993～1995 年、1999～2001 年の全期間通じてコンスタントに Front-runners の地位を占めているのは、中国とマレーシアの 2 国だけである。インドネシアも 1993～1995 年まで Front-runner であったが、アジア危機後は Under-performer に転落した。一方、Above potential の常連はベトナムとザンビアで、一貫した Under-performers となっているのがバングラデシュ、インド、ケニア、マダガスカル、パキスタン、セネガル、スリランカである。

上記の FDI 分析で取り上げた諸国を、輸出収入源別の類型を用いて比較してみる。UNCTAD の輸出収入源別の類型<sup>17</sup>を用いて、工業・サービス業輸出型に相当する主たる途上国を分類したのが図表 1 - 7 である。これらを上記の国別分類と比較すると、Under-performers の常連 7 カ国の内、ケニア（農産品輸出国）を除く 6 カ国が工業・サービス業輸出型に分類されている。このなかで中所得国であるスリランカ以外は全て低所得・低開発国であるが、各々が繊維・衣料・ITC 観光などの分野において、FDI あるいは輸出振興を通じて一定の成長を遂げてきた国々である。例えば、インド（その他低所得国）は ICT のアウトソーシング市場のリーダーであり、バングラデシュは FDI を契機とし

<sup>16</sup> The **Inward FDI Potential Index** captures several measurable economic factors (apart from market size) expected to affect an economy's attractiveness to foreign investors. It is an average of the values (normalized to yield a score between zero, for the lowest scoring country, to one, for the highest) of 12 variables including the following: GDP per capita; rate of GDP growth over the previous 10 years; share of exports in GDP; average number of telephone lines per 1,000 inhabitants and mobile telephones per 1,000 inhabitants; commercial energy use per capita; share of R&D spending in GDP; share of tertiary students in the population; country risk, a composite indicator capturing some macroeconomic and other factors that affect the risk perception of investors; world market share in exports of natural resources; world market share of imports of parts and components for automobiles and electronic products; world market share of exports of services; share of world FDI inward stock (see <http://www.unctad.org/Templates/WebFlyer.asp?intItemID=2470&lang=1>). Factors not included are: social, political, governance and institutional factors that may affect FDI but are impossible to compare meaningfully across countries; and some economic factors as tax incentives for FDI, quantity and quality of skills, availability and efficiency of local suppliers or cost of infrastructure services that are in principle measurable but for which data are not available. (UNCTAD 2003b)

<sup>17</sup> 大きくは一次産品輸出型と工業・サービス業輸出型に分類し、さらに前者を非石油 1 次産品（農産物・鉱産物）輸出型と石油輸出型、後者を工業輸出型、サービス輸出型、工業・サービスミックス輸出型に分類（付録 1-3）。

た衣料品輸出で LDC の成功例と目されている(第7章参照)。

このように、2つの FDI 指標におけるランキングの低さが、必ずしも LDCs の工業・サービス業部門での輸出を通じた成長を反映しないのには、主に二つの理由が考えられる。第1に、資源やインフラ関係の FDI 受入国が、資本集約的重工業関連 FDI 受入国と並んで、FDI 指標の上位に並ぶことである。一般的に低所得・低開発国の工業・サービス分野での FDI は、労働集約的(すなわち資本集約的でない)FDI になる傾向があるが、資源やインフラ向け FDI は資本集約的で規模が大きく、資源・インフラ部門での大型プロジェクトが FDI 指標の動向を左右する。従って、例えば衣料部門への投資によってある国が成長していても、資本集約産業への投資が少ないために、その国の FDI 指標が低くなってしまうことになる。第2に、大型プロジェクトの動向により、年毎の FDI 受け入れ額の変動が大きい場合、資金フローを反映する FDI 指標は、当該年以前の大きな FDI を捕捉していない可能性もある。上述の通り、バングラデシュの FDI パフォーマンス指標の低さは、この事例である。

図表 1-7: 工業・サービス輸出型の主たる途上国

		LDCs	その他低所得国	中所得国
工業・サービス輸出型	工業輸出型	<i>Bangladesh, Cambodia</i> , Haiti, Lao PDR, <i>Lesotho</i> , Madagascar, <i>Myanmar</i> , Nepal		China, Malaysia, Mauritius, the Philippines, South Africa, Thailand, Tunisia
	サービス輸出型	Cape Verde, Comoros, Djibouti, Gambia, Maldives, Samoa, Tuvalu, Vanuatu		
	工業・サービスミックス輸出型	<i>Mozambique</i> , Senegal	India, Indonesia, Pakistan, Vietnam	Sri Lanka

注: 斜体太字は、1999 年における LDCs 中での FDI 受取額上位 10 カ国に入っている国

(出典) UNCTAD (2002) をもとに UFJ 総研が作成した図表(付録 1-3)からの抜粋。

従って、FDI 指標は、投資にかかる政策・環境のベンチマークとして Front-runners の国を取り上げられること、および当該国の FDI に関するトレンドを細かく見ていく上では有用であるが、特定年の指標の低さがそのまま FDI を通じた経済開発の水準の低さを表しているわけではないことに注意が必要である。上記の検討から、低所得・低開発国においても、FDI 受け入れ水準の高い国が存在し、また FDI 受け入れ水準が低くとも産業開発の進んでいる国もあることが確認できたといえる。



## 1-5 低所得・低開発国の輸出構造

低所得・低開発国の産業開発における輸出は非常に少ない製品に依存しており、しかも主要輸出品の一つである農産物において交易条件の長期的悪化に直面している。他方、LDCsが輸出を伸ばしている、あるいは成長の見込まれる商品群が、農水産品から工業・サービス業それぞれにおいて存在する。

### 1-5-1 少数の品目に依存した輸出

UNCTAD のデータによると、LDCs全体の輸出に占める主要輸出品の割合は、図表 1-8 のとおりである。工業製品の中で、LDCsにとって最も重要な輸出品は衣類である。LDCsの輸出に占める衣類の割合は1999-2000年平均で20.3%、2000-2001年平均で16.7%である。この数値は、コーヒー・タバコ・その他農産物の13.1%/9.8%、貴金属・鉱石類の10.0%/9.9%を上回っており、石油の31.0%/32.5%に次ぐLDCs最大の輸出品目は衣類になる。

図表 1-8: LDCs全体の輸出に占める主要輸出品の割合

品目	割合	
	1999-2000 年	2000-2001 年
石油関連品	31.0%	32.5%
衣料	20.3%	16.7%
コーヒー・タバコ・その他農産物	13.1%	9.8%
貴金属・鉱石類	10.0%	9.9%
綿花	4.6%	4.9%

(出典) UNCTAD (2002; 2004)を元に UFJ 総合研究所が計算

LDCsの輸出は少数の品目に集中しており、産業多角化の見通しは楽観的ではない。1997年から1999年に上位3つの輸出品だけで、LDCs全商品輸出の76%をも占めていた(UNCTAD 2002, p.109, Table 28)。特に一つまたは若干数の天然資源・農産物の輸出に依存したLDCsが多い(図表 1-9 参照)。中でも単一の天然資源・農産物輸出に依存したLDCsには、カメルーン(石油が全輸出額の27%を占める)、ガイアナ(砂糖が全輸出額の25%)、マラウイ(タバコが全輸出額の61%)、ウガンダ(コーヒーが全輸出額の56%)、ザンビア(銅が全輸出額の48%)がある(Gautam 2003)。

図表 1-9: 1990 年代後半における LDCsの主要輸出品

国	主要輸出品
アフガニスタン	グレープ、毛皮、皮革、ウールカーペット
アンゴラ	石油、ダイヤモンド

バングラディッシュ	衣服
ベニン	コットン、ヤシ油、カシューナッツ
ブータン	電力、炭化カルシウム、ポルトランドセメント、ケイ素鉄
ブルキナファソ	コットン、砂糖、肉製品
ブルンジ	コーヒー、お茶、金
カンボジア	衣類、靴、木
ケープベルデ	魚、衣類
中央アフリカ	ダイヤモンド、熱帯樹林、コーヒー
チャド	コットン、ゴム糊、家畜
コモロス	バニラ豆、球根
コンゴ	ダイヤモンド、石油、コバルト、木、コーヒー
ジブチ	動物、農産物
赤道ギニア	油、木
エリトリア	塩、準皮加工品、花、家畜、織物
エチオピア	コーヒー、ゴマ、革
ガンビア	蛸、落花生
ギニア	アルミニウム、ボーキサイト、ダイヤモンド
ギニアビサウ	カシューナッツ、水産物
ハイチ	衣類
キリバス	水産物
ラオス	衣類、木、木製品、水力発電、コーヒー
レソト	衣類、ダイヤモンド
リベリア	ダイヤモンド、ゴム、材木
マダガスカル	衣類、魚貝類、コーヒー
マラウイ	タバコ、砂糖、お茶、コーヒー
モルジブ	衣類、水産物
マリ	ダイヤモンド、金、綿、家畜
モーリシャス	水産物、鉄鉱石
モザンビーク	蝦、綿
ミャンマー	衣類、蝦
ネパール	カーペット、衣類
ナイジェリア	ウラニウム、動物
ルワンダ	お茶、コーヒー
サモア	点火配線用製品、水産物
サントメプリンシペ	ココア豆、水産物
セネガル	魚、肥料

シエラレオネ	ダイヤモンド、靴、ココア豆
ソロモン諸島	水産物
ソマリア	動物
スーダン	油、綿、ゴマ、家畜
タンザニア	コーヒー、カシューナッツ
トーゴ	リン酸カルシウム、綿
ツバル	印鑑、コブラ、手工芸品
ウガンダ	コーヒー、魚
バヌアツ	コブラ
イエメン	油、魚
ザンビア	銅、コバルト

(出典) UNCTAD (2002), p.109, Table 28 より抜粋。

#### 1-5-2 一次産品交易条件の悪化

UNCTAD (2002) によると、LDCsの中でも工業製品・サービス輸出型の国が世界貿易の中でのシェアを伸ばし、一次産品輸出国はシェアを低下させている<sup>18</sup>。非燃料一次産品の実質価格は 1960 年以来長期低落傾向にあり、加えて 1980 年代の一次産品不況は 1930 年代の世界恐慌より厳しく長期に渡ったと言われている。図表 1-10 は、最近の例として 1995 年から 2000 年にかけてのコーヒー価格の下落を示している。

近年の一次産品価格の世界的下落は、少数の一次産品の輸出に依存した LDCs の、世界貿易における金額ベースのシェアを低下させ、中には HIPC イニシアティブ適用後でも更なる債務削減が必要となるほど状況の悪化するケースが認められる<sup>19</sup>。一次産品輸出に依存した LDCs の中でも特に、石油以外の一次産品輸出国ほど、債務持続性<sup>20</sup>が無い<sup>21</sup>。この事実は、工業化を軸とした産業の多角化の必要性を再認識させる契機になっている。

なお、一次産品輸出国の場合、国際市場における農産品価格の長期的下落傾向に加えて、石油や鉱産物の場合、これらの輸出の増大が国家の競争力の高度化には結びつきにくいことが問題である。この点については、第 6 章で検討する。ちなみに、石油と天然資源で直接投資受け入れの多

<sup>18</sup> 主力輸出品による LDCs の類型は、付録 1-3 を参照。

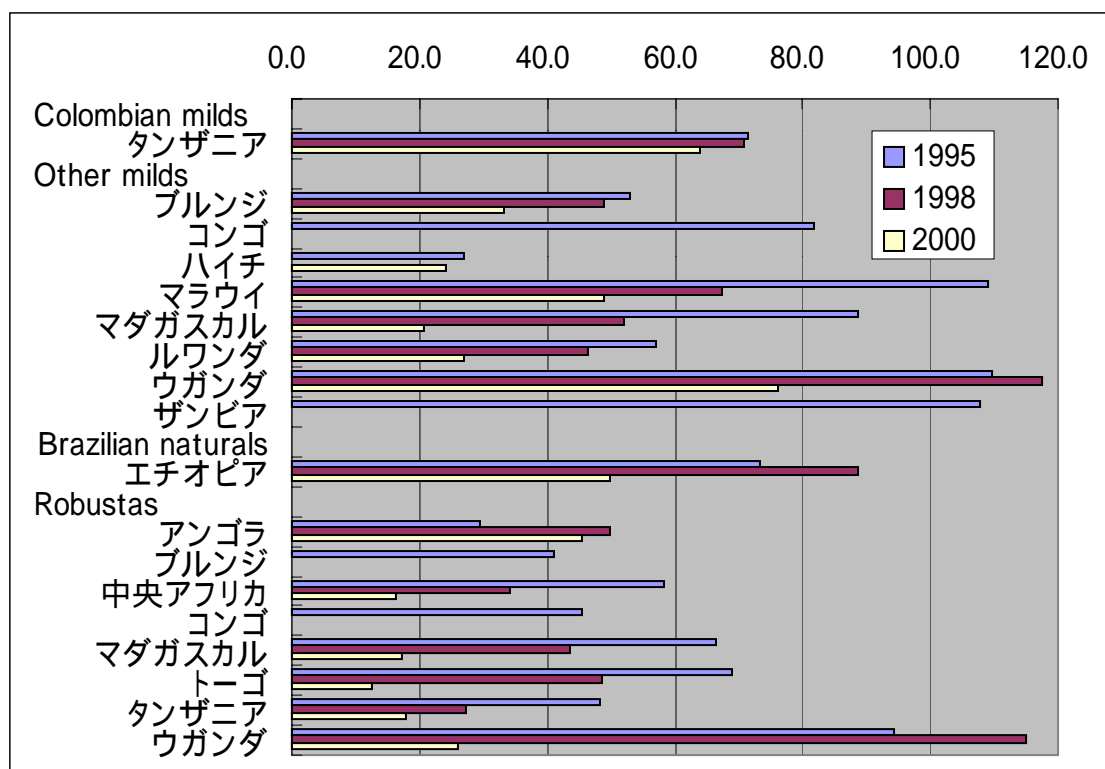
<sup>19</sup> サブサハラ・アフリカでは拡大 HIPC イニシアティブ下で完了時点 (CP) に達した国が 2003 年 3 月末までに 7 ヶ国あるが、こうした HIPC 卒業国でさえその後の成長を通じた貧困削減の道筋が見えにくい状況である。

<sup>20</sup> 輸出による負債の現在価値(%)が 150 を越えると、債務持続性がないとされる。

<sup>21</sup> LDCs のグループごとの債務持続性は、付録 1-4 参照。なお、UNCTAD は、輸出収入源別に LDCs を次のように分類・比較している：一次産品輸出型 (非石油、石油別)、工業・サービス業輸出型 (工業、サービス、工業・サービスミックス別) (付録 1-3 参照)。

い途上国は、アンゴラ、ナイジェリア、アルジェリア、チャド<sup>22</sup>、チュニジア、スーダン、エジプト等である(内アンゴラ・チャド・スーダンが LDC、ナイジェリアがその他低所得国)。

図表 1-10: 1995、1998、2000 年において LDCs の輸出に際しコーヒー栽培者に支払われた価格



単位: 1 ポンドあたり米セント, 現在価値

(出典) UNCTAD (2002), p.143, table 33 を元に UFJ 総合研究所が作成

### 1-5-3 輸出を通じた成長の要となる商品

一般的に低所得・低開発国が一次産品の交易条件の長期的悪化に直面しているとは言っても、農水産品輸出の全てに希望が無いわけではない。Wood and Mayer (1998)によると、需要の所得弾力性の高い農産物が LDCs の輸出の中で伸びている。これらは、食肉と関連製品、魚と関連製品、フルーツ、野菜、ナッツ、スパイス、植物油である。工業・サービス輸出型 LDCs は、全輸出に占めるこれらの品目の割合を 1981-1983 年の 27.7% から 1997-1999 年の 45.0% まで伸ばしている (UNCTAD 2002)。

また、世界市場で成長率の高く LDCs の輸出シェアが拡大している商品群が存在する。LDCs の輸出シェアが伸びている高成長グループ商品を表した図表 1-11 では、衣料品が多数を占め、これ

<sup>22</sup> 現在は農産品輸出国だが、37 億ドルのチャド - カメルーン・石油パイプラインプロジェクトが進行中。

に次いで農水産物(タバコ、加工野菜、冷凍・加工魚)が挙げられている。

図表 1-11: 高成長商品<sup>\*</sup>の中で LDCs の輸出シェアが拡大している商品

製品	タイプ	1998 年輸出額 (百万ドル)
綿製、ニットの T シャツ、ランニングシャツ、下着	工業製品	542
綿製(ニットでない)の男性/男子用ズボン、シャツ	工業製品	507
合成繊維製、ニットのブルオーバー、カーディガン等	工業製品	453
タバコ(製品化前のもの)	一次産品	335
綿製(ニットでない)の女性/女子用ズボン、シャツ	工業製品	290
綿製、ニットのブルオーバー、カーディガン等	工業製品	268
綿製(ニットでない)の男性/男子用アノラック等	工業製品	227
綿製、ニットの男性/男子用シャツ	工業製品	162
綿製(ニットでない)の女性/女子用アノラック等	工業製品	158
マメ科の野菜(皮を剥き、乾燥させたもの)	一次産品	95
合成繊維製(ニットでない)の男性/男子用ズボン、シャツ	工業製品	93
綿製、ニットの女性/女子用パンティー	工業製品	83
冷凍した魚の切り身	一次産品	78
マグロ、カツオ(保存加工したもの)	一次産品	76
<b>合計</b>	<b>全商品</b>	<b>3,367</b>
<b>小計</b>	<b>工業製品</b>	<b>2,782</b>
<b>小計</b>	<b>一次産品</b>	<b>585</b>

<sup>\*</sup> 1994-1998 年における全世界総輸出の平均名目成長率(5.75%)以上の割合で、輸出量が成長をしている商品

注: データは ITC (1999) に基づく UNCTAD 事務局の推定

(出典) UNCTAD (2002), P146, Table 34 より抜粋

さらに UNCTAD/WTO の国際貿易センター (ITC) は、LDCs からの輸出成長の可能性のある商品と国をリストアップしている<sup>23</sup>(図表 1-12)。ここでも、LDCs の主力工業輸出品である衣料・繊維、Wood and Mayer (1998) の挙げた需要の所得弾力性の高い農産物をはじめとする農林水産品が挙げられている。また、サービス部門で、観光<sup>24</sup>、ビジネス関連サービスが、衣料・繊維、水産物、コーヒーに匹敵する輸出量であることが注目される。

<sup>23</sup> 有望セクターの選択は、Business Sector Round Table entitled “Converting LDC Export Opportunities into Business: a Strategic Response,” May 16, 2001 (<http://www.intracen.org/bsrt/prodsect.htm>)での商品別のディスカッション・ペーパーに基づく。

<sup>24</sup> 旅行者が外国を旅行中に購入する財貨・サービスは、すべて訪問国の輸出とみなされる。

図表 1-12: LDCsにおける輸出の成長可能性のある商品

セクター	1995-1999 年の全 LDCsにおける 年平均輸出量 (百万米ドル)	可能性のある国
<b>商品</b>		
綿布、綿織物、 綿製洋服	2,681	バングラディッシュ、ネパール、マラウイ、マダガスカル、モザンビーク、ベニン、エチオピア
水産物	1,800	バングラディッシュ、ミャンマー、マダガスカル、モザンビーク、ソロモン諸島、赤道ギニア、モーリシャス、セネガル、モルジブ
コーヒー	1,300	ウガンダ、エチオピア、タンザニア、コンゴ、ブルンジ、マダガスカル
綿、繊維	1,010	マリ、ベニン、スーダン、チャド、ブルキナファソ、トーゴ、ザンビア、マダガスカル、タンザニア
材木、木製品	856	ミャンマー、ソロモン諸島、カンボジア、赤道ギニア、コンゴ、ラオス、ミャンマー、マダガスカル
油料種子製品	405	スーダン、セネガル、ソロモン諸島、ベニン、ミャンマー
野菜	288	ミャンマー、スーダン、エチオピア、セネガル、バングラディッシュ、ザンビア、ブルキナファソ、ガンビア、アフガニスタン、マダガスカル
フルーツ、ナッツ	249	タンザニア、モザンビーク、マダガスカル、ギニアビサウ、アフガニスタン、ソマリア、ブータン、マラウイ、ミャンマー
香辛料	92	マダガスカル、コモロス、タンザニア、ウガンダ、ミャンマー、マラウイ、ラオス、ナイジェリア、ザンビア
切花、枝葉	31	ザンビア、タンザニア、ウガンダ、マラウイ、エチオピア、ルワンダ、イエメン、ハイチ、マダガスカル
薬用植物	31	スーダン、コンゴ、バヌアツ、ミャンマー、マダガスカル、ラオス
<b>サービス</b>		
観光	2360 <sup>a</sup>	タンザニア、モルジブ、ネパール、ミャンマー、セネガル、ウガンダ、ハイチ、ラオス
ビジネス関連サービス	1254 <sup>b</sup>	ミャンマー、ネパール、アンゴラ、マダガスカル、エチオピア、イエメン、セネガル、ソロモン諸島、トーゴ、バヌアツ

図表注: a は 39LDCs、b は 19LDCs のみのデータ

(出典) UNCTAD (2002), p.185, Table 43(原典は ITC 2001a, Table 2) より抜粋

図表 1-12 の「ビジネス関連サービス」には ICT を利用したバックオフィス機能のアウトソーシング、

人材派遣、コンサルティングが含まれる。「ビジネス関連サービス」を扱ったディスカッション・ペーパーは、LDCsにおける ICT 産業の進展について、次のように述べている。

「…事実上全てのLDCには、(輸出の規模は一般的に大きくないが)すでにビジネスサービス輸出に成功した企業がある。バングラデシュ、ハイチ、マダガスカル、ネパールは、海外の顧客からかなりの規模のバックオフィス業務を請け負っている。ネパールと他のLDC数カ国には、国際的に契約社員派遣を行なう公営・民営の機関がある。LDCsのコンサルティング企業は、ドナー機関の仕事をうまくこなしている。中には、ウガンダの建設会社が、公開入札で海外の主要な建設会社に勝ち、地域の水力発電所の管理の国際契約を受注した、などといった成功事例もある。」

(出典:ITC (2001b)、訳:UFI総合研究所)

同じく有望産業として観光が挙げられている。世界の観光客は、1950年代には西欧と北米に集中していたが、最近では途上国を含め訪問先の多様化が進み、タンザニア、ガンビア、ハイチ、ウガンダ、ネパール、マダガスカル、ベニンなどのLDCsでは輸出の35%から10%を占めている。

図表 1-13: LDCsの観光統計(1998年)

LDC	入国者	国際収入 (US\$ million)	入国者一人辺りの収入	輸出の割合
Tanzania	450,000	\$570	\$1,266.7	34.9%
Vanuatu	52,000	\$52	\$1,000.0	34.0%
The Gambia	91,000	\$33	\$362.6	32.8%
Haiti	147,000	\$57	\$387.8	23.6%
Uganda	238,000	\$142	\$596.6	18.2%
Nepal	464,000	\$153	\$329.7	18.0%
Madagascar	121,000	\$91	\$752.1	11.1%
Benin	152,000	\$33	\$217.1	10.4%
Burkina Faso	160,000	\$42	\$262.5	6.6%
Cambodia	286,000	\$166	\$580.4	5.4%
Mauritania	n.a.	n.a.	n.a.	5.2%
Mali	83,000	\$50	\$602.4	4.0%
Ethiopia	91,000	\$11	\$120.9	3.7%
Djibouti	21,000	\$4	\$190.5	2.2%
Malawi	178,000	\$15	\$84.3	1.3%
Bangladesh	172,000	\$51	\$296.5	0.9%
Guinea	23,000	\$1	\$43.5	0.1%
Bhutan	6,000	\$8	\$1,333.3	n.a.
Zambia	362,000	\$75	\$207.2	n.a.

(出典) World Tourism Organization 統計と IMF 国際収支統計から ITC (2001c)が計算

これらの低所得・低開発国の重要・有望産業につき、続く2、3章で本研究の対象地域である南西アジアとサブサハラ・アフリカの状況を見ていく。

## 1-6 低所得・低開発国の投資・貿易振興における課題

輸出振興の鍵を握る要素として、先進国市場の消費者嗜好への適応、環境基準など先進国市場の技術的障壁を克服する能力 (Fontagne, et.al. 2001)、運送コスト<sup>25</sup>、また近年では2国間・地域自由貿易協定や先進国市場への特恵的アクセス<sup>26</sup>などが重視されてきた (UNCTAD 2003a)。一方、投資・貿易関連モデルにおいては、TNCs の FDI が成長のエンジンであり、(1)いかにして TNCs の FDI を呼び込めるか、(2)FDI を梃子にしていかに国としての競争力を強化していくかが重要である<sup>27</sup>。

(1)については、伝統的比較優位論の説くような生産要素賦存量よりも、それ以外の投資決定要因が研究者及び実務家の関心となっている。すなわち、廉価な労働力や天然資源があるだけでは TNC の誘致合戦に勝って投資を呼び込むことは困難であり、その他の手段を動員して投資を呼び込まねばならないという認識が共有されている。教育・訓練された労働力や、運輸・通信などの物的インフラストラクチャー、投資・貿易政策が重要であるという一般通念に加えて、最近では、enabling environment、投資促進機関 (IPA)、サービスリンク・コストなどの重要性が認識されており、さらに特恵的市場アクセス制度も輸出のみならず FDI 促進に貢献している。

近年の援助の大きな柱の一つとなっている、投資・貿易・ビジネス環境といったいわゆる enabling environment に関して、調査の進展は目覚ましい<sup>28</sup>。Harms と Lutz は、Burnside と Dollar の「良好な規制・政策環境においては援助は FDI を促進するが、劣悪な制度環境においては援助の効果は上がらないか有害である」という命題について実証的研究を行ない、「制度上の軋轢を取り除くことが FDI 増進にとって最良の手段であること、制度環境が悪い場合に必ずしも援助が無駄あるいは逆効果であるわけではない」と結論付けた (Harms and Lutz 2003)。小企業開発に関するドナー間

<sup>25</sup> 世銀の政策研究ワーキング・ペーパーおよびレポートとして出されている研究では、運送コストの方が関税・非関税障壁よりもアフリカ輸出の伸びなやみの原因となっている旨の見方がある。(Azita Amjadi, Ulrich Reinke, and Alexander Yeats (1996) および Alexander Yeats, azita Amjadi, Irich Reinke, and Fancis Ng (1997) )

<sup>26</sup> 特恵的市場アクセスの詳細は、本項 c) を参照。

<sup>27</sup> te Velde (2001) の研究では、外国の潜在的投資者に影響を与える政策 (決定要因)、既に当該国に投資をしている外国企業に影響を与える政策 (upgrading = 機能向上)、国内企業の対応に影響を与える政策 (リンケージ) の3つに分けている。本項での(1)は決定要因に係る政策に、(2)は機能向上とリンケージに係る政策に相当する。

<sup>28</sup> 例えば世界銀行の外国投資アドバイザーサービス (FIAS) の Investment Climate Indicators ウェブサイトには21の指標が挙げられている。



委員会 (Committee of Donor Agencies for Small Enterprise Development)<sup>29</sup>でも、enabling environment 部会ができ、グッド・プラクティスの事例を収集している。

Morisset (2003)が 58 カ国の IPA を調査した結果、投資促進支出の大きさと流入する FDI の額には大きな正の相関が認められること、IPA の活動成果は投資環境の良し悪しによっても変わること、民間セクターや最高政策決定者に報告義務を負う IPA ほど FDI 誘致の効果を上げていることが分かった。サービスリンク・コストとは、コンピューター製造に代表されるように、世界に分散立地した生産ブロックを纏め上げることで成り立つ産業において、生産ブロック間を結びつけるためのコストの総体で、輸送費、電気通信費、コーディネーション費用、経済制度・法制を含む。中国におけるサービスリンクコストの低減が、中国に FDI が集まる理由の一つであると考えられている(木村・丸屋・石川編著 2004)。特惠的市場アクセスの FDI 誘致における重要性は、実際に今日の途上国の衣料産業の発展が、おおむね米国や EU に対する特惠的市場アクセスを利用するために TNCs が行なった投資に端を発している、という事実からも明らかである。

(2)については、FDI と国内企業とのリンケージを中心とした、国内経済への様々な波及効果が焦点となる。UNCTAD の 2001 年世界投資報告(UNCTAD 2001)は、FDI の便益を増大させるために地元サプライヤー企業と TNC のリンケージを促進するための投資家への情報提供<sup>30</sup>、投資家と地元企業の仲介<sup>31</sup>、財政的インセンティブ<sup>32</sup>、技術移転支援プログラムなどをレビューしている。OECD(2002)の研究は、FDI の便益を最大化するためには国内・国外双方からの投資を奨励し、TNC から学習しなければならない国内企業に革新と技能の向上のためのインセンティブを付与し、競争的企業風土の形成に寄与する健全な enabling environment が最重要であると結論付けている。さらに、当初の経済レベル、労働力の質、受入国政府の貿易その他関連する政策、などが重要であり、こうした条件がそろわないとせっかくの FDI の恩恵を十分に受けることができないという研究がある<sup>33</sup>。

教育、インフラ・サービス、技術と技能、規制環境/enabling environment、国内金融市場など、(1)と(2)に共通する経済の土台の部分については、その発展のレベルにおいて閾値外部性(threshold externalities)が存在する。ここでの閾値外部性とは、ある一定の閾値に達するまでは効果が現れない、すなわち(1)については投資が起らない、(2)については国内経済への波及が起きないというこ

<sup>29</sup> 1979 年に世銀の招請で設けられたドナー間の会合。中小企業金融、BDS、成果測定、ビジネスリンケージなど課題別の部会がガイドライン作成やグッドプラクティスの事例調査などを行っている。<http://www.sedonors.org/>

<sup>30</sup> 現地で入手できる原材料・サービスや下請け関連企業などの情報(UNCTAD 2001, p.174)。

<sup>31</sup> バイヤーとサプライヤーの商談会や工場訪問などマッチメイキング機会の提供、地元企業の監査の支援、下請け契約に係る助言、トレードフェア・展示会・使節団派遣・会議の後援など(ibid)。

<sup>32</sup> 地元企業・研究所に対する技術革新・研究開発促進のためのインセンティブで、例えばブラジルの場合は([http://www.tradepartners.gov.uk/brazil/settingup/09\\_settingup/investment.shtml](http://www.tradepartners.gov.uk/brazil/settingup/09_settingup/investment.shtml))ハイテク関連投資を税制上優遇、インド政府は新製品開発に対する報奨金やロイヤルティー割当を国営研究所に付与している(UNCTAD 2001, p.176)。

<sup>33</sup> 例えば次の論文を参照。Blomstrom, et. al. (1994); Borensztein, et. al. (1995); Lipzey (2003)。

とで、つまり、市場が閾値のレベルに達しない低いレベルで均衡してしまうことを言う。

一般に、(2)に関する閾値のほうが高いレベルにあるものと考えられる。例えば、基礎教育を受けた手先の器用な労働力が多数存在すれば、労働集約的製造業の FDI の立地可能性が高まるが、国内経済への波及効果を十分に上げるためには、TNCsの持ち込む製造・経営・マーケティング技術を吸収し自家薬籠中のものと出来る人材や研究・開発能力が必要である。同様に、港湾・空港・輸出加工区域など特定地域とそれを結ぶ線のためのインフラ・サービスが整えば FDI の誘致を進めやすいが、他地域のインフラ・サービスの遅れは FDI の波及効果を狭い区域に限定してしまう。規制環境/ enabling environment や国内金融市場についても、TNCs向けの環境と、国内資本が効率的にビジネスを進められTNCsや海外市場と取引のしやすい環境があり、TNCs向けの環境整備が必ずしも国内資本むけの環境整備に至らないことに注意すべきである。

この他に、投資・貿易の阻害要因として最近取り上げられることの多いのが、汚職、法の支配、治安などのガバナンス要因である。これらガバナンス要因は、投資・貿易を超えた経済成長全体の制約要因であると考えられる。

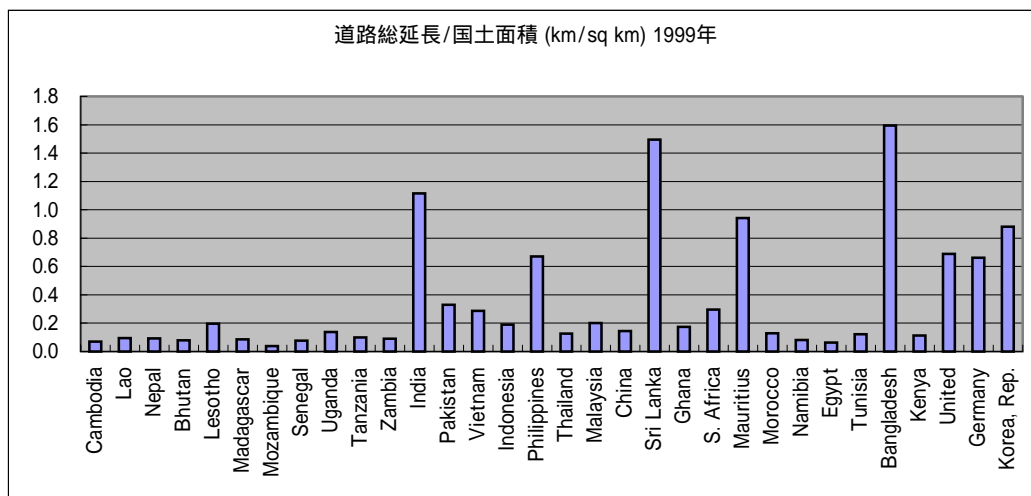
ここまで一般的な投資・貿易振興の文脈で課題を検討してきたが、低所得・低開発国では特に何が異なるのだろうか。第1に、特惠的市場アクセスのように、低所得・低開発国、特にLDCsを対象とした措置がある。第2に、低所得・低開発国においては、これまで検討してきた要因全般の水準が低いことで、閾値外部性の問題が顕在化しがちであると考えられる。(1)については、FDI を誘致するための様々な条件が他の途上国よりも劣っているがために、FDIの水準も低くなってしまうと考えられる。また、受け入れた FDI が国内経済から切り離された飛地経済を形成しがちなのも、(2)の閾値外部性の例と考えることが出来る。国内企業と FDI のリンケージについては、低所得・低開発国の主力産業である石油・鉱産資源、衣料・繊維、農水産物、観光などでは、東アジア経済圏に見られるような組み立て型製造業のような裾野産業の広がりを持たないため、逆に少ないリンケージをいかにして確保し拡大するかが課題となっている。

実際に、低所得・低開発国がこれらの課題それぞれにおいて水準が低いのか、あるいは便益を十分に享受しているのかを見るために、今回データの得られた 1) インフラの整備度、2) 輸送コスト、3) 特惠的市場アクセス、4) ガバナンスについて、以下に述べる。

#### 1) インフラの整備度

FDI 指標を見たときとほぼ同じ低所得国と中所得国を、主要インフラの整備度で比較してみた。低所得・低開発国では、道路・鉄道ではバングラデシュ・インドの例外を除いて整備度が低く、航空貨物・電力・電話のそれぞれで先進国・中進国に大きく立ち遅れている。

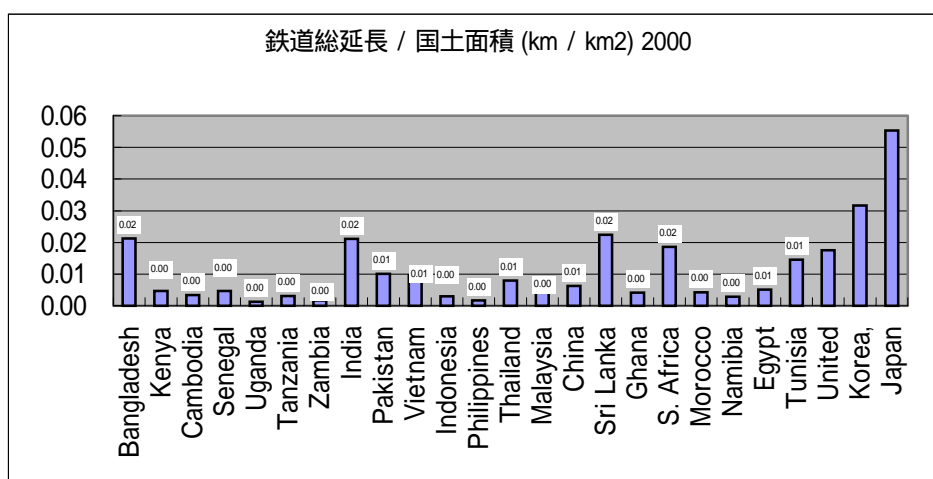
図表 1-14: 道路整備状況の比較



(出典) World Development Indicators CD-ROM 2004

道路の整備状況は、単位面積辺りの道路総延長によって比較することができる。低所得国はカンボジアの  $0.07\text{km}/\text{km}^2$  からパキスタンの  $0.33\text{km}/\text{km}^2$  までに分散している国がほとんどだが、バングラデシュ ( $1.59\text{ km}/\text{km}^2$ )・インド ( $1.12\text{ km}/\text{km}^2$ ) のように、米・独・韓よりも高い国がある。これらはさらに道路の整備状況が良いシンガポール ( $5.03\text{km}/\text{km}^2$ )、日本 ( $3.19\text{km}/\text{km}^2$ ) には及ばず、また道路の質は別途検討が必要だが、量的には十分な道路供給がなされているといえる。ただしバングラデシュ・インドはあくまでも例外で、多くの低所得国・低開発国では道路の整備度が低い。

図表 1-15: 鉄道整備状況の比較



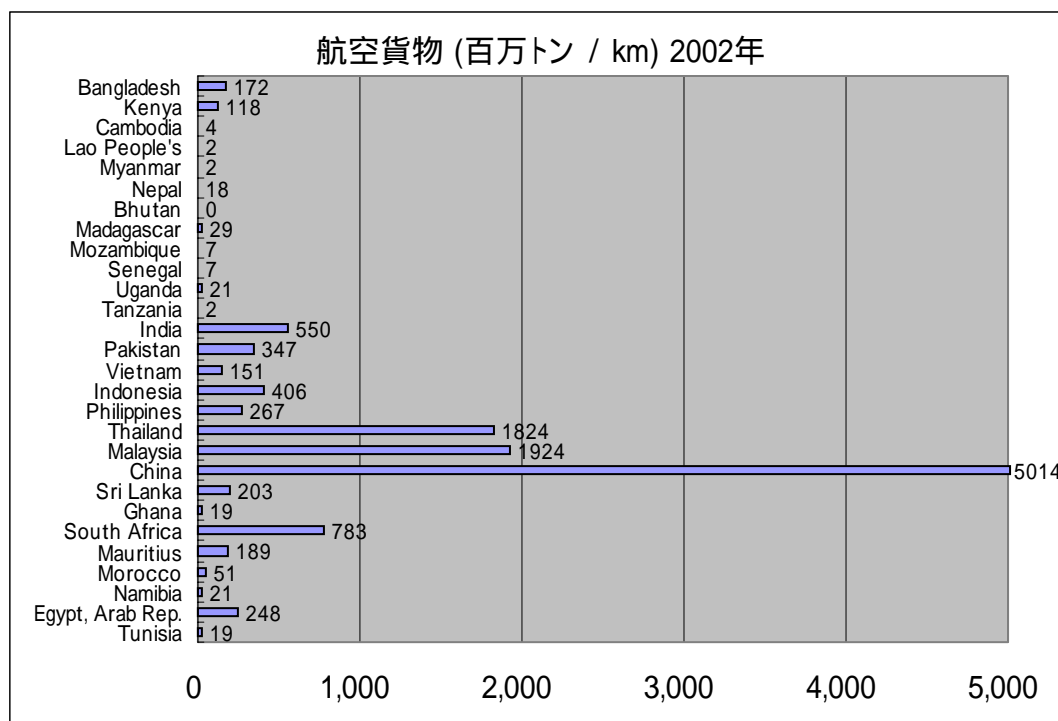
(出典) World Development Indicators CD-ROM 2004

国土面積に対する鉄道総延長でも、バングラデシュ・インド(それぞれ1平方キロあたり21m)が、スリランカ・南アと並んで米国を上回る高い数値を示している。バングラデシュ・インドの例外を除くと、低所得・低開発国は、1平方キロあたり5m以下に並んでいる。

航空貨物のキロメートルあたりの量は、地上交通機関に比べて、より各国の経済力を反映している。比較した途上国の中では5,014百万トンの中国が他を大きく引き離してシンガポール(6,772百万トン)、ドイツ(7,196百万トン)、韓国(7,913百万トン)、日本(8,102百万トン)に迫っている。これに対し低所得・低開発国では、インド(550百万トン)、インドネシア(406百万トン)、パキスタン(347百万トン)で、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、ブータン、モザンビーク、セネガル、タンザニアでは10百万トンに満たないレベルである。

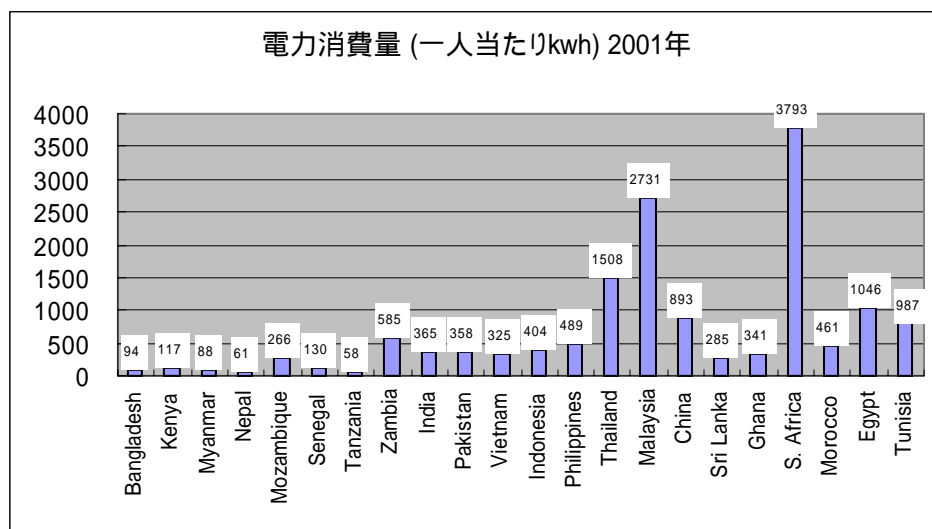
電力については、本来供給能力で比較すべきだが、より入手しやすい電力消費量を近似値としてみる。一人当たりキロワット数で見た電力消費量は、南ア・マレーシア・タイなどが高いが、それでも米国の11,714kwh、日本の7,237kwhには遠く及ばない。低所得国・低開発国ではザンビアの585kwhが目立つぐらいで、バングラデシュ、ミャンマー、ネパール、タンザニアなど、100kwhに満たない国もあり、先進国・中進国に比べて立ち遅れの傾向が強い。

図表 1-16: 航空貨物の比較



(出典) World Development Indicators CD-ROM 2004

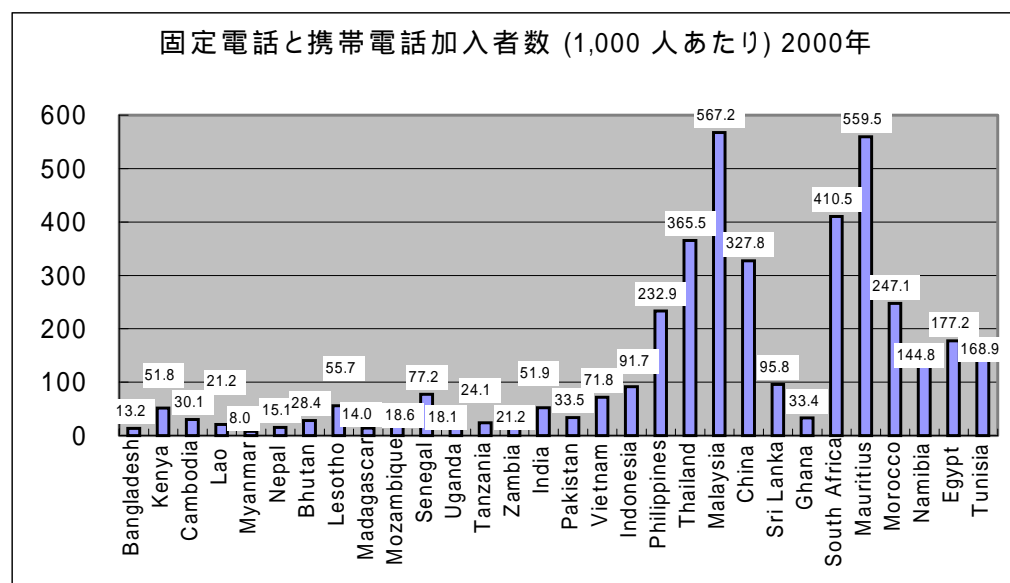
図表 1-17: 電力状況の比較



(出典) World Development Indicators CD-ROM 2004

固定電話と携帯電話の1,000人あたり加入者数で見ると、500人台にあるマレーシアやモーリシャスの高さが目立つ。これらは日本の水準とほぼ同じである。一方、低所得国・低開発国は1,000人あたり加入者数が軒並み100人未満であり、10人から30人台が多い。ミャンマーの8人、バングラデシュの13人など、普及率の極端に低い国も見られる。

図表 1-18: 電話普及率の比較



(出典) World Development Indicators CD-ROM 2004

## 2) 輸送コスト

輸送コストの高さは、投資・貿易の大きな阻害要因である。CIF/FOB 帯域<sup>34</sup>によって測定される輸送コストは、沿岸国よりも内陸国の方が平均して 6%高いが、沿岸国であっても交通インフラの不備などから、輸送コスト面で事実上内陸国と変わらない国がある。これらは、インド、ケニア、セネガル、タンザニアである(図表 1-19 参照)。ケニアの輸送コストがケニアを経由して貿易を行う内陸国のウガンダよりも高いということは、同じ交通インフラを使いながら、ケニアの人・システム・制度の問題によって、手続きコストがより高いということである。

沿岸国を通じて輸入しなければならないアフリカの多くの内陸国は輸送費が高くつき、このことが輸出競争力を削いでいる。例えばタンザニア経由で輸入が行なわれるザンビア・マラウィ・ルワンダでは、輸送費がそれぞれ 18.1%、33.5%、40.6%にも上る(Market Intelligence 2004)。

図表 1-19: アジア・中東・ラテンアメリカ・サブサハラアフリカ主要国の輸送コスト比較

Developed (OECD)		Coastal Economy SC<11.8		Virtually Landlocked 11.8>SC>17.8		Fully Landlocked SC > 17.8	
Switzerland	1.8	Singapore	6.1	Sierra Leone	12	Zambia	18.1
Canada	2.7	Tunisia	6.7	India	12.1	Togo	19.3
Norway	2.7	Philippines	7.6	Jordan	12.3	Niger	19.5
Sweden	3.5	Ghana	7.8	Papua New G.	13.3	Burkina Faso	26.6
Austria	4.1	South Africa	8.3	Senegal	13.9	Malawi	33.5
France	4.2	Pakistan	9.5	Guinea Bissau	14.8	Chad	33.6
United States	4.9	Cameroon	9.7	Jamaica	15.3	Rwanda	40.6
Netherlands	6	Algeria	10	Kenya	15.8	Mali	41.7
UK	6	Malaysia	10.5	The Gambia	16.7		
Spain	6.4	Uganda	10.9	Tanzania	16.8		
Italy	7.1	Thailand	11				
Japan	9	Sri Lanka	11.1	Greece (OECD)	13		
Australia	10.3	Zimbabwe	11.2				
Portugal	11.5	Bangladesh	11.8				

注: SCは1965年から1990年までの平均輸送コスト(CIF/FOB band)

(出典) Market Intelligence (2004)より抜粋

<sup>34</sup> CIF/FOB 帯域(CIF/FOB band)は輸入品の入港時の保険料・取扱料・運送費を含む CIF 価格(関税は含まない)を、FOB 価格(輸出港本船積込渡し値段、保険料・取扱料・運送費を含まない)で割ったものから 1 を引いて求められる。

### 3) 特恵的市場アクセス

低所得・低開発国向けの特恵的市場アクセスについては、ここ数年で、欧州・カナダなどの一般特恵関税 (GSP) の改善や、「アフリカ成長機会法 (AGOA)」<sup>35</sup>、「武器以外はすべて (EBA) イニシアティブ」<sup>36</sup>などの大きな動きがあった。さらに、2004 年末には多国間繊維協定 (MFA) の失効が予定されている。「低所得・低開発国」の繊維製品輸出の増大はこれらの制度に依存してきたため、今後の各制度の動向が注目されるが、一方でそれぞれの制度の問題も指摘されている (BOX 1-2 参照)。

#### BOX 1-2: 特恵的市場アクセスの効果

MFA や GSP といった特恵的市場アクセスは、理論的には LDC 輸出の競争優位を高め、輸出成長率を増進するはずだが、実際の制度の利用率 (実際に特恵を享受した輸入額を特恵を受けることができるはずの輸入額で割った数値) は、EU においてかなり低い。1999 年の特恵制度の利用率は、米国で 77%、日本で 73%、カナダで 59% なのに対し、EU のデータが得られるアフリカ、カリブ海、太平洋 (ACP) 以外の LDCs は 34% に過ぎない。

これは LDCs が特恵を受けることのできる EU への輸出のうち、3 分の 2 が結局関税を支払っていることを意味している。利用率の低さは、市場アクセスの確実性の欠如、原産国ルール、技術知識・人的資源・組織力の欠如などの原因に求められる。また、環境や検疫上の問題から輸入を拒まれる商品も多い。

逆にこれらの制度の便益を十二分に享受している国もある。1997 年において、バングラデシュは EU、ノルウェー、カナダに対する全 LDCs からの特恵輸出の半分以上を占め、またアンゴラは米国の LDCs からの特恵輸入の 80% 以上を占めた。同年、日本の LDCs からの特恵輸入の 75% はモリタニアとバングラデシュからの輸入で占められ、スイスの LDCs からの特恵輸入の 85% はネパール、バングラデシュ、シエラレオネからの輸入で占められた。

次に問題となるのが、特恵制度がどれだけ広い製品をカバーしているかである。カバー範囲が少なければ、利用率の分母が小さくなり、特恵の受け手国にとっての意味は小さくなる。LDCs にとっては、例えば加工食品、衣類、履物など主たる輸出品が特恵制度でカバーされているかどうかが重要である。

(出典) UNCTAD (2002)

<sup>35</sup> African Growth and Opportunity Act. 2000 年 5 月に当時のクリントン大統領により施行されたサブサハラ 38 ヶ国を対象とした特恵関税制度。対象国からの免税輸入品目の拡大と数量制限の大幅緩和が柱となっている。

<sup>36</sup> Everything but arms. EU が 2001 年 3 月に打ち出した武器・弾薬 (25 品目) 以外の全ての産品への無税・無枠措置。ただし、バナナ・砂糖・コメについては例外品目として経過措置が設けられ、2002 年から 2009 年にかけて段階的に開放されることになっている。

#### 4) ガバナンス

アフリカ自身のイニシアティブである「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」でも、世銀の国際開発協会 (IDA) の資源分配の基準として行われる国別パフォーマンス・レーティングでも、ガバナンスは重要視されている。NEPAD では、持続可能な開発のための条件として、政治的ガバナンスのための取組みと、経済及びコーポレート・ガバナンスのための取組みが挙げられている<sup>37</sup>。IDA の国別パフォーマンス・レーティングを算出する際に、ガバナンス要因は、「政策制度評価 (Country Policy and Institutional Assessment - CPIA)」スコアと貸付ポートフォリオのレーティングの結果とともに考慮される<sup>38</sup>。

さらに、ガバナンスの悪さはビジネスコストに跳ね返ってくる。世銀は、1990 年代にバングラデシュの汚職がより低レベルにあったならば、バングラデシュの経済成長と投資は実際よりも高かったという推計を行っている。その分析によると、ICRG<sup>39</sup>汚職指標がハンガリーやポーランドレベルであったとすると<sup>40</sup>、バングラデシュの一人当たり GDP 成長率は実際の 3.4%ではなく 5.5%であったと推計される<sup>41</sup>。

投資環境としてガバナンスが重視されていることを示す研究は少ないが、Globerman と Shapiro の例がある。彼らは6つのガバナンス指標<sup>42</sup>によって表される公的制度と政策を「国家政治インフラ」と呼び、これと FDI との関係を 144 カ国のサンプルについて検証した。その結果、一定水準のガバナンス環境を持たない国には米国からの FDI が入らない傾向が確認された。また、「国家政治インフラ」への投資は収獲逡減の法則に従う傾向があるため、経済規模が小さく発展途上にある国ほど政治的ガバナンスの改善が FDI 受取額の増加をもたらし、これが経済成長をもたらす好循環を導くことになる (Globerman and Shapiro 2002)。

FDI 指標の項でも検討した低所得・低開発国 24 カ国を、Transparency International の腐敗認識指標でみたのが図表 1-20 である。この表を FDI パフォーマンス指標のランキングと照らし合わせても、特定の傾向を読み取るのは難しいが、本研究のモデル国であるバングラデシュ、ケニアは腐敗認

<sup>37</sup> <http://www.law.ryukoku.ac.jp/ochiai/summary.htm>

<sup>38</sup> 世銀の Assessing Aid 以来強まった、「良い政策」を行う政府には資源配分を増加し、そうでない政府には減少させようといういわゆる Selectivity の考え方は、実施面においては国別の IDA パフォーマンス・レーティングに基づく IDA 貸付配分調整として、すでに 1990 年代半ばより施行されて来た。IDA のパフォーマンス・レーティングと資源配分については、UFJ 総合研究所の報告書 (UFJ 総合研究所 2003a) 第 3 章第 1 節を参照。

<sup>39</sup> International Country Risk Guide (ICRG) は、政治・金融・経済分野の 22 の変数を用いて国別レーティングを行っている。世銀の FIAS ウェブサイトでも ICRG を紹介している (<http://www.prsgroup.com/icrg/icrg.html>)。

<sup>40</sup> バングラデシュの汚職指標が 1.76 だったのに対し、ハンガリーとポーランドの指標は 5.0 であった。

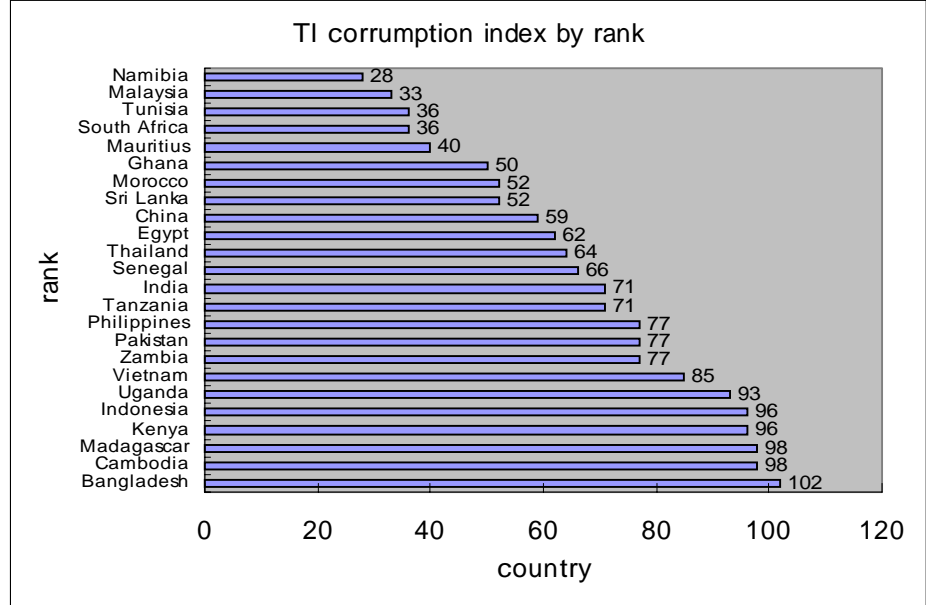
<sup>41</sup> Bangladesh Enterprise Institute (2003)における World Bank (2004b)の引用。

<sup>42</sup> 6 つのガバナンス指標とは、政治的安定性、法の支配、汚職、規制上の負担、表現及び政治的自由、行政の有効性である。(Globerman and Shapiro 2002, p.9)



識指標によるランキングの最下位レベルにある。ガバナンスについては、これら汚職の激しいモデル国での実情を7章、10章で見えていく。

図表 1-20: Transparency International の腐敗認識指標



(出典) Transparency International



## 第2章 南西アジアの産業開発の概観

本章では、南西アジアにおける貿易及び投資のパターンを概観し、投資・貿易連関モデルの可能性を探り、今後、投資・貿易の拡大が見込まれるセクターを見出すことを目的とする。最初に地域の歴史的特性を把握し、次いでデータの分析を通じて、南西アジアに対する FDI は緩やかに上昇する一方で、比較的限られた数カ国に集中していることを示す。投資・貿易連関モデルにつながる成長の機会は、1) 情報通信技術、2) 観光事業、3) 農水産加工品、4) 衣服及び織物、5) 海外労働者の送金に可能性があることを示す。

### 2.1 歴史的・地政学的前提

21 世紀はアジアの時代だといわれているが、その中でも注目されているのは外資導入を梃子に輸出指向工業化を実現してきた中国や NIES 及びアセアン諸国に代表される成長のアジアである。これに対してインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブの 7 カ国からなる南西アジア地域の国々は、カースト紛争、ヒンドゥーとモスリムの宗教対立、カシミール問題をめぐるインドとパキスタンとの紛争など貧困と紛争によって特色付けられた「停滞のアジア」とみなされることが多かった(渡辺 1985)。

しかしながらインドが 1991 年以降本格的な経済自由化政策に転換したことに伴い、南西アジア地域への直接投資は大きく拡大し、日本の同地域への経済援助も増加した。現在ではインドが日本にとって 2 国間援助の最大の供与先国となっている。また、昨年発表されたゴールドマン・サックスの BRICS<sup>43</sup> についての報告書(The Goldman Sachs Group 2003)によると、インドの GDP は 2015 年ころからイタリア、フランス、ドイツを抜き、2030 年には日本をも凌駕すると見られている。このような経済発展の状況の下で、従来とは異なった日本と南西アジアの新たな関係が模索されている。

南西アジアの地域的なまとまりは、インドにおける英国支配によって生み出されたものである。歴史的にネパールとブータンを除く南西アジアは、英国植民地統治からの独立によって誕生した。200 年間続いた英植民地支配は、経済、政治、文化、社会などの様々な側面に強い影響を残した。例えばバングラデシュの官僚制度は英国植民地時代のものの骨格を残しており、政治、経済、社会に影響を与えつづけている。また第 1 章で述べたように、旧英国植民地諸国のインフラ整備状況にも影響は見られる。

各国は、独立後植民地下で形成された従属的な経済構造から脱却すべく、国民国家の基礎を築くため、各国独自の経済開発政策を採用した。たとえば、英植民地時代の影響を最も強く受けたイ

<sup>43</sup> Brazil, Russia, India, China の頭文字で、これら地域大国の成長力に着目した造語。

インドは内向きの開発を指向したのに対して、パキスタンやスリランカは外資に依存した開発政策を採用した。一方、バングラデシュ、ネパール、ブータンでは外国援助に依存する割合が高い。

また、南西アジアにおいて注目すべきは国力のバランスである。インドは軍事的、経済的大国であり、周辺国はインドの経済開発戦略の影響を強く受けている。GDP の大きさを見ると、インドを 100 としたときにパキスタンは 19、バングラデシュは 9、スリランカは 4、ネパールは 1 しかない(大蔵省財政金融研究所 2000)。

ネパール、バングラデシュの通貨はインドルピーの国際通貨に対する為替レートにしたがって変動している。ブータンの通貨はインドルピーと為替レートが等しい。さらに教育や文化的側面でもインドの影響は大きい。バングラデシュ、ネパール、ブータンでは IT 技術などの教育の機会をインドに求めるものが多く、新聞・雑誌・映画・テレビなどのメディアでもインドの文化が席捲している。

このように、南西アジアの経済開発・産業開発戦略を理解する上では、英植民地支配の遺産とインドとの地政学的な関係を考慮する必要がある。

## 2-2 南西アジアへの海外直接投資の動向

90 年代まで、海外投資家は、ほとんどの南西アジアの国々を魅力的なターゲットとして見てこなかった。また、南西アジアではパキスタン、スリランカを除く国々の政府は FDI 誘致政策をとらなかった。その結果、世界的に見ても南西アジアへの FDI 流入の総額は小さく、1990 年から 1995 年までは年平均 17 億米ドルだった。その後、90 年代半ばにほとんどの南西アジア諸国は FDI を自由化し、誘致する方に政策転換した。この開放政策の効果で、南西アジア地域への FDI は 1998 年に 35 億米ドル、及び 2002 年に 46 億米ドルと増加した(図表 2-1)。

南西アジア地域の国内総生産(GDP)の 75%を占めるインドは、FDI においてもまた寡占的なシェアを占めている。またインドの FDI シェアは 1991-1996 年の 63%から、2002 年に 75%に増加していることも注目すべきである。

図表 2-1: 南西アジア地域諸国への FDI 流入額 (1997-2002 年)

単位 US\$ 百万

	1991-1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
Total	1735	4938	3504	3095	3092	3982	4581
Bangladesh	8	139	190	180	280	79	45
India	1085	3619	2633	2168	2319	3403	3449
Maldives	8	11	12	12	13	12	12
Nepal	8	23	12	4		21	10
Pakistan	501	713	507	530	305	385	823
Sri Lanka	125	433	150	201	175	82	242

注: 1991-1996 data annual average, Bhutan not reported.

(出典) UNCTAD (2003b)

Institute of Policy Studies of Sri Lanka (2000)は、南西アジア各国の FDI の主要受け入れセクターについて次のように述べている。

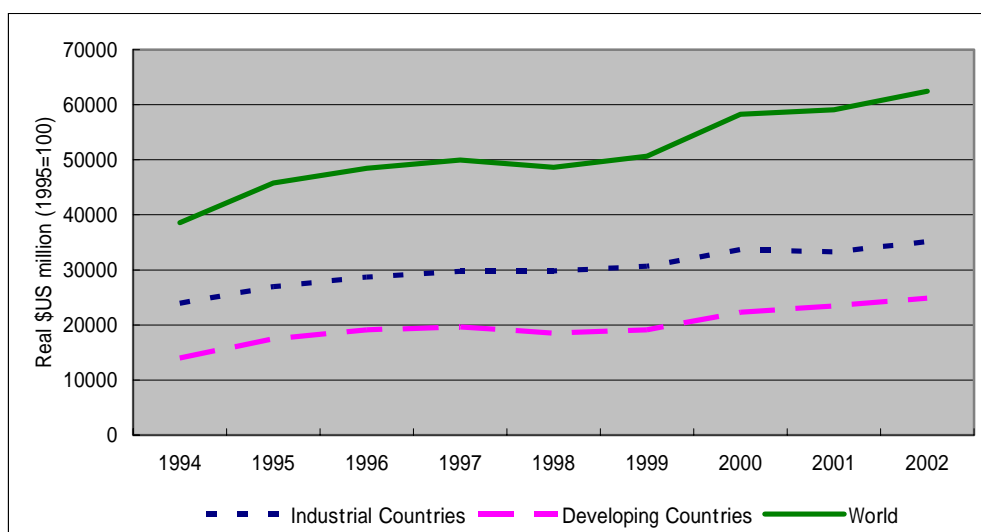
- バングラデシュ(1975/76 年-1995/96 年): FDI をセクター別にみると、織物(総 FDI の 28%)、ついでサービス(10.43%)、化学品及び薬品(8.73%)、テレコミュニケーション(8.62%)である。
- インド(1991-1999 年): FDI のセクター別シェアはインフラストラクチャー(総 FDI の 56.4%)、エンジニアリング及び機械類(14.5%)、コンサルタント業及び通商サービス(9.2%)、肥料および化学品(6.0%)、および食料および農産物加工(5.8%)である。
- パキスタン(1998-1999 年 7 月-3 月): FDI のセクター別シェアは電力(39.1%)、採鉱及びオイル(15.7%)、薬品・化学品・肥料(13.6%)、石油精製(9.6%)である。
- スリランカ(1998 年): FDI のセクター別シェアは、サービス(58.3%)、織物・衣服・皮革製品(16.8%)、化学品・石油・ゴム・プラスチック製品(8.71%)、そして食料・飲料・タバコ製品(5.2%)である。

南西アジアの FDI のデータについては注意すべきことがある。「実行ベースの FDI」ではなく「認可ベースの FDI」が報告されることがある。また、この FDI 区分の方法も各機関で異なる。たとえばバングラデシュ投資庁(Board of Investment)は 2002 年の FDI を 328 百万米ドルと投資家調査に基づく数字を出す一方、バングラデシュの中央銀行は国際収支計算の結果として 58 百万米ドルという数字を出している(UNCTAD 2003b, p.42)。

## 2-3 南西アジアの貿易動向

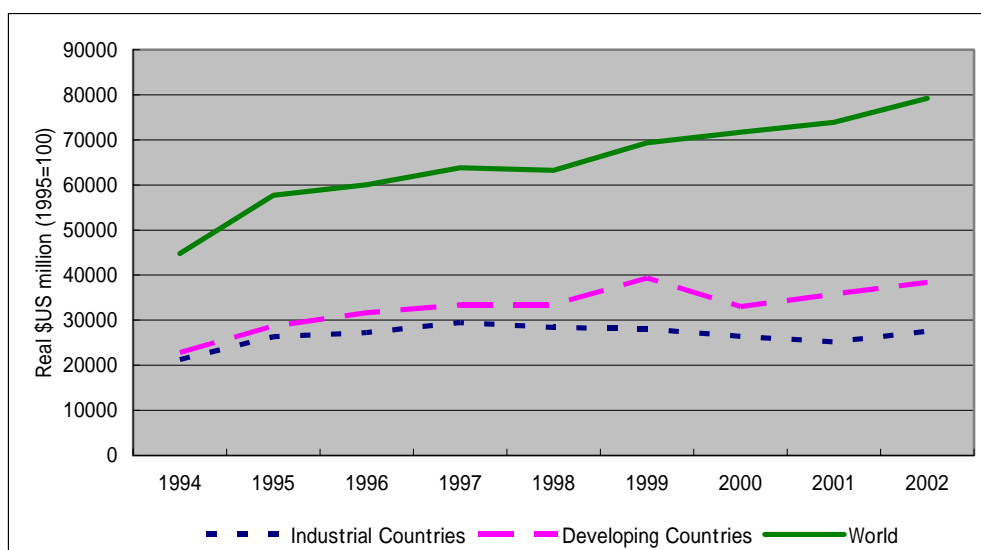
南西アジアの貿易は、輸出高及び輸入高の両方で近年着実に増加しており、先進国向けが大きく途上国向けよりも大きい額を示しているのが特徴的である。特に、米国は、バングラデシュ、インド、モルディブ、およびパキスタンにとっての最大の輸出相手国である。米国はまたネパールの主要マーケットであり、インドの二番目の輸出相手国でもある。(図表 2-2)

図表 2-2: 南西アジアの輸出高 (1994-2002 年)



(出典) UN Comtrade Database

図表 2-3: 南西アジアの輸入高 (1994-2002 年)



(出典) UN Comtrade Database

南西アジアの主な輸出品は農産物のような第一次産品、または織物、衣服、および衣類のような労働集約的産業の製品である。それらはほとんどバルクで輸出されており、これは国内工業の付加価値が低いことを意味する。南西アジア国の輸出及び輸入の構成については、トーマス(Thomas 2004)が次のようにまとめている。

図表 2-4: 輸出品の構成

スリランカ	ネパール	インド	パキスタン	モルディブ	ブータン	バングラデシュ
織物および衣服、茶、革および履物、ダイヤモンドおよび他の宝石、ココナッツ製品、石油製品	カーペット、衣類、革製品、ジュート製品、穀物	宝石および宝飾品、工業製品、衣類、化学薬品、ソフトウェア、綿織物、革、鉄鉱石	未加工綿および織物、米、革製品	魚、衣服	カルダモン、石膏、材木、工芸品、セメント、フルーツ、電力(インドに)、宝石、スパイス	衣服およびニットウェア、陶磁器食器、冷凍魚、ジュートおよびジュート製品、茶、尿素肥料、革および皮革製品

図表 2-5: 輸入品の構成

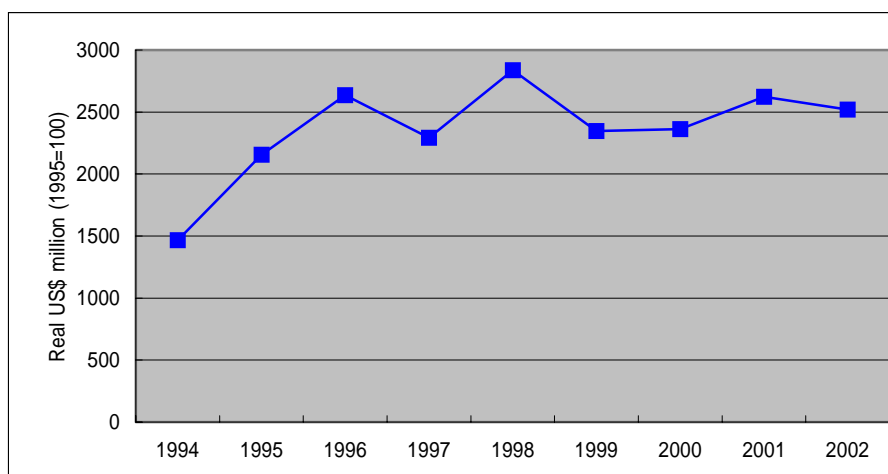
スリランカ	ネパール	インド	パキスタン	モルディブ	ブータン	バングラデシュ
綿および織物、機械類および装置、食料および飲料、消費耐久財、石油	石油製品、肥料、機械類	石油および石油製品、機械類、鋼鉄、食用オイル、化学品、肥料	石油、機械類及び輸送設備、食料	消費財、石油製品、中間財および資本財	燃料および潤滑油、穀物、機械類および部品、車、生地、米	資本財、穀物、石油、織物、化学品、植物油

輸出品目・市場の多様化のパターンは南西アジア地域内で異なる。インドの輸出は商品及び市場の両方で多様化しているが、一方でバングラデシュでは多様化は進んでいない。2001 年にインド

の輸出の上位 5 品目は総輸出額の 3 分の 1 に過ぎない<sup>44</sup>。一方、バングラデシュでは、衣料品のみに輸出の 4 分の 3 を占めている。モルディブの場合は、観光事業が外貨収入の 3 分の 2 を占める (Maldives Ministry of Planning and National Development 2003)。輸出市場の多様化についても、同じようなパターンの違いはインドとバングラデシュの間に見られる。インドは上位 5 カ国(米国、中国、アラブ首長国連邦、イギリス、ドイツ)が輸出の 40% を占めるのに対し、バングラデシュの場合には、上位 5 カ国(米国、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア)が輸出の 68% を占めている<sup>45</sup>。

南西アジアにおける域内貿易はこれまで横ばいの状態であったが、南西アジアで将来増加すると期待する理由がある。南アジア地域協力連合 (SAARC) の加盟国は、2004 年 1 月南アジア自由貿易協定に署名した。この協定では関係国が 5 年から 10 年以内に関税をゼロから 5 パーセントに減らすことを要求している。

図表 2-6: 南西アジア貿易域内貿易額推移 (1994-2002 年)  
輸入高



(出典) UN Comtrade Database

## 2-4 成長機会

この節では、南西アジアにおいて、成長あるいは成長潜在力を有していると考えられる機会として 1) 情報通信技術、2) 観光事業、3) 農水産加工品、4) 衣服及び織物、5) 海外労働者の送金、に焦点を当てる。

<sup>44</sup> UN Comtrade data. インドの 2001 年における主要な 5 つの輸出品は、1) 宝石・貴金属、2) 編物でない衣服、3) 綿、4) 穀類、5) 編物衣服である。

<sup>45</sup> UN Comtrade data.



#### 2-4-1 情報通信技術

情報技術(IT)セクターについて特筆すべきは、インド、とりわけ南インドのバンガロールで、ソフトウェア生産基地が形成されたことである。2002年に、インドからのソフトウェア輸出高は2001年比で32.75%の増加であった。輸出高は会計年度2002/2003年の120億米ドルであって、情報通信省では会計年度2005/2006年には280億米ドルに育つと期待している。インドのソフトウェア会社の多くは、国際的な品質証明をもち、欧州及び米国からの外注契約依頼は増加している。

インドの大企業はより上位のバリューチェーンを志向している。システムインテグレーション、パッケージソフトウェア、ITアウトソーシング、ITコンサルタントなどである。さらに、セクター特有のアプリケーションソフトの開発にも向かっている。すなわち、伝統的なコンピューター産業の顧客であった製造業、通信業、金融業と同様に健康産業、公共企業、小売業についても狙っている。

英国、米国など英語使用国の企業の中では、インドにコールセンターをアウトソーシングしようとする動きが広まっている。これはインドの低賃金労働力、英語を使用する膨大な人口、およびITインフラストラクチャーの3つの要素の賜物である。

インドでICT産業の人件費が上がった場合、ほかの南西アジア諸国はこの分野での成長の機会が出てくる。インドの企業はバングラデシュのような国に下請けを出す可能性がある。「1-5 LDCsの輸出産業と成長機会」で見たように、バングラデシュとネパールは、すでにICTを利用したバックオフィス業務を相当請け負っている。

#### 2-4-2 観光業

南西アジア各国における観光事業の成長の見通しは様々である。山岳の自然に恵まれたブータン、ネパール、海洋の自然に囲まれたモルディブおよびスリランカの4ヶ国には、以下に見るように政府の政策は様々であるが観光事業を成長の柱にする潜在性がある。バングラデシュの観光事業振興は他国に比して、進んでいない。インド及びパキスタンにとって観光事業は重要かもしれないが、国内総生産の大きい部分を形作るほどではない。

モルディブでは、観光事業は国内総生産の30%及び2003年に外貨収入の67%を占めた。とはいえ、観光産業は国の経済への波及効果は限られている。主要観光地は人里はなれたところに位置し、固有文化に影響を与えないような政府の政策がこのような傾向を生んでいる。

同様に、ブータンは入国を許可される観光客の数を限定し、入国税を課すことで観光事業の固有文化への影響を最小にする政策を採っている。

スリランカおよびネパールでは、観光事業は内乱によって影響は受けたが、依然国内総生産のかなりの部分を維持している。

世界的な観光事業の成長は 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロの後で低下したが、南西アジアは回復した最初の地域だった。2002 年に全世界の観光客数は 1.2%減少したが、南西アジアへの観光客数は 16.5%増加した。これは、南西アジアの観光業の潜在力を示していると見られる(図表 2-7)。

図表 2-7: 国際観光客到着数の成長率

	2000/1999	2001/2000	2002/2001	2003/2002
World	6.8	-0.5	2.7	-1.2
South Asia	5.4	-4.5	0.9	16.5
Europe	5.8	-0.5	2.3	0.4
Asia/Pacific	12.3	5.1	8.4	-9.3
Americas	4.9	-6.1	-4.4	-2.1
Africa	4.1	3.2	2.8	4.9
Middle East	13	-1.3	16.7	10.3

(出典) World Tourism Association

#### 2-4-3 農水産物加工品

農水産物加工品は、南西アジアの伝統的な産業活動であり、これらのセクターに付加価値を加えることは広い範囲に開発の効果を広げることが期待できる。既に存在する優れた商品は、その土地独特の製品としての価値をもち、輸出されている。そのような商品の例はインドダージリンの茶、スリランカの茶及びモルディブのマグロなどである。製造業者がより多くの付加価値をつけ、国際規格を適用することになれば、その商品は輸出競争力を高めることができる。

#### 2-4-4 衣服及び織物

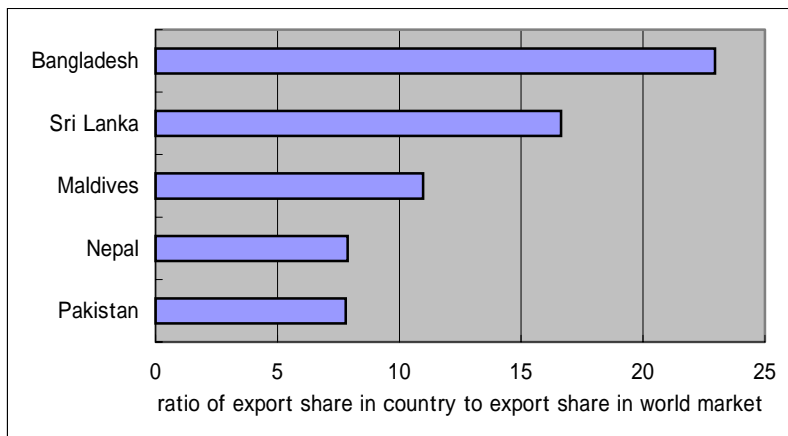
1974 年多国間繊維協定(MFA) 以来、先進国の市場は途上国からの衣服及び織物の輸入を制限してきた。この協定のおかげで、安価な労働力を持つ南西アジア特にバングラデシュは、東アジアの市場での割り当てを使い尽くした繊維メーカーの投資先になった。MFA が 2004 年末に終了するが、南西アジア諸国で繊維産業はすでに国内最大の産業として確立している。図表 2-8 は南西アジアの国々が、衣服の輸出に特化していることを示している。Balassa (1965, 1979) のつぎの式によってこの顕示比較優位係数は計算される。

国の輸出総額に占める特定産業のシェア

$$\text{顕示比較優位係数} = \frac{\text{国の輸出総額に占める特定産業のシェア}}{\text{世界のその産業セクターの貿易(輸出)額に占めるその国のシェア}}$$

この比率が高いほどその国のその産業の比較優位が進んでいるということが出来る。最も大きい比較優位はバングラデシュにあり、スリランカ、モルディブ、ネパール、パキスタンが続いている。

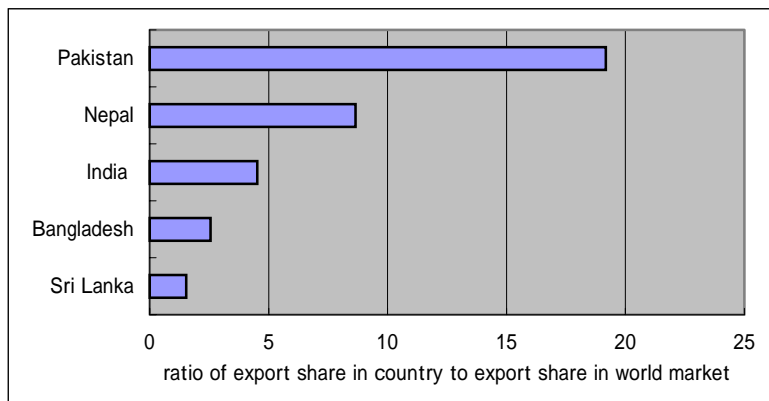
図表 2-8: 衣服輸出に特化する南西アジア 5 カ国



(出典) ITC (2004)

同様の顕示比較優位係数は織物でもみられるが、織物生産は衣服の生産より資本集約的であり労働集約的ではない。織物の比較優位はパキスタンが最も強く、ネパール、インド、バングラデシュ、およびスリランカが続く。但し、インドはより輸出商品多様化が進んでいるので、インドの織物の輸出はこれらのデータによって示されるより実際には大きいということは注意しておかねばならない。

図表 2-9: 織物輸出に特化する南西アジア 5 カ国



(出典) ITC (2004)

## 2-4-5 海外労働者の送金

外国で働く南西アジア労働者からの送金は、対 GDP 比率の比較において世界の平均よりも多い。すなわち 2002 年に、南西アジア諸国の受け取る海外からの送金は、国内総生産の 2.5% であり、世界平均 1.3% と比べて大きい。

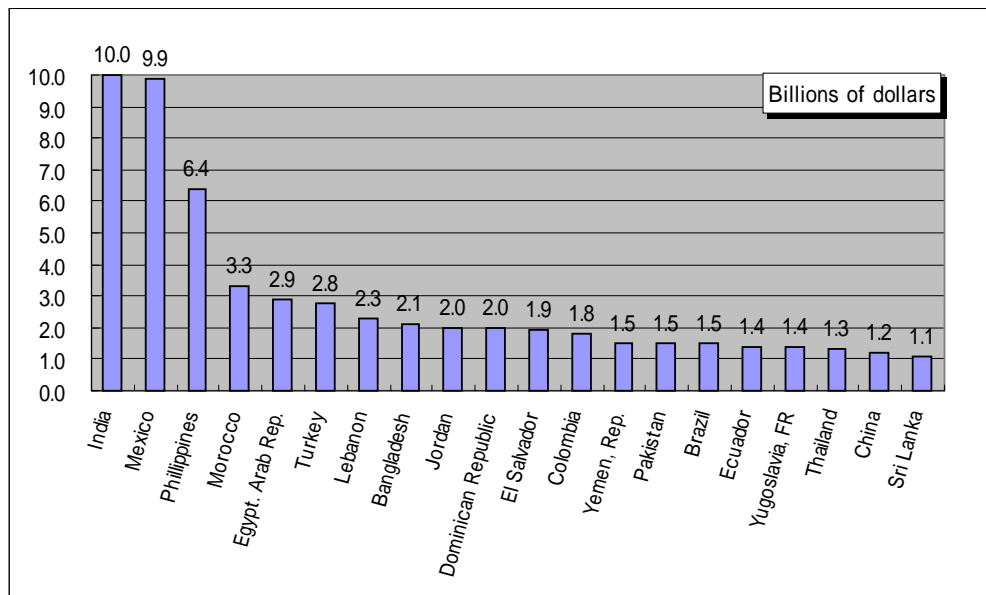
図表 2-10: 南アジアの海外労働者送金受取額と対 GDP 比率 (1999 年から 2002 年)

	1999	2000	2001	2002
\$ US billion	15	13	14	16
as % of GDP	2.6	2.3	2.3	2.5

(出典) IMF/WB データをもとに Ratha (2003) が作成

南西アジア諸国は発展途上国のなかで海外送金については大きな比率を示す。インドでは 2001 年に 100 億米ドルだった。バングラデシュ 21 億米ドル、パキスタン 15 億米ドル、及びスリランカ 11 億米ドルであった。

図表 2-11: 海外労働者送金の受取額上位 20 カ国 (2001 年)



(出典) IMF 国際収支統計データをもとに Ratha (2003) が作成

### 第3章 サブサハラ・アフリカの産業開発の概観

本章では、最初にアフリカの地政学的、歴史的な前提にふれ、次にアフリカとりわけサブサハラ・アフリカの海外直接投資(FDI)および貿易の動向を俯瞰する。そこで、サブサハラ・アフリカに対する FDI は世界的に見て低い水準にあり、天然資源の豊かな比較的限られた数カ国に集中していること、サブサハラ・アフリカにおける貿易も世界貿易に占める比重が小さくかつ減少していること、輸出品目は石油・ダイヤモンドなどの鉱物資源、綿花・ココアなどの農産物に集中している国が多く、輸出品目の多角化が課題であること、地域経済統合により域内貿易を活性化しようという試みもなされていること、を述べる。最後に、成長機会は、1) 園芸作物、2) 観光業、3) 農・水産加工品、4) 衣服繊維および 5) 海外労働者送金に見出されることを示す。

#### 3-1 サブサハラ・アフリカの歴史的・地政学的前提

アフリカは欧州と深いつながりがある。これは、欧州諸国による植民地支配の歴史によるところが大きく、現在にいたるまでその影響は大きく、アフリカの貿易・投資に占める欧州の大きなシェアに現れている。

Artadi と Sala-i-Martin によれば、多くのアフリカ諸国が欧州の植民地支配から独立を果たした 1960 年には、多くのサブサハラ・アフリカの諸国も繁栄の未来を思い描いた。1 人あたり GDP は増加し 1974 年にピークに達したが、その後 25 年間で約 11% 減少した。これは基本的に投資が少なかったことに拠る。公共及び民間の投資額の GDP に対する比率(「投資比率」<sup>46)</sup>は、低いだけではなく、2000 年に至る 40 年間低下しつづけてきた。1990 年前半、サブサハラ・アフリカの「投資比率」は 7.5% であったが、OECD 諸国は 20-25%、東アジア諸国は 30% であった(Artadi and Sala-i-Martin 2003)。

植民地時代の影響は制度(Institutions)に色濃く残り、経済成長を阻害している。Acemoglu らは、アフリカ諸国は制度を自ら制御できるようになれば低所得の状況は解消される、と言う(Acemoglu et al. 2001)。植民地経営を行なった欧州諸国は、コンゴや黄金海岸(現在のガーナ)などアフリカの国々で搾取の制度を構築し、天然資源を素早く自国に持ち出した。Acemoglu らはさらに、これらの制度は現在も消えずに残っており、投資を妨げ経済成長を阻害していると述べている。対照的に、欧州諸国はアメリカやオーストラリアでは異なる制度を構築した。すなわち、法制度を整備し、投資を促進する制度をこれらの国で構築した。

サブサハラ・アフリカが熱帯にあるということは、その経済成長に影響を与えている。Artadi と

---

<sup>46</sup> この「投資比率」の弱点は、公共投資を含んでいることであるが、世界におけるアフリカの位置は確認できる。

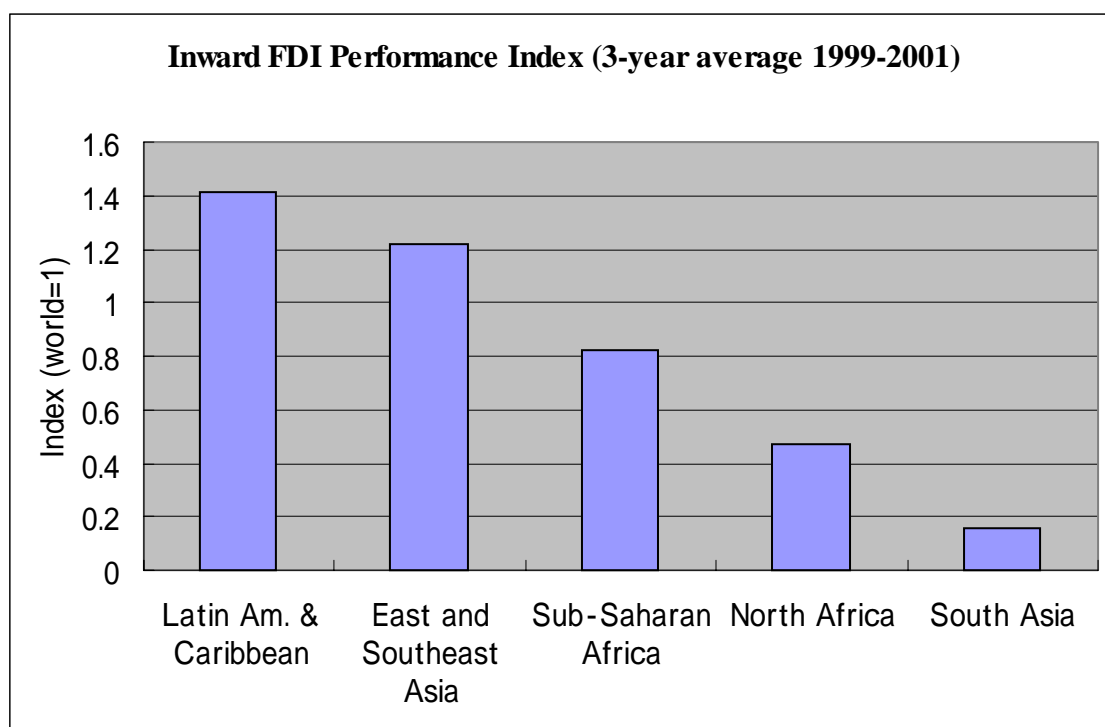
Sala-i-Martin によれば、サブサハラ・アフリカの 92%は熱帯にある。熱帯疾病は労働者の生産性に影響し、涼しい気候の北の国々で開発された農業技術は熱帯地域においては有効ではないと述べている(Artadi and Sala-i-Martin 2003)。

### 3-2 サブサハラ・アフリカの海外直接投資の動向

#### 3 2 1 サブサハラ・アフリカ地域への FDI は他地域に比べ少ない

アフリカは他の開発途上地域と比較して、あきらかに FDI が少ない(南アジアだけはアフリカより少ない)。全世界の平均を 1 とした FDI パフォーマンス指標<sup>47</sup>では 1999-2001 の 3 年間でサブサハラ・アフリカは 0.82、北アフリカは 0.47 であり、これに対して、ラテンアメリカは 1.41、東アジアおよび東南アジアは 1.22 である。なお、南アジアの 0.16 をはるかに上回るアフリカの数値は、モロッコ及び南アフリカにおける国際 M&A の影響で 2001 年の FDI が極めて大きかったことを反映して、値が過大に出ていることに注意すべきである(この 2 事案を除くとより低い値になる)。

図表 3 1: 地域別 FDI パフォーマンス・インデックス



(出典) UNCTAD (2003b)

<sup>47</sup> 第 1 章脚注 15 を参照。

### 3 2 2 経済状況・ガバナンスは FDI の重要決定要因

投資家が海外直接投資を検討する際、その国の経済状況とガバナンスは重要な決定要因になる。ボツワナと南アフリカがよい例である。これら2カ国は模範的な経済運営をして、その結果、2002 年のサブサハラ・アフリカへの FDI の 75% を占めている (UNCTAD 2003b)。

図表 3 2 には、経済改革が最近はじまったモザンビーク、マリ、ウガンダ、タンザニアにおいて、経済状況の好転が FDI を増加させた例として上げられている。これらの国では 1995 年から 2002 年までの間に GDP 成長率はそれぞれ、8.3%、6.6%、5.7%、4.5% と好調であった。この経済状況の好調さを背景に、これら 4 カ国への FDI は 1997 年から 1999 年の 3 年間平均と 2000 年から 2002 年までの 3 年間平均を比較すると増加傾向が見える。

注目すべきはマリである。綿花栽培に立脚する脆弱な経済であり、内陸部に位置することから輸出はすべて他国の港湾を使わなくてはならないので世界でもっとも高い運賃の国になっている (第 1 章図表 1-19 参照) が、高い経済成長を実現し、FDI が急増している。

図表 3 2: FDI パフォーマンスと GDP 成長の対比

FDI Performance of Recent Economic Reformers				
Country	GDP growth (average %)	FDI Inflows (3-year average) US\$million		Economic Reforms (and other notes)
	1995-2002	1997-1999	2000-2002	
Mozambique	8.3	227	267	-Reached HIPC completion in 2001 -Privatizing state-owned enterprises (over 1200 as of 2003) -Committed to transparency -Cooperative with IPR
Uganda	6.6	202	253	- Privatization of gov't monopoly on coffee, cotton, power, telephones - Civil service reform - Some unrest at time of 2001 elections
Mali	5.7	54	102	-Early 2003 recognized by IMF/Paris club for market reforms -Liberalizing/privatizing cotton sector -Implementing market-pricing for petroleum products
Tanzania	4.5	282	343	-Nearly all parastatals privatized since mid 1980s -Liberalized agricultural policies -Interest/exchange rates freed to market

(出典) 1) FDI figures are from UNCTAD (2003b); 2) Economic reform information from United States International Trade Commission (2003); 3) GDP growth data are from the World Bank.

次に、投資家がFDIを検討する際に、その国のガバナンスが影響する事例を示す。武力抗争が終結したアンゴラ、エチオピア、マダガスカル、大統領が交代して政治的安定期に入りつつあるケニアなどの諸国では経済問題に、より集中して取り組める状況になっていて、最近投資家の注目を浴びている。ガバナンスの問題とりわけ政治的危機に陥っている中央アフリカ共和国、コートジボワール、ザンビアなどの国々、内戦が続くブルンジ、コンゴ民主共和国、リベリア、スーダンなどの国々ではいずれもFDIは期待しにくい。

### 3 2 3 天然資源に向かうFDI

サブサハラ・アフリカでは、石油産出国がFDIを惹きつけている。2001年のサブサハラ・アフリカの石油産出国上位5カ国は、ナイジェリア、アンゴラ、ガボン、コンゴ共和国およびスーダンである(World Bank 2004b)。2001年の石油の輸出量(メトリック・トン)は、ナイジェリア107,176t、アンゴラ35,089t、ガボン13,063t、コンゴ民主共和国12,550t、スーダン7,836tであった。このうちナイジェリアとアンゴラは、2001、2002年共にサブサハラ・アフリカのFDI受け入れにおける上位3カ国内に位置する。

ほかの石油産出国も、サブサハラ・アフリカのFDI受け入れにおける上位に顔を出している。チャド(2002年3位)、タンザニア(2001年6位)、ナミビア(2001年7位)、モザンビーク(2001年8位、2002年5位)。ガボン、コンゴ共和国、スーダンも上位10カ国に入っている(図表33)。

図表33 サブサハラ・アフリカのFDI受け入れ額上位10カ国(2001年、2002年)

Top 10 Sub-Saharan African FDI Recipients 2001, 2002					
2002			2001		
Rank	Country	US\$m	Rank	Country	US\$m
	Africa total	10,998		Africa total	18,769
1	Angola	1,312	1	South Africa	6,789
2	Nigeria	1,281	2	Angola	2,146
3	Chad	901	3	Nigeria	1,104
4	South Africa	754	4	Equatorial Guinea	945
5	Mozambique	406	5	Sudan	574
6	Sudan	681	6	Tanzania	327
7	Equatorial Guinea	323	7	Namibia	275
8	Uganda	275	8	Mozambique	255
9	Congo Rep. of	247	9	Gabon	169
10	Tanzania	240	10	Mali	122

(出典) MBENDI information service (www.mbendi.com)



### 3-3 サブサハラ・アフリカにおける貿易の動向

#### 3 3 1 世界貿易のなかで低いシェア

アフリカは世界の貿易から大きく取り残されてきた。アフリカは、IMFの貿易統計(IMF 2004)によると、2002年の世界貿易の1.84%のシェアを占め、他の地域と比較して低い。

過去に遡ると、国連の統計ではサブサハラ・アフリカは1955年には全世界貿易の3.1%を占めていた。また、1991～2001年の10年間に於いて、世界貿易が85%の成長を遂げる中で、サブサハラ・アフリカは39%の成長に留まっていた。同期間に於いて、世界のGDPが44%の成長を遂げる中で、サブサハラのGDPは8.5%の成長であった(Ng and Yeats 2000)。

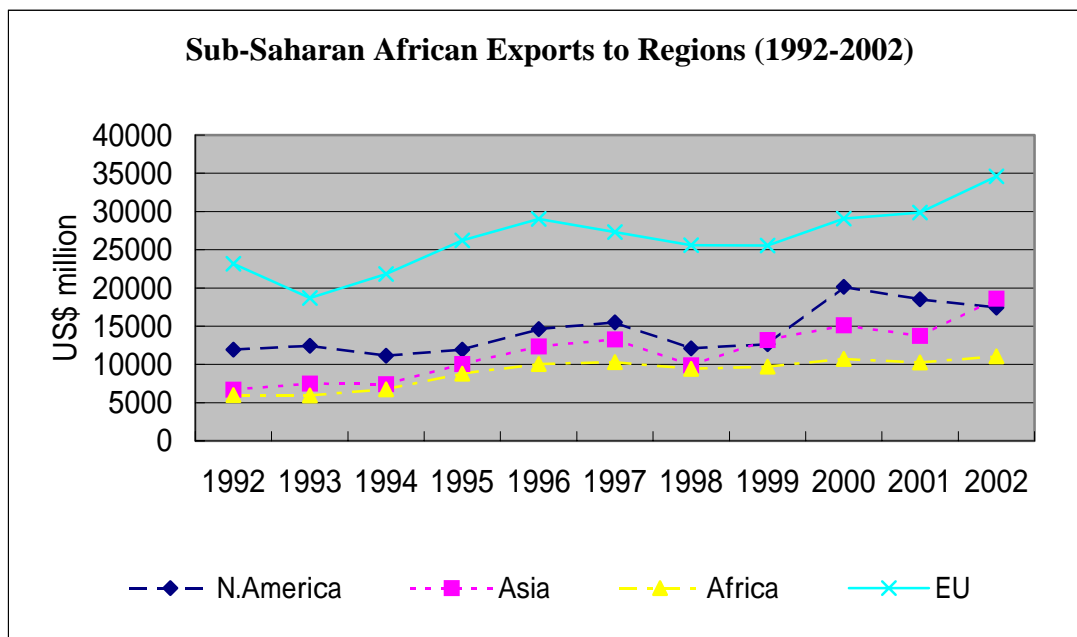
#### 3 3 2 サブサハラ・アフリカの輸出先は欧米が主

サブサハラ・アフリカにとって、EUは最大の貿易相手地域であり、2002年に346億ドルの輸出(これは輸出総額930億ドルの37%にあたる)、365億ドルの輸入(輸入総額935億ドルの39%)を記録している(図表3 4、図表3 5)。

1992年から2002年までの10年間にサブサハラ・アフリカの輸出は50%、輸入は34%伸びた。同時期に北アフリカは輸出で57%、輸入で65%伸びた。

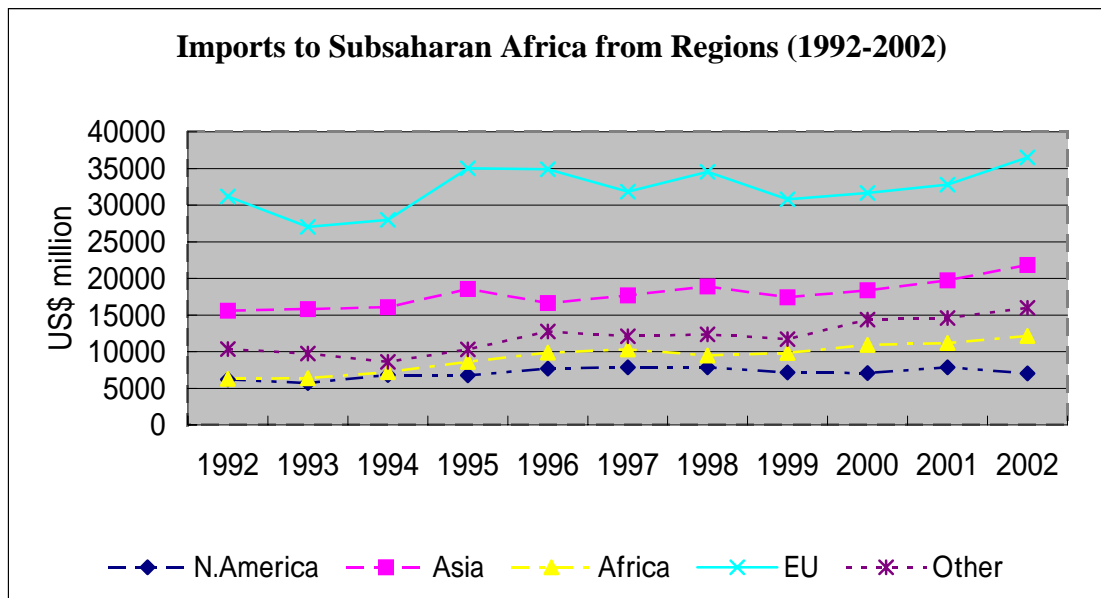
サブサハラ・アフリカからアジアへの輸出は、この10年間の変化をみると、1992年67億ドルから、2002年180億ドルまで169%増加している。この間1998年にはアジア金融危機の影響で99億ドルと下落を見せたがあとは一貫して増加傾向を示している。

図表 3-4: サブサハラ・アフリカからの地域別輸出の推移 (1992 - 2002 年)



(出典) IMF (2004)

図表 3-5: サブサハラ・アフリカへの地域別輸入の推移 (1992 - 2002 年)



(出典) World Bank (2003f)

### 3 3 4 経済地域統合への動き

アフリカ域内貿易はしばしば各国政府からの報告がないため、国際機関の統計データに現れず、実態が過小評価されている可能性がある。域内貿易の正確なデータは無いが、各種情報を総合すると、域内貿易は拡大基調にある。このような背景で、多くのアフリカ諸国が、経済地域統合に参加して域内貿易を拡大することを狙っている。図表 3 6 は、アフリカにおける主な経済地域統合の動きをまとめたものである。

図表3 6 アフリカにおける経済地域統合機構

Name	Member Countries	Established/ Total Population *	Comments
<b>ECOWAS</b> (Economic Community of West African States)	Benin, Burkina Faso, Cote d'Ivoire, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea Bissau, Liberia, Mali, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo, Cape Verde (16 countries)	Established: 1975  Population: 239.7 million	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ To establish common tariff and market area among West African nations.</li> <li>◆ Establishment of common currency unit was agreed in 2000.</li> </ul>
<b>CEMAC</b> (Central Africa Economic and Monetary Community)	Cameroon, Gabon, Congo, Central Africa, Chad, Equatorial Guinea (7)	Established: 1966  Population: 31.7 million	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ Common currency unit, CFA, is in use</li> <li>◆ Correspond to ECOWAS</li> </ul>
<b>COMESA</b> (Common Market for East and Southern African States)	Eritrea, Djibouti, Ethiopia, Kenya, Uganda, Rwanda, Burundi, Mauritius, Malawi, Zambia, Zimbabwe, Swaziland, Namibia, Angola, Sudan, Seychelles, Comoro, Madagascar, Egypt, Congo DR (20)	Established: 1994  Population: 356.9 million	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ Free Trade Agreement was signed among 9 countries of the members.</li> <li>◆ Common tariff has been agreed to be set up by 2004</li> <li>◆ The goal is to liberalize all movement of goods, capital and labor, to form a common market.</li> </ul>
<b>SADC</b> (Southern African Development Community)	Angola, Botswana, Lesotho, Malawi, Mozambique, Namibia, Swaziland, Tanzania, Zambia, Zimbabwe, South Africa, Mauritius, Seychelles, Congo DR (14)	Established: 1992  Population: 168.2 million	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ Formed by member countries of former SADCC</li> <li>◆ The goal is to abolish all tariff and non-tariff barriers within the region</li> <li>◆ To establish Southern African Free Trade Area by 2012</li> <li>◆ Highlighted countries are also members of the South African Customs Union (SACU)</li> </ul>

Note: Population data from World Bank

(出典) JCIF Market Data Sheet "World Economic Zone" (February 2003) as reported in World Bank (2004b)

経済地域統合機構は、域内貿易の促進ばかりでなく、国際的交渉力の強化にも役立つ。たとえば図表 3-6 にないもう 1 つの地域統合機構として南アフリカ関税同盟 (South African Customs Union) がある。これはボツワナ、レソト、ナミビア、南アフリカ、スワジランドで構成され、現在米国と自由貿易協定の交渉を行っている。

地域統合機構は経済規模を拡大するとともに、国際競争力を向上させるために、国際基準とまでは行かなくとも地域的な基準に基づいてガバナンスを推進することにより、円滑な開発を促すと考えられている。他方、アフリカの地域開発を鑑みる上で乗り越えるべき課題の一つとして、多くの国が 1 つ以上の地域機構・準地域機構に属している点が挙げられる。加盟国の中には、利益が相反する 2 つ以上の機構の貿易義務に応えることができない場合が想定しうるためである。最も極端な例はコンゴ民主共和国であり、4 機構に属している。

### 3 3 6 輸出商品の多角化が必要

サブサハラ・アフリカは輸出多角化が課題である。Ng と Yeats はサブサハラ・アフリカの貿易実績調査を行い、輸出多角化の重要性を説いた (Ng and Yeats 2000)。図表 3-7 のとおり、1990 年と 1998 年の間の輸出における上位 3 品目のシェアの変化から、輸出多角化の状況をみた。

図表 3-7 主要輸出 3 品目のシェアの変化 (1990 年 - 1998 年)

Changes in Concentration of Selected African Countries, 1990-1998 (%)					
Country	Largest Product			Three Largest	
	Category	1990	1998	1990	1998
Angola	crude petroleum	86.5	84.6	96.4	96.3
Cameroon	crude petroleum	41.0	27.9	65.9	42.6
DR Congo	industrial diamonds	25.8	61.3	61.8	78.1
Cote d'Ivoire	cocoa beans	23.9	43.6	51.8	60.5
Gabon	crude petroleum	59.8	70.5	86.5	94.7
Ghana	cocoa beans	34.0	32.9	70.3	54.1
Kenya	tea	30.6	29.9	62.4	59.0
Liberia	ships and boats	40.5	65.2	71.5	93.0
Madagascar	fresh/frozen shellfish	12.0	15.0	39.6	33.1
Mali	raw cotton	61.5	87.8	*	*
Mauritius	raw sugar**	31.4	22.9	55.7	48.9
Nigeria	crude petroleum	90.1	87.2	94.8	92.1
Zambia	copper alloys	86.8	40.6	93.0	70.5
Zimbabwe	tobacco stripped	20.0	25.8	45.7	44.1

(出典) Data from Ng and Yeats (2000). Original source UN Comtrade Data

\*Note: data are unavailable for three-product export analysis of Mali

\*\*Note: for Mauritius, the largest category was sugar, but when seven apparel categories are added together, they accounted for 45.1% of exports in 1990 and 53.3% of exports in 1998.

1998年に主要3品目で90%以上の集中を示しているのは、アンゴラ、ガボン、リベリア、ナイジェリアであり、2位以下のデータが不明のマリも最大品目の綿花が輸出の87.8%と高い集中を示している。これらの国の輸出品目はみな天然資源である。アンゴラは輸出の96.3%が原油、ダイヤモンド、その他オイルである。ガボンは輸出の94.7%が原油、原石、マンガン原石である。ナイジェリアは92.1%が上位3品目で占め、第1位が石油で87.2%である。

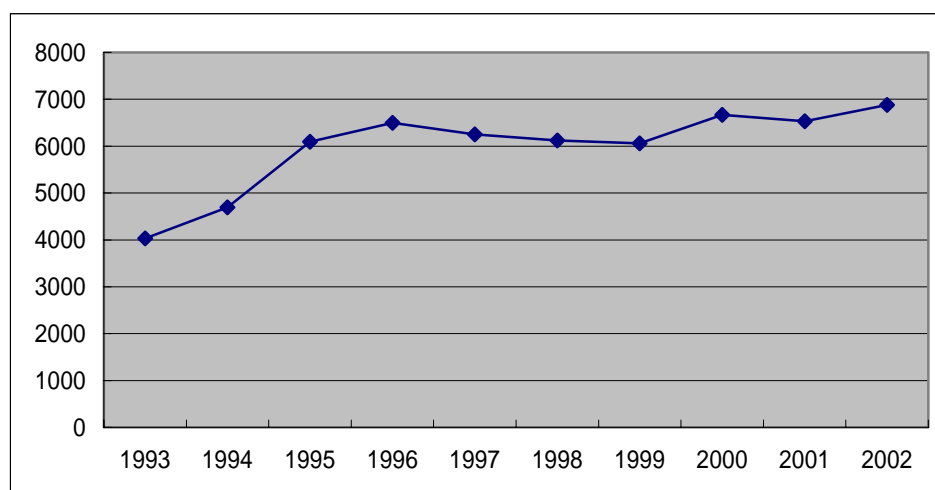
トップ3品目への集中度を高めているのは、コンゴ民主共和国(61.8% 78.1%)、コートジボアール(51.8% 60.5%)であり、コンゴは工業用ダイヤモンドへの集中が急激に進んでいる。

一方、集中度が下がり、多角化が進んでいると見られる国は、カメルーン(65.9% 42.6%)、ガーナ(70.3% 54.1%)、ケニア(62.4% 59.0%)、マダガスカル(39.6% 33.1%)、モーリシャス(55.7% 48.9%)、ザンビア(93.0% 70.5%)、ジンバブエ(45.7% 44.2%)である。

### 3.3.7 停滞する工業製品の輸出

サブサハラ・アフリカからの工業製品の輸出は低水準であり、近年ほとんど成長を示していない(図表3.8)。南アフリカを除くサブサハラ・アフリカでは、1993年から1996年の3年間で40億ドルから65億ドルに工業製品輸出を伸ばした。しかし2002年に69億ドルであり90年代後半はわずかな成長をしているに過ぎない。

図表3.8 南アフリカ以外のサブサハラ・アフリカの工業製品輸出の推移 (1993-2002年)  
(US\$ million)



(出典) World Bank (2003f)

### 3-4 成長機会

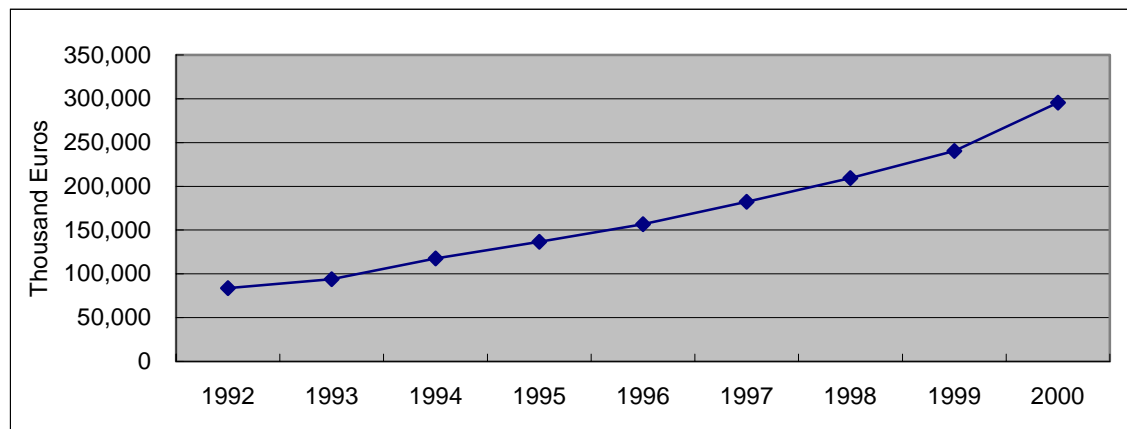
本節では、サブサハラ・アフリカにおいて成長の兆しを見せているまたは、成長の可能性を秘めている機会として、1) 園芸作物、2) 観光業、3) 農産物・水産物加工業、4) 衣服・織物産業、5) 海外労働者送金に焦点をあてる。

#### 3-4-1 園芸作物

EU は、アフリカ大陸と比較的近隣にあること及び市場への航空機輸送の効率性向上に伴い、(1) 球根・植物・切花・観葉植物を含む装飾園芸作物と(2) 果物・野菜、の 2 つのカテゴリーの園芸作物について、アフリカにとって最大の輸出先となっている。

EU 諸国のアフリカ・カリブ海・太平洋諸国 (ACP 諸国) からの装飾園芸作物輸入量の拡大は図表 3-9 に示されており、1992 年の 8,500 万ユーロから 2000 年の 3 億ユーロへと拡大している。2000 年には ACP 諸国は EU の装飾園芸作物の輸入市場 26% の割合を占めている。

図表 3-9: ACP 諸国の欧州向け装飾園芸作物輸出 (1992-2000 年)



(出典) Eurostat/ COLEACP (2002)

図表 3-10 に示すとおり、アフリカ諸国の中で、装飾園芸作物貿易で最も恩恵を受けているのは、EU 向けの最大の切花輸出国であるケニアである。また、ケニアはコスタリカ、イスラエルに次いで EU 向け 3 番目の植物供給国でもある。その他には、ジンバブエ、ザンビア、ウガンダもまた切花市場で大きく躍進している。特にウガンダは最新の利用可能なデータによると、1999～2000 年にかけて年 78% の輸出拡大を果たしている。

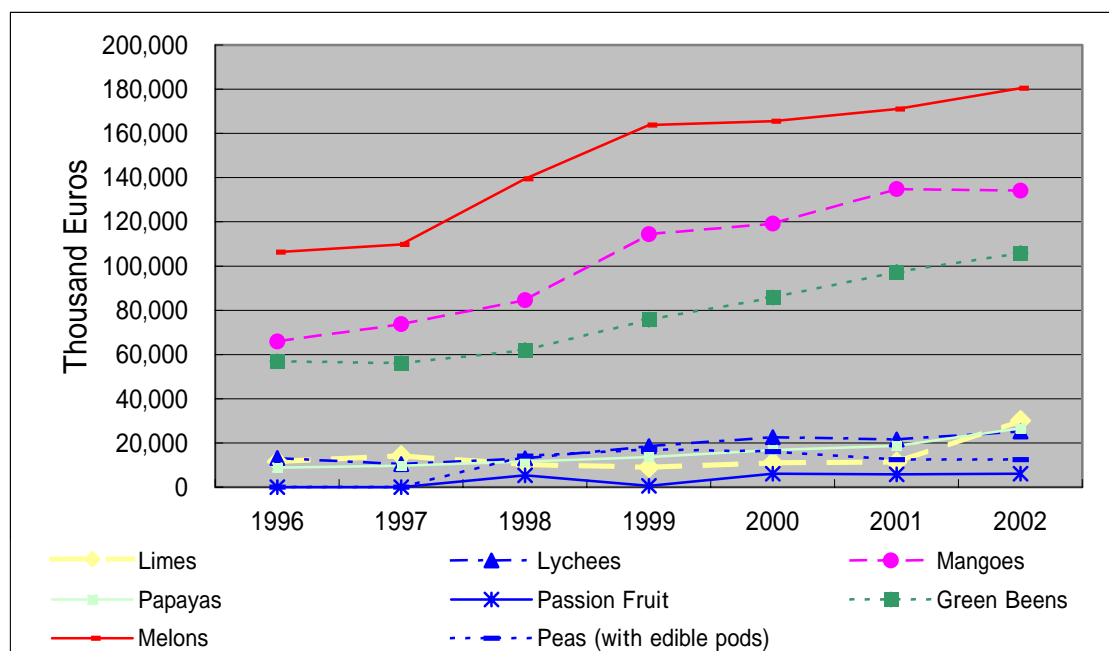
図表 3-10: アフリカからの EU の装飾園芸作物輸入 (2000 年) (Thousand Euros)

	球根	植物	切花	観葉植物	総装飾園 芸品	1999-2000 年 の増加率 (%)
ケニア	81	17,943	153,014	1,257	172,295	+20
ジンバブエ	17	806	66,121	36	66,980	+29
ザンビア	0	1	17,468	6	17,475	+9
ウガンダ	0	4,006	10,625	7	14,638	+78
タンザニア	0	2,765	8,393	0	11,158	+18
コートジボワール	0	947	2,775	156	3,878	+26
モーリシャス	0	9	1,647	11	1,667	+9

(出典) Eurostat/ COLEACP (2002)

欧州への果物及び野菜の輸出も、アフリカ諸国にとって貿易拡大のチャンスとなっている。欧州が輸入するアフリカの果物・野菜の主要なものとして、a) 南アフリカ、ケニアのアボガド、b) マダガスカルと南アフリカのライチ、c) 南アフリカとコートジボワールのマンゴー、d) ガーナのパパイヤ、e) ジンバブエとケニアのパッションフルーツ、f) ガーナのパイナップル、g) モロッコ、エジプト、ケニア、セネガル、ジンバブエの緑豆、h) ケニアのえんどう豆、が挙げられる。これらの農作物のうち、パッションフルーツは外来の熱帯産フルーツとして、1998 年に EU に新たに輸出されたものである。

図表 3-11: EU の果物・野菜の輸入 (1996-2000 年)



(出典) Eurostat/ COLEACP (2002)

### 3-4-2 観光業

アフリカ大陸が欧州の近隣に位置することは、同時に観光産業の振興にもつながる。ユニークな野生生物、自然の美しさ、興味深い文化、損なわれていない海岸線、安い賃金によりアフリカの観光産業は成長途上にある。2001 年には観光業はアフリカの GDP の 11%以上を占め、2010 年まで年率 5%ずつ上昇し続けると予想されている。2001 年 9 月 11 日以来、米国及び欧州への航空旅客数の減少が見られる一方で、アフリカ向け航空旅客数は増加傾向を示し、一部海外航空会社の米国路線のフライト振り替えが、ケニア及び南アフリカに向かったと推測されている。

アフリカにおいては、旅行者の安全についての悪いイメージが観光産業の発展にとって大きな障害として残っているが、これはガバナンスの改善と広報努力によりいずれ克服できる課題である。なお、アフリカの沿岸諸国、特に島嶼国は観光に対して大きな可能性を秘めている。セイシェルでは観光業は就労者の 30%、輸出の 70%を占める等、経済に大きな比重を占めている。ケープベルデやコモロ諸島等の他の島嶼国も観光地としての潜在能力の開発に努めている。

### 3-4-3 農業・水産加工業

農水産物加工といった伝統セクターの付加価値を高めることは、生計手段をこれらに頼る大部分のアフリカの人々の経済状況改善に大きな展望を開く。農業によって生計を立てるアフリカ人は 2000 年には 56%に上った。

図表 3-12 は、農作物・水産物の加工に最も特化したアフリカの 12 カ国を示している。Balassa (1965, 1979) の手法によると、特化の度合いは顕示比較優位係数 (revealed comparative advantage)<sup>48</sup>によって計測される。係数が他と比べて大きい場合、当該国の輸出パターンにおいてあるセクターの比較優位が浮き彫りにされていると言える。セイシエルの 13.51 が最も比較優位が大きく、ガンビアの 9.33、モーリシャスの 5.4 がそれに続く。

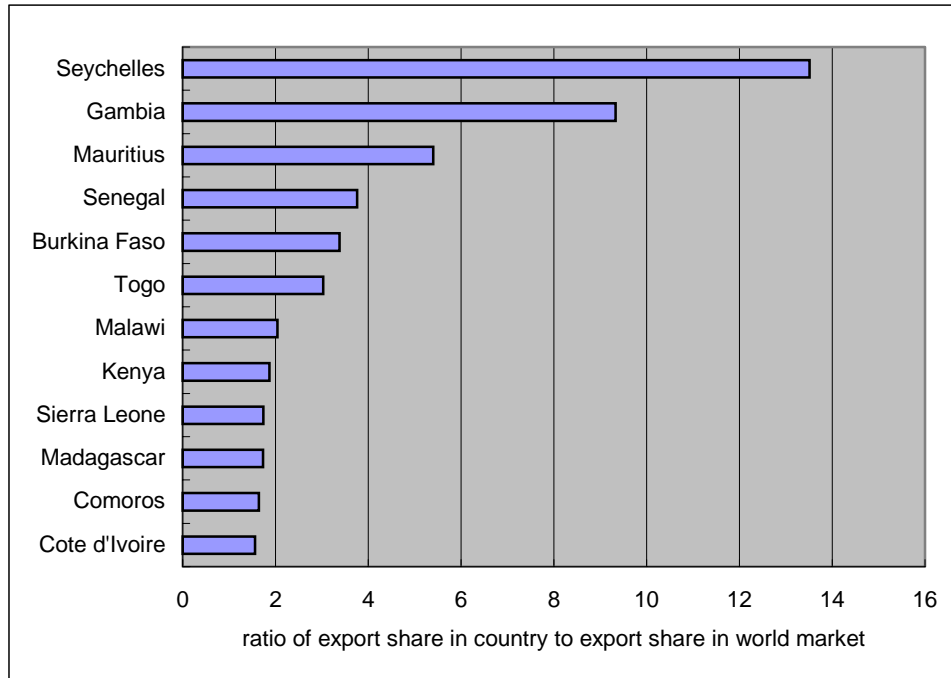
なお、これらのデータは過去の輸出における優位性を示しており、将来を語るものではない。他の国において、農作物・水産物加工において未だ顕示化していない成長機会が存在している可能性はある。

貯蔵寿命の長い製品については、EU 以外の先進国市場への輸出の対象となり得ることを考慮する必要がある。一例として、セネガルにおける AGOA の下でのグリーン・ビーンズ(青いサヤインゲン)の輸出が挙げられる。AGOA の下では他にも、ケープベルデの水産物加工工場とガーナのツナ加工工場が輸出用に拡張されている。

<sup>48</sup> 顕示比較優位係数については、第 2 章、37 ページ参照。



図表 3-12: 加工食品の輸出に強いアフリカ上位 12 カ国



(出典) ITC

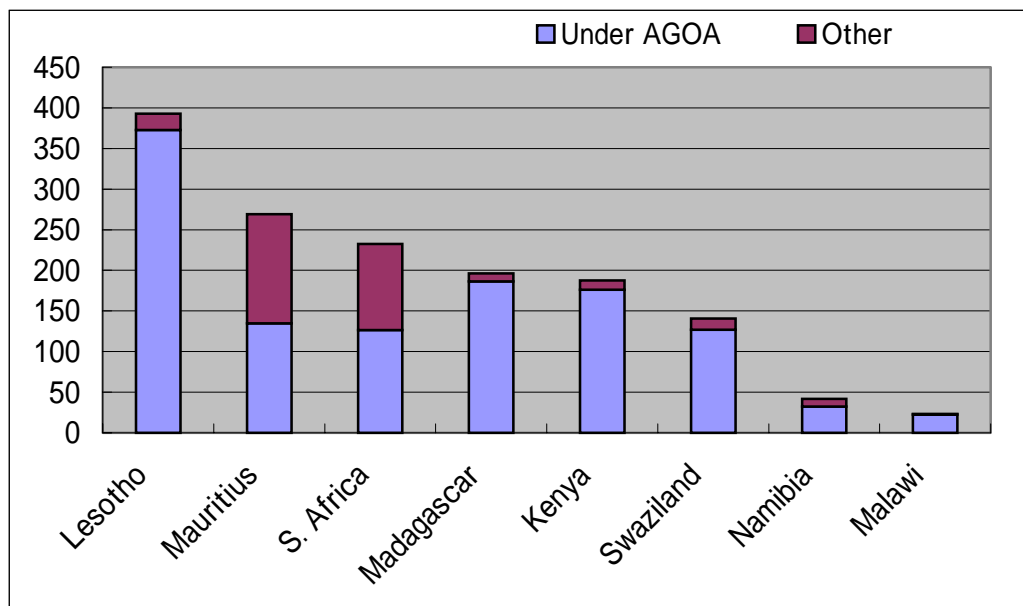
#### 3-4-4 衣服・織物産業

サブサハラ・アフリカからの衣服・織物輸出は、2000年に始まった米国のAGOAの影響で拡大している。AGOAの利点は、アフリカの適格国に対する特惠関税の付与である。加えて、このプログラムでは効果を高めるために原料の35%を他のAGOA諸国から調達することが求められている。AGOAのアフリカ諸国に対する優遇措置は2008年までは続けられることが確定している。

AGOAの発効に伴い、多くのアフリカ諸国で衣服・織物産業が成長している。特にAGOAの恩恵を受けている2カ国として、レソトとモーリシャスが挙げられる。

レソト経済はAGOAにより大きく変貌し、今では45,500人が織物産業で働く等、初めて製造業の雇用が政府の雇用を上回った。2003年には、レソトは米国にアパレルで3億9,200万米ドル輸出しており、うち3億7,200万米ドルがAGOAによる。1億米ドルのデニム圧延工場及び4,000万米ドルの綿紡績工場の投資が行われ、2003年に建設完成した。

図表 3-13: Apparel Imports to the US – Eight largest AGOA-eligible Sources (2003 年)



(出典) AGOA web site

アパレル産業において、15.62 という顕示比較優位係数を示すモーリシャスは、アフリカの衣服・織物業界においてリーダーシップを発揮し、既にマダガスカル、モザンビーク、レソト、セネガルの織物産業に投資済みである。将来的にはナミビアとウガンダに投資する見込みである。モーリシャスは繊維産業で相当の南南FDIを受けている。たとえば、中国企業が 6,000 万ドルの綿糸紡績工場の建設を始めている。また、インド及びモーリシャスの地元企業が他のプロジェクトに参加している。モーリシャス・フリーポート港湾局 (Mauritius Freeport Authority) も、アジア及び米国の業者の地域拠点買付け事務所誘致を図っている。2003 年には、モーリシャスは米国にアパレルで 2 億 6,900 万米ドル輸出しており、内 50% が AGOA による。

他国の米国へのアパレル輸出は図表 3-14 の通りである。

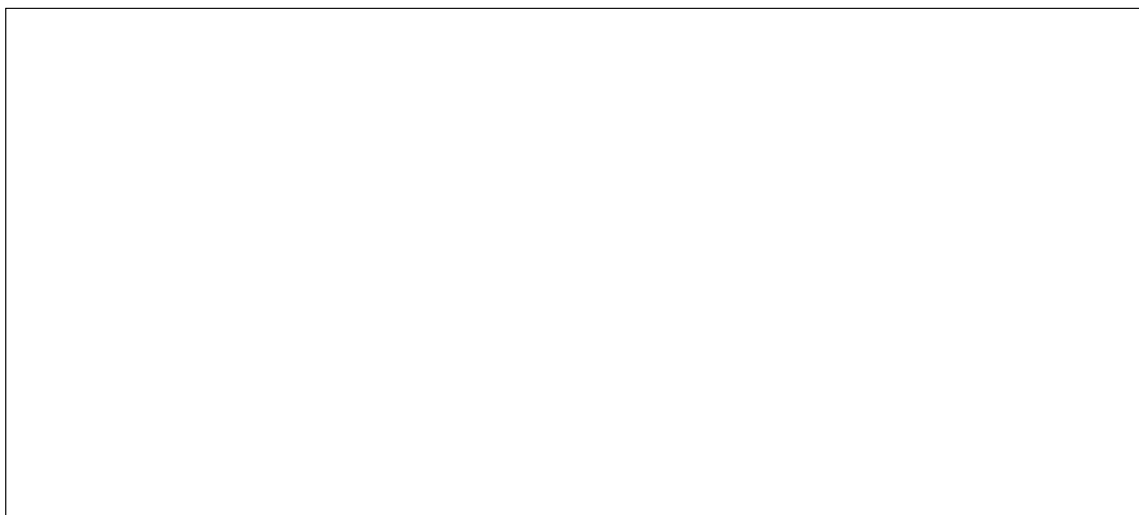
図表 3-14: AGOA による米国のアパレル製品輸入 (百万米ドル)

国	2003 年総額 (AGOA)	2002 年総額 (AGOA)	注釈 (2003 年 5 月現在)
ボツワナ	7.16 (6.339)	6.348 (3.707)	アパレル・織物を輸出する 5 工場を所有。
ケープ・ベルデ	2.892 (2.405)	1.533 (0)	Verdean-Portuguese 共同企業体を通じて 51,000 ドル輸出。
コートシボアール	n/a	n/a	AGOA 適格国ではないが、AGOA による利益を見込んで Ivorian-Chinese パートナースhipを通じて 9,000 万ドルの投資。
エチオピア	1.764 (1.685)	1.324 (1.297)	n/a
ガーナ	4.432 (4.255)	0.499 (0.324)	2003 年 3 月に米国企業が靴下工場を建設し、Ghanan-Mauritian 共同企業体を通じてモーリシャスとマレーシアが投資。
ケニア	187.735 (176.207)	125.905 (121.305)	アパレル産業にスリランカ資本による 2,400 万米ドルの投資 (1 億 7,600 百万米ドルが AGOA による)。綿織り機工場の建設が Nyasa 地域に計画中。
レソト	392.67 (372.614)	320.69 (317.66)	本文参照。
マダガスカル	196.221 (186.254)	89.38 (75.421)	政治上の問題によりアパレル輸出は 2001 年の 1 億 7,800 万米ドル (9,200 万米ドルが AGOA による) から減少し、2003 年の回復前の 2002 年には 8,900 億米ドルに。本セクターの 9 つの新しい EPZ 工場が承認され、FDI 1,060 万米ドルが流入する。
マラウイ	23.173 (22.389)	11.431 (11.405)	n/a
モーリシャス	269.024 (134.958)	254.672 (106.499)	本文参照。
モザンビーク	2.179 (2.179)	0.531 (0.186)	90 年代後半に織物工場の民営化成功。2002 年に適格国となり、750,000 ユニットを 3 企業から輸出し、2003 年には 100 万ユニットの注文を受注。
ナミビア	41.952 (32.127)	6.697 (1.537)	n/a
南アフリカ	232.318 (126.558)	200.019 (84.969)	n/a
スワジランド	140.671 (126.939)	89.095 (73.718)	アパレルセクターで AGOA は 23 企業において 18,273 人の雇用を生み出し、中国と台湾の投資家が 3,000 万米ドル以上の投資を実施。
タンザニア	0.934 (0.851)	0.329 (0.124)	2002 年 3 月に適格国に。
ウガンダ	1.628 (1.416)	0.001 0	2003 年にアパレルセクターの稼働開始。
ザンビア	n/a	n/a	綿衣服製造の増加に伴い 2002 年に 83,000 米ドルの輸出。国際投資企業体によって織物製造業に対して 350-500 万米ドルの投資見込み。

(出典) United States International Trade Commission (2003)

アフリカの中で、衣服輸出に比較優位を有する国は、モーリシャス、マダガスカル、ケニア、マラウイである。

図表 3-15: 衣服輸出において比較優位を有するアフリカ諸国 (1998-2002 年)



(出典) ITC

#### 3-4-5 海外労働者送金

サブサハラ・アフリカの経済にとって海外労働者送金は重要かつ成長が見込まれる資金源である。Ratha (2003)によると、これらの送金額は2002年には40億米ドルにのぼり、GDPの1.3%を占めている。

図表 3-16: サブサハラ・アフリカが受け取る海外労働者送金 (1999-2002 年)

	1999	2000	2001	2002
送金額(10 億米ドル)	4	3	3	4
GDP におけるシェア (%)	1.3	0.8	1.0	1.3

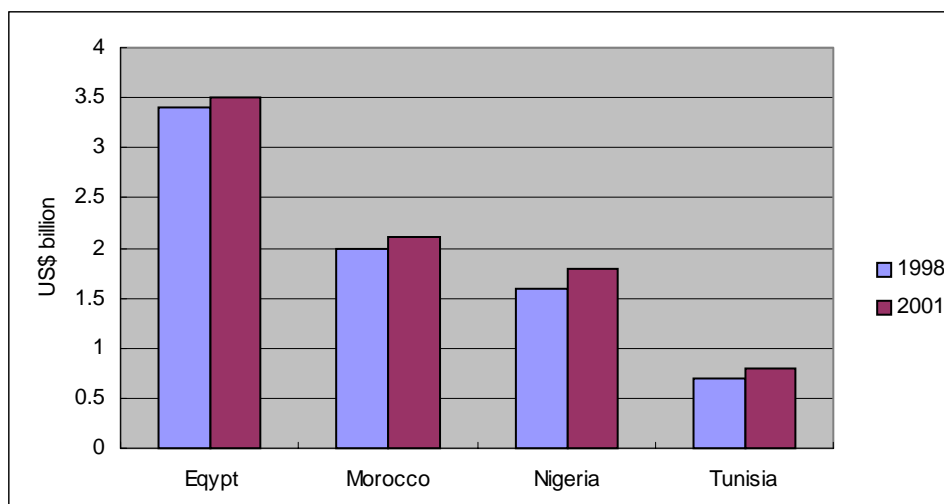
(出典) Ratha (2003) (IMF/WB データによる)

国連アフリカ経済委員会(ECA)は、多くの海外労働者送金がタクシーやバス運転手によって国境を越えているため、実際の送金額はこの金額よりはるかに大きいと見積もっている。送金は通常、直接アフリカの消費者の手に渡るため、消費者の購買力増大を通じて、経済における様々な需要の喚起が期待できる。

ECA は公式データを用いて、特定のアフリカ諸国において近年海外労働者送金が増加していると

算出している。この事実はアフリカで最も多くの送金を受けている 4 カ国の動向により明らかである（図表 3-17）。4 カ国のうちサブサハラ諸国はナイジェリア一国であるが、これは経済規模を勘案していないからで、「1-3-2 海外労働者とその送金」で見たように、送金受取額を対 GDP 比でみた場合、サブサハラ諸国が上位に並んでおり（図表 1-5 参照）、サブサハラ諸国にとっても海外送金の重要性が高いと言える。

図表 3-17: アフリカにおける海外労働者送金の受け取り上位 4 カ国（1998・2001 年）



(出典) UN Economic Commission for Africa (2002)



## 第4章 低所得・低開発国における産業振興に対するドナーのアプローチ

本章では、低所得・低開発国の産業振興に対する、日本を含むドナー国・機関の援助政策とアプローチを分析する。産業振興のテーマは、多くのドナーが、経済開発の原動力として近年益々、重視する傾向にある。この場合民間セクター開発(Private Sector Development: PSD)という言葉を使うことが一般的である。本章で他ドナーの援助実績を分析する際には、民間セクター開発を産業振興とほぼ同意義の言葉として使い適宜説明を加える。産業振興のツールとして、経済基盤整備に向けたハード・インフラ建設に加えて、ソフト・インフラを重視したプログラム型援助を活用している。

さらに、近年、ドナー国の多くが、途上国開発を開発援助だけで追求するのではなく、「政策の一貫性」を重視する潮流の中で、他の政策手段も積極的に活用しようとする傾向にある。例えば、米国は2000年5月に「アフリカ成長機会法(AGOA)」を成立させ、サハラ以南のアフリカ諸国38ヶ国から米国市場への輸出品1,835品目について、輸出関税を免除することを決定した。これは、アフリカ諸国の産品に対して米国市場を開放することにより、アフリカ諸国が自助努力によって経済発展を成し遂げることを確実にするためのもので、UNCTADの提唱する「援助よりも貿易を」というスローガンと同じ路線である。

また、EUも同様に、「武器以外はすべて(EBA)」イニシアティブを2001年2月に打ち出し、武器及び軍事物資を除く途上国からの全輸入品に対して、関税及び数量制限を撤廃することにより、途上国に対してEU市場の開放を進めている。このように、LDC産品に対する関税撤廃及び市場アクセスの拡大によって、低所得・低開発国の工業化を進めようとする動きは、近年の国際社会における大きな潮流である。

### 4-1 日本の低所得・低開発国における産業振興分野の協力

本節では、日本の南西アジア地域、サブサハラ・アフリカ地域における協力の実績を分析する。日本による両地域における産業振興支援の特徴としては、いくつかの注目すべき技術協力プロジェクトは散見されるものの、援助規模の面では、ハード・インフラ整備を重視したプロジェクト型支援であったといえる。

#### 4-1-1 日本の南西アジア地域に対する産業振興分野の協力実績

南西アジア地域の貧困人口は約5億6000万人に上り、全世界の貧困人口の約半分を占めるが(「JICA事業の地域別取り組み」)、日本は以下の3点に重点を置いて援助を実施している(外務省「地域・国別政策:南西アジア地域」)。

- (1) 貧困削減と貧困層の生存の確保のための支援 (保健医療、初等教育、農業・農村開発等の基礎生活分野)
- (2) 民間活動の活発化及び海外からの投資促進に資する環境整備のための人材育成、経済・社会インフラ整備等への支援
- (3) 人口増加や経済成長と関連した環境負荷増大に対応した環境保全対策のための支援

上記(2)で示されているように、民間セクター開発(産業振興)は南西アジア地域の重点支援項目に掲げられており、JICA、JBIC、JETRO 等が本分野において既に協力実績を有している。

#### JICA の協力動向

JICA はこれまで経済発展に資する農業振興、中小企業振興、経済基盤整備を中心に援助を行ってきた<sup>49</sup>。開発調査としては、例えばインドでは「工業団地建設計画 M/P(1992-93 年)」や「工業団地建設計画調査 F/S(94-95 年)」、パキスタンでは「繊維産業振興開発計画 M/P(91-92 年)」、バングラデシュでは「チッタゴン地域工業開発計画調査(94-95 年)」が実施されている。運輸・通信・電力セクター等の経済基盤整備に係る開発調査や無償資金協力によるインフラ建設を含めると、その数は大幅に増加する。

スリランカにおいては、開発調査「工業振興・投資促進計画調査」で、縫製・皮革・ゴム・プラスチック・一般機械・電気電子産業・情報サービス産業の 7 業種が重点産業として選定され、マスタープランが作成された。同調査のフェーズ II では、工業部門の制度改革にも取り組み、中小企業育成機構の構築が提案され、2001 年に中小企業開発委員会が結成をみた。同開発調査は、後に「工業振興・投資促進計画フォローアップ調査(テクノパーク)」にもつながっている(外務省 2003)。

一方、本分野におけるプロジェクト方式技術協力の実績は多くない。パキスタンにおいて 82～85 年にかけて「パキスタン工業技術指導センター(Pakistan Industrial Technical Assistance Center: PITAC)機械加工技術開発プロジェクト」が実施され、そのフェーズ 2 として 2002 年に開始された「金型技術向上プロジェクト」が 2006 年までの予定で現在進行中である。ここでは、従来輸入に頼ってきた精密な金型・部品を国産化するべく、技術力の向上及び機材の更新を通じてプラスチック金型製作分野での技術能力の向上を図ることを目的としている。具体的には、研修やモデル金型製作の OJT を通して PITAC に金型製作技術を移転し、PITAC が現地企業のニーズに合った技術支援を行う能力の向上を目指している。

---

<sup>49</sup> JICA の協力実績については、付録 4-1「産業振興支援分野における JICA の主な協力例」参照。



本分野における専門家派遣は実績も多い。例えば、バングラデシュでは、「投資促進」「生産性向上」「ICT」の企画調査員が派遣されている。また、インドでは「投資促進」「マクロ経済政策」「民活・品質管理」、パキスタンでは「中小企業振興支援」「投資促進」「金型技術」、ネパールでは「セメント工場運営指導」「マクロ経済」、ブータンでは「紙すき技術」の専門家が派遣されている。

#### JBIC の協力動向

JBIC は、円借款業務における 7 つの重点分野の 1 つに「経済成長に向けた基盤整備」を掲げ、電力・運輸・灌漑・上下水道等のインフラ整備の他に、経済成長の達成に向けて中小企業振興や裾野産業強化を支援している(国際協力銀行 2003)。

南西アジア地域においては、1998 年に実施されたインド、パキスタンにおける核実験のため、長らく新規円借款の供与が停止されていたが、2001 年 10 月に経済措置が解除されたことにより 5 年ぶりに新規円借款が再開され、同地域のシェアが再び拡大している。2001 年度における JBIC 円借款の南アジアのシェアは 15.4%であったが、2002 年度は 30.1%に拡大している(国際協力銀行 2003)。なお、JBIC ではインド、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカの 5 ヶ国を「南アジア」と呼んでいる。

南西アジア地域における産業振興支援は、経済インフラ整備が中心である。インドでは、「電力・運輸等の経済インフラ整備」を重点分野としており、「シマドリ石炭火力発電所建設事業」等のインフラ案件が実施されている。また、パキスタンでは「貧困層の多い農村・地方都市の社会的・経済サービスへのアクセス向上」に重点が置かれ、近代トンネル建設が進められている。バングラデシュでは、「貧困削減に向けた経済インフラ整備」に重点を置き、橋梁建設を中心とした輸送網の整備による経済活動の活性化を図っている(国際協力銀行 2003)。

JBIC の出資による資金協力の例として、インドにおける地方企業育成ファンドがある。2010 年までの運用期限の同ファンドは、州レベルで活動する中堅企業の上場や増資を支援している。

以上、JICA および JBIC の協力動向を見てきたが、次の点を指摘することが出来る。まず、日本の南西アジア地域における産業振興分野の協力は、援助規模で見ると、JBIC を中心としたインフラ整備支援が中心である。一方、投資促進や中小企業振興といったソフト面での支援については、JICA の専門家派遣スキームが活用されている。金型製作等の技術移転型協力の実績は未だ多くない。

#### 4-1-2 サブサハラ・アフリカ地域に対する産業振興分野の協力実績

日本は 1990 年代初頭から、アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development: TICAD) の主催を通じて、アフリカ開発に積極的に関わっている。1993 年の第 1 回 TICAD (TICAD ) では、「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択され、アフリカが直面している政治・経済改革、民間セクター開発、地域協力・地域統合の促進、人道上の緊急課題への対応が及ぼす負のインパクトに対して、アジアの経済開発の経験を活かしつつアフリカの経済開発に努めていくことが確認された。1998 年開催の TICAD では、貧困削減と世界経済への統合が主要テーマとして選定され、(1) 社会開発 (教育、保険・医療、WID)、(2) 経済開発 (農業、工業、民間セクター開発)、(3) 開発基盤 (良い統治、紛争予防と紛争後の開発) の 3 優先分野に関する行動目標として「東京行動計画」を採択している。

2003 年 9 月に開催された TICAD ではこれまでの TICAD プロセスを振り返った「TICAD10 周年宣言」が採択され、また (1) 平和の定着、(2) キャパシティ・ビルディング、(3) 人間中心の開発、(4) インフラ、(5) 農業開発、(6) 民間セクター開発、(7) パートナーシップの拡大、(8) 市民社会との対話、の 8 項目をこれからの開発課題として共有している。なお、民間セクター開発の分野においては、アジアの開発経験をアフリカに移転するというアジア・アフリカ間の南南協力の重要性が唱えられている。

#### JICA の協力動向

JICA では、アフリカ開発の上位目標を「貧困削減」としながら、(1) 社会開発、(2) 農村開発、(3) 市場経済システムの整備・強化 (民間セクター開発を含む)、(4) 民主化、紛争予防・復興支援、の 4 分野で案件を実施している。

産業振興分野における開発調査の例としては、2000～01 年にかけて南アフリカで実施された「クワズールナタール州中小企業振興計画」が挙げられる。ここでは、クワズールナタール州の裾野産業を主たる対象とする中小企業振興戦略及び中小企業振興計画が策定され、ワークショップを通して同州の官民セクターの関係者との協議が実施されている。また、ジンバブエで 1998 年に実施された「ジンバブエ中小企業振興計画調査」においては、ジンバブエの中小企業振興に向けた包括的マスタープランが策定され、重点 4 業種に選定された金属加工、食品加工、繊維製品、木製家具についてはアクションプランの策定及びモデル企業への生産管理を中心とする企業診断も実施されている。

プロジェクト方式技術協力の例としては、1978～86年の約8年にかけてタニザニアに対して実施された「キリマンジャロ州中小工業開発」が挙げられる。これは、キリマンジャロ総合開発計画の一環としてキリマンジャロ中小工業開発センター (KIDC) を設立し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット製造の分野において、適正技術の導入・改良・普及、工業開発に係る企画・調査、人材育

成に向けた協力を行ったものである。本案件は1988～93年にかけてフェーズ2も実施され、工場経営を含む応用技術の移転により、タンザニア側によるKIDCの自立運営を目指し、それによってキリマンジャロ州の中小工業開発を目指したものである。具体的には、機械・金属加工部門においては、機械加工、鋳造、鍛造の分野における応用技術のOJTや生産管理、製品企画及び設計に関する技術指導が行われ、窯業部門においては、生産管理を含む窯業生産に関するOJT及び、食器、磚子、石膏の生産に関する技術指導が実施された。

なお、今日では、プロジェクト母体であったKIDCは改組され、キリマンジャロ中小工業開発トラスト(KIDT)が経営母体となっている。現所長は民間からの公募により任命された人物であり、優れた経営手腕により、セラミック部門では磚子を生産して電力公社に販売したり、機械部門ではタンザニア鉄道にブレーキ関連部品を納入したりと、一定の収益を上げている模様である。日本からは、2004年3月までコンピューター分野で青年海外協力隊員を1名派遣しており、先方からは後任の隊員派遣を希望されている。また、UNIDOからのファンディングを受けて、研修を数コース実施している。これらの実績に加え、施設、供与機材ともに比較的良く活用されている<sup>50</sup>。

専門家派遣スキームについては、派遣数そのものはアジアに比べると少ないものの、ガーナに対して「品質管理・在庫管理」「投資促進」の専門家が派遣されている。また、その他の主要なものとして、マラウイに「中小企業振興」、ナミビアに「小・零細企業振興」、タンザニアに「中小企業・産業開発振興」「小規模企業育成指導」「投資促進」「輸出振興」「工業開発」、ジンバブエに「中小企業振興」等が挙げられる。

### JBIC の協力動向

JBIC は、サブサハラ・アフリカ 31 ヶ国に対しては、累積で 133 件 6,933 億円の円借款承諾実績を有し、件数で 5.1%、金額で 3.3%のシェア(全円借款総件数は 2,607 件、20 兆 9,945 億円)である(国際協力銀行 2003)。2001、02 年度においては新たに承諾された案件はない。これまで、JBIC は対アフリカ援助において北アフリカ地域に注力しており、北アフリカ 4 ヶ国(アルジェリア、エジプト、モロッコ、チュニジア)に対する累積承諾額は 6,977 億円(92 件)に上っている。また、1 件当たりの金額は北アフリカ平均の 75.8 億円に比べて、サブサハラ・アフリカ地域は 52 億円と小さい。

サブサハラ・アフリカ地域に対する産業振興分野のインフラ整備は、運輸、通信、電力・ガス等のセクターで実施されている。運輸セクターにおける近年の案件例として、2001 年 1 月に円借款契約が締結された、スワジランドにおける「北部幹線道路建設事業」が挙げられる。これは、南部アフリカの主要幹線道路であるマプト回廊<sup>51</sup>に直結する、スワジランド北部の幹線道路を整備することにより、

<sup>50</sup> JICA 経済開発部へのインタビューによる。

<sup>51</sup> マプト回廊は、南アフリカの首都であるプレトリアとモザンビークの首都マプトを結ぶ南アフリカにおける主要幹線

周辺国市場への物流を向上させ、同国及び南アフリカ地域の産業振興を目指したものである。

同地域での JBIC の活動は、プロジェクトよりもむしろ、商品借款スキームを活用した構造調整支援、国際収支支援が多かった。特に、80 年代半ばから 90 年代半ばにかけては、ウガンダ、ガーナ、ギニア、ケニア、ザンビア、スーダン、セネガル、トーゴ、マラウイ等に対して構造調整借款が供与された。しかし、サブサハラ・アフリカ諸国には HIPC に認定された国も多く、各国の債務返済能力を踏まえた上で支援の在り方を検討する必要性が生じている。

なお、近年の支援例としては、2000 年 1 月に、世界銀行(以下、世銀)及びアフリカ開発銀行との協調融資として契約が締結された、ガーナ向けの「経済改革支援計画」が挙げられる。これは、財政管理体制の強化、公的機関の整理、民営化の実施等をコンディショナリティとして供与されるものであり、同国のマクロ経済の強化と政府の効率化により民間セクター開発を目指したものである。

## 4-2 日本以外のドナーの産業振興分野における協力

本節では、他ドナーによる産業振興分野における援助手法を概観する。近年では、特に、ビジネス環境や官民協力体制の改善といったソフト・インフラ整備の面で多くの支援実績が残されている。例えば、サブサハラ・アフリカ及び南西アジア地域を主な援助対象地域と位置付けている DFID においても、従来は比較的ウェイトが低かった PSD 分野で独自の活動を増大させるとともに、ファースト・イニシアティブ(後述 4-2-10)のような複数のドナー機関による活動への参加を通じて、PSD 支援を強化している。以下に、産業振興支援に積極的なバイ及びマルチのドナー 9 機関の援助手法を取り上げる。

### 4-2-1 世銀グループ

近年、世銀は PSD の戦略を策定するとともに、PSD を進めるための世銀内部の組織体制を整備してきた。このような近年の動きは、PSD は経済成長の促進、貧困削減及び生活の質の向上に資するものであるとの世銀自身の考え方に基づいている。また、PSD は世銀が組織横断的に取り組むべき重要な問題であるとの認識から、2002 年 4 月に、「民間セクター開発戦略:世銀グループの方針」と題する戦略(原題 Private Sector Development Strategy - Directions for the World Bank Group)」が作成された(World Bank 2002a)。本戦略では、(1)機会創出のための市場機能の拡大、(2)基本的サービスへのアクセスの向上と権限委譲の促進、という 2 分野において対策が提言されている。以下に、その概要を紹介する。

---

道路となっている。

## (1) 機会創出のための市場機能の拡大

市場機能を拡大するための活動としては、投資環境の改善及び、企業に対する公的支援の指導が挙げられる。本戦略では、安定した投資環境の実現のためには、企業が不利益を被ることなく生産活動を実施できる健全なガバナンス制度及び、契約が尊重され、汚職が削減されるような所有権制度が必要であるとする。そして、貧困削減のためには、零細企業に対する官僚的な障壁を削減し、農村及び都市部の双方で、貧困層に所有権を与えることが重要である、と強調している。

本戦略では、企業に対する政府による直接支援を推奨しているが、これは、中小企業や農村のインフォーマル・セクターの起業家に対する支援においては、適切な投資環境の整備のみでは不十分な場合があり、起業家の数を増大させるためには直接支援を行う必要がある、という認識に基づいている。こうした直接支援では、起業家への安定した投資環境提供、技術支援及び金融面での支援と連携が必要とされる。本戦略では、ローンによる補助金は適切ではないとされ、補助金は透明度の高い方法で、制度構築やキャパシティ・ビルディングに使われるべきである、と強調されている。

## (2) 基本的サービスに対するアクセスの向上と権限委譲の促進

世銀は、インフラやサービスの提供において民間セクターを活用することを推奨する。これは、基本的サービスは、インフラ整備や社会セクターへの民間の参加を奨励することによって改善されるべきである、との考えに基づく。政府主導のサービスが貧困者に及ばないような国では、貧困者は基本的サービスを民間の制度に頼らざるをえない。企業の新規参入に対する障壁を減らし、実現可能な場合には、競争の促進に注力する必要がある。

### 世銀組織における PSD の強化

世銀内に、民間セクター開発を担当する副総裁職が 2003 年 5 月に設置されたが（現在の副総裁は、Mr. Peter Woike）、これは世銀グループが PSD 分野に関する全体像を把握するとともに、各種プログラムの実施の調整を目指したものである。以前は、民間部門開発に関する活動は、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）といった、世銀グループのさまざまな組織により同時並行的に行われていた。本副総裁は、約 3 年前に設立された中小企業局の運営も監督している。

### 金融サービスの提供

IFC は途上国における PSD に向けて、幅広い金融サービスを供給している（図表 4-1 参照）。

図表 4-1: IFC の民間セクター開発向け金融サービス

種類	内容
IFC の自己勘定による融資: A ローン	新規 (グリーンフィールド) 及び拡張事業への直接融資を提供する
エクイティ・ファイナンス	企業、金融機関及びプライベート・エクイティ・ファンドの株式を取得する
準エクイティ・ファイナンス: C ローン	負債と資本の性格を併せ持つ金融商品を提供する (例: 転換社債、劣後ローン <sup>52</sup> )
協調融資 (シンジケートローン): B ローン	商業銀行の参加する共同融資案件に融資する
リスク管理商品/サービス	通貨リスク、金利リスク、管理リスクに関する商品・サービスを提供する
部分的信用保証	負債性商品 (債券またはローン) の一部の保証をする
仲介金融	より多くの企業特に SME に対し金融サービスを提供するため転貸 (On-lending) 資金を供給する

(出典) 各種 IFC 資料を参考に UFJ 総合研究所作成。

### 中小企業支援

中小企業振興に向けて、IFC は 3 本の柱を設定している。第一は資金へのアクセス向上、第二がビジネス・サービスの改善 (情報へのアクセス、大企業とのつながりを含む)、第三がビジネス環境の改善 (ビジネス障壁の撤廃) である。これらの目標達成のために、IFC は資金面での協力 (投資) と個別の SME に対するトレーニングやコンサルティング・サービスを提供している (IFC 2003)。

さらに、地域や国を特定した中小企業基金 (中小企業ファシリティ) を設置しており、現在までに、アフリカプロジェクト開発ファシリティ (Africa Project Development Facility: APDF)、南アジア企業開発ファシリティ (South Asia Enterprise Development Facility: SEDF) 等、8 つのファシリティがある。複数のドナーがこれまでに各基金に資金を提供しており、例えば APDF の場合は、アフリカ開発銀行 (AfDB) と IFC に加えて、日本、米国、英国等 15 のドナー国が、SEDF の場合には、ADB、IFC、EC に加え、カナダ、オランダ、ノルウェー、英国が資金を拠出している。資金面での支援に加え、パートナー機関の強化や人材育成に向けた TA も行われており、中小企業キャパシティ・ビルディング・ファシリティ (SME Capacity Building Facility) も提供されている。

<sup>52</sup> 劣後ローンとは一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る無担保の貸付金。破産などが発生した場合の元金返済が後順位になるということは、株式に近い性格を持ち (準株式)、自己資本率を高めるために利用される。

APDF は、中小企業に対して、ビジネス助言サービス、技術向上及び、事業支援サービスを提供している。ここでのサービスの4つの柱として、(1)中小企業が、運転資金、開業資金、事業再編や事業拡大、国際貿易のための資金について融資が受けられるよう支援すること、(2)マーケティング、技術、経営及び戦略策定の面で支援を行い、中小企業のキャパシティを高めること、(3)金銭的及び時間上のコストがかかる規制障壁を撤廃することにより、よりよいビジネス環境を育成すること、(4)情報へのアクセスを提供することにより、中小企業が金融へアクセスし、市場を拡大し、新製品を開発できるようにすること、が掲げられている。

さらに、APDF が重視する活動として、大企業と小規模な地元企業との事業上の結びつき(リンケージ)の強化が挙げられる。APDF では、大企業が求める材料・部品を供給できる地元企業がないとき、これを需給ギャップと呼び、大企業内で見られるこの需給ギャップを分析することでそれを埋める活動を地元の中小企業が担えるようにし、それが中小企業に対してビジネス・チャンスを生み出すことになる、というビジネス・モデルを有している。これは APDF Business Linkages Model と呼ばれる。大企業と地域のサプライヤーやコントラクターを繋ぐプロジェクトの例として、モザンビークの「モザル・アルミニウム精錬所」(BOX 4-1)や、チャド・カメルーン間の「石油パイプライン・プロジェクト」が挙げられる。

モザンビークの「モザル・アルミニウム精錬所」プロジェクトのあと、APDF は SME リンケージ・モデルを一般向けに開発した。2003 年には、注目すべきリンケージ・プロジェクトが4つ始められた。タンザニアにおける「キロムベロ(Kilombero)砂糖ビジネス・リンケージ・プロジェクト」、ザンビアにおける「コンコラ(Konkola)銅鉱山 SME 業者開発プログラム」、「ケニアにおけるコカコーラの配送センターリンケージプロジェクト」、「チャド - カメルーン石油パイプラインプロジェクト」の4つである(APDF 2003 および APDF へのインタビュー調査による)。

SEDF と APDF の主要プログラムの間に大きな違いはない。SEDF は、中小企業に対して、(1)金融アクセスの拡大、(2)BDS へのアクセスの拡大、(3)ビジネス環境の改善、(4)個別プロジェクト支援、の形で支援している。SEDF が現在、重点を置いているサブセクターは、(1)アグリビジネス、(2)既製の衣料品、(3)軽工業、(4)ITの4分野である(SEDFウェブサイト参照)。

### 貿易と開発におけるパートナーシップ

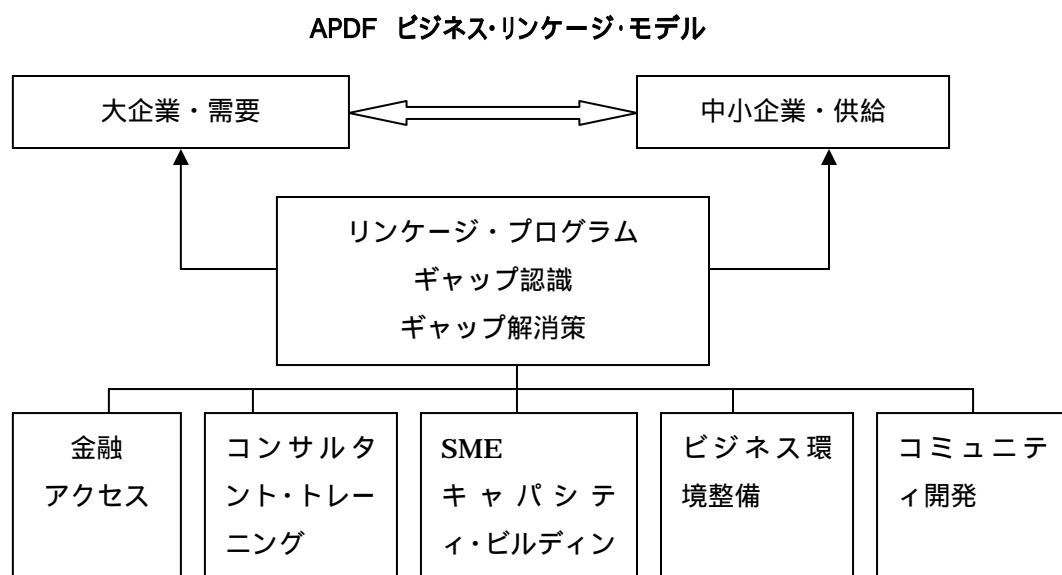
グローバリゼーションの進展に伴い、貿易や投資を通じた外国市場間の相互依存が高まっている。このような流れの中で、農産品等の第一次産品に依存することが多い途上国経済は、国際市場の影響を如実に受けることになり、脆弱性が高まっている。この点を認識した上で、世銀は世界貿易機関(WTO)等のパートナー機関と協力して、ドーハ開発ラウンドを推進し、地域統合の開発面で

のプラスの効果について情報を提供し、より積極的な政策提言を行う方針を採っている。同時に、個別の国ごとでは、貿易による成長を確保し、貧困削減を進めるために、政策対話、組織構造の改革及びインフラ整備を継続している。

#### BOX 4-1: モザンビーク「モザル・アルミニウム精錬所」プロジェクト

「モザル・アルミニウム精錬所」プロジェクトは1,360 百万ドルの新規プロジェクトであり、IFC はA ローンとして 55 百万ドル、C ローンとして当初 65 百万ドルそして最近追加で25百万ドルを供与している。2001 年モザルはモザンビークの輸出の55%、GDPの8%の実績をあげた。モザルは2,000人を直接雇用し、保安、食事、清掃などのサービス要員として 400 人を雇用している。モザル精錬所は毎年 2 百万ドルを、モザル地域社会開発信託 (the Mozal Community Development Trust) に拠出し、精錬所から半径 10km の地域の教育、衛生および1,200 農家に対する農業開発プログラムに寄与している。IFC はAPDFを通して、中小企業がプロジェクトの次のフェーズで最低 25 件、金額で5百万ドルの契約が結べるよう支援する。

モザルのモデルは南アフリカで BHP Biliton という投資家が精錬所を建てる时候にも適用された。このモデルの特徴は大企業の中で、財・サービスの需給ギャップを認識し、中小企業がそのギャップをビジネス機会として捉え大企業とのリンケージを実現することを支援するところにある。



#### 貿易関連技術協力におけるコーディネーション：統合フレームワーク

低開発国向けの貿易関連技術協力を統合的に実施するための枠組みとして、「低開発国に対する貿易関連の技術協力のための統合フレームワーク」(Integrated Framework for Trade-Related



Assistance to Least Developed Countries: IF) が、世銀、WTO、UNCTAD、国際貿易センター (ITC)、IMF、国連開発計画 (UNDP) の 6 機関の参加を得て、実施されている。現在、UNDP が、世銀、WTO、EC、日本等の 14 ドナー国・機関が拠出する IF 信託基金を管理している。IF は、(1) 貿易問題を PRSP を初めとする国家開発政策と統合させること、(2) LDC のニーズに応じて貿易関連の技術協力を調整の上、実施すること、の 2 点を主目的に置いて活動している。カンボジア、マダガスカル、モーリタニアの 3 ヶ国がパイロット国に選定され、パイロット的な活動が実施されていたが、これら 3 ヶ国での経験に基づいて、2001 年 10 月にブルンジ、ジブティ、エリトリア、エチオピア、ギニア、レソト、マリ、マラウイ、ネパール、セネガル、イエメンの 11 ヶ国が新たに対象国として追加され、現在は 14 ヶ国が支援を受けている。

### 投資環境の評価

世銀の PSD 戦略において重要な位置を占めているのが、投資環境評価 (Investment Climate Assessment: ICA) である。これは、民間セクターの投資・ビジネス動向を国ごとに分析したものであり、投資阻害要因を明確にするとともに、ビジネス環境改善策を提示するものである。

世銀グループは、PSD 担当副総裁管轄下の投資環境ユニットとして、1985 年創設の「外国投資アドバイザーサービス (Foreign Investment Advisory Services: FIAS)」を有する。FIAS は、途上国政府の要請により、海外直接投資に関連する問題の改善策の調査及び提言を行う役割を担っている。今日までに 120 ヶ国を超える国々に対して、投資政策、投資促進戦略、特定セクターに関わる課題、組織等について提言を行っている。

投資環境整備に向けたもう一つの手法として、世銀及び欧州復興開発銀行 (EBRD) が共同で運営するデータベースである、「ビジネス環境及び企業パフォーマンス調査 (Business Environment and Enterprise Performance Survey: BEEPS)」が存在する。BEEPS では、東欧諸国を中心とした 22 ヶ国について、4,000 社の経営者への調査結果に基づいた投資環境データを提供している。本調査により、汚職、ロビー活動、ビジネス環境の質等の面での国ごとの比較が可能になる。そしてこれらの要因を今度は、調査対象となった企業のビジネス実績との関連性から分析することができる。これらのデータは一般に公開され、当該途上国への投資を検討している潜在的な投資家に活用されている。

### 投資保証及びマーケティング・サービスの提供

世銀グループは、多数国間投資保証機関 (MIGA) を通じて、途上国向け投資に付随する非商業的リスクについて保証・保険及びマーケティング・サービスを提供している。現在、(1) 送金の制限に関わるリスク (資金を本国に送金できない、或いは通貨を交換できないリスク)、(2) 収用に関する

リスク、(3)契約不履行のリスク、(4)戦争或いは国内騒乱のリスクについて、投資額の 90%または借入金の 95%を上限として保証を行っている。投資に関するマーケティング・サービスについては、(1)キャパシティ・ビルディング、(2)情報の提供、(3)投資促進、の 3 分野で、技術協力を通じて提供している。これらの支援対象先は、援助対象国における投資促進機関または、途上国への投資を検討している企業である。

#### 4-2 2 アジア開発銀行 (ADB)

ADB では、PSD が経済成長及び貧困削減に重要な役割を果たすとの考え方に基づいて、ビジネス環境を改善し、官民パートナーシップ (Public Private Partnership: PPP) を推進し、民間企業及び金融機関に対する資金協力を行うための改革及び政策策定支援を進めている。2000 年 3 月に策定された ADB の PSD 戦略のポイントは、官民両セクターの力を統合し、シナジー効果を利用することにより、援助効果を最大化することである (ADB 2000)。公的セクターの活動は、(1)事業環境の整備、(2)ビジネス機会の創出、(3)民間セクターを活性化するための民間投資への触媒 (呼び水) 効果の付与、の 3 点が中心であり、ADB ではこれらの実現に向けて、以下の 4 分野に注力している。

- ・ 官・民セクターにおけるガバナンス: 公的セクターのガバナンス改善、民営化の促進、民間セクターのガバナンス改善
- ・ 金融仲介: 金融機関及び市場の強化、現地通貨による融資、投資基金の活用及び中小企業向け金融支援の付与
- ・ PPP: 物理的インフラの整備、社会インフラの整備、農業・農村開発
- ・ 域内・サブ域内協力

なお、IFC と同様、ADB も公的セクターだけでなく民間セクターにも融資を供与している。これらの融資は、LIBOR (ロンドン銀行間取引金利) ベースの金利で、各借入国のニーズに応じて提供されている。

#### 4-2 3 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

UNCTAD は、貿易と開発に関する業務を行う国連専門機関であり、金融、技術、投資、持続可能な開発に関連した技術協力も実施している。UNCTAD は他の援助機関とのパートナーシップを重視しており、協働することにより、援助の重複を避け、シナジー効果を拡大することに努めている。UNCTAD の技術協力では、以下の 4 分野に重点を置いている (UNCTAD ウェブサイト参照)。

- ・ グローバリゼーションと開発: WTO 及び地域統合に向けた貿易交渉に関するキャパシティ・ビルディング
- ・ 財・サービス・商品の国際貿易に関わるキャパシティ・ビルディング

- ・ 投資、技術移転、中小企業振興
- ・ 開発と貿易の効率性向上のためのサービスインフラ(途上国の貿易支援サービスの改善により、企業の競争力強化を目指している。具体的な活動としては、調査、政府間協議、技術協力が挙げられる。)

UNCTAD は、WTO 本部、及び UNCTAD と WTO が運営する国際貿易センター(International Trade Center: ITC)と共に、アフリカの 8 ヶ国向けに「合同統合技術協力プログラム(Joint Integrated Technical Assistance Program: JITAP)」を実施している。JITAP は、アフリカ 8 ヶ国を対象としたプログラムであり、各国が多国間貿易システム(Multilateral Trading System: MTS)により効率的に参加していくことにより、その開発機会を拡大させることを目指している。JITAP の対象国は、ベニン、ブルキナファソ、コートジボアール、ガーナ、ケニア、ウガンダ、タンザニア、チュニジアである。JITAP は以下の 3 つの目的をもって設立されている(JITAP ウェブサイト参照)。

- ・ MTS の進展及び自国へのインプリケーションを理解する能力を高めること
- ・ MTS の枠内で、国の貿易システムを整備すること
- ・ 輸出国側の体制を MTS に整合化することにより、MTS によるメリットを最大化すること

これらに加えて、UNCTAD では、内部に「投資政策レビュー(Investment Policy Review: IPR)」チームを設置しており、国ごとに、(1)評価のための現地調査、(2)投資家調査、(3)ワークショップ、から成る 6 ヶ月間の調査を行っている。IPR チームは、UNCTAD のスタッフ及び国内外の専門家から構成されており、以下の 3 つの方策により途上国での投資促進を目指している。

- ・ 政策の選択に対する途上国側の理解の深化
- ・ FDI を呼び込むための政策基盤構築の支援
- ・ 国際投資に関わる問題に対する、討論及び合意形成の奨励

#### 4-2-4 国連工業開発機構(UNIDO)

UNIDO は、途上国及び移行経済国の工業開発を推進する国連専門機関である。UNIDO では、工業開発問題に関わる国際的な協議の場を提供するとともに、工業開発を支援する技術協力機関としての役割を果たしている。技術協力については、UNIDO の事業計画の中で、(1)工業分野のキャパシティ向上、(2)環境に優しく持続可能な開発、の 2 点を重点分野に定めている。また、同計画は、特にアフリカ地域の低開発国に力点を置いている旨、記載している。

UNIDO は、(1)産業ガバナンスと統計、(2)投資と技術促進、(3)産業競争力の強化と貿易、(4) PSD、(5)アグロインダストリー、(6)持続可能なエネルギーと気候変動、(7)モントリオール議定書に関わる課題(オゾン層破壊物質に関する問題)、(8)環境管理、の 8 分野においてサービスを提供する。これらのうち、(1)～(5)については本調査と関係しているため、以下に詳述する。

(1)産業ガバナンスと統計:

UNIDO は、途上国の産業実績をモニターし、ベンチマークを行い、分析するための支援を行うとともに、経済成長に資する産業育成プログラムを構築するための支援を行っている。具体的な活動としては、(1)工業統計能力の向上(技術協力の実施)、(2)国及び地域の産業診断(国内産業の生産性向上への貢献度の診断、国内産業の強み・弱みの評価等)、(3)産業政策・戦略(産業政策全般の他、投資等の特定の課題、サブセクター分析等)の策定能力向上、が挙げられる。なお、UNIDO は、途上国の産業技術と先進国の進んだ技術のリンケージを強めることを推奨している。

(2)投資と技術促進:

UNIDO は、対途上国投資が期待水準以下である理由として、政府、市場の失敗、制度能力の弱さの3点を掲げている。UNIDO の投資促進サービスには3つの型がある。第1が、海外直接投資に対する戦略及び政策への助言であり、投資促進のベンチマーキング、目標の分析、政策、競走力等について助言を行う。第2は、組織能力向上であり、例えば工業分野における投資活動を調整するために、官民双方の関係者が参加したワーキング・グループを設立している。第3は、途上国国内の投資促進機関(Investment Promotion Agency: IPA)の強化による海外直接投資の促進である。具体的には、国内産業界と UNIDO の「国際投資・技術移転促進事務所」との間の連携を促すことにより、IPA の機能を強化し、ビジネス界の連携による投資拡大を目指している。

なお、これらの投資促進サービスに加え、UNIDO は技術移転機関への研修や技術センターの設立等の、技術革新に特化したサービスも行っている。

(3)産業競争力の強化と貿易:

UNIDO は、産業競争力の強化と貿易促進に向けて、(1)規制枠組みの強化、(2)規格化の促進、(3)計量・測定技術の改良、(4)品質管理及び生産性向上の技術の共有化、(5)産業再編及び高度化の促進、の5つの分野でサービスを提供している。

(4)PSD:

PSD に関連して UNIDO は、(1)中小企業のクラスター化及びネットワークの構築、(2)ビジネス・パートナーシップ・プログラム、(3)ビジネスのための情報サービス、(4)農村地域での起業及び女性による起業の促進、の4つのプログラムを提供している。

(5)アグロインダストリー:

UNIDO はアグロインダストリーの発展を支援しており、食品、皮革、織物、木材及び農業機械の分野を対象としている。具体的なサービスとしては、技術の選択に関する助言を共有化すること、CAD/CAM やオートメーションといった問題に関するキャパシティ・ビルディングを行うこと、アグロイ

ンダストリーを世界規模のバリューチェーンに組み込むことによって効率及び生産性を向上させること、等がある。

#### 4-2-5 欧州連合(EU)

2000 年にコトヌ・パートナーシップ協定が締結され、1975 年のロメ協定に変わって、ACP 諸国を形成する 77 ヶ国・地域と EU との貿易、援助、政治的関係の新たな枠組みが示された。本協定による援助は、主に欧州開発基金 (European Development Fund) から拠出されている。

EU の援助はインフラの開発に重点を置くものであるが、PSD 分野でも活動を行っている。ACP 諸国への投資や技術流入を目指す「プロ・インベスト」は、2002 年から 2009 年までの 8 ヶ年計画となっており、予算は 1 億 1000 万ユーロ、全 ACP 諸国を対象としている (PROINVEST ウェブサイト参照)。プロ・インベストは、(1) 民間セクターの仲介機関 (商工会議所、IPA 等) のキャパシティ・ビルディング、(2) 重要分野における南北間或いは南南間の企業間提携の支援、(3) ACP 諸国内の個々の企業或いは ACP 諸国への投資に関心を持っている企業に対する技術支援、の 3 種類の活動を行っている。

なお、コトヌ協定は経済統合も促進している。地域統合を支えるために、過去 5 年間に 2 億 2000 万ユーロを超える技術支援基金が設立されたが、この背景には、EU が統合のモデルケースであるとの考えがある。

さらに、コトヌ協定の下で、ACP 諸国における欧州投資銀行 (European Investment Bank: EIB) の活動も行われている。EIB は、ACP 諸国のビジネスセクター発展のためのプロジェクト及び民間セクターも実質的に関わりながら運営されている公共セクターのプロジェクトに対し、2003 年から 2008 年の間に 39 億ユーロを提供する予定である。このうち、17 億ユーロは EIB 自身の基金から貸し出され、22 億ユーロは EU 加盟国が資金を拠出する新たな投資ファシリティから貸与される。この投資ファシリティは、ACP 諸国の貯蓄市場を支え、海外直接投資を促進することで、民間セクター、特に中小企業の発展を促すことを目的とする。

LDC 産品に対する関税撤廃及び市場アクセスの拡大によって、低所得・低開発国の工業化を進めようとする意図をもって、EU は、「武器以外はすべて (EBA)」イニシアティブを 2001 年 2 月に打ち出した。EBA は武器及び軍事物資を除く途上国からの全輸入品に対して、関税及び数量制限を撤廃することにより、途上国に対して EU 市場の開放を進めている。EBA においては、バナナ、コメ、砂糖の 3 品目は関税撤廃の例外品目とされている。EBA は段階的撤廃を行う経過期間を経て、2009 年に完全撤廃が予定されている。

#### 4-2-6 米国国際開発庁(USAID)

USAID は、地域別には四つの局(アフリカ、アジア及び中近東、ラテンアメリカ及びカリブ地域、欧州及びユーラシア)、機能別には三つの局(世界保健局、民主主義・紛争及び人道支援局、経済成長・農業・貿易局)で構成されている。「経済成長・農業・貿易局(Bureau for Economic Growth, Agriculture and Trade)」では、農業市場及び取引、開発金融、経済政策、エネルギー、中小企業支援、金融市場、IT、民営化、貿易と投資、都市開発をカバーする広範囲に渡る活動を管理している。

米国は世界で最大の貿易関連キャパシティ・ビルディング実施者であり、その金額は近年急速に拡大している。米国政府による貿易関連キャパシティ・ビルディングの金額は、369.1 百万米ドル(1999 年)から 751.7 百万米ドル(2003 年)に大幅に拡大している。2003 年の総額のうち、USAID 実施分は 540.2 百万米ドル(約 72%)であった(USAID 2003)。

米国の貿易関連支援の 70%を USAID が担っているが、USAID の貿易関連支援における戦略は、以下の 3 点である。

- 通商交渉への参加促進  
(通商協定や交渉に係る問題点を交渉担当者が理解し、分析するための能力向上支援)
- 貿易協定の実施能力向上  
(組織横断的な報告義務や情報管理を必要とする、通商協定の実施能力向上支援)
- 貿易機会の活用と利益の獲得  
(官民両セクターにおける競争力向上、政府によるビジネス環境整備)

USAID は主に保健及び人口の分野の問題に焦点を当てた活動をしてきたが、最近では PSD を通じた成長に重点を置くようになっている。米国の支援政策の転換が最初に見られたのはブッシュ政権時であった。10 年前には社会開発と貧困削減に力を集中していたが、現在はよりバランスの取れたアプローチへと転換してきている。この傾向を示す最初の重要なステップは、ミレニアム・チャレンジ・アカウント(Millennium Challenge Account:MCA)の設立であった。MCA は、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(Millennium Challenge Corporation:MCC)の管理下にある。2002 年 3 月にモンテレー開発資金国際会議において、ブッシュ大統領は米国の開発援助予算を現行の約 100 億ドルの水準から 2006 年会計年度までに 50%増加させ、150 億ドルにすると宣言した。2004 年度の当該予算の増額は 10 億ドルであったが、政府は 2005 年度分として 25 億ドルの増額を要求している。

MCA は貧困国の中でも健全な政策運営を行っている国に絞った支援であり、初年度は 10 カ国を対象とする。その論理は、投資環境の改善と潜在的投資家の投資対象に対する認識の間には時

間のずれがあるため、民間投資を引き付けるに至っていない国を集中的に支援することで認識のギャップを埋めようとするものである。(1)グッド・ガバナンス、(2)教育・保健分野への投資、(3)企業及び起業家を支援する健全な経済政策、の3分野へのコミットメントがMCAの適格性の判断基準となる。途上国は、PRSPの提案書の中に成長への強力なインセンティブを盛り込むことにより、MCAに支援を要請できる。そして様々な国からの提案は、MCCでMCAを管理するスタッフにより、調査、分析される。1000人規模になると見込まれているスタッフの中には、現USAID職員も出向等の形で加わる予定である。一方、USAIDはMCAの選択に漏れたが成長可能性のある国を拾い上げ、次年度以降にMCA対象国になるよう支援していく予定である。そのための資金として、USAIDの自由裁量資金である開発援助アカウント(Development Assistance Account:DAA)の300万米ドルが充てられることになる。

2004年5月現在、2004年度のMCA援助の適格国として16カ国が認定されている。これらの諸国のうち、8ヶ国がアフリカ、3ヶ国がラテンアメリカ、2ヶ国が東欧、2ヶ国がアジア、1カ国が大洋州に属している。

なお、1960年代には米国から途上国への資源フローの8割を占めたODAが今では2割に過ぎず、民間資金フローが途上国の成長を支える状況になっている。今後は、民間資金をクラウドディングアウトしないことに加えて、ODA資金にレバレッジを利かせ、より多くの民間資金フローを呼び込むための環境を整備することが求められている。また、天然資源を有する、限られた途上国に民間資金が集中していることから、いかにして天然資源の乏しい貧困国へ民間資金を呼び込んでいくのかも、ODAにおける民間セクター開発の焦点として認識されている。

#### 4-2-7 英国国際開発省(DFID)

DFIDは、MDGsの達成を援助目標にしているため、他ドナーに比べて、産業振興への力の入れ方が弱かった。しかし、貧困削減という目標を達成するために、民間セクターの役割を重視していることが、近年のDFIDの活動内容から伺える。実際、DFIDの国別戦略文書の中においてPSDへの言及が増えており、また、PSD関連プロジェクトも実施されている。本プロジェクト研究で設定したモデル国においても、同様の傾向が見られる。

DFIDはビジネス環境の改善により投資阻害要因を取り除く立場を取っている。2002年以来世銀などのパートナー機関とともに国レベルの投資環境調査を行ってきた。もう1つのDFIDの活動は、「7-upプロジェクト」と呼ばれるもので、途上国の競争力強化のためのキャパシティ・ビルディングに焦点を当てている。このプロジェクトは現在4つのアフリカ諸国(ケニア、南アフリカ、タンザニア、ザンビア)と3つの南アジア諸国(インド、パキスタン、スリランカ)で実施されている。インドのNGOであるthe Consumer Unity and Trust Societyが実施を担当している。

バングラデシュでは、DFID はコーポレート・ガバナンスの強化に関する援助プロジェクトを行っている。これは 2002 年 7 月以来、Bangladesh Enterprise Institute と協力しながら進められている (DFID 2003a)。

DFID は、英国政府の英連邦開発公社 (Commonwealth Development Corporation: CDC) を通じて、途上国向け投資にも資金を提供することができる。CDC は途上国の開発を目的とした投資ファンドで、直接企業へ投資は行わず、外部のファンド・マネージャーを通じて投資を行なう。対象国は、世銀の定義による低所得・中所得国に限定される。DFID は自己出資金に見合うだけの民間投資を呼び込むため、CDC の機構改革を進めており、アフリカ、南アジア、電力セクター、SME セクター向けのファンドがそれぞれ設立される予定である (DFID 2003b; CDC ウェブサイト)。

#### 4-2-8 カナダ国際開発庁 (CIDA)

CIDA は、PSD に注力してきた国の一つであり、例えば、2002 年 6 月のカナダ・G8 サミットにおいて、カナダは地球規模での経済発展の推進及びアフリカ支援の必要性を唱えている。また、カナダのジャン・クレティエン首相 (当時) はアフリカ基金の設立を発表し、総額 5 億カナダドルのうち、1 億カナダドルを民間セクターと協力して調達することとした。

この基金は、「アフリカ地域貿易キャパシティ・ビルディング・プログラム (Programme for building African Capacity for Trade: PACT)」の推進に用いられてきた。PACT は、ジュネーブにある UNCTAD/WTO の国際貿易センター及びオタワにあるカナダ貿易促進事務所によって共同管理されている。PACT は特に中小企業及び中小企業サポート機関に対して技術協力を提供するためのプログラムであり、3 つの目的を持つ。第 1 は組織的な支援体制のインフラ強化、第 2 は企業の競争力の強化、そして第 3 は具体的なビジネス機会の創出である。

PACT の第 1 フェーズ (2003 年 2 月 ~ 12 月) においては、ガーナ、セネガル、南アフリカ共和国、タンザニアの 4 ヶ国がパイロット国に選定された。これらの国々は、アフリカ諸国における貿易に関わる制約要因や成長機会の全体像を明らかにすることを目的として選ばれている。

OOF の枠組みで CIDA は「CIDA 産業協力プログラム (CIDA Industrial Cooperation Program: CIDA-INC)」と呼ばれるプログラムを有している。これはカナダ籍の民間企業が途上国で事業を実施するに当たって、事前調査や事業の実施に必要な経費に対して補助金を提供する制度である。カナダの貿易の 85% は対米国であるため、カナダ企業が途上国市場に参加することでカナダの貿易を多様化させることを支援するものである。CIDA-INC は、補助金の付与によってカナダ企業の海外直接投資に伴うリスクを軽減すると同時に、途上国に対しては、経済、社会的発展を支援



するという役割を果たしている。

この活動は、補助金によって、カナダ企業は途上国との長期的な協力関係を築くことができ、その結果貧しい国の発展に貢献することができる、という論理に基づいている。さらにこうした企業は途上国のインフラ発展のために自分たちの専門技能を活かすことができる。そして、ビジネスの計画及び推進の過程において、ジェンダー、児童労働、職場の安全、環境といった開発に関わる課題への対策がなされるため、ビジネスと開発という2つの目標が実現される。また、CIDA-INC は、開発の社会的側面を強調することで、カナダによる投資のイメージ向上にも役立っている。CIDA-INC は投資プロジェクト、プロフェッショナル・サービス、インフラへの民間投資、の3分野を対象としている。

#### 4-2-9 ドイツ開発公社(GTZ)

GTZ は、地方や市町村レベルを PSD 推進のための基準枠組みとして活用している。途上国の地方レベルでは、政府、地方の機関、商工会議所、その他の関係者が団結してその地域特有の事情に焦点を置いた活動を行うことができる、というのがその理由である。GTZ は、「介入アプローチ (Intervention Approach)」を用いており、地方の当事者が自分達で経済発展のためのイニシアティブを取ることで社会的、政治的なコンセンサスに達するように奨励している。

GTZ は中小企業の発展を PSD の鍵と見ており、中小企業支援において4つの基本方針を有している。第1は、企業の実際の能力と調和した開発戦略を立て、ビジネスに適した環境を創り出すこと、第2は、持続可能な発展の推進のために、市場原理を利用すること、第3はより幅広い効果を実現するために、パートナーに応じて異なった戦略を適用する多層なアプローチを用意すること、第4は経済・政治枠組み全般が良好であることによって個々の企業の競争力も高まっていくものであるという理由から、体系的な競争力の強化を目指すこと、の4点である。

PSD における GTZ の具体的な活動は、(1)職業訓練、(2)金融システムの開発、(3)情報及びコミュニケーション技術、(4)経済改革の4つに分類される。なお、バイのドナーのうち、GTZ はエクイティ・ファイナンスを最も強く推進している機関の一つであり、GTZ は、通常、ドイツのコンサルティング企業によって実施されているマイクロファイナンスのスキームに資金を提供することにより、エクイティ・ファイナンスを行っている。

#### 4-2-10 その他の援助機関

##### ファースト・イニシアティブ

複数のドナーによる PSD の協働の例として、「金融セクター改革・強化イニシアティブ (Financial

Sector Reform and Strengthening (FIRST) Initiative: ファースト・イニシアティブ)」がある。ファースト・イニシアティブには、DFID、CIDA、スイス経済省経済管轄局 (SECO)、スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA)、国際復興開発銀行 (IBRD)、IMF が参加している。これは途上国に強固で多様化した金融セクターを発展させていくことを目的とした、5,300 万米ドルの基金である。ファースト・イニシアティブは、金融システムの規制、資本市場、会計・監査、年金、保険、合同投資等のスキーム、金融セクターの多様化といった問題に関連する技術協力に資金を提供するために 2002 年に設立された。ファースト・イニシアティブの基金の 55% 以上は、低所得国のプロジェクトに融資するために用いられてきている。

#### AMSCO

複数のバイ及びマルチのドナーによる協働のもう一つの例として、「アフリカ・マネージメント会社 (African Management Services Company: AMSCO)」が存在する。AMSCO は、International Expert を雇用し、サブサハラ・アフリカ 25 ヶ国の民間企業に対して、経営指導及び研修の支援を行っている。AMSCO Eastern Africa brochure によると、AMSCO の基金は、オランダ開発金融会社 (FMO)、デンマーク国際開発機関 (DANIDA)、IFC、世銀が共同で出資しており、AMSCO は経営者の給与の 15% とトレーニング・プログラムの費用の 50% を提供している。研修は、個別の会社単位の研修と、コーポレート・ガバナンス、パフォーマンス管理、環境問題といった経営上の課題に関する研修のいずれかの形でなされる。AMSCO は、現在 125 以上の企業に 280 人以上の経営者を派遣している。

## 第5章 日本のアセアン地域における産業振興分野での協力

本章ではアセアンにおける産業振興分野での日本の援助実績を分析し、低所得・低開発国への適用可能性を考える基礎情報の整理を行った。アセアン諸国において日本は産業振興支援策として多様なプロジェクトやプログラムを実施してきたが、大きく「経済インフラ整備」「ビジネス環境整備」「貿易・投資振興」「中小企業振興」の4つに分類することができる。この他にテーマ横断的な援助手法として「南南協力」がある。歴史的に見ると、日本の対アセアン支援は、次の3段階に分類することができる。(1)プロジェクト援助期(1960～1986年)(2)プログラム援助への移行期(1987～1997年)(3)プログラム援助期(1997年以降)。1960年代から現在まで、日本の対アセアン産業振興支援は、日本の産業政策の応用を想定しつつ、各国の経済発展段階、アセアン域内関係の深化及び国際動向に配慮しながら、援助に関わる主体及び内容を拡大してきたと言える。

### 5-1 日本の援助の概観

#### 5-1-1 地域的傾向：アジア重視

日本のODAはアジア諸国への戦後賠償からスタートしており、歴史的、地理的關係から、長年に亘りアジアへの集中が見られる。1970年代前半までは対アジア援助のシェアは全ODAの約90%を占めており、その後、援助規模の拡大と並行して、中東、アフリカ、南米、東欧等へと対象地域が広がったが、2003年においてもアジアは依然として60.7%のシェアを占めている(DAC 2003)。アジア地域の中では東南アジアのシェアが最も大きく(ODA全体に占めるシェア:26.1%)、南西アジア(17.2%)、東北アジア(12.9%)がそれに続く<sup>53</sup>(図表5-1)。

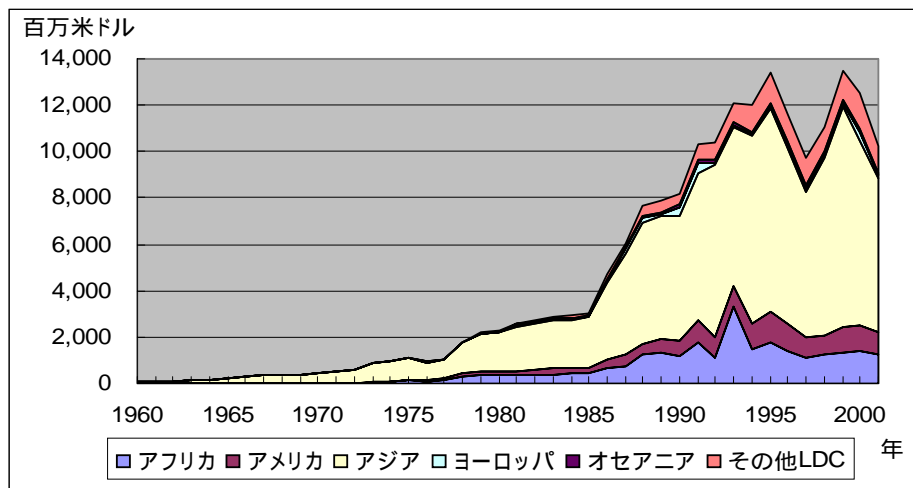
このように、日本はアジアの中でもとりわけ東南アジア(アセアン地域)に対して重点的に援助を供与しており、人造りや経済・社会インフラ等の整備支援を通じて、当該地域の経済発展に積極的に関わってきた。また、援助と並行して、民間企業による直接投資や貿易を積極的に推進し、アセアン地域との重層的な関係構築に努めている

参考のために、より詳細なデータを付録資料として添付した。日本のODAのスキーム別地域内訳については、付録図表5-1を、無償資金協力・技術協力の10大供与国(2002年実績)については付録図表5-2を、政府貸付及び二国間ODA総額の10大供与国については付録図表5-3を添付した。

---

<sup>53</sup>その他の主要援助対象地域としては、中南米(8.8%)、アフリカ(8.7%)、中近東(3.1%)が挙げられる。

なお本研究では先行アセアン諸国(マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)を研究対象とした。



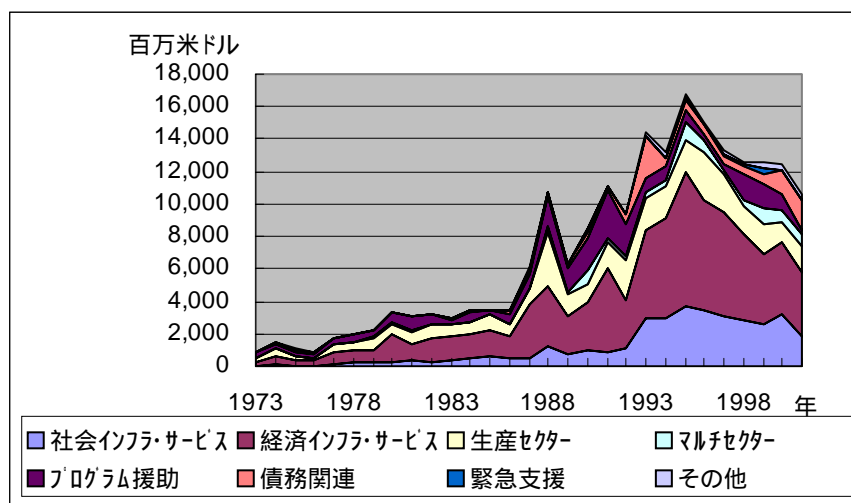
図表 5-1: 日本の ODA の総額と地域別内訳

(出典) DAC (2003)

#### 5-1-2 セクター傾向:産業振興重視

日本の ODA のセクター別内訳は、電力、運輸、通信等の「経済インフラ・サービス」及び農業、製造業、貿易、観光等の「生産セクター」のシェアが最も高く、本調査の対象である「産業振興支援」に注力してきたことが明らかである。1990 年代に入り、国際的に社会開発・貧困削減を重視する気運が広がったため、90年代半ばから社会セクター向けの支援が拡大したものの、現在でも依然として ODA の 50% 強が産業振興に向けられている (図表 5 2)。

図表5-2: 日本の ODA コミットメントにおけるセクター内訳

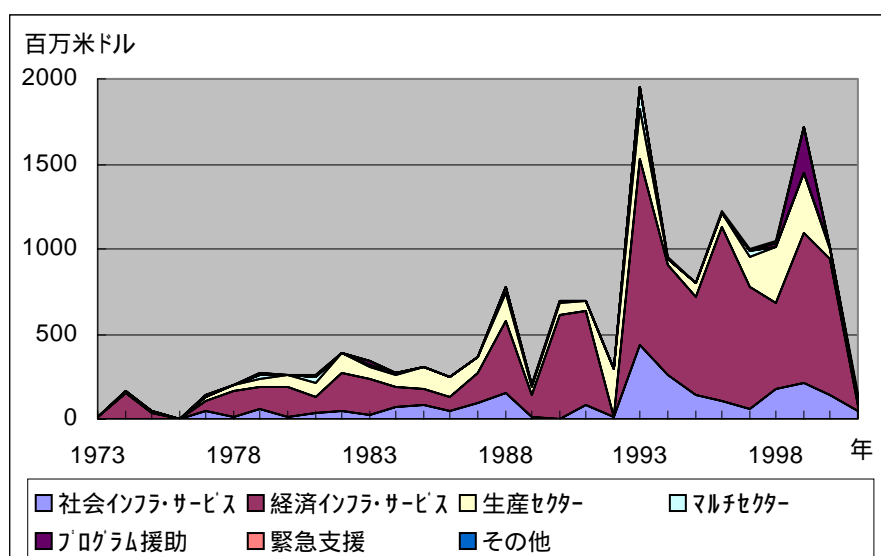


(出典) DAC (2003)

## 5-2 日本の対アセアン産業振興協力の概観

日本はアセアン諸国に対して産業振興支援を重点的に行ってきた。図表 5-3 は対アセアン援助の一例として、対タイ援助コミットメント額におけるセクター内訳を示しているが、図表 5-2 から読み取れる日本の援助総額における経済インフラ整備支援シェア以上に、対タイの経済インフラ整備支援へのシェアが高いことがわかる。

図表 5-3: 日本の対タイ援助コミットメントにおけるセクター内訳



(出典) DAC (2003)

アセアン諸国では産業振興支援策として、多様なプロジェクトやプログラムが実施されてきたが、大きく「経済インフラ整備」「ビジネス環境整備」、「貿易・投資振興」「中小企業振興」の4つに分類することができる。この他にテーマ横断的な援助手法として「南南協力」がある。

### (1) 経済インフラ整備

「経済インフラ整備」は、産業の育成・振興に不可欠な基礎的なインフラ整備支援を指す。道路、鉄道、港湾、電力、通信等の整備を含む。

### (2) ビジネス環境整備

「ビジネス環境整備」は、国内産業の競争力強化に向けたビジネス環境整備支援を指す。グローバル化に対応したビジネス環境の整備(工業標準化支援、知的財産権の保護、産業統計整備)、経済法制度整備(規制緩和、競争法の整備等)、行政組織の強化(税関等の行政能力支援、WTO 協定実施支援)等を含んでいる。

### (3) 貿易・投資振興

「貿易・投資振興」は実際の貿易・投資振興・育成政策支援を指す。具体的な活動としては、貿易振興(貿易研修センター、植物検疫の強化、貿易金融、貿易保険、見本市・展示会の開催、海外市場情報の提供等)、投資促進(輸出加工区設置支援、投資窓口の機能強化、輸出金融、海外投資金融等)などがある。上記「ビジネス環境整備」と重なる部分もあるが、この分類には、産業人材の育成(技術研修、職業訓練、高等教育等)、産業技術の移転(繊維、金型、鋳造等の軽工業技術移転、巡回技術指導、基礎研究、R&D)、金融システムの整備(銀行セクター強化、資本市場整備等)を含む。

### (4) 中小企業振興

「中小企業振興支援」は中小企業の育成・強化政策の支援を指す。中小企業振興マスタープラン作成、企業診断サービス、中小企業金融、裾野産業育成(クラスター機能強化等)が含まれる。ここでは、ODA だけではなく OOF スキームも積極的に活用されていることが特徴的である。

### (5) 南南協力

南南協力の必要性及び有効性は 1970 年代から国際社会において認識され、日本も従来の主要な被援助国であったアセアン諸国の経済成長に伴い、アセアン諸国を援助におけるパートナーと位置付けて、域内の低所得国向けの支援を共同で実施しようとする方向にある。

## 5-3 日本の援助における主なプレイヤー

産業振興支援は、(1)技術協力、(2)資金協力の 2 つの形態に大きく分けられる。(1)の主な実施機関は国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、海外技術者研修協会(AOTS)、国際研修協力機構(JITCO)、海外職業訓練協会(OVTA)であり、(2)は国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)が行っている。海外貿易開発協会(JODC)は、両者をまたがった支援活動を実施している。図表 5-4 に主なプレイヤーとその業務内容を示している。

図表 5-4: 産業振興支援を行う主なプレイヤー

支援形態	機関	主な業務内容
技術協力	国際協力機構 (JICA)	ODA 無償・技術協力プロジェクト 専門家派遣事業 研修生受入れ事業 第三国研修事業
	日本貿易振興機構 (JETRO)	日本企業の輸出振興 (～80s)、輸入促進 (80s～) 途上国の貿易・産業振興に向けた活動 - 対日輸出・投資の促進 - 人材育成 - 裾野産業育成 - 貿易促進協力事業 (展示会開催など)
	海外技術者研修協会 (AOTS)	産業技術研修生受入れ事業 研修事業 - 日本からの講師派遣による海外研修事業 - 第三国型海外研修事業 - トレーナーズ・トレーニング事業 - 貿易円滑化研修
	国際研修協力機構 (JITCO)	海外技術者研修生受入れ事業
	海外職業訓練協会 (OVTA)	民間企業による海外職業訓練の支援
	海外貿易開発協会 (JODC)	中小企業の途上国投資・輸入促進の融資 途上国現地企業・日系企業への専門家派遣 産業構造改革事業への専門家派遣
資金協力	国際協力銀行 (JBIC)	円借款プロジェクト 輸出金融 海外投資金融
	日本貿易保険 (NEXI)	日本企業の海外プロジェクト・輸出に係る保険引き受け

(出典) 各機関の公表資料をもとに UFJ 総研で作成

#### 5-4 対アセアン産業振興支援の推移

上述の対アセアン産業振興支援は必ずしも同時並行的に各国で実施されてきた訳ではない。国の発展段階に応じて支援内容やその実施形態は大きく異なっており、その動きを一括りに語ること

は困難である。しかし、大きな潮流として、ハード・インフラ建設・技術教育から政策・制度構築への流れ、そしてプロジェクト型援助からプログラム型援助へのシフトを読み取ることができる。日本の対アセアン支援は、次の3段階に分類することができる。

- (1) プロジェクト援助期(1960～1986年)
- (2) プログラム援助への移行期(1987～1997年)
- (3) プログラム援助期(1997年以降)

#### (1) プロジェクト援助期

第二次世界大戦後、第一次産品に依存するモノカルチャー経済からスタートしたアセアン諸国は、まず工業化による経済成長を目指した。政府の強さや介入の大きさは国によって異なり、一様ではないものの、政府の比較的強力なリーダーシップや高い官僚能力及び制度能力を特徴とする。工業化においては、比較的安価で豊富な労働力を生かした労働集約的な産業がまず指向され、1970年代から輸入代替工業化が目指された。インドネシア以外は国内市場が小さいため、一定の貿易自由化志向が見られたものの、同時に高関税、輸入割当制度等による保護主義的な政策も採用され、自国の幼稚産業の保護も行われた。しかし、80年代に入って石油ショックに起因する第一次産品の価格低迷から、各国ともに一次産品に依存した経済からの必然的な脱皮を迫られることになり、輸出志向工業化、貿易自由化の促進等に方針を変換していった。

このような域内環境を受けて、この時期の日本の援助は、各国の工業化に資する人材育成、技術移転、経済インフラ整備を積極的に実施している。この時期は域内の経済依存関係は未だ強くなく、援助プログラムも地域全体としての産業振興を目指すと言うよりもむしろ個々の被援助国に向けられており、各国の物理的、技術的、人的開発ニーズを満たすことを目指していた。

#### (2) プログラム援助への移行期

東南アジア諸国の工業化促進を目指して、1987年に通商産業省主導で開始された「新アジア工業化総合協力プラン(New AID Plan)」は、それまでの各国毎の個別セクター支援から一歩踏み出したものであった。アセアン地域の工業化を援助だけではなく、日本企業の直接投資、途上国製品への日本市場の開放という3つの側面を連携させた「三位一体の総合的経済協力政策」を目指したことは新たな試みであった。この点は、今日の「援助よりも貿易を」というUNCTAD等による議論に通じるものである。

また、既に相当程度進展していた域内分業を視野に置いて、域内の競争優位を考慮して各国毎に優先セクターを選定し、当該セクターに対して援助と民間セクターのシナジーによる集中的な支



援を目指した点も新しい点と言えよう。New AID Plan では、政府が産業政策を制定し産業振興を主導するという「日本型産業政策」のアセアン地域への導入を意図したものであったが、同時期にアセアン地域へ大量の外資が流入し、民間主導での高度経済成長が起こったために、同プランが当初想定していた産業政策としての意義は相対的に低下した。

日本の具体的な新たな活動としては、産業振興開発計画の策定支援等によるビジネス環境整備、民間セクターを支援するための金融機関支援、現地企業支援・展示会の開催といった輸出振興策が開始された。また、このような新たな支援と並行して、以前からの産業人材育成、技術移転、経済インフラ整備も継続されている。なお、この時期から JICA、OECF 等の伝統的な援助実施者に加えて、現地企業支援や展示会の開催等による貿易・投資促進の主体として JETRO が積極的な役割を果たすようになっている。

### (3) プログラム援助期

日本の対アセアン援助における次の転機はアジア通貨危機と言えよう。危機後、日本は本格的にプログラム援助アプローチを強化させていった。危機の影響を被ったアジア諸国は経済面での脆弱性を克服するためにビジネス環境を整備し、政府の組織能力を強化する必要性を再認識していたために、それに応えるべく日本も産業振興への取り組みを一層強化した。また、前ステージで目指された ODA と直接投資・貿易との有機的連関による途上国支援アプローチはここでも継続され、1999 年策定の「政府開発援助に関する中期政策」の中でも同様に謳われている。

このステージでの具体的な活動としては、タイで中小企業政策、中小企業診断士制度などを提言した中小企業支援プロジェクト、インドネシアでダイナミッククラスターなど中小企業政策の提言を行った、産業政策立案支援プロジェクトなどが挙げられる。また、広くビジネス環境の整備、そして国際環境への適応を目指した活動として、知的財産権データベースの構築や、近年開始された WTO キャパシティ・ビルディング・プログラム等も挙げられよう。南南協力の本格化もこの頃からである。アセアン 4 を初めとする先進途上国の開発ノウハウや適正技術を他の途上国に活かすために、例えばタイとインドシナ地域を結ぶ三角協力の枠組み作り等に対して、積極的な取り組みを行っている。

以上のように、日本の対アセアン産業振興支援は、日本の産業政策の応用を想定しつつ、各国の経済発展段階、アセアン域内関係の深化及び国際動向に配慮しながら、援助に関わる主体及び内容を拡大してきたと言えよう。図表 5-5 にアセアン諸国を取り巻く環境と日本の援助アプローチを一覧表にまとめた。

図表 5-5: アセアン諸国を取り巻く環境と日本の援助アプローチ

期間	援助アプローチ	アセアン諸国の国内・地域・国際環境
～1986 年	<u>プロジェクト援助期</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成</li> <li>・ 技術移転</li> <li>・ 経済インフラ整備 中心</li> </ul>	<u>アセアン国内環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モノカルチャー経済から軽工業へのテイクオフ</li> <li>・ 輸入代替工業化政策(60 年代)</li> <li>・ 輸出代替工業化政策(80 年代)</li> <li>・ 強い政府によるリーダーシップ(開発独裁)</li> <li>・ 豊富な労働力</li> <li>・ 豊富な天然資源</li> </ul> <u>地域環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 域内経済連携は未成熟</li> </ul> <u>国際環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済自由化度の低さ(高関税、輸出割当、為替規制等の保護貿易の採用が可能)</li> </ul>
1986-97 年	<u>移行期</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ New AID Plan の開始</li> <li>・ 貿易・投資促進支援の本格化</li> </ul>	<u>アセアン国内環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間セクター主導の経済成長</li> <li>・ FDI の拡大(1980 年代～)</li> </ul> <u>地域環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 域内経済連携の進展</li> </ul> <u>国際環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貿易自由化の推進</li> </ul>
1997 年～	<u>プログラム援助期</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策・制度強化</li> <li>・ 組織能力強化 に注力</li> </ul>	<u>アセアン国内環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア通貨危機後、経済的・社会的脆弱性が顕著</li> <li>・ 改革を受け入れる国内的機運の存在</li> </ul> <u>地域環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経済連携の強化(AFTA の推進)</li> </ul> <u>国際環境</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバル化の推進</li> <li>・ 強力なライバルとしての中国の出現</li> </ul>

(出典) UFJ 総合研究所作成

図表 5-6 は、UFJ 総合研究所が行った「タイ国援助研究に係る援助政策背景調査」最終報告書、2003 年 3 月において、産業振興支援の変遷を示したものである。この図表 5 6 では、基礎インフラ整備の内訳を、経済インフラ整備と産業人材 / 産業技術移転としていて、本研究でも基本的には同様の見方をしている。しかしながら、本研究では、産業人材 / 産業技術移転を中小企業振興の一部をなすと考え、「中小企業振興」に分類して、低所得・低開発国の参考になる事例の抽出をおこなった。すなわち、図表 5 6 は、アセアン先進国に対する日本の援助 30 年間の分析の視点でまとめられているので、テーマ区分が本研究とは違う点を留意いただきたい。なお白色のバーは ODA 業務、水玉模様が入ったバーは OOF など経済協力業務を示している。

図表 5-6: 日本の対アセアン援助の推移

		1987	1997
基礎 イン フラ	産業人材育成/ 産業技術移転	産業人材育成 (研修所建設、研修事業)	
		産業人材育成 (第三国研修)	
		AOTS産業技術研修事業	
		JODC専門家派遣	
		JETRO研修事業	
		産業技術開発 共同研究など	
	経済インフラ整備	物流インフラ整備(空港・港湾・道路など)	
		エネルギー開発(電力など)	
		資本市場整備(産業政策金融機関へのツーステップ・ローンなど)	
		ITインフラ整備	
産業 振興	貿易/投資促進	JBIC輸出金融・海外投資金融	
		NEXI輸出保険	
		JETRO貿易促進協力事業(現地企業支援、展示会開催など)	
		工業分野振興開発計画策定支援	
		産業政策立案支援	
	SME/裾野産業振興	JETRO裾野産業育成事業(現地企業支援など)	
		中小企業政策立案支援	
		工業標準化	
		経済法制度整備	
		行政組織強化	
環境 整備		国際環境への対応支援(WTO加盟etc)	

(出典) UFJ 総合研究所 (2003b)

#### BOX 5-1: 対アセアン援助の事例: タイ

日本はタイに対して 1960～70 年代は日本国内の産業発展における経験に基づき、またタイ国内における輸出代替工業化政策を受けて、産業技術の移転や産業人材の育成を目的とした高等教育機関支援を積極的に推進した。1980 年には「第一回日本アセアンフォーラム」が開催され、アセアン5ヶ国の大型プロジェクトを実施しようとする「アセアン工業プロジェクト」も提唱されている。また、同年末には「アセアン貿易・投資・観光促進センター」が設立され、1981 年には「アセアン人造りプロジェクト」が提案される等、タイを初めとする対アセアン支援が積極化していった時期である。

1980 年代は、木材生産技術や金属加工といった産業技術の移転が継続される一方で、1985 年のプラザ合意以降は、援助と民間ベースの投資及び技術移転との連携が模索されるようになっていった。1987 年には日本型産業政策のアジア地域での展開を具体化すべく、日本側から「New AID Plan」が打ち出され、タイでは、金型、玩具、繊維、家具等が優先セクターに選定され、これらの分野に対する工業分野振興開発計画調査に加えて、東部臨海開発、投資促進に係る専門家派遣等が進められた。

1990 年代に入ると、アセアン域内の経済統合はさらに進み、FTA の検討が本格化した。また、各国で急速に経済成長が進展したことにより、アセアン側の支援ニーズが変化し、それによって、日本の対アセアン支援にも新たな動きが発生し、援助を通じた当該国の産業高度化の促進と産業政策の策定が進められるようになった。具体的には、知的財産権データベース構築や工業標準化・品質管理等、産業の高度化に対応した支援分野への拡大を見せている。

1997 年のアジア通貨危機後から今日に至るまでは、アセアン諸国の経済・社会の脆弱性を低減し、更なる経済成長の原動力とするために、産業構造調整や中小企業開発・裾野産業開発に注力する方向にある。さらに、産業振興政策の策定を目指す知的支援やグローバル化への対応を目的とした貿易制度・能力向上(WTO キャパシティ・ビルディング等)も新たな支援分野として登場し、政策・制度構築支援への第一歩を踏み出している。

(出典) UFJ 総合研究所 (2003b)



## 5-5 産業振興プロジェクト例

### 5-5-1 経済インフラ整備

JBIC は、運輸・電力・通信等のハード・インフラを構築するために、1960 年代から多額の円借款を供与している。また、近年では、金融システム整備等のソフト面でも積極的な支援を行う方向にあるが、ここでは、JBIC によるハード・インフラ整備の実績を概観する。

JBIC は重点 7 業務分野の一つに「経済成長に向けた基盤整備」を掲げ、途上国のインフラ整備に向けた円借款を供与している。インフラの中でも、電力・ガス、運輸、通信等の経済インフラのシェアが圧倒的に多いが、灌漑・治水・干拓、地方電化等の社会インフラ、金融制度等の構築を目指す制度インフラ整備の比重も増加している。これらのインフラ整備は、産業振興に不可欠であるとして被援助国側からの援助に対するニーズも高い。さらに、インフラを呼び水として民間投資の拡大を呼び込み、それがひいては雇用拡大、経済成長をもたらすことが目指されてきた。

円借款の供与国数は多くなく、2002 年度は 13 ヶ国に留まっている。長年にわたりアジア地域のシェアが高かったが<sup>54</sup>、近年さらにその傾向が強まり、最新実績(2002 年)の円借款承諾額ではアジアが全体の 95.7%を占めるに至っている。アジアの中では東南アジアが 39.1%、南西アジアが 30.1%、東アジアが 21.9%、中央アジアが 4.5%を占めており、一方、その他の地域のシェアは中東 2.2%、アフリカ 2.1%に留まっている。

これらの実績が示すように、円借款はアジア諸国のインフラ整備に大きく貢献をしている。例えば、インドネシアではマイクロウェーブ網の 50%、鉄道総延長の 12%、タイでは全発電容量の 16%、農村電化の 23%が円借款によって整備されている(JBIC ホームページ)。また、ベトナムについては、有償資金協力の 70%強を運輸・電力セクターが占めているが、1992 年の援助再開以降だけで、ベトナムの全発電総能力の約 23%に当たる 1,865MW 分を JBIC が支援している(国際開発センター 2002)。なお、円借款の融資条件が他ドナーと比べて緩やかで、金利コストが電力コストに与える影響が少ないため、電力料金の上昇を防止できているとして、ベトナム側からの評価は高い。

アジア危機後のアセアン諸国においては、依然として大きなインフラ需要が存在する一方で、公共投資や民間投資の冷え込みが起こったために所謂「インフラ・ギャップ」が顕著になっている。また、それと並行して、開発におけるインフラの重要性、つまり経済インフラ整備が投資環境を改善し、それが貿易・投資等の活性化や経済成長を生むとの考え方も援助関係者のなかで議論されるように

<sup>54</sup> 1960～2002 年度の契約ベースでの累計では、アジア向け円借款が約 82.0%(17 兆 2,181 億円)を占めている。その他地域では、中南米 6.3%(1 兆 3,226 億円)、中東 4.1%(8,621 億円)、北アフリカ 3.3%(6,977 億円)、サブサハラアフリカ 3.3%(6,933 億円)、欧州 0.6%(1,362 億円)、大洋州 0.3%(1,362 億円)となっている。(出典)「国際協力プラザ」、2004 年 4-5 月号

なっている。今日、ODA によるインフラ開発の意義が再び脚光を集めており、この傾向は、国際ドナーが社会開発、貧困削減への比重を高めた 1990 年代においてもインフラ支援を重点的に行ってきた日本の援助方針を後押しするものと言えよう。

このような背景の下で、2004 年 1 月から JBIC は世界銀行、アジア開発銀行とともに「東アジアのインフラ整備：その前進に向けて」と題する調査を開始している。ここでは、インフラ整備の貧困削減に果たす役割やインフラ・ギャップの解消に向けた枠組みを検討することが予定されている。また、インフラ整備における官民の役割、都市化や地方分権といった今日的な問題についても分析される予定となっている。

## 5 5 2 ビジネス環境整備

ビジネス環境整備も、産業振興支援の中では新しい援助分野と言えよう。ここでは、2001 年度に開始された WTO キャパシティ・ビルディング案件及びガバナンス支援を紹介する。

### (1) アセアン諸国：WTO 協定履行のためのキャパシティ・ビルディング支援 (JICA)

WTO を主体とする多国間貿易協定はきわめて広範囲にわたる経済活動を規定するため多くの開発途上国は協定の履行に関して困難に直面している。2001 年ドーハにおける第 4 回 WTO 閣僚会議において途上国における協定履行のためのキャパシティ・ビルディングは最重要事項の一つと位置づけられた。この流れを受け、アセアン 4 カ国は日本政府に対して WTO 協定履行のためのキャパシティ・ビルディングの協力を要請した。

JICA は 2001 年 8 月から 2004 年 3 月にかけて 3 年度にわたり以下のコンポーネントからなる協力活動を実施した。

- WTO 協定遵守のための国内法データベース構築等にかかる組織強化
- アンチダンピング及び補助金・対抗策 (AD/CVD) 協定の実施にかかるキャパシティ・ビルディング
- サービス貿易の一般協定 (GATS) 実施にかかるキャパシティ・ビルディング
- 貿易に関する知的財産権協定 (TRIPS) 実施にかかるキャパシティ・ビルディング
- 貿易に関する技術的な障壁協定 (TBT) 実施にかかるキャパシティ・ビルディング

本プログラムは、日本の ODA として包括的な貿易・投資の枠組みである、WTO 協定を対象とした法律環境整備支援の初のアプローチであり、国内外から大きな注目を浴びた。具体的な活動としては、a) WTO 協定遵守のために関連する国内法令の検索システムを支援し、b) TRIPS 協定の実施にかかるトレーナーのための研修教材を作成するとともに、c) 協定毎に政府・民間関係者を対

象としたセミナー、ワークショップを数多く実施して WTO 協定履行能力向上を図った。特に、タイ・インドネシアに対して実施した関連国内法の法令検索システム構築による関連省庁の組織強化については、WTO 協定履行に繋がる法令情報基盤整備という具体的な成果が上がったため、当該政府から高い評価を受けている。

## (2) ガバナンス支援 (JICA)

開発効果を上げるための手段として、ガバナンス向上や民主化の必要性が唱えられて久しい。しかし、日本が重点的に支援してきたアセアン諸国では、権威主義的な政治体制の下で政府の強いリーダーシップによって開発が進められ、それが一定の成果を遂げてきたことから、アフリカ等の深刻なガバナンス問題を抱える地域に比重を置く他ドナーに比べて、日本はガバナンス支援の実績は多くない。しかし、通貨危機後、汚職や政府の能力の問題等、ガバナンス向上の必要性が改めて認識されるようになり、日本も少しずつ取り組みを開始している。

アセアン地域における主な協力事例としては、選挙実施協力、地方行政政府の能力向上支援、警察行政支援が挙げられる。また、近年、ベトナム、ラオス、ミャンマー等では、民法や民事訴訟法の整備等を中心とする法制度整備支援や市場経済化支援等も実施されている。政府の能力強化という面では、ガバナンス支援の重要性は益々高まっているが、その際に、単一の民主化のモデルを当てはめようとするのではなく、各国固有の事情に配慮したオーダーメイド型で支援を実施する必要性が認識されている。

## 5-5-3 貿易・投資振興

貿易・投資促進は、産業人材育成に次いで、日本が多くの支援ツールを持つ分野である。主なものとして JBIC による輸出金融・海外投資金融、NEXI による輸出保険、JETRO の貿易促進協力事業、JICA による工業分野育成支援・産業政策立案支援等が挙げられよう。ここでは、事例として、インドネシアにおける貿易研修センター (JICA) を紹介する。

インドネシア政府は、政府貿易関係部門及び民間中小企業輸出部門における貿易実務の促進に必要な知識・経験を有する人材の不足並びに輸出製品の検査技術・品質検査能力の低さなどから広く輸出促進に寄与する人材の育成、輸出製品の検査・品質検査技術の向上、さらに产品展示手法の向上等を図るため、「貿易研修センター」(Indonesian Export Training Center: IETC) の設立を計画し、1985 年 6 月に日本政府に協力を要請した。

日本政府は総額 20 億円余りの無償資金協力により研修センターを建設するとともに、プロジェクト方式技術協力によって 1988 年から 1993 年までの 5 年間に亘るフェーズ 1 及び 1994 年から 1995



年までの 2 年間のフォローアップで、貿易研修、商業日本語、輸出検査、展示研修の 4 分野における協力を実施した。また、1997 年から 2001 年までの 4 年間は「貿易セクター人材育成計画」フェーズ 2 として貿易研修プログラムの企画・運営能力向上のための協力を行った。さらに、近年地方分権化を進めているインドネシアのニーズに対応すべく 2002 年から 2006 年までの 4 年間の予定で「地方貿易研修・振興センタープロジェクト」(フェーズ 3)としてこれまでの IETC での成果を地方(スラバヤ・メダン・マカッサル・パンジャルマシン)に展開することを目的としたプロジェクトを実施中である。

これまで 15 年間に亘る日本側の協力により、長期専門家 35 名、短期専門家延べ 50 名が派遣され、日本での研修員も 100 名以上受け入れられた。輸出・品質管理研修等における技術移転は順調になされ、現地カウンターパートも自力で各研修コースの講義を運営できるまでに成長したため、インドネシア側からも高い評価を受けている。また 1990 年から 98 年までの 9 年間の IETC の研修コース参加者の累計は 9717 名となっており、毎年 1000 名を超える研修員が常に参加している。特に貿易研修の人气が高く、次いで品質検査コースとなっている(外務省 1999)。IETC は各研修コースは有料ベースで実施しており、同コースが軌道に乗ったことを反映して自己収入が順調に拡大してきている。特に、通貨危機以降は中小の輸出企業へのマーケティング等のコンサルティングや遠隔地の企業のための遠隔学習システムも充実させてきており、市場のニーズを発掘し、他分野にも事業を拡大してくるなどより総合的な貿易研修の機関として自立的に発展してきている。さらにフェーズ 3 については、インドネシアの地方分権化を側面支援する効果が期待され、地方の中小企業による輸出市場への新規参入を促進する重要な機能を持っている。一方課題としては、自己収入が拡大しているとはいえ、機材の維持管理費等政府の予算なしにやっていけるほどの力はないため、今後は AFTA、FTA など輸出市場の動向をより敏感に先取りした独自の研修コースやコンサルティングを充実させ、自己収入の拡大を目指すことが求められている。

中小企業の輸出市場への参入を促進するための総合的な貿易研修センターとしての IETC の自立発展的な試みは、予算的な制約のある低所得・低開発国にとってもきわめて有効なアプローチと考えられる。また、南南協力スキームで IETC を研修機関として低所得・低開発国の研修員を招き、技術移転を図っていくことも今後の日本の協力の重要な選択肢となり得るであろう。

#### 5-5-4 中小企業振興

中小企業振興及び裾野産業支援については、アジア通貨危機後に地方の産業ネットワークングやクラスター強化等の新しい援助手法が加えられ、引き続き重点的な支援が行われている分野である。ここでは、(1)インドネシアにおけるクラスター機能強化案件(JICA)、(2)タイにおける一村一品運動支援(JICA・JETRO)、(3)タイにおける自動車部品産業育成支援(JICA・JETRO・JODC)、(4)専門家派遣事業(JODC)、(5)研修事業(AOTS)をプロジェクト例として取り上げ、協力の概要と

成果を概観する。

#### (1) インドネシア： 中小企業クラスター機能強化計画(JICA)

インドネシアでは、全土で約 12000 のクラスターがあるとされているが、その多くがローエンドからミドルマーケットを対象としている零細企業の集団である。また、企業間のネットワークが弱く、クラスター独自の集積機能を生かしたダイナミックな相互作用が生じていない。また、インドネシア政府は近年地方分権化を推進中で、従来中央集権的に実施されてきた地方における産業振興についても地方の自主性と独自性がより求められてくるが、地方政府は地場企業振興の支援ノウハウを十分に持っていない。

かかる背景の中、インドネシア政府は、2000 年 7 月に JICA 浦田専門家によって提出された「中小企業振興・金融促進のための提言」を受けて、日本政府に対して中小企業クラスター強化のための技術協力を要請した。JICA はこれを受けて、1) 金属機械部品クラスター2) 輸出指向型クラスター、3) 国内市場指向型クラスターの 3 つのグループからなるインドネシア各地の 10 箇所のクラスターを対象として 2001 年 10 月から 2004 年 3 月にかけて技術協力を実施した。具体的な協力内容は以下の通りである。

- 10 箇所のクラスターの経営実態調査及び経営改善のための提言
- 3 箇所のモデルクラスターにおける経営強化のためのパイロットプロジェクトの実施
- ダイナミッククラスターに向けてのマスタープラン及びアクションプランの策定
- パイロットプロジェクトの実施においてステークホルダーへのクラスター経営強化のための技術移転の実施

「クラスター機能強化」を通じた中小企業育成案件は、日本の ODA としては初の試みであり、また、世界的にも、本格的なパイロットプロジェクトを実施することはまれである。本プロジェクトは、3 年度に亘る協力期間が終了したばかりであり、具体的な成果が明らかになっていないためプロジェクト全体のインパクトについては今後の評価を待つ必要があるが、インドネシアと同様に地方分権を進めようとしている低所得・低開発国においても地方の中小・零細企業の生産性を高め付加価値を上げていくためには、企業間のネットワークを強化し、ダイナミックな相互作用を生まれるような「クラスター機能強化」が望まれている。

#### (2) タイ： 一村一品運動支援(JICA・JETRO)

タイ政府は、通貨危機後経済を立て直すため、大分県の「一村一品運動」モデルに「タイ版一村一品開発政策」を地方経済活性化の柱に据えた。タイ政府は本政策実施のガイダンスを作成し、副首相を議長とする一村一品全国委員会(委員は各省庁大臣)と、傘下に 9 つの機能別附属委員会

(委員長は各省庁次官クラス)を設置し、この調整機関として首相府に一村一品推進事務局を設置した。「タイ版一村一品開発政策」は、2001年9月から実施され、2004年6月現在で2年9ヶ月経過しており、現在では5,054村(Tambon)で製作される16,000余りの製品を、One Tambon One Product (OTOP)事務局のウェブサイトで見ることができると言われている。

日本の技術協力は2002年1月の日タイ首脳会談の場で、タクシン首相から小泉首相に対して一村一品運動への協力が要請されたのがきっかけで、JICA・JETROでは、タイ政府の要請を受けて、マーケティングとデザインの分野での協力を開始した。日本の一流デザイナーによるデザイン権はタイに譲渡し、タイの農村生産者はサンプル品を作成した。また、2002年9月には、東京で「タイ一村一品サンプル展」を開催して、その結果を受けてデザイン専門家を派遣し、高付加価値製品への向上のための協力を実施した。さらに、JETROでは商談機会も提供した。

このような日本側の実務的なマーケティング・デザイン面での協力が功を奏し、日本の大手デパート高島屋がタイの一村一品商品について販売会を開催、ジュピターショップチャンネルではテレビショッピングで販売、高級ブランドの「ヨシエ・イナバ」が買い付けるなど、日本市場への進出面でかなりの成果を挙げてきている。タイ政府からも日本の協力を高い評価がなされ、タクシン首相も日本政府に感謝の意を述べている。

本協力は主として、すでにある程度経済的にテイクオフし、国家ブランドとしても日本市場に浸透しているタイの商品に対して、JETROのノウハウを使ったマーケティング・デザイン力向上のための支援の成功例である。しかしながら、かかるアプローチを低所得・低開発国で展開するためには、必ずしも日本市場へのアクセスをメインにするのではなく、対象製品によっては、当該地域の周辺国及びアセアン等のエマージングマーケットなど他市場をターゲットとした戦略を立てる必要もある。

### (3) タイ：自動車部品産業育成支援(JICA・JETRO・JODC)

通貨危機後の1998年に、産業競争力の低下に対して民間のノウハウを活用していくために、タイ政府(工業省)は独立した官民合同の産業振興機関の設立を決定した。工業省はこの方針に基づき、食品、繊維、電気・電子、自動車等の6産業及び、生産性、中小企業開発等の4つの分野横断的課題に対してインスティテュートを設立し、産業の育成・強化を進めている<sup>55</sup>。1998年に設立され、1999年4月に業務を開始した「自動車インスティテュート」は、自動車産業計画の策定、人材育成、技術・品質向上に向けた活動を行い、地場の下請部品産業の育成に努めている。また、自動車部品の規格の検査も担っている。

具体的な活動は、中小企業診断士がまず対象企業に選定された約150社のうち優先度が高い地

---

<sup>55</sup> 日本は後述の自動車産業の他に、電気・電子分野でも支援を行っている。

場企業に対して経営診断を行い、その結果を踏まえて、約 10 名の日本人技術専門家(民間企業出身者)が企業を巡回しながら指導する形態を取る。各企業は巡回時に課題を与えられ、次の訪問時までには改善策を採ることになっている。2002 年 3 月現在、上述の技術専門家 10 名(うち JODC スキーム 8 名、JICA 専門家 2 名)の他、企画・運営、部品試験、人材育成、製品開発を担当する専門家及びシニアボランティアが 5 名派遣されており、JICA 及び JODC のスキームを活用した総勢 15 名に及ぶ支援体制となっている(国際協力機構 2002)。また、JODC は自動車インスティテュート支援と並行して、2002 年に「自動車産業技能検定支援方策策定調査」も実施している。

地場裾野産業の品質水準を向上させ、輸出産業に育てようとする本試みは、タイ政府から高い評価を受けている。一方、課題としては、巡回指導の専門家には技術やノウハウの移転が求められるが、タイ人専門家の育成に時間がかかり、主体的な役割を果たせていないこと、経営指導に際しては中小企業診断士を育成する「SHINDAN 事業」との連携が求められること、現在は一定の技術力を有する一次下請部品企業が対象であるところを、二次・三次下請企業にも対象を広げていく必要があること等が挙げられている(国際協力機構 2002)。

#### (4) 専門家派遣事業(JODC)

JODC は、DAC により低開発国と分類された途上国に対して、個別民間企業に日本人専門家を派遣する民間協力型協力スキームを有している。目的は、当該途上国の産業技術の向上と日本企業の活性化である。専門家派遣期間は短期(1 ヶ月～1 年未満)と長期(1～2 年)の 2 種類から成り、派遣業種は産業発展に貢献する業種全て(農業・医療分野以外)となっている。派遣実績を有する主な業種は、機械(一般機械、電気機械、精密機械等)、プラスチック製品、自動車・車両、事業サービス、繊維、金属である。派遣先は現地日系企業またはローカル企業であり、近年はローカル企業への派遣が大半を占めている。JICA による専門家派遣と異なり、現地側受入企業に費用負担が発生するのを特徴とする。受入企業はその規模に応じて派遣経費の一部(1/4～1/3)を負担し、残りの費用を ODA 予算である経済産業省補助金が負担している。なお、派遣先の日本側出資比率が 50%を超える場合には、専門家業務の中に現地企業への指導・助言を含むことが義務付けられている。

1979 年に同事業が開始されて以来、2003 年 3 月末までの専門家派遣数の累積は約 4,400 人に上っている。約 10 年前まではアジアのシェアは 6 割程度だったが、近年はシェアが急速に拡大する傾向にある。近年の主な派遣国としては、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンが挙げられる。2003 年度の新規派遣専門家数は 201 名(短期 123 名、長期 78 名)であり、派遣対象国はアジア中心であった。

最近の事例として、1999 年から 5 年間に亘って実施されたタイの中小企業診断事業への専門家派

遣が挙げられる。本事業は JICA と JODC との連携により進められ、JICA は診断士制度の構築及び中小企業経営の指標となる統計資料整備を担当し、JODC は診断士の養成と経営診断の実施を担当した。本事業では、JODC の 100% 負担により 5 年間に渡り延べ 115 名の専門家が派遣されている。診断士の育成は 1 年間に亘る全日制コースによって行われ、5 年間で約 400 名の中小企業診断士補が育成された。また、本プログラム内で 1,000 件に上る個別企業診断も実施され、「SHINDAN 制度」はタイ社会に定着しつつある。今後の課題としては、個別診断から集団診断への展開、診断制度の金融分野との連携強化、タイ政府による診断制度の制度化、タイ人による診断士の養成、といった問題が認識されている(海外貿易開発協会 2004)。

なお、アセアン諸国での自動車の巡回指導(品質・納期等の指導)も JODC による主要なプログラムの一つである。タイでは JICA と共同で実施したが(詳細については既述)、フィリピン、インドネシア、マレーシアにおけるプログラムは JODC が単独で実施したものである。こちらについても JODC の 100% 補助により実施されたが、2004 年秋から現地側のコスト負担を伴う形での再開が予定されている。

#### (5) 研修事業(AOTS)

AOTS では、進出日系企業が雇用する現地人材の育成を支援しており、AOTS の活動は日本企業の投資動向と密接に連携している。AOTS は複数の人材育成プログラムを有しているが、産業技術者を育成するための研修事業としては、(1) 日本に研修生を受け入れる「受入研修事業」(a. 技術研修、b. 管理研修)と、(2) 講師を海外に派遣する「海外研修事業」、(3) IT を用いた「遠隔研修事業」を行っている。本事業のプロセスとしては、日本側の受入企業が研修の申し込みを行い、受入企業が研修費用の一部を負担する形態を取る。民間企業(日本側)が自ら費用負担して参加するため、参加者側に効果を追求しようという意欲が生まれやすいとされている。受入に伴う AOTS の補助の割合は、受け入れ企業の規模や低開発国か否かにより異なっており、例えば大企業の場合 2/3 の補助、中小企業は 3/4 の補助、低開発国の場合は全額補助となっている。

その他の支援スキームとして、「産業構造支援研修事業」と呼ばれる国からの受託事業があり、具体的には(1)貿易及び投資の円滑化と知的財産権、(2) COE(Center of Excellence)、(3) IT、(4) 環境分野の研修を国内外で実施している。これは、途上国政府が自国の政府機関及び民間企業から参加者を推薦するため、GG ベースに近いものとなっている。

研修生の数は 1999 年まで拡大基調であり、特に 1999 年はアジア通貨危機後の補正予算を受けて、前年比でほぼ倍増した。2003 年の受入研修生の数は 5,000 人超、全スキームの合計では 14,000 人超である。原則的には、民間部門のニーズに応じて国の配分が決まる仕組みであるが、近年 ODA における国益重視の議論を受けて、アジアの比重が拡大しており、アジア地域が 9 割を

超えるようになっている(内訳は中国 1 国とアセアン全域でほぼ同数)。

AOTS の事業成果の 1 つに AOTS 同窓会がある。AOTS 研修参加者の同窓会が世界各国に形成され、同窓会をベースとした新たな人材育成活動が始まっている。同窓会の活動内容は多様で、ネットワーキングに留まるものから、独自に研修を実施するものまで多岐に渡っている。また、国レベルを超えて、地域規模での AOTS 同窓会地域連合の形成、地域を越えた地域間協力活動への進展も見られるようになっている。例えば、インドの同窓会が東アフリカ向けに産業機械研修を実施するといった南南協力枠組みへの展開も見られる。同窓会の活動資金として、「AOTS 同窓会交流基金」が設立されており、総額約 1 億円のうち、AOTS が 6 割程度を拠出し、残りは国内外の民間企業、同窓会、帰国研修生が拠出している。

#### 5-5-5 南南協力

JICA の南南協力スキームは、比較的開発が進んだ途上国に近隣途上国から研修生を招聘し研修を実施する「第三国研修」と、途上国の人材を他の途上国に専門家として派遣する「第三国専門家派遣」が中心であるが、その他、タイとインドシナ諸国を結ぶ三角協力や南南協力実施体制強化支援等も存在する。第三国研修への参加者数は 90 年代半ばから後半にかけて急速に増加したものの、近年伸び悩み、2001 年実績は 2,200 名弱となっている。地域的には、アセアン域内での第三国研修が最も多く、全体の約 40% を占めており、それに中南米地域が続いている。第三国専門家派遣の場合は、90 年代後半から着実に増加し 2001 年度は 118 名が派遣されている。ここでもアジア及び中南米でのシェアが大きい。

南南協力の体制強化に向けては、タイ、シンガポール、フィリピン等の 8 ヶ国とパートナーシップ・プログラムを設けている。例えば、タイとの間では「日本・タイ・パートナーシップ・プログラム」が 1994 年 8 月に合意された。この合意に基づき、タイは被援助国から援助国への変換を目指し、日本のサポートを受けながら、インドシナ諸国に対して日本・タイ共同での技術協力を開始した。通貨危機後は、アセアン諸国の経済状況の悪化に伴い、南南協力は一旦下火になったものの、最近再び、域内協力や地域開発への取り組みが活性化されている。

## 第6章 低所得・低開発国の産業発展シナリオと着眼点

この章の目的は2つある。1つは、第1章から第5章までで検討した結果を踏まえた上で、低所得・低開発国における産業開発の3つのシナリオを紹介することである。それらは、(1)FDIを梃子にした産業振興、(2)地場産業の輸出市場の開拓・拡大を軸とした産業振興、(3)海外労働者のリソースの活用である。

この章のもう1つの目的は、特定の低所得・低開発国における産業振興支援策を策定する際の着眼点を整理することである。その着眼点は、大きく、成長機会の探索、成長阻害要因の把握、主要アクターの認識と取組みの3つに分けられる。それぞれの着眼点は、第7章以降で、本プロジェクト研究のモデル国であるバングラデシュとケニアについての分析で適用される。なお、低所得低開発国における産業振興シナリオの可能性を検討する際、考察の流れは、(a)成長機会の探索 (b)成長阻害要因の把握 (c)政府・ドナーの認識と取組みの分析、の三段階になる。

### 6-1 低所得・低開発国の産業発展のシナリオ

第1章で低所得・低開発国の重要・有望産業について述べたが、それらの産業ごとにFDIと地場企業の関係、果たす役割をまとめたのが図表6-1である。現在のアセアンのような、組み立て産業のFDIとそれに対応した裾野産業の形成は、低所得・低開発国においてはほとんど見られない。従って、ここでは基本的に現在のアセアンとは異なる産業へのFDIを通じた産業開発シナリオ(6-3参照)を見ていく。

図表6-1: 概念図: 低所得・低開発国の重要・有望産業においてFDIと地場企業の果たす役割

産業	FDI	地場企業
石油及び鉱産物		(リンケージ)
繊維・衣料		
農産物・水産物加工		
ICT・ビジネスサポートサービス		
観光業		
交通インフラと公益事業		JV、PPP

(出典)UFJ総合研究所作成

石油及び鉱産物、観光業、交通インフラと公益事業などFDIが軸になると想定される産業、農林水産品やICT・ビジネスサポートサービスなど地場企業主導の輸出振興が見込まれる産業、衣料のようにFDIと地場企業が共存する産業といった大まかな分類ができる。なお、交通インフラや公益事

業関係のFDIは一件当たりの規模が大きく、低所得・低開発国で進展している民営化の流れの中で、特定産業に向けたFDIと同様に重要である。本章では、交通インフラや公益事業は、成長阻害要因の項で検討する。

図表 6-1 を念頭に、低所得低開発国の産業発展を実現させるシナリオとして、(1)FDIを梃子にした産業振興シナリオ、(2)地場産業の輸出市場の開拓・拡大を軸とした産業振興シナリオ、(3)海外労働者のリソースの活用による産業振興シナリオ、を想定した。

#### 6-1-1 FDI を梃子にした産業振興シナリオ

第1章でも触れたように、国内貯蓄も地場企業の力も労働者の教育水準も全て低位にある低所得・低開発国が、TNCがもたらす資本、経営ノウハウと人材などを抜きにして産業開発を行うのは難しく、低所得・低開発国においてこそFDIを通じた発展モデルは、一層重要であると考えられる。実際に、低所得・低開発国においても、FDIを梃子にした産業開発は可能と思われる。その理由をこれまでの検討からまとめると、次のとおりである。

- FDIの受け入れ額が少なくとも、FDIパフォーマンス指標<sup>56</sup>で比較した場合、途上国における代表的なFDI受入国である中国やマレーシアよりもランキングの高い低所得・低開発国が何ヶ国も存在する。第1章で検討した国の中では、工業・サービスミックス型のモザンビークとベトナム、農産物輸出型のウガンダ、鉱産物輸出型のザンビアがそうした例であることが分かったが、その他の石油・鉱産物輸出型の低所得・低開発国の中でも、FDIパフォーマンス指標のランキングの高い国がある可能性がある。
- 2000年には、工業輸出型のバングラデシュ、カンボジア、レソト、ミャンマー、そして工業・サービスミックス輸出型のモザンビーク、農産物輸出型のウガンダ、タンザニアが、石油・鉱産物輸出型の国と共に、LDCsの中での2000年FDI受取額の86%を占めた上位10カ国に入っている。
- 経済改革が最近はじめたモザンビーク、マリ、ウガンダ、タンザニアでFDIが増加している。
- 主要援助機関が、劣悪な投資環境を、低所得・低開発国における成長の重要なボトルネックの一つと考えるようになり、この分野での協力が増える傾向にある。

#### 6-1-2 輸出市場の開拓・拡大を軸とした地場産業の輸出振興シナリオ

FDIの誘致可能性が現状では限られている国、あるいはFDIとのリンケージがすぐには図りがたい部分の国内経済においては、輸出市場の開拓・拡大を軸とした地場産業の振興が重要になる。この場合、輸出市場には、先進国、近隣地域諸国の両者を含む。低所得・低開発国において、地場

<sup>56</sup> 第1章脚注15を参照。



産業の輸出振興シナリオが可能と思われる理由をまとめると、以下の通りである。

- 第1章で見たように、FDIの有無に関わらず、低所得・低開発国が輸出主導の成長を目指すことのできる産業・商品がある。
  - 世界市場で成長率の高い農水産品の輸出で、LDCsによるシェアの拡大が見られる。LDCsの有望輸出商品として魚製品、コーヒー、油料種子製品、野菜、フルーツ、ナッツ、香辛料、切花・枝葉、薬用植物など多様な農水産品が挙げられている。これらにはFDIが入る場合もあるが、販路さえ確保できれば地場企業主体の輸出ができる分野である。
  - 情報通信技術(ICT)・ビジネスサポートサービスでも成長の契機をつかんでいる低所得・低開発国が存在する。これも先進国市場の顧客とつながることが鍵で、FDI無しで地場企業主体の輸出が期待できる。
- 第4、5章で見たように、貿易関連のキャパシティ・ビルディングと環境整備に加えて、地場の中小企業・小農への多様性に富んだ支援策が、政策レベルからプロジェクトレベルまで日本を含む各ドナーから提供されている。こうした既存の手法を活用して、輸出競争力のある商品開発を育てていくことが期待できる。
- 低所得・低開発国では海外輸出市場へのマーケットアクセスとマーケティングが特に不足している。輸出市場を開拓し地場企業・生産者をつなぎかつ管理できる起業家を発掘・育成することが重要である。

#### 6-1-3 海外労働者の資金と経験を活用した産業開発シナリオ

多くの低所得・低開発国でFDIを凌ぐ規模の外部資金源である海外労働者送金を、生産的投資へ活用することや、労働者・技術者が海外で得た高い管理技術・マーケティングノウハウを自国の経営資源と結びつけるビジネスネットワーキングにより、上記の2つのシナリオを補完する産業開発シナリオを考えることができる。このシナリオが可能である理由について、以下に考察する。

第1章で見たように、増大を続ける海外労働者からの送金に対し、開発の側面からこれを活用できないかという関心が高まり、試験的なプロジェクトが行われてきている<sup>57</sup>。さらに海外労働者送金の安定性を生かし、将来の送金を証券化することで低下するソブリン格付け<sup>58</sup>を補うという形で、海外資金調達が行われている<sup>59</sup>。また、先進国への途上国からの移住者は毎年2～3百万人に上り、彼らの潜在的なネットワークを利用しようとするドナーの試みが始まっている。例えば世界銀行が

<sup>57</sup> 米州開発銀行(IADB)の多国間投資基金(MIF)が、ラテンアメリカ諸国でいくつかの先行的調査、国際会議、プロジェクトを行っている(<http://www.iadb.org/mif/v2/remittances.html>)。

<sup>58</sup> 中央政府の発行する債券・債務にかかわる返済能力と返済意思の高さを評価したもので、原則として一国における発行体の債券・債務中で最も高い格付け。

<sup>59</sup> 例えば、ブラジル人労働者からの将来の円送金を担保とした債券発行が行われている(Ratha 2001)。

2002 年に南アフリカと南米ではじめたパイロットプロジェクトでは、海外同胞とのネットワーキングを通じて、母国の企業経営者がアドバイス・メンタリング<sup>60</sup>・ビジネス上のパートナー・オフショア金融<sup>61</sup>などを得られるように支援している(Freinkman 2002; University of Cape Town Graduate School of Business 2002)。Digital Diaspora Network – Africa という名の別のプロジェクトでは、3 つの国連機関<sup>62</sup>がシアトルに本拠を置く Digital Partners と共に、アフリカからの海外労働者の技術・企業経営・プロとしての経験を ICT の利用によって役立てようとしている<sup>63</sup>。

6-1-2 で述べたように、第 2 の産業開発シナリオでは、海外市場へのマーケティングの能力を持ち、地場企業・生産者をつなぎかつ管理できる優秀な起業家の養成がシナリオ実現の鍵の一つになる。この起業家には、低所得・低開発国から海外に出ている技術者・研究者などが候補者としても支援者としても有望である。

## 6 2 低所得・低開発国を分析する際の着眼点

特定の低所得・低開発国を対象に、産業振興支援策を策定するにあたり、(a) 成長機会の探索、(b) 成長阻害要因の把握、(c) 成長機会・阻害要因 に関する主要アクターの認識と取組みの分析を行なうことで、どの分野でどのステークホルダーと何をすべきかを絞り込むことが可能になる。この 3 つの着眼点は次のようにまとめられる。

成長機会の探索：産業構造、投資動向、貿易動向などの検討から、輸出成長力の高い産業・商品を探し出す。この場合、FDI が輸出と強くリンクしている場合には、雇用創出・後方連関など、国内産業とのリンケージが課題になる。その他の成長機会として、地域内市場を含む途上国間の投資・貿易拡大の可能性を探り、さらに現在の有力な発展のための資源である海外労働者送金の活用可能性を検討する。

成長阻害要因の把握：低所得・低開発国では教育、インフラ・サービス、技術と技能、規制環境、国内金融市場などの基礎的条件が成長のボトルネックとなっている。なお、ここでは産業振興に重きな影響を与える交通インフラ、投資・貿易環境、ガバナンスに焦点を絞って、問題点を明確にする。

---

<sup>60</sup> メンタリングとは、知識や経験の豊富な人(メンター)が、未熟な者(メンティー)に対して行うキャリア成功を目的とした一定期間の支援行動や配慮全体を意味する。

<sup>61</sup> この場合のオフショア金融とは、途上国内では得にくい起業家に対するシードマネーやアーリーステージでの資金需要に対応できる国外のこうした金融サービスのことを意味している。

<sup>62</sup> 国連 ICT タスクフォース、国連国際パートナーシップ基金(UNFIP)、国連婦人開発基金(UNIFEM)の 3 機関。

<sup>63</sup> (出典) [www.ddn-africa.org/](http://www.ddn-africa.org/)

主要アクターの認識と取組み：低所得・低開発国政府はどのように経済開発戦略を立てているのか、他ドナーの援助戦略、援助手法はどうか、日本の産業振興分野での戦略と手法はどうか、の3点について検討することで、主要アクターそれぞれが、成長機会・阻害要因について持っている認識と対策を明らかにする。

### 6-3 成長機会の探索

低所得・低開発国で主要産業となる可能性のある石油及び鉱産物、繊維・衣料品産業、農産物・水産物加工産業、ICT サービス産業、観光業について各産業ごとに留意点をまとめた。

成長部門、成長商品を特定し、市場歪曲的でない形でこれらの振興を図るのは、有望産業の少ない低所得・低開発国にとって決定的な重要性を持つ。成長部門・商品の振興は、過去に多くの途上国で試みられ限界を現した計画経済的産業政策ではなく、民間主導の競争的環境において達成されるべきものである。成長部門・商品の特定と振興に当たって、ドナーは、計画策定のための情報・知識、成長部門・商品が貧困削減に繋がる経路の確保とセーフガード、投資・輸出振興のための広範な環境整備などを通じて効果的な支援を行うことができる。

#### 6 3 1 石油及び鉱産物は国内産業とのリンケージが重要

LDCsの輸出のそれぞれ3割と1割を占める石油と鉱産物は(第1章の図表1-8参照)、同時にFDIの主たる対象の一つである。これらの産業では国内経済への波及効果が小さく、特に雇用誘発効果が低いため国内産業の成長に結びつきにくい。一方、石油・鉱産資源の埋蔵が確認されれば、製造業のFDIと異なり誘致競争にはさらされにくい。よって、ビジネスコストを低下させて投資が行われやすくするための一般的な投資環境整備を行いつつ、国内経済への波及効果を上げる手段が産業化戦略の焦点となる。

国内経済への波及効果を上げる手段としては、リンケージプログラムが注目される。リンケージプログラムについてはIFCが近年盛んに支援しており、UNCTADの2001年世界投資報告(UNCTAD 2001)に特集され、小企業開発のためのドナー間委員会<sup>64</sup>でも部会が持たれるなど、国際援助界での関心が高まっている。石油・鉱産資源のプロジェクトに限らないが、FDIや国内大企業のビジネスと地場の中小零細企業や小農を結びつけたり、企業の社会的責任として村落開発活動で奉仕を行ったりするのが、リンケージプログラムの一般的 content である。

リンケージプログラムの代表例としては、IFCがAPDFなどを通じて関与し日本企業も投資している、

---

<sup>64</sup> 第1章の脚注34を参照。

モザンビークのモーザルアルミ精錬プロジェクトへの支援が代表例として取り上げられることが多いが、他にもケニアのコカコーラ配送業の SABCO、ザンビアのコンコラ銅山、タンザニアのキロンベロ精糖など多数の事例がある（第 4 章、世銀グループの中小企業支援、及び BOX 4-1 参照）。

### 6 3 2 衣料産業は特惠関税制度の失効リスクあり

工業製品の中で LDCs にとって最も重要な輸出品である衣類は、若年女子非熟練労働力の吸収力が高く、国内産業成長をもたらしやすい産業の代表例である。しかし、組み立て産業と比べた場合、後方連関が限られている。また輸出加工区に立地した場合、雇用以外に国内経済への波及効果が得られにくい。さらに近年の低所得・低開発国の産業開発の契機が、ほとんどの場合 MFA や GSP のような先進国市場への特惠的アクセスに関する制度と、これに連動した先進途上国企業の投資・貿易行動であるため、特惠制度の失効により中国やインドといった低価格品での競争相手と輸出市場を争って生き残れるかという問題も抱えている。

衣料産業のバリュー・チェーンにおける関連産業は、綿花や羊毛といった原材料から、資本集約的な繊維織り、染色、日系企業の YKK に代表される締め具・留め具・アクセサリ類などがある。これらの関連産業でも競争力を持つことができる可能性が高いと判断されれば、これらの分野での FDI 振興、地場企業および労働者のキャパシティ・ビルディング、バリュー・チェーンにおけるボトルネック解消（例えば、輸出加工区投資企業と、国内サプライヤー・バイヤーとの一定比率の取引を認める規制改革、地場中小企業が単独で投資しにくい資本財の共同購入支援、質の低い工程に対する技術支援など）といった支援策が考えられる。

また、デザイン力の強化、ブランディング<sup>65</sup>、パッケージング<sup>66</sup>などを通じて衣料品の付加価値を高め、いく戦略も考えられる。こうした機能は通常 TNCs が担っており、低所得・低開発国の地場企業では不足しがちであるため、援助での支援、あるいは民間ベースでの協力が考えられる。

非熟練労働者を大量に雇用する衣料産業は、MFA の 2004 年末での失効、AGOA の繊維製品に対する特惠関税の 2015 年での失効などのルール変更や、それ以外の市場の競争関係の変化により、倒産・廃業に伴う失業問題を顕在化させる可能性が高い。特に特惠的市場アクセスが失効すると、競争力の無い事業所が淘汰され、解雇労働者は衣料産業に戻れない上に他の仕事をするスキルも無いため、衣料産業の企業倒産・廃業は社会問題化しかねない。こうした状況は、MFA 失効の数年前からバングラデシュで報告されている（第 8 章参照）。ポスト MFA の打撃を緩和する施策は日本を含むドナーコミュニティが既に考慮してきたことであるが、基本的には既存の産業の競争力強化により大量失業を防止しつつ、失業者には再訓練と職業紹介サービスの整備によって対処す

<sup>65</sup> ブランド構築、ブランド戦略。

<sup>66</sup> 製品の容器や包装の企画・製作の全体を意味する。

ることになる。

最後に、特恵的市場アクセスに依存した FDI においては、TNCs が工場を移転する可能性を常に考慮しなければならない。AGOA の導入で、それまでモーリシャスに限られていたサブサハラ・アフリカの衣料産業輸出が他国に拡大しつつあり、一方でバングラデシュの様な既に衣料産業を確立した LDC への特恵的扱いを見合わせるような配慮が出てくると、TNCs が投資できる先はさらに広がり、FDI 誘致の競争は激化する。FDI の資本逃避は、国内資本の淘汰と並んで低所得・低開発国に大きな打撃を与えるため、衣料分野での市場アクセス制度の変更は、こうした負の影響を最小化するように、当該制度を提供している国の当局者と関係途上国が話し合いを通じて合意していくことが望ましい。また、低所得・低開発国では、最終的に市場アクセス制度が終了しても衣料産業の外資と国内資本が保持・発展されるよう、限られた時間内でビジネス環境を改善し、衣料産業競争力強化が進むように努める必要があり、この面で開発援助が貢献できよう。

### 6 3 3 農林水産品の付加価値を高めることが課題

衣類の次に、低所得・低開発国の経済成長において考えなければならないのは、農林水産品の付加価値を高めることである。LDCs の中では衣類の次に大きい輸出品目はコーヒー・タバコ・その他農産物であるが(図表 1-8)、一般的に国際価格の変動に左右されコモディティ化<sup>67</sup>による価格低落を招きがちなこれら農産物も、ブランディング・パッケージング<sup>68</sup>などにより付加価値を高めることができる(コモディティ化に対するマーチャンダイズ化<sup>69</sup>)。第 1 章(1-5-3)に見たように、需要の所得弾力性の高い農水産物輸出が増加していることも、コモディティ化に対抗する重要な動きである。

こうしたコモディティ化への対抗策がこれまで十分取られず、低所得・低開発国の多くが一次産品交易条件の長期的悪化による不利益を被ってきてしまったのには、市場の情報及びマーケティング・マーチャンダイジングなどのノウハウが不足しているからだと思われる。こうした知識・ノウハウの不足は、生産者レベルと流通業者レベルそれぞれにおいて、検討されるべき課題である。

### 6 3 4 拡大する ICT・ビジネスサポートサービスへの支援の考え方

---

<sup>67</sup> コモディティ化とは、端的には高付加価値の製品の市場価値が低下し、一般的な商品になることを指す。コモディティとは、近代的な商品取引市場において一挙に大量取引を行うことが可能な商品であり、その例としてガソリン、灯油、アルミニウム、ゴム、綿糸、毛糸、金、銀、白金、パラジウム、乾繭、砂糖、コーヒー、鶏卵、飼料用とうもろこし、大豆、小豆などを挙げることができる。コモディティ化とは、これらコモディティのように、量と価格だけで取引が可能な程度に品質その他が均一化・共通化される動きをいう。

<sup>68</sup> 前ページ脚注参照。

<sup>69</sup> マーチャンダイジングともいう。これは他の商品と品質、機能、形状、ブランドその他すべての属性において差別化し、その商品固有の価値を確立することをいう。マーチャンダイジングとは、広告宣伝や販売促進活動によって商品の差別化を確立し、超過利潤を獲得する試みである。

まだ規模は小さいものの、ICT を利用したビジネスサポートサービスのオフショア・アウトソーシング<sup>70</sup>の波は、バングラデシュ、ハイチ、マダガスカル、ネパールなどへも届いている。コールセンターであれ、バックオフィス業務の請負であれ、ソフトウェア関係であれ、ICT がらみとは言っても労働集約的工程なので、先進国と共通言語を使用するこれら低所得・低開発国にもサービス輸出を拡大するチャンスがある。また、多国籍企業が本国に居ながらにしてサービスを受けるので、FDI の誘致の困難な国・地方でも実行できる産業開発分野である。

ICT・ビジネスサポートサービスは、縫製や農産品・食品加工のような労働集約産業より雇用創出力が小さく、より教育水準の高い人材を必要とするなど、pro-poor な開発の点からは注意が必要である。しかし、これらのサービス分野で人材の供給が増えることは、e-government や地場企業の e-business 化にも間接的に寄与すると思われ、broad-based growth を通じて貧困削減にもつながるので、その他の産業とのバランスの取れた成長が進められる限り問題はないだろう。

この分野での開発援助は、対象が国境をまたぐ活動で、直接的貧困削減効果の相対的に少ない営利活動であるため、支援するにあたって工夫が必要である。例えば、先進国やインドのような域内での ICT 先進国に存在する海外労働者、あるいはそれぞれの国の起業家とのビジネス・ネットワークの形成など、やはり ICT を利用した新しい形の支援策を、業界団体などのチャンネルを通じ、新規事業の立ち上げ期や新規市場の拡大に対して用いることが有効であろう。

### 6 3 5 観光では地場資本の育成が重要

輸出の 1 割以上を観光が占める国が LDCs の中だけで 8 つもあり、観光資源を持つ低所得・低開発国にとって観光輸出は重要な成長の機会である。一方、FDI が波及効果の少ない飛地経済を形成することもしばしばであり、地場観光資本の育成が産業開発の観点からは重要である。規模の小さな地場企業にも、エコツーリズム、エスノ(民族)ツーリズムなど競争できる分野がある。これらを組み込んだ、歴史的遺産や自然遺産の保全も図る形での総合的観光開発計画などの支援が考えられる。

## 6-4 その他の成長機会

### 6 4 1 域内及び域外の途上国との経済連携

LDCs とその他の途上国との間の南南貿易は拡大しているが、LDCs の赤字基調である。1989 年か

---

<sup>70</sup> 社内で行っていた業務を、海外に業務委託すること。

ら 2001 年の間に LDCs の輸入におけるその他の途上国のシェアが 32%から 56%に拡大したのに対し、LDCs の輸出におけるその他の途上国のシェアは 15%から 34%になったに過ぎない (UNCTAD 2004, p.257)。

1999 年から 2001 年の間で見ると、LDCs への輸出国トップ 15 にその他の途上国が目白押しである。中国(台湾と合算で 2 位、韓国が 3 位、シンガポールが 5 位、南アが 6 位、タイが 8 位、インドが 9 位、コートジボアールが 10 位、インドネシアが 11 位、マレーシアが 12 位、ケニアが 13 位、ブラジルが 15 位だった<sup>71</sup>。北東・東南アジア諸国が多いのは、東アジアの投資・貿易連関で密接につながった経済圏が、外縁の LDCs へ拡大していく現象として捉えることができる。このことは、アフリカの LDCs から域内への輸出が 1980 年代以来製品輸出全体の 7 から 10%の間で推移しているのに対し、アジアの LDCs から域内(アジア)の途上国への輸出が製品輸出全体の 38%から 41%に上昇してきたことから伺える。また、南ア、インド、ブラジルのように、途上国の中でも地域大国の輸出が大きいことが分かる。これら LDCs への輸出国トップ 15 にあげられた途上国は、同時に LDCs からの上位輸入国でもあるが、やはり LDCs の赤字・その他の途上国の黒字基調である (UNCTAD 2004, p.258)。

南南貿易で LDCs が赤字基調である理由には、第 1 章で見たように LDCs 側に競争力のある輸出品が少ないこと、先進国の特恵的市場アクセス制度に依存した産業化を進めてきたことに加え、産業化に伴う資本財の輸入が多いこと(特に東アジアから)<sup>72</sup>、地域の大国が歴史的に保護主義を取ってきたことなどが挙げられる。但し、ケニアのように、南アからの輸入品との競争にさらされる一方で域内への輸出を順調に伸ばしている低所得国もあり、域内市場及びより広範囲の南南貿易を通じた産業化については、状況に応じて成長機会として捉えることができよう。

#### 6 4 2 海外在住・帰国人材の活用

第 1 章から 3 章までで明らかになったように、低所得・低開発国全体でも、南西アジア地域でもサブサハラ・アフリカ地域でも、海外労働者からの送金は FDI を凌ぎ ODA に匹敵する金額となっており、国内で送られてきた資金を有効に投資サイクルに乗せるメカニズムが期待される。また、海外で現在仕事をしているかその経験を得て帰国した人材は、起業家あるいは技術者としての成長の可能性が高い。

ドナー・コミュニティが海外労働者の活用を思い立って日が浅いが、6-1-3 で述べた将来の海外労働者送金を担保とした証券化のほかにも、マイクロファイナンス機関の貯蓄サービス振興やロー

<sup>71</sup> 1 位、4 位、7 位は、それぞれ EU、米国、日本である。

<sup>72</sup> UFJ Institute (forthcoming) “Studies of Selected Asian Countries in Developing Trade and Investment Relations with African Countries,” report prepared for the World Bank.

ン原資<sup>73</sup>・エクイティとしての利用などが行われている<sup>74</sup>。また、ビジネスネットワークの側面では、これも 6-1-3 で取り上げた世銀のパイロットプロジェクトや、国連機関と民間の手による Digital Diaspora Network – Africa などが行われている。これらの先行事例を参考にしながら、当該国の海外労働者の現況を調査することで、産業開発の文脈における具体的提案が可能になろう。

## 6-5 成長阻害要因の把握

低所得・低開発国は、教育、インフラ・サービス、技術と技能、規制環境、国内金融市場などの発展のレベルにおいて、その他の途上国よりも閾値外部性 (threshold externality) の問題に制約を受けることを、第1章で述べた。輸出加工区のような飛地経済への FDI は、こうした制約を一時的には緩和するが、輸出加工区を越えて産業化を進めようとするれば、いずれ同じ問題がボトルネックとなってたち現れてくる。

教育、インフラ・サービス、技術と技能、規制環境、国内金融市場などの基礎的条件への対処には、投資・貿易・中小企業振興といった狭義の産業開発を超えた、総合的取り組みが要求される。具体的には、労働者教育・訓練を継続的に行い、必要労働力を継続的に供給すること、交通インフラと公益事業の改善によりこれらにまつわるビジネスコストを低減すること、技術移転を可能にするだけの能力の技術者・経営者・研究者を育成すること、政策・規制に係る官庁の役割を限定し執行能力の向上を図ること、力のある企業に必要な資金が供給される効率的かつ健全な金融システムを構築すること、などである。

本研究では第1章及び第4章での検討から、低所得・低開発国の産業開発の特に重大な制約要因と考えられる、交通インフラと公益事業、規制を中心とする投資・貿易環境、そして経済ガバナンスを取り上げる。

### 6 5 1 交通インフラと公益事業

第1章(1-6)に見たように、道路・鉄道など交通インフラの整備度の低さ、電力・通信などの公益事業の遅れは、低所得・低開発国の投資・貿易の拡大を妨げ、経済活動全体の成長を阻害していると見られる。こうしたインフラ部門の最大の問題は、ODA をはるかに上回る必要資金をいかにファイナンスするかである。これも第1章で述べたように(1-3)、援助のグラント化で譲許性資金が減少する一方で、低所得・低開発国では PFI が進展せず、インフラ・サービス整備の資金の欠乏に直面し

<sup>73</sup> 末端借入人に融資するための転貸資金。

<sup>74</sup> 例えば、この分野で先駆的プロジェクトを行っている米州開発銀行 (IADB) の多国間投資基金 (MIF) のウェブサイト (<http://www.iadb.org/mif/v2/remittances.html>) を参照。



ているからである。NEPAD がインフラ不足への対処を優先事項のトップに挙げている<sup>75</sup>のは、こうした問題認識に基づいてのことである。

過去のうまくいかなかった民営化の反省に基づき、現在では官民パートナーシップ (PPP)<sup>76</sup>に基づくインフラ事業が進められている。すなわち、運営主体が公営企業から民間に渡れば、競争原理が働き効率性が増し、社会基盤整備の問題は解決するといった単純な民営化信奉論ではうまくいかないことが判明し、リース / アファルマージュ契約<sup>77</sup>などによる形で民間に建設と運営を任せる、あるいは投資不足で期待利益が低い場合に、譲許性の高い貸付 (例えば IDA 貸付) を劣後ローン<sup>78</sup>として投入する、といった工夫がなされている。すでに民間投資の進んでいる携帯電話など通信分野に加え、電力、空港・港湾、道路・鉄道、さらには水道事業でも直接投資が、低所得・低開発国においても見られるようになってきている<sup>79</sup>。

このような PPP を軸とした試みが進展する一方、民間投資を呼び込むことが困難なインフラ・公益事業が多数存在することも厳然たる事実であり、巨大なインフラ・ギャップを埋めるためには、円借款や IDA 貸付など譲許性の高い融資や無償資金による支援を、引き続き並行して行なわねばならない。産業振興の文脈において重要なのは、交通インフラと公益事業の未整備が成長のボトルネックとならないように整備を進める上で、整備のスピードと公益事業のガバナンス面での向上のために、可能な限り民間投資を動員すること、そのために有償・無償資金をうまく組み合わせることである。途上国における民間資金活用の知見の蓄積も相当進んできたので、無償・有償・PPP・完全な民営化といったインフラ整備のオプションの中で、改めて無償・有償資金協力のスキームをどう使うかが問われることになる。

## 6 5 2 規制を中心とする投資・貿易環境

第1章(1-6)で見たように、低所得・低開発国の多くに当てはまる輸送コストの高さは投資・貿易の阻害要因であるが、これはインフラのみならず制度に由来する問題である。輸送コストの他に電気・通信費、コーディネーション費用、経済制度・法制まで含めたサービスリンクコスト(第1章、p.19

---

<sup>75</sup> <http://www.law.ryukoku.ac.jp/ochiai/summary.htm> 参照

<sup>76</sup> Public Private Partnership (PPP) は、PFI のように事業リスクの民間移転を目的にするのではなく、公共と民間それぞれの特徴を引き出しながら連携してプロジェクトの価値(バリュー)を向上しようという考え方。公共サービス分野での官民パートナーシップによる公共サービスの民間開放とも訳される。

<sup>77</sup> Affermage。リスク移転型委託とも。資産を公共側が所有した上で、運営を民間事業者者に委ねるもので、民間事業者は収入・運営リスクを負って施設を運営する方式である。契約期間は概ね8年～20年と、コンセッション契約(資産を民間が所有し、当初だけでなく後年度の投資についても民間事業者が負担した上で施設を運営するもので、民間事業者は施設の運営のみならず、建設、所有にかかわるリスクを含めて責任を持つ方式)に比べて短い。

<sup>78</sup> 劣後ローンとは一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る無担保の貸付金。破産などが発生した場合の元利金返済が後順位になるということは、株式に近い性格を持ち(準株式)、自己資本率を高めるために利用される。

<sup>79</sup> IFC が 2004 年 5 月に主催した Developing Business and Infrastructure in Africa において、こうした事例が報告されている。取り上げられた事例については、付録 6-1: IFC コンファレンスメモを参照。

参照)で考えると、それぞれの要因でコスト及び機会費用が高いと思われる低所得・低開発国で取り組むべき課題は多い。例えば、税関改革による輸入手続きの迅速化、港湾・空港のサービスの民間への開放による効率性の向上、公益部門への民間参入と競争促進による電気・通信費の低減、規制緩和による取引費用の低減、契約の執行に係る機会費用の低減(裁判に係る日数の短縮と債権者保護の強化)などが考えられる。

先進国の輸入規制についての知識と対応能力の欠如も、貿易を阻害する要因である。UNCTAD によれば、LDCs の輸出の3割は環境関連の輸入規制の影響を受けている(UNCTAD 2002, p.225)。動植物の検疫も、同様に低所得・低開発国の輸出障壁となっている。低所得・低開発国側の情報・能力不足でこの問題が起こっている場合には、ドナーは情報提供とキャパシティ・ビルディングを組み合わせて支援することになる。

さらに、第4章で概観したように、多くのドナーの援助が、各種の投資環境評価・整備、投資促進機関(IPA)や貿易支援機関の強化、競争力強化と貿易促進に向けた規制強化・環境整備など、規制改革と関係機関の能力向上を通じたビジネス環境全般にかかる支援に向かっている。これは、ドナー各機関が援助の重点を、市場や途上国政府のみでは解決できないボトルネックの除去に置いているからである。

### 6 5 3 経済ガバナンス

規制の複雑さとあいまいさは、それを利用した汚職の蔓延を招く。汚職の深刻さは国によってかなりばらつきがあるようだが(第1章、図表1-20)、NEPAD や世銀で、あるいは各種研究を通じて、汚職へ取り組む重要性の認識が高まっている。また、汚職だけでなく、司法・警察制度の腐敗・非効率性による法の支配の低下と治安の悪化、などが問題とされている。

こうした問題への対処は、規制改革や所轄官庁への技術援助だけの問題ではなく、汚職と非効率をはぐくむ制度全体の問題であり、きわめて政治的課題である。後述するバングラデシュやケニアでの DFID の取り組みは、困難かつ複雑なこの問題への考え抜かれた対策の一つの見本である。

## 6-6 主要アクターの認識と取り組み

産業振興支援策を策定するにあたり低所得・低開発国を分析する際の着眼点として、成長機会の探索、成長阻害要因の把握を述べてきた。次に、これら成長機会と成長阻害要因についての主要アクターの認識と取り組みを検討する。ここで言う主要アクターとは、低所得・低開発国の政府、国際機関と他国の援助機関、日本の援助機関の3者である。

#### 6-6-1 政府の経済開発戦略

成長機会・阻害要因に対する低所得・低開発国政府の認識と取り組みは、近年国際援助機関の支援のもとで政府が取りまとめる貧困削減戦略文書（PRSP）、その他の主要経済政策文書、及び開発予算配分などから分析できる。現地のドナー・コミュニティと低所得・低開発国政府との数年をかけた分析と議論を通じて準備される PRSP は、凡そ成長機会や成長阻害要因を網羅していると予想されるが、過去に成長を通じた貧困削減の観点が不十分であったことを踏まえて成長指向が強まるなど、刻々と性格を変えつつあるものなので、十分な検討が必要である。

本来の案件形成手順としては、PRSP 策定の過程で産業開発に係る分析に関与し、PRSP 中の産業政策 / 民間セクター開発戦略を政府・他ドナーと共に形成しながら、同時にセクター戦略と整合的な案件形成を行なうべきである。現状では産業開発分野で PRSP プロセスに関与できていない場合が多いが、PRSP あるいは政府の経済開発戦略を所与のものとして出発するのではなく、途中からであれ、あるいは一旦形成された PRSP の改訂作業を通じてであれ、セクター政策・戦略策定プロセスに関与していくことが重要な課題である。

#### 6-6-2 他ドナーの民間セクター開発への取り組み

第 4 章に見たように、近年の国際援助の傾向としては、サービスの提供（ローン原資の提供や専門家による直接指導）から、制度・組織強化、市場形成といった間接的アプローチへの変化が顕著である。また、援助の効果を高めるためにも、ガバナンスの改善を図り、ビジネス環境上の障害を取り除きながら、開発援助と民間の貿易・投資との連関を強め、民間部門の活力を高めていく、といった幅広い取り組みがなされている。これらの面で、日本が他ドナーのアプローチから学ぶべきことは多い。

低所得・低開発国の産業振興支援のカバーしなければならない範囲は非常に広く、通常のプロジェクトをはるかに越える額の資金が必要である。従って、通常の援助協調のみならず、特定目的の基金の設立、PPP などによる民間資金の活用、さらには海外労働者送金など、多様な分野でドナー間の協力の可能性はますます高まるであろう。

#### 6-6-3 日本の産業開発分野での計画と取り組み

第 5 章で見た様に、1980 年代半ばからのマレーシアやタイなど先進アセアン諸国の発展において、New AID Plan を前提に民間と連携した日本の経済協力は、日本の対外 FDI を後押ししつつ受入国の基礎的条件整備に貢献してきた。また、1990 年代よりプログラム・アプローチ志向が強まって

きている。

低所得・低開発国にとって日本に対する関心はどこにあるのだろうか。これまで言われていることは、第1にどのような経済発展モデルで成長を成し遂げたのか、第2に現在の日本企業の競争力を支える経営の秘訣は何か、第3にアセアンの産業化をいかに支援して成功に導いたか、という3点であろう。

投資・貿易振興や中小企業育成などの分野でのいくつかの代表的プロジェクトについては、第5章でも取り上げた、インドネシア貿易研修センター、タイから周辺国に広がりつつある一村一品運動、裾野産業育成の一環として行われたタイ自動車部品企業への巡回指導などである。これらは、モデル国でのプロジェクト提案において、適宜引用される。

## 第7章 バングラデシュの産業振興の現状と課題

本章では、バングラデシュの経済的背景を導入部で述べた後で、第6章で設定したモデル国分析の着眼点に沿って成長機会を産業構造と投資・貿易動向、およびその他の側面から探り、また成長阻害要因を把握する。これらを踏まえた上で、バングラデシュ政府、ドナー・コミュニティ、日本の援助機関という3つの主要アクターの産業振興に係る計画と施策を検討する。

### 産業から見た成長機会

- 産業構造： 鉱工業部門の GDP に占める割合は過去 10 年余りの間に 26% へと拡大し、農林水産業を上回っていた。製造業の業種は、繊維、アパレル、ニット製品、革製品などが中心となっている。
- 投資動向： 1980 年代後半より、輸出加工区 (EPZ) の設置と優遇措置の導入、アジアで最低水準の労働賃金、欧米への特恵的市場アクセスが契機となり、韓国・台湾・シンガポールなどから縫製産業への投資が起こった。FDI は天然ガスや通信、電力などサービス部門を中心に 1997-98 年にはピークを迎えたが、その後は落ち込み、2003 年になってようやく前年比増加となった。2002-03 年期では日本と英国がそれぞれ 1、2 位である。
- 輸出動向： 1970 年代初期にジューツ製品及び同原料が全輸出額の約 9 割を占めていたがその後急激に減少し、代わって縫製品及びニット製品が 8 割近くを占めるようになった。主たる輸出先は欧州 (43%) と米国 (28%) で、アジア向けは少ない。
- 輸入動向： アセアン、インド、中国、アジア NIES、日本といったアジアから 55% を輸入しており、EU からは 10%、米国からは 3% と少ない。1990-2000 年にはシンガポールがバングラデシュに対する資本財輸出国の第 2 位に躍り出た。こうした変化は、生産拠点を日本企業がシンガポールや中国などにシフトしたことを反映している。
- 繊維産業： MFA と欧州向け GSP の恩恵を受けてこれまで繊維製品の輸出を拡大させてきたが、2004 年末での MFA 失効により、米国向け輸出では中国等とのより激しい競争に晒されることになる。
- ICT 産業： 増大する ICT サービスを支えているのは、インド、日本、米国などからの帰国技術者と言われている。一方、ICT 産業の発展を支えるべき通信インフラの方は貧弱である。

### その他の成長機会

- 域内経済： バングラデシュは、域内経済統合から受ける恩恵が少ない輸出構造を持っている。東南アジアと南西アジアを結ぶ交通インフラ整備、先進国と FTA を進める途上国へ

の部品供給拡大、といった可能性を、域内経済統合の枠組みを通じて追求できる。

海外労働者： 20 万人強の海外労働者のうち、半分近くを熟練労働者が占めるようになった。海外労働者からの送金額は急速に拡大しており、2002-03 年度の暫定値では、30.6 億ドルと経常移転の 90%、GDP の 5.9%に上る。内、約 8 割が中東諸国からの送金であり、米国、英国、マレーシア、シンガポール、日本が続く。

### 成長阻害要因

阻害要因： インフラは、主に港湾、電力、通信が成長のボトルネックとなっている。政策・規制面では、税関を筆頭に、競争的でない運輸業、経営の非効率な国有企業、脆弱で規制された金融部門などの問題がある。ガバナンス面では、法の執行を中心とする汚職が蔓延しており、治安の悪化やゼネラルストライキと共に、バングラデシュにおけるビジネス・コストを大きく引き上げている。

### アクター分析

政府政策： I-PRSP は同国の 3 つの輸出産業(衣類、アグロインダストリー、ICT)の振興策を提示している。

ドナー戦略： 国際機関及び欧米主要ドナーを中心としてドナー間援助協調が積極的に推進されている。

日本の援助： 日本の産業振興分野における協力実績はインフラ中心である。「チッタゴン地域工業開発計画調査」(1994-95 年)などの大型開発調査案件と並行して、専門家派遣が JICA 及び JETRO の枠組みで進められてきた。

## 7-1 背景

1億3,340万人の人口<sup>80</sup>を抱えるバングラデシュは、LDCs 総人口の5分の1、LDCs 総 GDP の4分の1を占める、最大の LDC であり、また、最も人口密度の高い国の一つである。2003 年の一人あたり GNI は 400 米ドルで世界 174 位であり<sup>81</sup>であり、天然資源に乏しい。2001 年の対外債務は 152 億米ドル(対 GDP 比 31%)に上るが、債務持続性上は問題ない。1971 年のパキスタンからの独立後、主要製造業、銀行・保険、貿易、流通業などの国有化を行なうなど、バングラデシュでは当初社会主義型経済の建設が目指されたが、1980 年以降、市場経済に転換し、1986 年には IMF 構造調整ファシリティの最初の対象国になるなど、世銀・IMF の考え方を強く反映させた開発政策を採用してきた。

バングラデシュは、LDCs の中で良好な経済成長を遂げてきた国である。バングラデシュの GDP 成長率は、1970 年代に 2.8%だったのに対し、80 年代は 3.7%、90 年代は 4.8%と徐々に成長のペースが上ってきている。この成長は、概ね製造業と建設業の高成長に牽引されている(図表 7-1)。

図表 7-1: Growth of GDP by Sector

	1970-71 to 1979-80	1980-81 to 1989-90	1990-91 to 1999-00	2000-01	2001-02
Total	2.8	3.7	4.8	5.3	4.4
Agriculture and allied	1.3	2.5	3.2	3.1	0.0
Crops and horticulture	1.6	2.7	1.8	6.2	-2.1
Fisheries	-3.9	2.3	8.2	-4.5	2.2
Manufacturing	2.3	5.0	6.9	6.7	5.4
Large and medium	4.2	4.9	7.0	6.5	4.5
Small	1.0	5.1	6.8	7.0	7.7
Construction	9.9	6.0	7.5	8.6	8.4
Services	4.6	3.7	4.5	5.5	5.3

(出典) Bangladesh Bureau of Statistics

図表 7-2: Annual Average Growth Rates in Real GDP

Country	1980-1990	1990-2000	2001	2002
Bangladesh	3.7%	4.8%	5.3%	4.4%
All LDCs	2.5%	3.6%	4.9%	5.0%
All developing countries	3.8%	4.9%	2.6%	3.3%

(出典) UNCTAD (2004), Statistical Annex Table 2 より抜粋

なお、バングラデシュの GDP 成長率は、2002 年に全 LDCs の成長率を下回った<sup>82</sup>以外は、1980

<sup>80</sup> 2003 年暫定値 (Ministry of Finance of Bangladesh 2003)。

<sup>81</sup> World Development Indicators database, World Bank, July 2004.

<sup>82</sup> 2000 年以降の LDCs の高成長は、農産物輸出国 (主にアフリカの LDCs) と石油輸出国 (特にアンゴラとスーダン)

年代以降一貫して LDCs の成長率を大きく上回り、途上国全体の成長率にほぼ並んでいた(図表 7-2)。こうしたことから、UNCTAD は、バングラデシュを 1990 年代以降常に LDCs の中の高成長経済に分類している(UNCTAD 2000, p.5, Table 2; 2004, p.5, Table 2)。

こうした成長力に着目し、バングラデシュを、成長を通じて貧困削減を進展させてきた LDC の成功事例とする見方もある<sup>83</sup>。例えばオスマニ等は、農業生産、衣料品製造、海外労働者からの送金それぞれの増大が、貧困削減に貢献したと分析している(Osmani, et. al. 2003)。貧困削減の成果は、8 つの社会開発指標を比較した図表 7-3 からも見取れる。バングラデシュは、識字率を除きすべての部門で、国民一人当たりの所得で同程度の他の低所得国 8 カ国に比較してランクを上げている。

図表 7-3: Social Development Indicators: Ranking Compared with Selected Low-Income Countries

Country		Fertility Rate	Life Expectancy	Infant Mortality	Immunization	Primary Enrollment	Adult Literacy	Improved Water Access	Access to Sanitation
Bangladesh	2001	5 ↑	5 ↑	4 ↑	2 ↑	4 ↑	9 ↓	1 ↑	4 ↑
	1972	9 ↑	8 ↑	8 ↑	10 ↑	9 ↑	7 ↓	2 ↑	6 ↑
Benin	2001	9	9	10	6	8	10	7	7
	1972	8	8	9	8	9	NA	8	4
China	2001	1	2	2	3	2	3	NA	NA
	1972	2	NA	NA	1	5	NA	NA	NA
Congo	2001	10	9	8	10	5	5	NA	NA
	1972	5	7	4	3	2	NA	NA	NA
India	2001	4	5	6	7	6	6	4	5
	1972	NA	NA	7	9	7	NA	1	NA
Indonesia	2001	3	3	3	8	3	2	5	3
	1972	NA	6	5	7	4	NA	3	2
Kenya	2001	7	10	7	4	9	4	8	1
	1972	10	3	3	2	3	NA	6	NA
Nepal	2001	6	7	5	5	7	8	3	6
	1972	NA	10	10	6	6	9	7	7
Pakistan	2001	8	4	9	9	NA	7	2	2
	1972	7	NA	6	5	NA	8	4	3
Sri Lanka	2001	2	1	1	1	1	1	6	NA
	1972	1	NA	NA	4	NA	NA	5	NA

(出典) World Bank (2003a)

\* The countries selected for this comparison all had per capita income (PPP adjusted) between \$250 and \$650 in 1975

## 7-2 有望産業の特定と分析

バングラデシュにおける有望産業を特定するために、産業構造、投資動向、貿易動向を概観する。その後、産業ごとの現状と課題を分析する。

に牽引され、また鉱産物輸出国の回復を反映したものだが、これらの産業の成長率は製造業・サービスに比べて変動が激しいことから、LDCs の高成長が持続するかについて UNCTAD は慎重な見方をしている(UNCTAD 2004, pp6-7)。

<sup>83</sup> 例えば、Arndt et al. (2002)、Osmani, et. al. (2003)。



## 7-2-1 産業構造

バングラデシュ経済に占める最大の部門はサービス部門で GDP の約 5 割を占める。2002-03 年度を見ると小売・卸売業が 12.9%、輸送・貯蔵・通信業が 10.4%、不動産・賃貸業が 8.5%、地域社会サービス(NGO を主体とするバングラデシュ独特のサービス分野)が 7.4%を占めている。

図表 7-4: 実質 GDP 構成比推移

	1990-91	1994-95	1997-98	1998-99	2000-01	2001-02	2002-03
Agriculture, Forestry and Fishing	28.4	25.0	24.3	25.3	23.3	21.9	21.0
Agriculture & Forestry	24.0	20.0	18.9	19.6	18.0	16.8	16.2
Fishing	4.4	5.0	5.4	5.7	5.3	5.1	4.8
Industry	20.4	23.4	24.7	24.2	24.8	25.4	25.6
Mining & Quarrying	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1
Manufacturing	12.5	14.6	15.2	14.9	15.1	15.3	15.4
Electricity Gas and Water	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
Construction	5.7	6.4	7.1	7.1	7.4	7.7	7.8
Service	48.3	47.8	47.0	46.3	46.3	47.4	48.3
Whole sale and Retail Trade	12.0	12.4	12.5	12.4	12.3	12.9	12.9
Hotel and Restaurants	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
Transport Strage and Communication	8.9	8.7	8.8	8.2	8.7	9.2	10.4
Financial Intermediation	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
Real Estate	9.7	9.2	8.8	8.9	8.8	8.8	8.5
Government Services	6.2	6.6	6.6	6.7	6.7	6.8	7.0
Community Social Services	9.4	8.8	8.2	8.0	7.7	7.6	7.4
Others	2.9	3.8	4.0	4.2	5.6	5.3	5.1
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) Bangladesh Bank Economic Trends

過去 10 数年の推移をみれば、農林水産業部門の GDP 構成比は、1990-91 年度の 8.4%から、2002-03 年度の 21%と大きく減少したのに対し、鉱工業部門の構成比はこの間に 20.4%から 25.6%へと拡大し、農林水産業を上回っている。製造業の業種は、繊維、アパレル、ニット製品、革製品などが中心となっている。

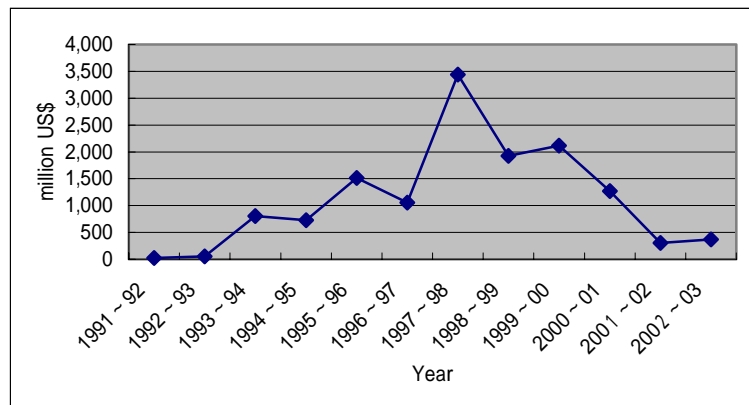
## 7-2-2 投資動向

バングラデシュは、1980 年代後半よりチッタゴン・ダッカに輸出加工区を設置し、大幅な規制緩和や税制・金融面での優遇措置を導入した。これら優遇措置に加え、労働賃金がアジアでも最低水準にあることと欧米諸国に対する特惠的市場アクセスが契機となり、韓国・台湾・シンガポールなどから衣料・繊維産業への投資が起こった。これに加えて、1990 年代には、天然ガス関連で大型投資が行なわれ、さらに通信と電力の規制緩和が外資の参入を促進した(World Bank 1999)。投資庁(Board of Investment, BOI) データによると<sup>84</sup>、FDI は 1997-98 年にピークを迎えた後は落ち込んで

<sup>84</sup> バングラデシュ中央銀行(Bangladesh Bank)の国際収支ベースの統計上の FDI 額は 2002 年にける BOI と輸出加工区庁(Bangladesh Export Processing Zones Authority, BEPZA)登録額の 5 分の 1 にも満たない。これは BOI が FDI 流入額の包括的把握のために、外部委託調査を行った結果明らかになったことである(UNCTAD 2003b, p.42)。UNCTAD の世界投資報告(2003b)のデータも、BOI とは異なった上下動を示している。本章では FDI 流入額の大半を捕捉していると思われる BOI 統計を主に使用しているが、BOI 統計に捕捉出来ない FDI もあること、さらには BOI 統計自体が誤っている可能性もあることに注意が必要である。

きたが、2002-03 年になってようやく前年比増加となった(図表 7 5)。

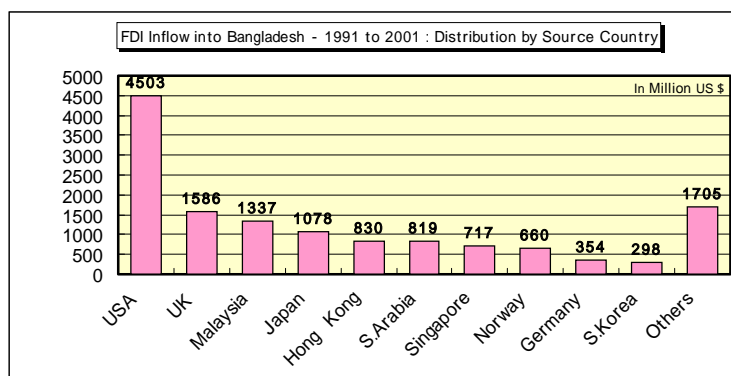
図表 7 5: 対バングラデシュ直接投資推移(登録ベース)



(出典) Government of Bangladesh (2003b) より作成

第1章で検討した FDI パフォーマンス指標<sup>85</sup>によるランキングを見ると、バングラデシュは、1988-1990 年の 104 位、1989-1991 年の 107 位から 1990-1992 年の 125 位に急速に悪化し、その後は 121 位から 131 位の間で推移している。最新のデータ(1999-2001 年)においても依然として 125 位であり、FDI パフォーマンスは芳しくない(すなわち世界の中の当該国の GDP のシェアに対し、世界の中の当該国の FDI のシェアが他国と比べて非常に低い)と言える。

図表 7-6: バングラデシュへの FDI の国別内訳(1991 年から 2001 年)



(出典) Board of Investment

国別直接投資シェアの推移を見てみると、1991-2001 年(図表 7-6)では米国が他を引き離しており、ついで東アジア諸国、EU 諸国がなっているが、2002-03 年(図表 7-7)では日本と英国がそれぞれ 29%、24%で 1 位、2 位となっている。また、2003 年前期では、フランスからのセメント部

<sup>85</sup> 第1章脚注 15 を参照。

門への大規模投資が貢献して欧州が FDI 全体の 44%を占めている。

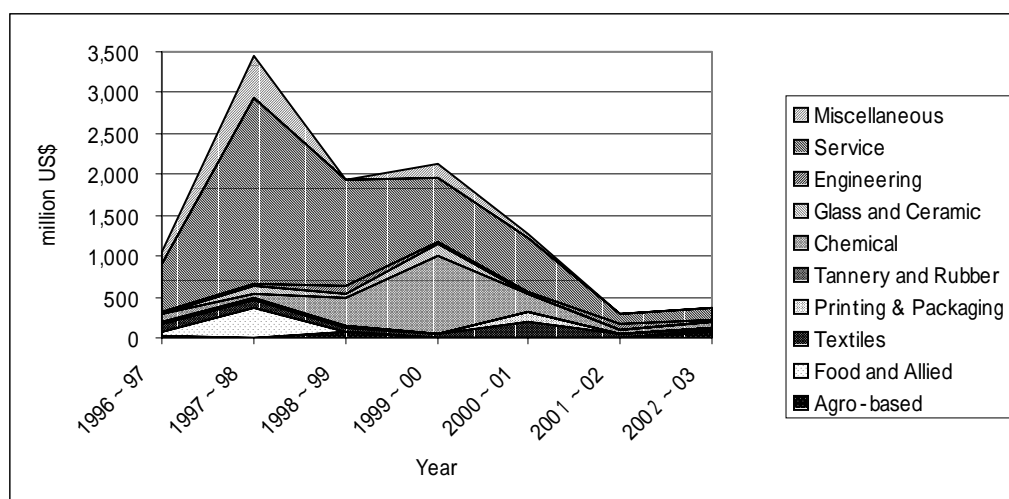
図表7-7: Country-wise Distribution of Foreign Private Investment Registered with BOI from FY 1996-97 to 2002-03.

Country	1996-97	1997-98	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	Share in 2002-03
Japan	12.42	58.56	68.32	24.46	0.94	0.82	106.00	28.77%
U.K.	73.39	32.12	827.15	15.96	28.08	3.88	88.40	23.99%
Netherlands		2.63		3.04	4.82	27.21	42.64	11.57%
South Korea	84.75	89.78	14.10	5.14	43.19	24.61	27.28	7.40%
Tai wan							23.49	6.38%
Australia							17.41	4.73%
Singapore	132.15	33.06	273.14	20.39	86.11	2.28	16.05	4.36%
USA	8.17	1,378.54	382.01	1,178.35	308.99	2.51	13.00	3.53%
UAE							7.24	1.97%
Malaysia	43.67	288.02	16.36	6.13	11.39	1.19	5.70	1.55%
India	48.83	5.48	154.87	7.60	31.62	15.32	5.11	1.39%
Hong Kong	484.92	156.54	13.18	35.48	1.17	59.75	4.78	1.30%
China	9.97	25.38	18.33	10.29	27.23	9.49	2.86	0.78%
Finland							1.81	0.49%
Thailand							1.55	0.42%
Germany	12.63	23.59	57.74	1.93	115.54	1.79	1.07	0.29%
Norway					518.16		1.02	0.28%
Others	142.60	1,346.35	100.34	811.11	94.64	152.67	3.00	0.82%
Total	1,053.50	3,440.05	1,925.54	2,119.88	1,271.88	301.52	368.42	100%

(出典) Board of Investment referred in Bangladesh Economic Review 2003

BOI 統計よりも FDI 流入額の全体像をよりよく反映していると思われる、BOI と輸出加工区庁 (Bangladesh Export Processing Zones Authority: BEPZA)登録プロジェクトの調査結果<sup>86</sup>で、2002 年の FDI 流入額を地域別に見ると、アジア(45%)、欧州(32%)、北米(17%)の順になる。国別ではノルウェー(19%)を筆頭に、米国(17%)、シンガポール(14%)、香港(中国) (9%)、マレーシア(9%)と続く。なお、同調査による 2002 年度の FDI 流入額は、3 億 2 千 8 百万ドルであった (UNCTAD 2003b, p.42)。

図表 7-8: FDI のセクター内訳 (1996-97 年から 2002-03 年)



(出典) Government of Bangladesh (2003b), Table8.5 より作成

<sup>86</sup> 本章脚注 89 を参照。

バングラデシュへの FDI は、天然ガス関連、通信、電力などを含むサービス部門への大型投資に牽引されてきた(図表 7-8)。2003 年上半期のデータでは繊維(衣料を含む)、化学(うち 6 割はセメント)など製造業が 75%を占めている(図表 7-9)が、これはサービス部門への投資がピーク時の 6%にまで落ち込んでいるためである。天然ガス資源の枯渇の見通しも伝えられているため、今後は製造業及びさらなる規制緩和による通信・電力などが FDI の主たる対象となるであろう。

Sector	BOI Registered in USD Mil.	BEPZA Registered in USD Mil.	Total in USD Mil.	Share (%)
<b>Manufacturing</b>	<b>133.31</b>	<b>81.17</b>	<b>214.48</b>	<b>74.56</b>
Textile	31.10	65.82	96.92	33.69
Chemicals	78.06	9.49	87.55	30.43
Agro-based	16.66		16.66	5.79
Engineering	2.86	4.75	7.61	2.64
Food & Allied	3.39		3.39	1.18
Tannery & Rubber	1.24	1.11	2.35	0.82
<b>Service</b>	<b>72.01</b>	<b>0.13</b>	<b>72.14</b>	<b>25.08</b>
Telecommunications	38.50		38.50	13.38
Energy & Gas	30.53		30.53	10.61
Power generation	6.75		6.75	2.35
Oil & Gas	22.18		22.18	7.71
LPG Bottling	1.60		1.60	0.56
Other Services	2.99	0.13	3.12	1.08
Computer Software	0.77		0.77	0.27
Others	2.22	0.13	2.35	0.82
<b>Micellaneous</b>	<b>0.65</b>	<b>0.40</b>	<b>1.05</b>	<b>0.36</b>
<b>Total</b>	<b>205.97</b>	<b>81.70</b>	<b>287.67</b>	<b>100.00</b>

図表 7-9: FDI のセクター内訳(2003 年 1-6 月)

(出典) Board of Investment

1997 年から 2000 年まで多かった米国からの投資は、電力、石油・ガス、LPG 生産・貯蔵、医療・介護サービス、といった部門に集中している。アジアからの投資は製造業に集中している。日系企業の投資については、近年 YKK 及び太平洋セメントがシンガポール法人を通じて大型の投資を行っている。最近の FDI で注目されるのは、2002 年の FDI の約 2 割を占めたノルウェー(Telenor 社)からの通信関連投資である。最近の欧州からの投資は、通信のほかにも製造業・サービス業の幅広い分野に渡っている。具体的には、繊維、セメント、化学肥料、皮革製品、製薬、LPG 生産・貯蔵、潤滑剤、電力、産業用ガスなどである(Government of Bangladesh 2003b)。

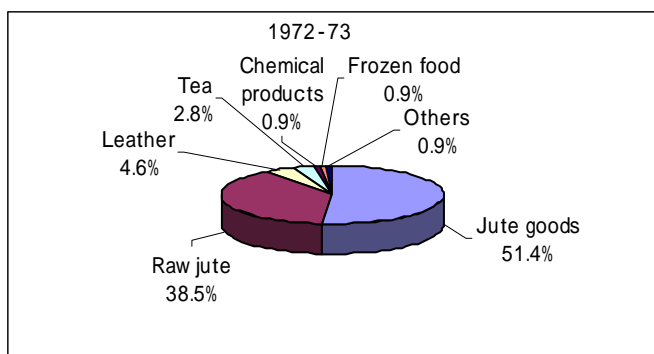
欧州委員会(EC)のアジア投資ファシリティーは、投資の有望分野として、次の 9 つのセクターを挙げている: 繊維、冷凍食品、皮革、電子、農産品ベースの産業<sup>87</sup>、IT、陶磁器、軽工業<sup>88</sup>、天然ガス関連産業(European Commission Asia Investment Facility 2001)。これらに加えて、ジュート製品や製薬なども、成長可能性のある投資分野と見られている。

<sup>87</sup> Agro-based industry. 果実・野菜、加工・半加工食品、缶ジュース、酪農・養鶏、畜産・漁業などが挙げられている。

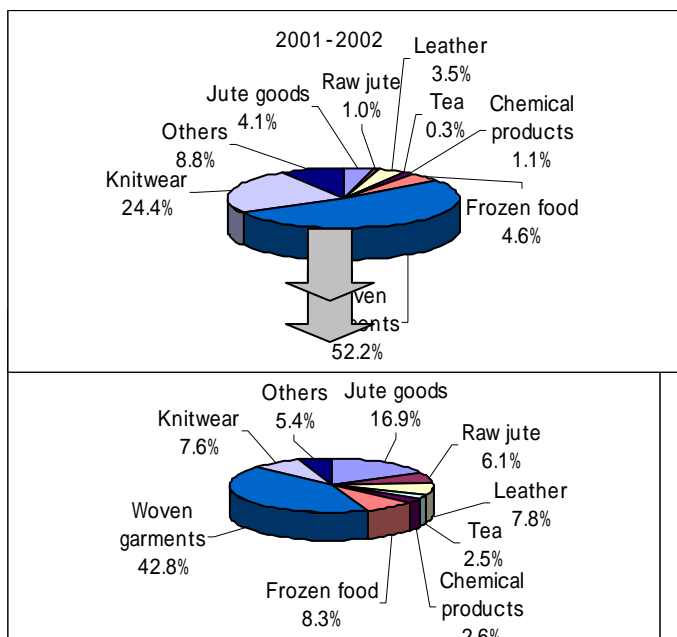
<sup>88</sup> 機械部品、自転車、その他消費財。

### 7-2-3 輸出入動向

バングラデシュの主要輸出品は、1971-72 年ではジュート製品及び同原料が全輸出額のうち約 9 割を占めていたが、90-91 年では 23%、2001-02 年では 5%と急激に減少し、その代わりに縫製品及びニット製品が大きな割合を占めるようになった(図表 7-10)。2002-03 年のバングラデシュの総輸出額は、65.5 億米ドルであった。これは GDP の 12.6%に相当する。同年の総輸入額は、96.6 億ドルで、これは GDP の 18.6%に当たる (Ministry of Finance of Bangladesh 2003)。



図表 7-10: バングラデシュ主要輸出品の推移

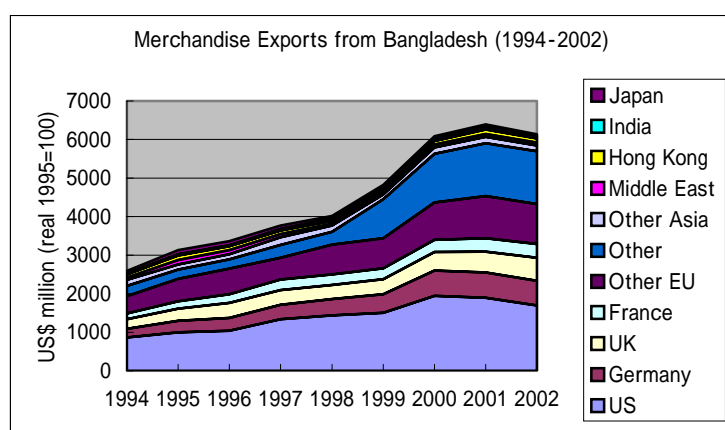


(出典) 上記全て Export Promotion Bureau (2002)

バングラデシュの輸出は、欧州と米国を主たる対象として伸びてきた。2002 年の輸出のうち、43%は欧州向け、28%は米国向けである。対アジア輸出は 5%に過ぎない(図表 7-11)。

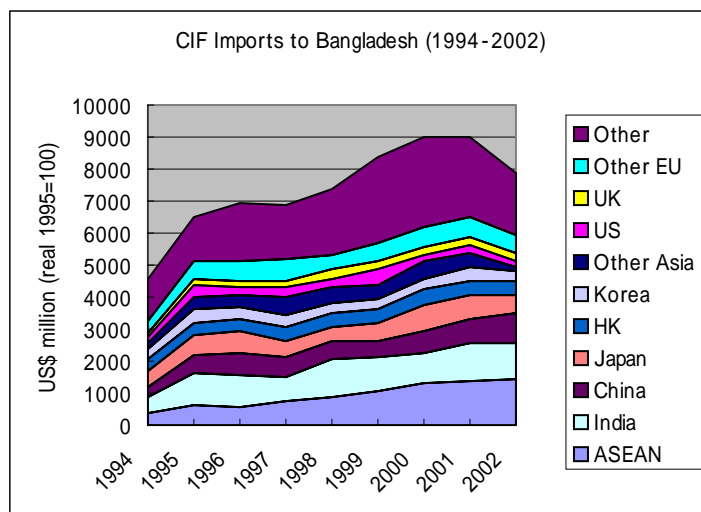
一方、輸入の方はアジアが主体である。2002 年の総輸入額に占めるアジアの割合は 55%、アセアンだけで見ても 18%であり、EU の 10%、米国の 3%を大きく引き離している。国別で見ても、インド(15%)、中国(12%)、シンガポール(12%)、日本(8%)、香港(5%)、韓国(4%)が、米国(3%)、英国(3%)を大きく上回っている(図表 7-12)。

図表 7-11: バングラデシュの国別商品輸出額の推移(1994 年～2002 年)



(出典) IMF (2004)

図表 7-12: バングラデシュの国別輸入額の推移(1994 年～2002 年)



(出典) IMF (2004)

山形(2002)によると、バングラデシュに最も多く資本財を輸出している国は日本であるが、1990年代を通じて増加しているのは実質的には産業用自動車だけで、その他の輸出品である繊維機械、電子電気機器、金属・機械工業向け機械、農業機械の輸出は減少している。一方、1990-2000年にはシンガポールがバングラデシュに対する資本財輸出国の第2位に躍り出た。こうした変化は、生産拠点を日本企業がシンガポールや中国などにシフトしたことを反映している。

### バングラデシュの輸出を支える特恵的市場アクセス

LDCであるバングラデシュに対しては、途上国を対象とした特恵的市場アクセスが複数供与されている。主なものとして、下記のものが挙げられよう。

- 米国：多角的繊維協定(MFA)
- 欧州委員会：一般特恵関税制度(Generalized System of Preferences:GSP)
- 日本：LDC向け特別特恵関税制度
- カナダ：GSP

バングラデシュはこれらの特恵的市場アクセスの恩恵を最大限に生かしている国と言えよう。例えば、日本ではLDC向け特恵制度<sup>89</sup>による輸入のうち、バングラデシュからの輸入は約26%を占め、これはカンボジアに次ぐ第2位である<sup>90</sup>。また、カナダについてはLDCからの全輸出の40%をバングラデシュが占めており、EUに至ってはGSPを活用した輸出の82%がバングラデシュからである。さらに、近年の新しい動きとして、中国から自転車が大量に輸入され、付属品の追加・組み立てを経て、GSPを利用して欧州に輸出されている。

バングラデシュはMFAと欧州向けGSPの恩恵を受けてこれまで繊維製品の輸出を拡大させてきたが、2004年末でのMFA失効により、米国向け輸出では中国等とのより激しい競争に晒されることになる。さらに、AGOAのようにアフリカに限定した特恵制度の登場も、特恵的市場アクセスの恩恵を最大限享受してきたバングラデシュにとり、懸念材料である。なお、欧州向けGSPを始めとするその他の制度については、バングラデシュは引き続き特恵受益国である。

今後の課題は、ポストMFAに向けて、繊維・縫製産業の競争力を強化すること、及び繊維・縫製産業以外に有望な競争力を持つ輸出産品をいかに開発するかである。第1章に見たように、バングラデシュにおいて繊維・縫製以外の輸出成長可能性のある製品として、魚製品、野菜といった農水産品が挙げられ、さらにICT及びバックオフィス業務のアウトソーシングも地歩を築きつつある(1-5-3輸出を通じた成長の要となる商品)。これらについては、さらに7-2-4で考察する。これらに加えて、

---

<sup>89</sup> 2003年度における日本のLDC特恵措置対象国は47ヶ国である。

<sup>90</sup> この枠での最大の対日輸出品はえびであり、輸入元国シェアで見た場合、22.4%で、ミャンマーの40%に次ぐ2位である。その他の特恵関税の恩恵を受けている品目は、履物、皮革製品である。

近年伸びている皮革製品、さらには投資有望分野として挙げられている関連製品が、輸出多角化に貢献することが期待される。

#### 7-2-4 産業別分析

##### 製造業就業人口の 2/3 を占める繊維・縫製産業は環境激変へ

工業において最大の産業は衣料品と皮革製品で、中でも既製衣料品 (RMG) はバングラデシュの輸出収入の 75～76%を稼ぎ出す主力輸出品である。一方、かつての主要輸出品であったジュートとジュート加工品は、2001 会計年度において輸出額のそれぞれ 1.0%、3.6%にまで落ち込み、代わって皮革製品が伸びてきた(総輸出額の 4.2%)<sup>91</sup>。衣類を生産する縫製業は 1970 年代後半から韓国、香港等の直接投資を中心にして興った。バングラデシュの Inward FDI Performance Index が低迷しているにもかかわらず、ここに見られるのはまさしく ASEAN や中国と類似した投資・貿易連関による工業化の事例である。ただし、現在は直接投資より国内資本が中心となっている。

図表 7-13: 衣料品輸出データ

Year	Export in Mn. US\$	Y-O-Y Growth Rate (%)
1990-91	866.82	
1991-92	1182.57	36.43
1992-93	1445.02	22.19
1993-94	1555.79	7.67
1994-95	2228.35	43.23
1995-96	2547.13	14.31
1996-97	3001.25	17.83
1997-98	3781.94	26.01
1998-99	4019.98	6.29
1999-2000	4349.41	8.19
2000-2001	4859.83	11.74
2001-2002	4583.75	-5.68
<b>Average Growth Rate :</b>		<b>17.11</b>

Fiscal Year Wise (value in Mn. US\$)

(出典) Export Promotion Bureau (EPB)

衣料品輸出のきっかけを作った韓国企業は、バングラデシュの低賃金に加え、繊維とアパレルの米

<sup>91</sup> 製造業及びジュートの輸出データは、EPB のデータをまとめた Center for Policy Dialogue (2002), Chapter 2, Table 1 より計算。



国とEU向け輸出割当(MFAとGSP)の利用を見込んで進出を決めた。その結果EUと米国市場向けの輸出が拡大し、両市場がバングラデシュの繊維・衣料品輸出に占める割合は1990年代には95%にも上った。投資を通じて、韓国企業はバングラデシュ企業になかった生産技術とマーケティングのノウハウを持ち込んだ。衣料・繊維産業への投資を奨励するため、バングラデシュ政府は、チッタゴンを始めとする輸出加工区(Export Processing Zones: EPZ)を設置し、大幅な規制緩和や税制・金融面での優遇措置を導入した<sup>92</sup>。この結果、衣料品輸出は1990年代半ばには年率43%もの成長を見せた。2002-03年度の衣料品輸出額は前年より5.68%下がったものの45.8億米ドルに上り、GDPの8.8%に相当する規模である。現在も最大手の韓国企業は、すでに低廉な衣料品から脱して高級スポーツ衣料を扱い、日本向スポーツシューズ市場に地歩を築く一方、自らが運営する民間型EPZ設立を政府に働きかけるなど、業界をリードしつづけている。

しかし、2004年末のMFA終了を控え、バングラデシュの繊維・縫製産業は多くの課題に直面している。これまでMFAによって数量制限を越えた部分はより高い関税を課せられていた中国と対等な市場競争が起こり、やはり低廉な労働力を持つインドやインドネシアとの競合の中で、多くの若年非熟練労働力を抱えるバングラデシュの衣料品製造業の行方が心配されている。MFA失効を前にして、すでに2001年の米国同時多発テロ事件を発端とする世界景気の後退の影響を受けて、2002年3月の時点で、国内にある3,500の縫製工場の内、1,300以上の工場が閉鎖、約150万人の雇用のうち約40万人が失業したとの報告がある(外務省2004)。

政府の中には半数の中小の縫製工場が淘汰されるといった悲観的な見方もあるが、すでにMFA終了を見越した手は打たれているという民間の話もあり、特にパンツ(ズボン)のセグメントで強みを発揮しているバングラデシュ縫製業を楽観視する向きもある。同部門への韓国企業の投資は続きYKKも投資を拡大している。

バングラデシュ政府はポストMFA対策として、2002年より繊維産業育成のインセンティブを提供している<sup>93</sup>。これには、原料から製品までの垂直統合を競争力の源泉にしている中国やインドに対抗し、中間財・資本財輸入で赤字基調にある貿易収支を改善し、中間財輸入にかかるリードタイムを短縮するねらいと共に、糸と布地の輸入でバングラデシュ衣料品輸出協会(BGMEA)と対立してきた、バングラデシュ繊維工場協会(BTMA)への配慮があると思われる<sup>94</sup>。バングラデシュの繊維工

<sup>92</sup> なお、チッタゴンとダッカのEPZの成功を背景に、バングラデシュ政府は、1990年代に他地域にもEPZを設立し、また全国64県に工業団地を設置し、そこにはEPZと同様の便宜と優遇策を認めたが、チッタゴンとダッカのEPZのように投資も輸出も伸びていない。

<sup>93</sup> さらに1994年から、バングラデシュ国内で生産された織地が輸出志向の縫製品産業で使用されたとき、織地生産業者が補助金を受けるシステムが導入されている。2002年には、税金の減免措置、機械購入支援のための貸出金利優遇などの施策が、港湾・保税倉庫の整備・拡充などと併せて実施された。2004年度予算でも、法人税の軽減などの優遇措置が打ち出されている。

<sup>94</sup> バングラデシュがGSP枠で輸出する衣料品は、糸と布地の大半を輸入に依存しているため、1998年にGSPの提供者であるEUと原産地証明の問題が起こり、バングラデシュ政府は輸入糸・布地を使用したバングラデシュ製衣

場はインドのものより大型で近代的だという業界人の話がある一方、IFC による 1999 年のセクター調査<sup>95</sup>は、安い布地を輸入して染色・印刷・最終加工に集中すべきであると提案しており、垂直統合か合理的分業かの戦略の模索は当面続けられるであろう。

実際に中小の縫製工場の淘汰が起こってきた場合、非熟練女子労働力の再訓練による転職は容易ではないと思われる。例えば電子・通信機器の組立工への転換が考えられるが、今のところ縫製産業ほどの規模で労働力を吸収するとは思われない。コンピューターを扱う事務職・オペレーターの場合は、より教育レベルの高い層と競合することになる。独立して衣料店を開いたり存続する工場の下請けに回ったりというオプションもあるが、これには相応の起業家訓練とファシリテーションが必要になる。いずれのシナリオにも対応できるよう、政府とドナー・コミュニティは、労働配置転換の準備を進めるべきである。その場合、首相府に新設された SME タスクフォース<sup>96</sup>と協力し、現在十分需要に応えられているとは思われない職業訓練と BDS について抜本的改革が検討されなければならない。

衣料品の国際競争力を高めるために、デザイン・マーケティング面でのポジションを強める戦略も重要である。これまでは TNCs が国際的ネットワークと母国市場とのつながり機能を担ってきたので、短期的にバングラデシュがデザイン・マーケティングの力を急速につけるとは考えがたいが、すでに職業訓練においては、中間管理職に加えて、ファッションデザイナーの養成にも力を入れ始めているという(アジアクラブ 2003)。また、ICT 部門ではインドや日本で働いたバングラデシュ人が、ノウハウと人的つながりを本国に持ち帰り成功している例が見受けられるが、これはアパレル分野でも起こりうることで、海外バングラデシュ人との連携策は一考に値する。

### 農業・畜産業・林業・漁業

バングラデシュの総労働力の 62.3%が農業に従事している。農業関連輸出を見ると、2001-2002 年に冷凍食品、ジュート製品はそれぞれ総輸出の 4.6%、4.1%を占めており、これは織物衣料品(52.2%)ニットウェア(24.4%)に次ぐ規模である。バングラデシュ統計局データによると、2002-03 年には、農林水産業は GDP の 23.5%を占めている。農業・畜産業・林業の中では、農作物だけで 13.44%を占めており、一方、漁業のシェアは 5.23%に留まる(図表 7-14)。

---

料品にも GSP が適用されるよう交渉してきたが、これによって国内の繊維製造業の競争力が低下した(European Commission Asia Investment Facility 2001)。

<sup>95</sup> European Commission Asia Investment Facility (2001) に、IFC が衣料品セクターの包括的調査を 1999 年に行なったとあるが、報告書名は記載されていない。しかし、山形編(2002)の参考文献として挙げられている次の文献、あるいは同文献に続く最終報告書と考えられる。Dr. Martelli Associates (1999) *Bangladesh: Textile Study (Phase II): Interim Report*, Washington, D.C.: International Finance Corporation.

<sup>96</sup> ADB の SME セクタープログラムの進展と歩調を合わせ、関連省庁の Secretary レベルの参加する SME Policy Task Force が首相府に設けられた。

部門別の成長率を見てみると、1990年代を通じて漁業が7～10%の高い成長を続けていたが、2000-01年にマイナス成長を記録し、その後もGDP成長率を下回っている。林業・畜産業はGDP成長率を下回る成長率である。農作物生産は、ある年はマイナス成長、ある年はGDP成長率を上回るといった具合に、変動が激しい(図表7-15)。

図表7-14: Share of Agriculture and Fishery in GDP (Base year 1995-96)

Sector/Sub-sector	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03 (prov.)
Agriculture	23.28	22.20	20.81	20.32	20.39	19.67	19.35	19.49	19.51	18.58	18.23
Crop	17.71 (76.09)	16.72 (75.31)	15.43 (74.17)	15.03 (73.96)	15.21 (74.57)	14.59 (74.15)	14.33 (74.06)	14.59 (74.87)	14.70 (75.37)	13.75 (74.00)	13.44 (73.80)
Livestock	3.56 (15.27)	3.49 (15.75)	3.42 (16.45)	3.36 (16.53)	3.27 (16.06)	3.19 (16.22)	3.12 (16.13)	3.02 (15.50)	2.95 (15.10)	2.96 (15.90)	2.93 (16.00)
Forestry	2.01 (8.64)	1.98 (8.94)	1.95 (9.38)	1.93 (9.51)	1.91 (9.37)	1.89 (9.63)	1.90 (9.81)	1.88 (9.63)	1.87 (9.53)	1.88 (10.10)	1.87 (10.20)
Fishery	4.93	5.10	5.21	5.36	5.48	5.67	5.93	6.09	5.51	5.40	5.23

(出典) Bangladesh Bureau of Statistics referred in Bangladesh Economic Review 2003.

図表7-15: Growth Rate of Agriculture and its Sub-sectors including Fishery (Base year 1995-96)

Sector/Sub-sector	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03 (prov.)
GDP growth rate	4.57	4.08	4.93	4.62	5.39	5.23	4.87	5.94	5.27	4.42	5.33
1. Agriculture	1.4	-0.7	-1.9	2.0	5.6	1.6	3.2	6.9	5.5	-0.6	3.6
a. Crop	1.0	-1.7	-3.4	1.7	6.4	1.1	3.1	8.1	6.2	-2.4	3.2
b. Livestock	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	4.7	4.5
c. Forestry	3.0	2.8	2.8	3.5	4.0	4.5	5.2	4.9	4.9	4.9	5.0
2. Fishery	8.5	7.9	6.8	7.4	7.6	9.0	10.0	8.9	-4.5	2.2	2.3

(出典) Bangladesh Bureau of Statistics referred in Bangladesh Economic Review 2003.

従来バングラデシュの農業政策の重点であり、農業部門の中心となってきたのは、高収量品種米の生産である。米の生産は1980～81年の2千5百万トンから2001～02年の2千5百万トンに増加した。高収量品種米の普及は、高収量品種を持たない豆類・油料種子・香辛料の作付面積低下にもつながった。しかし、近年は、穀類生産のコストの上昇と収穫低減により、果実・野菜・豆類や畜産・水産・養鶏・酪農関連の生産・加工へのシフトが起こり始めているという(SEDf 2003)。

ここ2-3年を除いて成長率の低かった畜産では、ワクチン・医薬品・器財・飼料・家畜医療保健サービス・高品質種・種牛・金融・その他の投入物が不足している。水産物は、乱獲と稚魚の捕獲、計画的でないダム建設、水域の不適切な管理、冷凍・加工食品の品質管理などが問題となっている(SEDf 2003)。第1章に見たように(1-5-3)、水産物はLDCの輸出有望分野であり、バングラデシュが成長可能性のある国として挙げられてもいるが、再び水産部門を高成長軌道に乗せるには、これらの問題への適切な対処が求められよう。

SEDF (2003)によると、現在、バングラデシュからの農産物の輸出の多くが海外のバングラデシュ人の手を経ているが、英国・中東・米国におけるエスニック市場一般の大きな需要に応えるためには、こうした各国のバングラデシュ人輸入業者にばかり頼らず、スーパーマーケット・チェーンに卸せるようになる必要がある。こうしたマーケティング面での努力と、国際標準の規則に厳格に従うことが農産物輸出の拡大において重要である。

### 急成長の ICT 産業

バングラデシュの ICT 関連輸出が始まったのは 1990 年代末からであるが、すでにデータ処理、コンピューター関連コンサルティング、ソフトウェアなどにおいて、国際市場で地歩を築きつつある。現地における日本側関連機関からなるバングラデシュ ICT セクターワーキンググループのレポート (2003 年 10 月)によると、GDP に占める ICT 分野 (内、通信分野には郵便事業を含む)の割合はすでに 18%で、経済成長の大きな担い手である。バングラデシュ中央銀行の統計では、ソフトウェア輸出は 1999 年の 0.8 百万ドルから 2001 年には 15 百万ドルに達したと報告されている。売上金を国内送金しない業者も多いことから、実際のソフトウェア輸出はさらに大きいと推測されている (Center for Policy Dialogue 2002)。さらに第 1 章に見たように、バックオフィス業務のアウトソーシングも ICT 関連事業として伸びている。ICT 部門の最大の輸出先は米国だが、英国、カナダ、シンガポール、ドイツ、オランダなどにもコンピューター・サービスが輸出されている。

増大する ICT サービスを支えているのは、インドの ICT 産業に従事した経験のある帰国技術者が多いと言われている。しかし、活躍する帰国組はインドからに限らず、日本に留学後にソフトウェア・アウトソーシング会社を日本で立ち上げた起業家、ダッカで海外からのソフトウェア・アウトソーシングを受託する新興企業、米国から帰国後に銀行のデータ転送技術で会社を起こした技術者、などの事例がある<sup>97</sup>。インドや先進国とのネットワークを持つこうした起業家や技術者が、インドやフィリピンより廉価な ICT サービスの提供を目指すその他多くの低所得国との競争の中で、市場を拡大していくであろう。

一方、ICT産業の発展を支えるべき通信インフラの方は貧弱である<sup>98</sup>。バングラデシュの電話普及率 (100人あたりの電話回線数)は固定・携帯電話をあわせて0.83と、近隣の開発途上国と比べても非常に低い<sup>99</sup>。また、全電話回線数に占める携帯電話回線数の割合が48%と非常に大きいにもかかわらず、固定と携帯電話との接続設備容量が不足しており、深刻な問題となっている。PC普及率は1000人あたり1.5台、インターネットホスト数は3台と、これらの基本指標も他国に比べ著しく

<sup>97</sup> 本研究現地調査より確認された事例。

<sup>98</sup> 以下に掲げるバングラデシュの ICT インフラの記述は、2003 年 10 月のバングラデシュ開発援助勉強会における JICA 企画調査員織田氏の資料 (バングラデシュ ICT セクターワーキンググループ 2003) による。

<sup>99</sup> 電話普及率はインド 4.38、スリランカ 7.99、パキスタン 2.89、ネパール 1.39 である。

低い<sup>100</sup>。

また、電話回線のデジタル化とインターネットの普及により、基礎インフラとしての光ファイバーケーブルが、インターネット普及（ICT化）と電話網普及（通信）の双方にとり極めて重要になったにもかかわらず、バングラデシュは国際光ファイバーケーブル網と未接続でかつ既存国際回線容量も小さく国際接続不足は深刻で、他国とのDigital Divideの主原因となっている。加えて、国内光ファイバーケーブル網整備はバングラデシュ電信電話公社（Bangladesh Telephone and Telegraph Board：BTTB）が主に行っているが量的に十分でなく、鉄道敷設光ファイバーケーブルが活用されている<sup>101</sup>ようには、十分有効活用されているとはいいがたい。

### 7-3 その他の成長機会の検討

#### 7-3-1 途上国間の経済連携

##### 地域経済統合には消極的

バングラデシュは南アジアの地域内協力を目指す南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation：SAARC<sup>102</sup>）および東南アジアと南西アジアの経済統合を目指すBangladesh-India-Myanmar-Sri Lanka-Thailand Economic Cooperation（BIMST-EC）双方のメンバーである。SAARCでは2004年1月に、BIMST-ECでは同2月に、相次いでFTAに向けた合意がなされた。しかし、BIMST-ECの場合は、バングラデシュのみがLDCとしての特例扱いを要求し合意に加わらず、一方オブザーバーだったネパールとブータンが合意に加わるといった事態となった。このように、現在のところバングラデシュが地域経済圏に対する経済的関心が少ないのは、以下に見るように貿易上の不利益の拡大を恐れていることと思われる。

##### 経済統合でも拡大しにくい輸出構造

バングラデシュの現在の輸出の大半がEU・北米向け衣料品である上に、SAARC、BIMST-ECともに、主要メンバー国の輸入構造とのバングラデシュの輸出財の補完性が少ない。そのことは、「補完性指標」を見ると明らかである。2国間の輸出入における補完性指標は、その値が大きいほど、両国の輸出財の構成と輸入財の構成が一致していることを表し、貿易自由化のもたらす利益が大き

<sup>100</sup> PC普及率はインドが4.5台、パキスタンが4.2台、スリランカが7.1台、日本が390.2台。インターネットホスト数はインドが82,979台、パキスタンが11,319台、スリランカが2,289台である。

<sup>101</sup> 鉄道敷設光ファイバーケーブルは、グラミン銀行系グラミンフォンなど複数の国内携帯電話会社が有効活用している。

<sup>102</sup> メンバー国はバングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカの南アジア7カ国。

いことを示す<sup>103</sup>。補完性指標が1の時、B国の輸入財は、A国の輸出財の全輸入国の中での平均的構成を持っていることになる。図表7-16に見るように、インド、スリランカ、タイに対するバングラデシュの輸出の補完性指標は全て1を大きく下回っている。つまり、バングラデシュは、近隣諸国に輸出できる財をあまり持っていないということなので、地域統合による近隣諸国向けの輸出拡大はあまり期待できない。

図表7-16: BIMST-EC countries: complementarity index (1998-2000)

Exporter:	Importer:						
	Bangladesh	India	Myanmar	Sri Lanka	Thailand	EU-15	United States
Bangladesh		0.49		0.66	0.36	1.01	1.45
India	2.39		0.99	2.09	0.91	1.03	0.99
Myanmar		0.91		0.28	0.69	0.96	0.99
Sri Lanka	0.63	0.75	0.35		0.33	1	1.27
Thailand	1.72	0.65	0.81	1.15		0.96	1
EU-15	1.02	0.82	1.06	1.06	0.9	1.12	1.01
United States	0.81	0.73	0.67	0.91	1.01	1	

(出典) UNESCP, 2003, Participation of LDCs in a BIMST-EC Free Trade Area.

#### 域内諸国に対し大幅な貿易赤字

他方、域内諸国からのバングラデシュの輸入は多く、さらに拡大している。図表7-17は1990年から2002年までのバングラデシュの南西・東南アジア及び世界の主要貿易国との輸出入動向を見たものだが、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ、パキスタン全ての貿易相手国と大幅な貿易赤字があり、特にインドとタイにおいては急速に拡大していることが分かる。

図表7-17. Bangladesh: Direction of trade, 1990-2002 (millions of US dollars)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
<b>Exports to:</b>													
India	21.67	22.80	4.22	12.51	24.30	35.77	21.01	37.21	55.02	49.50	50.12	60.79	36.72
Myanmar	0.02	0.24	2.37	12.66	6.84	1.86	0.95	0.38	0.38	1.25	0.70	0.68	0.86
Sri Lanka	8.22	5.92	10.77	8.59	3.51	11.48	1.74	3.91	1.07	6.53	2.47	2.02	1.90
Thailand	1.57	8.01	14.04	14.96	4.17	4.52	12.52	10.77	19.41	18.67	37.17	16.73	11.48
Pakistan	23.22	39.12	30.49	25.71	18.52	26.49	37.30	39.79	28.75	24.87	34.50	25.59	28.06
United States	510.10	449.40	734.00	764.60	886.00	998.60	1018.00	1289.00	1368.00	1411.00	1779.00	1696.00	1569.00
EU-15	527.00	697.10	755.40	899.90	1087.00	1385.00	1579.00	1527.00	1745.00	1807.00	2230.00	2369.00	2439.00
World	1671.00	1687.00	2037.00	2277.00	2644.00	3123.00	3291.00	3620.00	3813.00	4510.00	5578.00	5721.00	5648.00
<b>Imports from</b>													
India	170.20	189.40	283.80	380.20	466.60	994.00	1018.00	795.60	1178.00	1023.00	945.40	1195.00	1065.00
Myanmar	0.35	0.13	0.62	6.62	7.54	4.67	3.51	2.66	12.19	13.78	22.03	19.71	19.82
Sri Lanka	8.02	4.82	5.52	7.37	6.84	10.92	10.32	9.25	6.28	7.15	8.27	7.87	5.22
Thailand	35.74	19.24	31.77	42.79	59.03	75.84	66.60	86.00	124.30	140.70	188.30	179.60	192.50
Pakistan	70.06	57.44	87.97	90.18	109.90	137.70	90.06	68.54	73.37	85.38	93.16	85.63	60.34
United States	185.90	176.40	257.80	173.60	214.10	394.00	250.40	285.00	242.20	446.10	213.90	264.90	248.00
EU-15	637.60	488.20	471.70	552.80	468.90	766.40	798.80	906.10	777.20	842.40	853.40	857.10	819.80
World	3784.00	3576.00	3909.00	4175.00	4769.00	6636.00	7045.00	7148.00	7452.00	8458.00	9122.00	9062.00	7976.00

(出典) UNESCP, 2003, Participation of LDCs in a BIMST-EC Free Trade Area.

<sup>103</sup> 補完性指標の詳細については、UNESCAP (2003) を参照。

## インド・中国からの輸入品が国内製造業に打撃

また、輸入関税の自由化に伴い、インドや中国の輸入品により国内の製造業が打撃を受けているという報告がある<sup>104</sup>。例えば、オフィスの電気器具類は完成品を輸入した方が部品を輸入してバングラデシュで製造するより安くなってしまったため、多くの製造業者が輸入業者に転業し、残っている製品はバングラデシュの電圧変動の大きさに合わせた電圧安定器といったバングラデシュの特殊事情に合わせた製品ぐらいであるという。

## アセアンとのリンケージの可能性

次に述べる理由から、BIMST-ECを通じたタイとの連携や、イスラム国としてのマレーシアとの投資・貿易関係強化が潜在的に提供する価値は高いと考えられる。例えばタイが米国・オーストラリア・日本などと二国間FTAを結べば、自動車及び自動車パーツの輸出増に繋がり、その部品がバングラデシュで生産される可能性も高まる。タイは、近年バングラデシュへの輸出・投資を増やしている上に、タクシン首相がチッタゴンを訪問するなど経済連携を強めようとする意図が見られる。

また、FTAとは別に、交通網など国際公共財の整備のための枠組みとしてもBIMST-ECは有望である。すでに東南アジアと南西アジアを東西に結ぶインフラ整備の動きは活発化している。インド、ミャンマー、タイ間では、2002年4月の3カ国首脳会議で合意したハイウェイや海路の整備改革が進行しており、これとは別にベトナムからインドにつながる鉄道の整備計画も進められている。また、2000年11月には、インド・ミャンマー・タイ・カンボジア・ラオス・ベトナムの6カ国が「メコン・ガンガ協力に関するピエンチャン宣言」を発表し、観光、文化、教育、輸送、通信分野での協力を進めている。こうしたSAARCブロックとアセアンを結ぶ東西交通網構想においても、中国西部のベンガル湾への物流の出口としても、地域のハブとなり得るチッタゴン港を持つバングラデシュが関与する余地は大きい。

現在BIMST-ECとの貿易量も補完性も低いバングラデシュであるが、BIMST-ECの枠組みをより戦略的に利用すべきであろう。

### 7-3-2 海外労働者と送金の動向

#### サービス労働輸出の増加<sup>105</sup>

バングラデシュの主たる労働力輸出先は、海外労働者送金の 8 割を占める中東諸国に加え、ICT

---

<sup>104</sup> 本研究現地調査からの情報。

<sup>105</sup> サービス労働輸出についての情報は、Sengupta (2000) による。

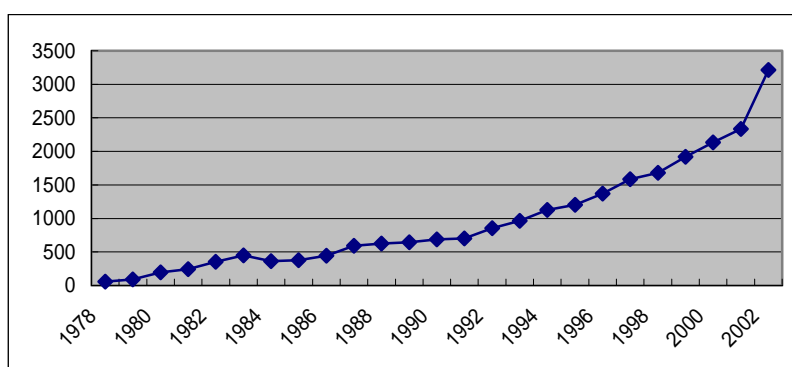
技術者を吸収するインドなどである。今後は、先進アセアン諸国も経済成長に伴い、バングラデシュ人労働者の受け入れを拡大するであろう。後述するように、マレーシア、シンガポールからの海外労働者送金額は、日本からよりも多い。現在、バングラデシュからマレーシアへの出稼ぎは、主として農業労働になる。また、バングラデシュの労働輸出は、もはや非熟練労働力に限らない。技能水準別の労働力輸出統計から、近年の熟練労働者の増加が読み取れる。入手可能な最新のデータによると、熟練労働力輸出の増加率は 1997～98 年の 15%から 1998～99 年の 23%へと上昇している。1999 年には、海外労働を行った熟練労働者数は 92,822 名であり、非熟練労働者数 108,912 名の 84%に達している。熟練労働者には非熟練労働者より多額の送金を期待することができる<sup>106</sup>。

なお、海外労働を行うバングラデシュ人労働者のリクルートは、初期には政府機関を通じた募集が主体であったが、その後間もなく民間主体に変化している。1976 年に設立された労働力・雇用・研修局(Bureau of Manpower, Employment, and Training:BMET)は、初年度には総海外労働者の 87%に相当する 5297 人を送り出したが、一方、民間のリクルート機関は 5%、個人ベースでの職探しは 8.5%に過ぎなかった。1984 年にはバングラデシュ政府は 51%を政府が出資する Bangladesh Overseas Employment and Services Limited (BOESL)を設立し、BMET のリクルート機能を BOESL に移転したが、すでに同年、民間のエージェントがリクルートの 57%を、個人ベースが 42%を占めるようになり、公的機関(BOESL)のシェアは 1%以下であった。さらに、1999 年までに個人ベースが 58%と民間のエージェントの 41%を上回るようになった。

#### 着実に増加する海外労働者のバングラデシュへの送金

図表 7-18: バングラデシュへの海外労働者送金 (1978-2002)

実質百万米ドル(1995=100)



(出典) IMF 国際収支統計

海外労働者のバングラデシュへの送金は 1970 年代後半から着実に増加している。バングラデシュ

<sup>106</sup> ただし、知識労働者のレベルになると、居住国に根を下ろして貯蓄を進めるため、本国への送金は少なくなるという(アジアクラブ 2003)。



は1976年に海外労働を促進し始め、1978年には名目で1.15億米ドルが送金されていたが、2002年には28.5億ドルへと大幅に拡大している<sup>107</sup>。近年の送金額の増加は特に目覚しく、2001年から2002年への増加率は36%に上っている。

バングラデシュの経常収支を見ると、貿易収支・サービス収支共に恒常的な赤字体質にあり、これを外国無償援助、同借款および海外労働者送金でファイナンスしている。バングラデシュの会計年度で見た場合、2001-02年度の経常移転黒字は28.3億ドルと過去最高を記録したが、内25.0億ドルは海外労働者の送金である(国際金融情報センター 2003)。2002-03年度の暫定値では、経常移転は34.2億ドル、内海外労働者送金は30.6億ドルと実に経常移転の90%に上る見込みである(Ministry of Finance of Bangladesh 2003, p.60)。これはGDPの5.9%に相当する金額である。2002-2003年にかけての海外労働者送金のうち、総額の41%を占めるサウジアラビアを筆頭に、約8割が中東諸国からの送金であった。中東以外では米国(15%)、英国(7.2%)が多く、次いでマレーシア(1.4%)、シンガポール(1.0%)、日本(0.6%)が続く<sup>108</sup>。

## 7-4 成長阻害要因

### 7-4-1 インフラサービスに係る問題

第1章に見たように(1-6 a インフラの整備度)、バングラデシュの道路ネットワークは十分な範囲をカバーしているが、緊急にリハビリと維持管理を進める必要が認識されている。さらに地域間の連結を含む幹線道路の容量拡大と、主要河川の橋梁建設の必要性がある。また、道路と鉄道が近隣国と連結されていないことが、港湾への依存度を高くしている(ADB 2001)。

バングラデシュの輸出はチッタゴン港とモングラ港で扱われているが、それぞれ問題を抱えている。チッタゴン港では渋滞と労働争議によって甚大なパフォーマンスの低下が起きている。チッタゴン港の非効率性はインフラの問題というよりも、後述するように政策・規制の問題である。一方モングラ港は、キャパシティが小さく、沈泥による問題のため低い船高の牽引船しか利用できない(ADB 2001)。

エネルギーへのアクセスは限られており、バングラデシュの人口のうち電力にアクセスできるのは32%、天然ガスにアクセスできるのは10%に過ぎない(ADB 2003a)。電力の問題は、ダッカ商工会のビジネス阻害要因報告書(ダッカ商工会 2003)でも、インフラ面での阻害要因の筆頭に挙げられている。同報告書では、例えば次のような日系進出企業の答えが引用されている。

<sup>107</sup> IMF 国際収支統計による。

<sup>108</sup> バングラデシュ中央銀行(Bangladesh Bank)データ。

- 「停電が多く、電圧も不安定。このため、繊細な精密機器を使用するメーカーは自家発電機を選択せざるを得ず、その分コスト高になる」。
- 「バングラデシュで最も電圧が安定しているといわれているダッカ EPZ においても 2003 年 5 月の実績で、400V の変動幅が 8.25% (369 ~ 402V)、240V の変動幅が 11.13% (214 ~ 239V) となっており、シーケンサー (Sequencer) などの繊細な機器は使用できない」。
- 「電力供給が最優先で図られているはずのダッカ EPZ でも 2003 年 6 月の実績で 1 ヶ月間に 14 回の停電が発生した。停電時間はまちまちだが、最長で 4 時間 55 分であった」。

また、ガスについても、インフラ・維持管理の不備から、ガス資源を十分活用できないという。

通信セクターのインフラは、ICT の項 (7-2-4) で見たように貧弱である。バングラデシュでは携帯電話が伸びている一方、100 人あたり 0.5 人しか固定電話を持たず、この率はアジア太平洋 40 か国中 38 位と最低水準にある (Centre for Policy Dialogue 2002)。固定電話の設置には申込みから半年から 1 年以上かかる上に、電話・FAX がすぐ不通になるという (ダッカ商工会 2003)。しかし、通信セクターの規制緩和は、民間セクターの携帯電話システム、農村電話交換、ページング (ポケベル) 設備、インターネット・サービス・プロバイダーへの参加の道を開いた。ノルウェーの Telenor やマレーシアの Telecom Malaysia 等の国際電話会社が現地の電話会社の大きなシェアを持ち、国際的なオペレーターとの共同企業体を通して業務の拡大を図り、機材、技術的ノウハウ、マネージメント上のアドバイスを提供している (World Bank 1999)。通信インフラの問題は、今後更なる規制緩和による民間の参加を通じて解消することができよう。

#### 7-4-2 政策・規制とビジネスコストの問題

米国大使館は、バングラデシュでは税関がビジネスコストを高める「最悪のセクター」ととし、「職員はごく普通に権力を行使して輸出品の関税評価に影響を及ぼし、物品の輸入プロセスを遅らせている」としている。既存の関税評価制度は、関税決定において職員に大きな自由裁量権限を付与している。このような歪みを減少させ、コストを低下させるために、強制船積み検査制度が 2001 年に導入されたが、同制度も汚職の影響を受けてしまっている。

税関・港湾における通関手続きは、国際貿易を行う企業にとって深刻な問題であるが、バングラデシュにおいて通関に要する日数は、輸出では平均 9 日<sup>109</sup>、輸入では 12 日である。世界銀行によると、20 フィートのコンテナの取り扱い手数料はチッタゴンでは 640 米ドルであるのに対して、コロンボでは 220 米ドル、バンコクでは 360 米ドルである。このような非効率さによるコストは、年間 6 億米ドルに上ると見積もられている (Bangladesh Enterprise Institute 2003)。

<sup>109</sup> さらに地方からの出荷を見た場合、中国やインドは 4 - 5 日で可能なのに比べて、バングラデシュの場合は輸出までに 30 日はかかると言われている (アジアクラブ 2003)。

船積みの遅れはチッタゴンでは非常に一般的で、時に組合の暴動やストライキによりさらに悪化する。実際、港湾施設の労働組合は、税関改革にとって大きな障害となっている。政治的活動を主体とすることの多いバングラデシュの労働組合の中であって、これらの組合は政治的な色彩が薄く、組合員の福祉により力点を置いた活動を行っている。こうしたことから、税関改革への組合の協力を得る上で、労働組合のリーダーによるマレーシアやシンガポール等の使い勝手のよい港湾の訪問などが効果的であろう。

そのほかに、政策・規制に関連する投資阻害要因として、次の点が指摘される<sup>110</sup>。

- 運輸部門の競争が不十分で輸送コストが高くなっていること
- 国有企業が非効率で膨大な赤字経営をしていること
- 金融部門が脆弱で不良債権が大きいこと

ビジネス環境の問題は、港湾や都市部だけの問題だけではなく、アグリ・ビジネスの成長も阻害する問題である。SEDFはアグリ・ビジネス部門の分析において、規制された農業金融、製品標準の不在、生鮮食品輸出に不適切な航空貨物と管理、インフォーマルな取引、自然災害、政治的不安定性などが、インフラ不足と共に、バングラデシュのビジネス環境の特徴(阻害要因)として挙げている(SEDf 2003)。

#### 7-4-3 汚職が発展の重大な障害

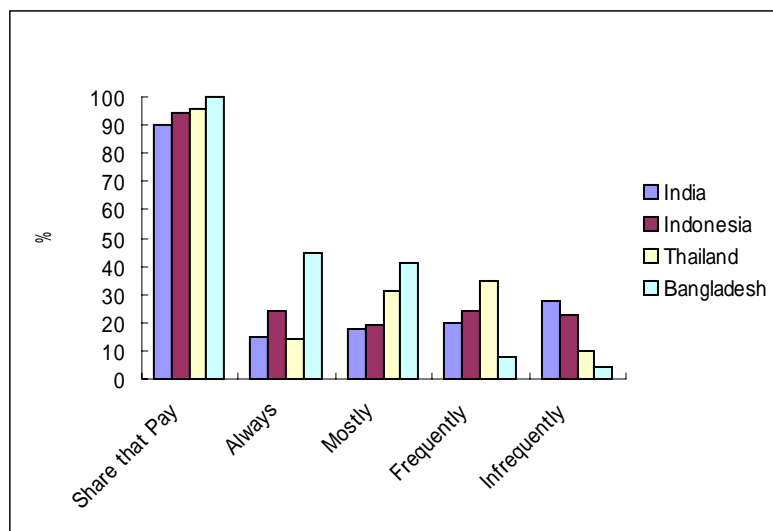
劣悪なインフラ、非効率な政府機関とともに、汚職がバングラデシュにおけるビジネス・コストを大きく引き上げている。Bangladesh Enterprise Institute と世界銀行が共同で実施している投資環境報告によると、バングラデシュは中国、インド、パキスタンに投資環境の面で大きく遅れを取っており、汚職がその大きな理由である可能性がある。ビジネス・コストを低減する重要な手段として、主要政府機関における汚職に対策を講じ、透明性を高め、遅延を減少させるための働きかけを行うことが求められる。

世界銀行チーフエコノミスト兼副総裁のニコラス・スタンは、2002 年にバングラデシュにおけるスピーチにおいて、ガバナンスは過去におけるバングラデシュの脆弱性の中心課題であったと述べた(Stern 2002)。世界銀行が80カ国に亘る10,000社に対して実施するWorld Business Environment Survey におけるバングラデシュに関する調査結果によると、全ての企業がビジネスを行うに当たって政府職員に賄賂を渡していることが報告されている。また、バングラデシュ企業の約半数が政府サービスを受けるために「常に」袖の下を払う必要があるとしている。一方、比較として、インドネシア、インド、タイの場合は、常に袖の下を払う必要があるとの回答は25%以下である(図表 7-19 参

<sup>110</sup> 本研究におけるバングラデシュ現地調査インタビューより。

照)。

図表 7-19: 官僚に袖の下を払う頻度



注: 中国は未回答のため含まれていない

(出典) Stern (2002)

Transparency International Bangladesh (TIB)は、バングラデシュにおける汚職モニタリングのリード役を務めており、全国紙・地方紙の汚職に関する記事を収集・分析した、汚職データベースを有している。汚職データベースに基づく、2001年1～12月にメディアで言及された回数のランキングによると、最も汚職が激しいのは法の執行であり、以下、教育、地方政府、保健、林業・環境がそれに続く。法の執行における汚職に関して詳しく見ると、権力の乱用・賄賂・脅迫が頻繁に行なわれる汚職の形態である (Bangladesh Enterprise Institute 2003)。

各国大使館もバングラデシュにおける汚職の蔓延を問題としてきたが、ダッカ日本商工会ビジネス阻害要因対策委員会が2003年7月にまとめた「バングラデシュにおけるビジネス阻害要因」は、手続き・制度面での阻害要因の筆頭として、賄賂を挙げている。例えば、役所などで公然と賄賂を要求される、労働許可証 (Work Permit) やビザ、製品の販売許可などの取得の際に、内務省、工業省、BSTI (Bangladesh Standard and Testing Institution) の担当から、賄賂を要求された企業があるという。また、迅速な紛争処理メカニズムの未整備、政治家による頻繁なビジネスへの介入も挙げられている (ダッカ日本商工会 2003)。同報告書は日本国大使よりバングラデシュ政府関係省大臣に送付され、BOI 長官をトップとするタスクフォース設置の契機となった。また、大使の強い要請もあって、

日本企業に対する賄賂要求は減少し手続きが迅速化したという<sup>111</sup>。

#### BOX 7-1: ガバナンスへの取り組みの成功例

マレーシア、シンガポール、インド、パキスタンでは、汚職撲滅策が功を奏した。マレーシア、シンガポール、インドでは、複数の政府機関における電子政府の導入が成功し、パキスタンでは、税オンブズマン局 (Office of Tax Ombudsman) が有効であった。マレーシアでは政府職員向けに効果的な研修プログラムを実施している。バングラデシュはこれらの経験から学ぶことができるだろう。

(出典) Bangladesh Enterprise Institute (2003)

ガバナンスの面では、さらに治安の悪化(強盗・盗難事件の頻発)や、ゼネラルストライキ(ハルタル)によるビジネスの遅れが、深刻な阻害要因として挙げられている<sup>112</sup>。

## 7-5 政府の産業振興戦略

### 7-5-1 国際競争力のある工業化の推進を目指す I-PRSP

2003 年 3 月に発表された I-PRSP (BANGLADESH A National Strategy for Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development) は、貧困削減における Pro-poor な経済成長を重視しており、その内容は貧困層に直接裨益する労働集約的産業の振興に加えて、いわゆる broad-based growth を通じて貧困削減を図ろうという考え方が現れている。少し長くなるが、以下に I-PRSP 第 5 章「貧困削減戦略」における「Pro-poor な経済成長の加速化」に関する記述を引用する。

<sup>111</sup> 本研究現地調査での日本側関係者聞き取りによる。

<sup>112</sup> ダッカ商工会 (2003)、本研究現地調査での聞き取りなど。

### BOX 7-2: Pro-poor な経済成長の加速化

Pro - poor な経済成長の加速化は戦略の達成の主要な要素のひとつである。成長の促進は 1) 全セクターの民間投資の促進と FDI の増加、2) ICT とバイオテクノロジーの促進による経済の効率化と技術発展、3) 工業、サービスセクターの成長拡大、4) 作物生産の多様化と非農業セクターの成長、5) 輸出セクターの拡大と多様化といった幾つかの分野を内包している。目標は 10 年間に平均 GDP 成長率 7%を達成することであり、この成長を確保するために、中期枠組みでは a. 安定的なマクロ経済バランス、b. 制度の強化とガバナンスの向上、c. 民間セクター主導の対外成長、d. 政府、民間セクターのパートナーシップ、e. ジェンダーに配慮したマクロ、政策枠組みと国家予算の策定の 5 つが優先課題として取り上げられる。これらの優先課題は、結果として成長の達成が貧困削減に寄与する形で取り組まれることになる。Pro - poor な経済成長の促進はまた、i) 農村部の成長促進と農業、非農業の経済活動の発達、ii) 中小製造業、iii) 農村電化、道路、上下水道と天災、人災の緩和手段を含むその他のインフラ、iv) 情報通信技術の 4 つの優先課題について、女性を含む最も脆弱な社会階層を特に重視して進められる。これら全ての取り組みにおいて、民間セクターの果たす役割は大きい。

(中略)...

民間セクターの発展：戦略の中で民間セクターは経済成長の原動力として認識されており、政府は投資環境整備や法秩序の改善、競争力の維持、インフラのボトルネックの除去、金融サービスの改善、市場情報の提供といった民間セクター推進に向けた施策を打ち出している。

(出典) Government of Bangladesh (2003a)

### 7-5-2 分野ごとの取り組み

さらに、I-PRSP は同国の 3 つの輸出産業(衣類、アグロインダストリー、ICT)の振興策を提示している。同じ 3 つの産業については、工業省の新しい産業政策文書の中でも、優先セクターとされるとい<sup>113</sup>。以下、I-PRSP における、衣料を始めとする製造業、農業、ICT といった産業別の取り組みと中小企業振興策、およびインフラ、政策・規制、ガバナンスその他の成長の制約要因についての施策を見ていく。

#### 1) 製造業

政府は持続的な成長に向けて、国家の競争力優位を活かし、国際的な競争力を有する工業化を

<sup>113</sup> 本研究の現地調査における工業省との面談より。

推進している。その対象としては、中小企業(SMEs)と輸出志向産業を中心とした雇用集約型産業を設定している。しかしながら製造業の成長は、産業金融の停滞、民営化の遅延、急速な自由化の影響や為替政策の欠如から遅々としている。こうしたことから政府は輸出志向の労働集約型製造業と、国内市場向けの中小企業・家内産業(SMEs and cottage industries)の二本立てで製造業の成長戦略を策定している。政府は製造業部門振興のために、輸出関連税・付加価値税・所得税などの改革・合理化を進め、税関の手続きの迅速化を図っている。

衣料(RMG)部門では、MFA 失効後の競争力維持のため、後方連関を強める必要性が謳われている。加えて、職業訓練、経営管理能力向上、よりすぐれた技術の導入と維持管理の向上、労働環境改善、停電・ストライキなどの防止、法と秩序(治安)状況の改善、汚職・複雑な規制手続き・港湾の渋滞の緩和、輸出金融の改善、といった競争力を左右する要因についても重視している。

## 2) 農業

早急な貧困削減に向けて、政府の優先順位は貧困層の大半が居住する農村部の開発に置かれている。ここでは農業および非農業セクターの成長の加速化が必要とされており、そのための施策として農業技術の改善、市場整備、灌漑整備を含む水資源開発から食糧確保に至る幅広い取り組みがなされている。また、政府は「国家農村開発計画 2001」を打ち出して包括的な農村開発を提唱している。

特に農業関連では、交通インフラ、技術と技能、投入物の輸入、包装・瓶詰め・印刷などの関連産業、貨物ターミナルの拡大・輸送費の合理化・輸出地点における冷蔵貯蔵施設の拡大などについての政策を整備し、輸出促進・輸入代替双方の可能性を実現していくとしている。

## 3) ICT

ICT の発展のため政府はつぎの3つの領域に注力する。1)電話通信のインフラ整備、2)BTTBの独占規制の改正、3)ICT産業人材の養成。

## 4) 中小企業振興

中小企業振興は Pro-poor 工業化政策の鍵である。中小企業振興の為に必要な政策は、a. 職業訓練、調査、マーケティングなどへの政府投資拡大、b. 金融、財政的手段の拡充、c. 不動産担保以外の担保が使えるよう法制度改革、d. 効果的な信用保証制度の施行。さらに、零細企業・家内産業から始まる様々な中小企業の定義の統一化、NGO が重要な役割を果たし、融資保証・ベンチャーキャピタル・リースなどの新たな金融手法を踏まえた中小企業金融の改革、BDS 強化を含

む中小企業支援機関ネットワーク構築などが謳われている。

## 5) インフラ

バングラデシュにおいて道路と橋が貧困削減に対して持つ効果は十分に立証されている。同様に電化も農村の民間投資促進に貢献している。第三の優先順位は、地域経済の統合や災害の早期警戒に役立つ電気通信分野に付与される。この他上下水道も保健コストの低減や栄養失調の改善、労働力の生産性向上に寄与するものである。

## 6) ビジネス環境にかかる政策・規制

通商政策の改革：供給側のボトルネックを解消するため通商政策を緩和する。貿易のインフラを整備し、また非合法的送金を防止する。競争力を保つ為替政策も必要である。

## 7) 法制度整備

契約執行促進、紛争の解決、労働法、著作権保護、土地登記、登記変更手続きなど。BOIのワンストップサービスが、投資家の要求する書類を一定時間内に完成させること。それを実現するためには、BOIの能力向上が必要である。

## 8) キャパシティ・ビルディング及び産業支援サービス

バングラデシュ統計局(BBS)と商業省のWTOグループは、再組織化して外国貿易センターを設立する。ビジネスサポートのためのいくつかの組織は、より良いサービス提供のため再編成する。

## 9) ガバナンス

現在のガバナンスの脆弱性が貧困削減の努力を阻んでいるという認識から、ガバナンスの向上の必要性には幅広い合意が得られている。長期的な展望から、戦略は a. 社会の全ての階層、集団を越えた競争的な環境の整備と情報フローの促進、b. 三権分立と実践的な監督機能の設置による行政の明確な秩序の確立、c. 女性、貧困層と社会的弱者層を含む市民社会の声の拡大と参加の促進の各点をガバナンス向上の主要課題に据えている。

## 10) 技術政策

包括的な技術政策も貧困削減政策に向けられている。新技術は農業開発に不可欠である他、将



来の経済成長と雇用創出にも繋がるからである。しかし現存の新技术供給に係る制度インフラは不適切で、公的セクターの技術能力向上と民間セクターでの弊害の除去が課題になっている。また、職業訓練への投資を拡大し、技能と技術のアップグレーディングと輸出競争力の向上が図られねばならない。

## 7-6 ドナーの民間セクター開発支援への取り組み

### 7-6-1 民間セクター開発における協調の枠組み

バングラデシュに対しては、多国間・二国間援助機関及びNGOなど50を超えるドナーが援助を行っている。また、国際機関及び欧米主要ドナーを中心としてドナー間援助協調が積極的に推進されている。バングラデシュ国内では、国際機関及び欧米日主要ドナーをメンバーとする、現地支援国グループ(LCG)会合が毎月開催され、援助実務者レベルでのドナー間援助協力・調整及び情報交換の場を提供している。LCGにはテーマ毎に以下の9つのサブグループがある。<sup>114</sup>

- 貧困 Poverty
- 女性の地位向上と差別撤廃 Women's Advancement and Gender Equality
- ガバナンス Governance
- NGO NGOs
- **民間セクター開発 Private Sector Development**
- 環境 Environment
- プロジェクト実行問題 Project Implementation Issues
- マクロ経済および技術援助 Macroeconomic Developments and Technical Assistance
- 災害・緊急対策 Disasters and Emergency Response

上記のサブグループの中で、産業振興に最も関連するのは民間セクター開発(Private Sector Development : PSD)であり、2004年3月より英国国際開発庁(Department for International Development : DFID)のFrank Matsaert氏が議長を勤めている。現在、テーマごとに次の部会が設けられ、それぞれにおいてドナー間調整・協力が進められている。

- 規制環境 (Enabling Environment: 議長はDFID、JICA・JBICもメンバー)
- 市場円滑化・ICT・BDS (Market Facilitation, ICT, BDS: 議長はUSAID)
- 貿易 (Trade: 議長はEC)

### 7-6-2 バングラデシュ開発フォーラムを通じた政策対話

---

<sup>114</sup> この他に農業、保健、教育などセクター毎にも12のサブグループがある。

バングラデシュにおけるドナー間援助協調の最大のものは、世銀主催の下毎年開催される「バングラデシュ開発フォーラム」であり、バングラデシュ政府と各ドナー間のパートナーシップに関わる調整が行われる。

2003 年 5 月に開催された同フォーラムでは、民間セクターの開発が貧困削減の鍵との強い認識が確認され、多くのドナーから民間セクターの活性化及び民間投資促進のために、1) チッタゴン港における荷揚げ・通関手続きの非効率性の改善、2) 港湾設備の改善、3) 情報通信分野における規制緩和、4) 銀行セクター改革・金融の促進、5) 競争力強化のための国際産業保護政策の撤廃などが必要とのコメントがなされた<sup>115</sup>。

### 7-6-3 主要分野における取り組み

#### 1) ビジネス環境改善

この分野には多くの援助プロジェクト<sup>116</sup>が関与している。DFID、ADBそしてEUはこの分野での重要なプロジェクトを計画中である。DFIDの包括的プロジェクトRISE(企業発展のための規制・投資領域改善プログラム)については後述する。ADBは土地関連行政改革のため土地省(Ministry of Land)に 30 百万ドルの借款を計画中である。このプロジェクトは公平で透明性が高く効率的な土地管理を保証することで、土地取引市場が効率的に運営されることを目的にしている。EUは 2005-2008 年にバングラデシュの輸出品の品質向上支援プログラムを計画している。同プログラムの予算は 10 百万ユーロで、政策、規制、標準などを改正し関係機関へ技術支援することによって、民間および公共セクターのビジネス環境を整備し、これをもって輸出品の品質向上を図ろうとするものである。他には、カナダ国際開発庁(CIDA)とEUが計画中のプロジェクト<sup>117</sup>が注目される。

#### 2) 投資促進のためのキャパシティ・ビルディング

世銀の外国投資アドバイザリーサービス(FIAS)はバングラデシュ投資庁(Board of Investment)の職員の能力向上を行ってきた。DFIDのRISEプロジェクトは、これを基礎にさらなる能力向上を図る狙いである

#### 3) 貿易促進のためのキャパシティ・ビルディング

2004 年 6 月に終了した世銀のバングラデシュ輸出多様化プロジェクトは、カバーする範囲の広い

---

<sup>115</sup> JICAバングラデシュ事務所、2003 年度バングラデシュ開発フォーラム議事録に基づく。

<sup>116</sup> 最近終了、遂行中、計画中を含めると 40 以上のプロジェクトがある(Alamgir 2004)。

<sup>117</sup> Alamgir, et.al. (2004)を参照。

次の 2 つのコンポーネントからなっていた。1) 輸出のためのビジネスプランの作成、製品開発、輸出サポートサービス市場の育成における、起業家への技術援助の提供、2) 政府の貿易管理・促進能力向上のためのキャパシティ・ビルディング。

CIDAとEUは、それぞれ商務省 (Ministry of Commerce) と輸出促進プロジェクトを計画中である。CIDAのプロジェクト(2004-2009)はまだ詳細は決まっていないが、商務省の外郭シンクタンクである Bangladesh Foreign Trade Institute (BFTI) はじめ多数の商工会議所をパートナーとした貿易関連の能力向上プロジェクトになると見られる。EUのプロジェクトは Trade Facilitation (貿易円滑化) という名称で、2004 年中に開始される予定である。DFID、EU、CIDA、GTZは貿易に関する小さなプロジェクトを商務省と遂行中であり、そのうちいくつかは最近完了した。

#### 4) サブセクター支援

USAID の職業機会・ビジネス支援プロジェクト (JOBS) は、製品開発、マーケット・貿易関連情報の提供、人的資源開発などを、ビジネス支援サービス (BDS) の形で提供している。JOBS は 2005 年に終了する。政策コンポーネントでは、動産担保取引法 (Secured Transaction Law) と電子商取引 / IT 政策の策定支援、及びこれらに付随した活動を行なっている。履物、革製品については、JOBS の支援により日本市場、欧州市場への輸出拡大を実現した。プロジェクト予算は 11.8 百万ドルである。

このほかのサブセクター別の援助実績はつぎのとおりである。

A) 既成衣料品セクター: UNDP の「多国間繊維協定 (MFA) 終了の人間開発に与える影響と持続的政策オプションプロジェクト (Human Development Implication of MFA Phase-out and Sustainable Policy Options project)」は、2004 年に終了したが、MFA 失効が人々の生計に与える影響を査定し、技術向上の再教育により労働力の再構成を図ろうとした。

B) 皮革製品セクター: UNDP の「低開発国に対する貿易関連の技術協力のための統合フレームワーク (IF)<sup>118</sup>」信託基金の皮革製品セクターのマーケティング技能向上スキームは 2003 年に終了したが、皮革製品セクターの起業家の国際マーケティング能力向上に寄与した (WTO/OECD Trade Capacity Building Database)。

C) ICT セクター: USAID は ICT 分野で、インターネットや通信手段に関する法律整備と、大学への IT 講座の導入という 2 種類の活動を行ってきた。

---

<sup>118</sup> 本報告書第 4 章 4-2 参照。

D) 農産物加工セクター：米国の「農産物加工技術開発プロジェクト」(ATDPII)は2005年まで続くが、5つの分野(漁業、鶏肉、園芸作物、穀物、乳業・家畜)に技術援助を行なっている。DFIDは稲作、大学による漁業支援、その他の課題について、複数の農業開発プロジェクトを実施中である(LCG Sub-Group on Agriculture 2004)。

#### 5) 零細・中小企業支援

零細企業開発は、主としてNGOが経営するマイクロファイナンス機関を通じて、多大な関心を集めてきた。ドナーもこの分野での支援に活発である。上述のUSAIDのJOBSでは、零細企業をクラスターとして纏め上げ、より規模の大きい輸出企業と連携させることに成功している。なお、ここでクラスターという用語を使っているが、リンケージプログラムによる間接輸出と同じことである。ドイツ技術協力公社(GTZ)は、NGOがビジネス支援サービス(BDS)プロバイダーになることを支援している。ノルウエー開発協力庁(NORAD)は、銀行に北西部の零細企業を対象とした転貸資金を供給している。

DFID、スイス開発協力庁(SDC)およびスウェーデン国際開発協力庁(SIDA)の共同プロジェクトであるKATALYSTは2007年まで5年間のプロジェクトであり、中小企業へのビジネス支援サービス市場育成を目的としている。またKATALYSTは、SMEの事業認可、税金の支払い、サービスへのアクセス等が円滑に行なわれるようにするため、地方政府と協力する。

#### 6) インフラストラクチャー整備支援

バングラデシュ政府機関であるインフラストラクチャー投資促進センター(IIFC)は、インフラストラクチャー開発のフィジビリティ評価の目的で世銀、CIDA、およびDFIDの出資により作られた。DFIDの報告書(Alamgir 2004)によると、IIFCはうまく動いておらず、これまで2件のフィジビリティ調査に資金を出しただけで、十分な投資資金を呼び込めていない。CIDAとDFIDはすでに資金供給を止めている。

#### 港湾

ADBはチッタゴン港改修プロジェクトを計画している。2004年予算20百万ドルのこのプロジェクトは、1)港湾公社と税関の管理体制改善、2)港湾施設へのファイナンス、3)設備へのファイナンス、を目的にしている。ADBのSME-DEEPプログラムもまた港湾の拡張を含んでいる。

#### 電気通信

世銀はつぎの2つの機関を通じて、電気通信の改善を図ってきた。1)郵便・電気通信省：同省の政策能力向上とBTTBの改革、2)IIFC：電子放送および通信分野における周波数管理の調査。

## 道路

DFIDのインフラストラクチャー支援は、道路・高速道路局に向けられていて、発注業務改善と道路基金の設立を含む。

## 電力

ADBはバングラデシュ電力配電会社およびADBが以前のプロジェクトで設立させた電力会社に対し、融資を計画している。これは、190 百万ドルのプロジェクトで、発電設備、基幹配電網ならびに都市部配電網に融資される。ADBには、2005 年に、120 百万ドルのガスセクター開発計画もある。

NORADは1997 年以降農村電化支援プロジェクトに資金援助を行ってきた。現時点のプロジェクト規模は20 百万ドルであり、農村電化庁(REB)の配電設備購入(グラント)および技術援助に充てられる。さらに、NORADは1997 年以来、エネルギー・鉱物資源省の炭化水素ガスプロジェクトを支援している。

USAIDは1976 年以来、REBやほかの電力会社の能力向上を目的に、貧困削減のための地方電化プロジェクトを支援してきた。USAIDはさらに、インドに本部を置く「南アジア地域におけるエネルギー協力開発イニシアティブ」でバングラデシュを支援してきた。これはつぎの5つの活動を含む。1)地域内でのエネルギーの貿易、2)規制および電力料金の改正、3)民間セクターの活用、4)地方における電化、5)エネルギー効率向上。

## 7) ガバナンスの改善

透明性、説明責任、そして汚職防止のための重要なプロジェクトは、「波をおこそうプロジェクト」(Making Waves project (2003-2007))である。DFID、SIDA、NORAD、DANIDAが参加し、トランスペアレンシー・インターナショナル(TI)を実施機関にして実施されている。このプロジェクトは、公共、民間、NGOによるサービスについての、地域ごとの監視グループの設立を含んでいる(LCG Sub-Group on Governance 2004)。

DFIDは公共サービスキャパシティ・ビルディング・プロジェクト(MATT 2, 2004-2011)を約30 百万ドルの予算で計画していて、トレーニングと人事システムの改善により行政事務の改善を目的にしている(ibid.)。

世銀は裁判所運営および訴訟の管理の改善を目的にした、「法律及び司法に関するキャパシティ・ビルディング・プロジェクト」を実施してきた。このプロジェクトは、裁判制度の基礎を作り、司法へ

のアクセスを拡大し、関連政府機関の能力向上を図るものである。UNIDOとDFIDは 13.5 百万ドルの予算で、「バングラデシュ警察強化プロジェクト」(2004-2007)を内務省とはじめる。これは、1) 人的資源管理、2) 戦略的計画、3) 捜査、4) 科学的捜査(法医学)能力、5) 諸規制、にかかる政策を強化するのが目的である。

付録 7-1 に民間セクター開発にかかる援助事例を、ドナーごとに例示する。

#### 7-6-4 事例研究: DFIDのRISE

DFIDは期間 8-10 年にわたるRISEプログラムのために、予算 50 百万ポンド(約 80 百万ドル)を計上した。同プログラムには、ほかのドナーの参画も予定されている。2004 年 7 月現在の最新の情報によると、世銀を軸に DFID を含む複数のドナーが参加する方向で、調整が進んでいるという。

RISE の優先事項は、4 月の Lesson Learning Mission を通じて、民間セクターのガバナンス改善、世界経済への参加のための条件改善、特定地域での改革の試行、の3つに決まった。以下に、それぞれの内容を記す。

##### プライオリティ1: 民間セクターのガバナンス改善

この分野では、次のような成果を目指して、財務省の中で政策分析と規制改革ユニットを設立する。

- 成果1A: 民間セクター開発の政策枠組みの改善
- 成果1B: 不要な諸規制の撤廃

公共セクター改革支援に加え、民間セクターおよび市民団体代表を国民経済・市民社会発展のためのパートナーとして、商慣行、代表権、能力の向上を図る。想定される成果は次の通りである。

- 成果1C: より強く、企業の社会的責任を重んじるビジネス文化

##### プライオリティ2: 世界経済に参加するための条件改善

RISE プログラムは、政府(特にバングラデシュ投資庁および商務省)と民間セクターと次のような成果を目指して協力する。

- 成果2A: 輸出・輸入の規制・手続きの改善・合理化
- 成果2B: 海外からの投資促進のための再教育と能力強化

##### プライオリティ3: 地方レベルでの改革の試験的導入

RISE プログラムは、官民パートナーシップを促進し民間投資と開発を政府が円滑化する方法を実証する、地域レベルでの民間セクター開発モデルを構築する。これは、次の成果により達成される。

- 成果3A:新世代の輸出加工区(EPZ)の設立

### プログラム準備のスケジュール

Lesson Learning Mission の報告書に盛り込まれた情報と提言を基に、今後2つのフェーズでプログラムの準備が進められる。第1フェーズは、RISEプログラムの優先事項の明確化と確認を進める上で、政府及びその他の主要なステークホルダーの継続的関与を重視して、「設計要求条件整理(Pre-design)フェーズ」と呼ばれる(Pre-design フェーズの詳細については付録7-2 参照)。第2フェーズは、RISEプログラムの実際の設計になる。

## 7-7 日本の産業振興支援への取り組み

### 7-7-1 国別援助計画と機関別の取り組み

1990年に派遣された経済協力総合調査団<sup>119</sup>は、バングラデシュ政府と協議の上、「投資促進・輸出振興のための基盤整備」を今後の重点支援分野に定めた。本分野への注力は現在まで続き、2000年3月策定の「国別援助計画」においても重点4分野の1つに据えられている。同計画では、「貧困緩和には経済成長が必要であり、その推進役となる投資促進・輸出振興を図るためには経済インフラの整備(電力、運輸、通信等)が不可欠である」とし、経済成長全般の重要性を唱えているが、そのための具体的な施策はインフラ整備中心であった。援助予定分野として挙げられているのは、「ダッカ～チッタゴン、ダッカ～クルナ(モングラ)を結ぶ地域を成長センターとして育成するため、同地域におけるインフラ(港湾、空港、道路、通信、天然ガス、電力等)への重点的な支援」である。

このような援助政策を反映させて、これまでの日本の産業振興分野における協力実績はインフラ中心である。特に橋梁建設の実績が多く、メグナ橋(86-90年)、メグナ＝グムティ橋(91-95年)、ダッカ・チッタゴン幹線道路中小5橋梁(97-99年)等が無償資金協力により建設され、現在、パドマ橋建設計画の開発調査を実施している<sup>120</sup>。JBICも交通インフラに6割の資金を当てており、ジャムナ、パクシー、ルプサの橋梁建設や、チッタゴン国際空港建設といった大型の案件にソフトローンを提供している。JBICはまた、農村電化と農村総合インフラ開発にも取り組んでいる。

JICAは、工業や農業の開発案件も手がけている。チッタゴン地域の工業開発計画の検討を通じて

<sup>119</sup> 経済協力総合調査団は、政策対話の充実化、強化の一環として、個々の開発途上国に対して援助の総合的な政策対話の実施を目的に、1987年より派遣されている。外務省が中心となり、その他の援助関係省庁と実施機関が参加する、政府全体のハイレベル政策対話ミッション。

<sup>120</sup> 外務省南西アジア課、平成16年2月、「最近のバングラデシュ情勢と日・「バ」関係」。

バングラデシュの工業振興及び産業構造の転換を実現(特に外国からの投資の拡大)し、同国が抱える課題の解決を図ることを目的に、「チッタゴン地域工業開発計画調査」が1994-95年にかけて実施された。また、本研究で重要分野として取り上げているアグロ・ビジネスについては、日本のNGOも連携している参加型農村開発プロジェクト(2001-04年)や、養鶏管理技術向上プロジェクト(1997-2002年)、女性のための農業訓練(2000-2004年)などがJICAにより実施されている。JBICも、農業部門での開発を支援するため、農村インフラ事業に加えて2つの肥料工場へも融資を行っている。JBICの融資は、ADBなど他の開発機関と協調融資されることも多い。

これらの大型開発調査案件と並行して、専門家派遣がJICA及びJETROの枠組みで進められてきた。JICAでは、投資促進分野における長期専門家を1991年から2002年にかけてバングラデシュ投資庁(Board of Investment:BOI)に継続的に派遣している。単発的には、生産性向上支援(2000年)、職業訓練分野(2003年)、ICTインフラ(2004年)の専門家・企画調査員も派遣された。青年海外協力隊員の派遣を含めると、産業振興分野でのJICAの協力実績は大きく、例えば職業訓練分野だけでも1979年以来124名が労働省の人的資源雇用訓練局(Bureau of Manpower Employment and Training:BMET)技術訓練センター(Technical Training Center)に派遣されている(上月2003)。また、JICAは電力供給プログラムにおいて電力分野の専門家の派遣と日本での研修、道路ネットワーク改善・運営・管理プログラムにおいて道路・橋梁管理の専門家派遣を行っている。

さらに、JETROも対日輸出拡大を目的とした専門家派遣スキームである「産品輸出促進支援」を実施している。これまで雑貨・繊維分野を中心に協力が行われたが、産品の技術以前の根本的な課題が多く、予定した成果が収められなかったケースが多い。例えば、2002～03年に実施された「繊維染色プログラム」においては、染色の製品改良専門家を派遣して技術面での改善指導を行ったものの、染色技術以前に現地の水質が極めて低く、根本的な解決のためには水処理施設の導入が必要であることが明らかになった。さらに、技術改善に向けた指導を行っても品質に厳しい日本市場への輸出には繋がらなかったことから、2003年度をもって同プログラムは終了している<sup>121</sup>。

JETROによる新たな支援分野としては、ICT分野が挙げられる。まず現地に専門家を派遣し、専門家によるバングラデシュのICT産業のヒアリング結果に基づいて、日本で開催する「ITソフト・アウトソーシング展」にバングラデシュ企業を招待し、日系企業とのマッチングの機会を提供している<sup>122</sup>。なお、2001年より、若手行政官やビジネスマンを対象とした日本への英語による修士課程留学を支援する留学生支援無償(JDS)事業が開始され、これまでに68名が留学したが、法律・経済・ICTなどでの留学が多く、これらの分野での専門家の育成は、バングラデシュの産業振興を下支えするで

---

<sup>121</sup> JETRO へのインタビューによる。

<sup>122</sup> 第2回ジェットロITソフト・アウトソーシング展は2004年3月2-4日にかけて東京で開催され、バングラデシュの企業4社(Eコマース、ソフト開発、ビジネスアプリケーション開発サービス等を業務範囲とする)を招待している。



あろう<sup>123</sup>。

#### 7-7-2 バングラデシュ・モデルを通じた<sup>4</sup>と他ドナーとの調整の進展

近年、バングラデシュでは、現地の日本側関係者（大使館、JICA、JBIC、JETRO のいわゆる4J<sup>124</sup>）が政策策定及び実施の段階で協働し、「選択・集中・連携」により限られたリソースを有効活用し、援助効果の向上を目指す、「バングラデシュ・モデル」による援助アプローチが採られている。バングラデシュ・モデルは、現在世界各国の日本の援助機関が現地で組織している ODA タスクフォースの先駆的事例であり、無償資金協力、技術協力、有償資金協力という異なる援助スキームを有効に組み合わせ、セクター全体を視野に入れた案件の形成を目指している。

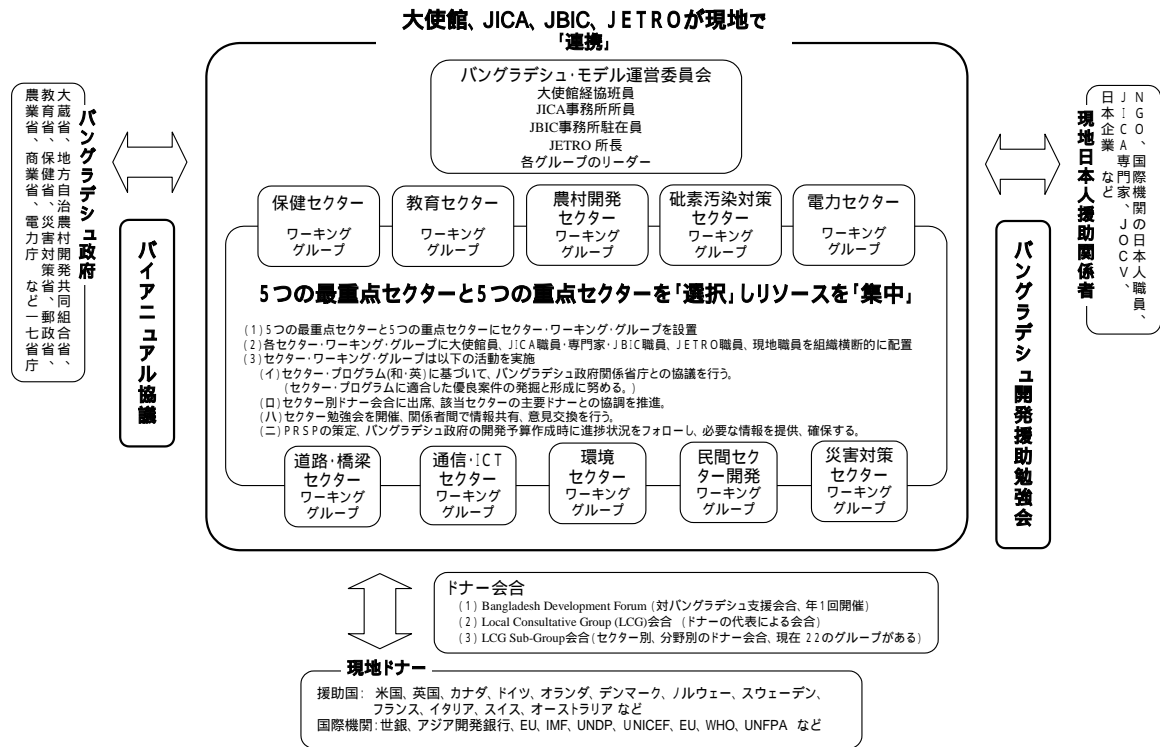
2004 年7月現在の目標は、(1)バングラデシュ政府ハイレベルとのセクター政策協議、PRSP プロセスにおけるセクター協議への参画、セクターにおける主要ドナーとの協調関係の構築、セクターに関する情報・知見・人脈の蓄積、などを通じたバングラデシュの開発効果の向上、及び(2)日本の貢献に対する理解と評価の獲得である。重点セクターとしては、教育、保健、農村開発、砒素汚染対策、電力の 5 分野が、重点セクターとしては、道路・橋梁、ICT(含む通信)、環境、民間セクター開発、災害対策の 5 分野が選定されている。産業振興に係る分野としては、「民間セクター開発」、「電力」、「道路・橋梁」、「ICT」が該当する(図表 7-20)。

なお、最重点または重点セクターに選定された 10 分野については、大使館、JICA 事務所、JBIC 事務所によって「セクタープログラム」が策定され、その中で当該セクターの課題分析に基づいて、セクター支援の基本方針、個別案件の概要と期待される成果が明記されることになっており、実際、民間セクター開発を除く9セクターにおいてはセクタープログラムが策定済みである。民間セクター開発についてのみセクタープログラムが策定されていないのは、本分野における日本の支援実績が比較的少なくセクターのカバーする範囲も広いためであるが、現在他ドナーとの協調も視野に入れながら検討が進められている。

<sup>123</sup> 弁護士がシリコンバレーのICTクラスターの重要な構成員であることは良く知られているが、法的アドバイスや金融分析などの分野でも、国際的アウトソーシングが進展していくと見られている。

<sup>124</sup> 現地大使館、JICA 及び JBIC 事務所の3者による協力体制として始まったが、現在は JETRO 事務所も重要な構成員である。

図表 7-20: バングラデシュ・モデル概念図



(出典) バングラデシュ・モデルウェブサイト

## 第8章 バングラデシュ産業振興への日本の協力手法(案)

第7章でバングラデシュの成長機会、成長阻害要因、主要アクターの戦略と取り組みを明らかにしたが、そこで得られた日本の援助への示唆を整理した。その上で、つぎの3つのプログラム提案を行った。

- A. 投資・貿易環境改善プログラム
- B. 中小企業輸出振興プログラム
- C. 海外バングラデシュ人活用プログラム

### 8-1 モデル国分析の結論

第6章で低所得・低開発国における産業発展シナリオを3つ設定した。バングラデシュでは、この3つのシナリオそれぞれに関連した支援を考えることが出来る。6章で提起した成長機会、成長阻害要因、主要アクターの戦略と取り組みにつき、バングラデシュについて第7章で検討してきたが、そこで得られた日本の援助への示唆を整理した。

7-2(有望産業の特定と分析)および7-3(その他の成長機会の検討)から、バングラデシュの産業開発においては以下のような成長機会があるといえよう。

- バングラデシュの主たる成長機会は、衣料産業、農水産業、ICTにある。衣料以外にも製造業の多角化が望まれるが、皮革製品が総輸出額の4.2%に伸びてきている以外に、目立った動きがなく、むしろ農水産品やICT関連サービスの方に成長力が見られる。これら主たる成長機会を越えた産業の多角化については、開発計画において優先分野を決めずに、FDI振興を通じて新しい成長の芽を見出していくことが考えられる。それは、FDIが製造業・サービス業の中で対象分野を広げつつあること、実際に近年の自転車製造のようなGSPを利用した予想されなかった投資が起こっていることから、投資・ビジネス環境整備と特恵的市場アクセスの維持・管理により、投資先としてのバングラデシュの魅力を維持できれば、現在起こりつつあるように投資企業自身が新しいビジネス機会を見出して、成長の芽を作っていくと期待できるからである。その際、国内産業とのリンケージ拡大の支援が、FDI奨励と同時に考慮されるべきである。
- 輸出収入の75～76%を稼ぎ出す衣料産業は、バングラデシュの pro-poor な成長の一つの柱であり、MFA 終了と AGOA の拡大といった競争圧力に対抗して雇用を確保することが、pro-poor な成長を継続するための当面の鍵である。競争力を高めるためには繊維など後方関連産業への拡大、ブランディング・パッケージングなどによる高付加価値化などの方

策が採られつつあるが、まだその努力は途上であり、単独の企業では対応しがたいボトルネックの除去などの支援が考えられる。さらに、前者は資本集約的で雇用効果が限られること、後者は必ずしも非熟練労働者の雇用の拡大に結びつくとは限らず、また中国・インドなどとの競争激化の中で今後も市場による企業の選別・淘汰が起こるであろう。すでに、2001 年の米国同時多発テロを引き金とする世界景気後退で大量の失業が起こっており、再就職対策が本格的に考慮される必要があろう。再就職対策の内容は、失業非熟練労働者に対する衣料部門での付加価値を高める技能訓練と、他の産業への転職のための訓練・就職斡旋などが主眼となろう。

- 総労働力の 62.3%を占める農業部門(畜産・水産・林業などを含む)は、多くの貧困層の生活に直結するため、pro-poor な成長支援の重点となるが、実際に輸出の成長に貢献してきた実績がある。冷凍食品は総輸出の 4.6%に過ぎないが、衣料製品に次ぐ輸出品であり、水産部門の 1990 年代の高成長を支えてきた。ここ数年は農作物生産・畜産・林業・水産共に GDP 成長率を下回る伸びしか示していないが、米以外の作物の高収量品種の導入・普及、インフラやビジネス環境の整備などにより、成長率を再度押し上げることは可能であろう。
- ソフトウェア輸出はまだ総輸出の 1%にも満たないが、バックオフィス業務のアウトソーシング、さらに民間開放の進む通信セクターと併せて、ICT 部門の成長力は非常に大きい。ICT 部門の成長を促進するためには、まず非常に貧弱な通信・インターネットインフラを整備し、これらがボトルネックとならないようにすることである。そのためには、携帯電話や ISP 以外の固定電話や光ファイバー網でも規制緩和を進め、民間の資本とノウハウを活かして、これらの整備を迅速に進めるべきである。ソフトウェアやビジネスサービスのアウトソーシングの海外市場開拓については、市場参入の前段階において、情報や人脈が不足している場合には、選択的に支援することができよう。
- 地域市場では貿易赤字が拡大の方向にあり、バングラデシュは FTA に向けて消極的になっているようだが、バングラデシュの欧米向け特惠的市場アクセスを利用した投資があるように、主要先進国と FTA を結びつつあるタイ等の途上国との経済連携が強まれば、バングラデシュが部品供給基地として製造業の国際サプライチェーンに参加する道も出てくるであろう。また、東南アジアと南西アジアを結ぶインフラ整備のイニシアティブに、チッタゴンをハブとして積極的に参入すべきと考えられる。
- すでに GDP 比 5.9%に上る海外労働者からの送金は、GDP 比 8.8%の衣料品輸出に肩を並べる外貨獲得源でありながら、最近まであまり政策の焦点とならなかったために、バングラデシュの経済成長への貢献度を高める上で工夫をする余地が大きい。また、これを支え

る労働輸出も増大しており、送金以外にも国外で修得した彼らの技能・経験を生かす手段、あるいは先行するフィリピンなどに倣ってより労働輸出を拡大・多様化させる方策が考えられる。

7-4(成長阻害要因)の検討から、バングラデシュの産業振興における阻害要因について、次のような点が指摘できる。

- 電力・エネルギーへのアクセスの問題と ICT インフラの貧弱さは、産業振興の大きな阻害要因である。港湾と道路・橋梁・鉄道などの交通インフラも、拡張・整備が進められなければならない。生鮮食品輸出に適した航空貨物とその管理も必要である。それぞれ民間の参入のための規制緩和・整備を通じて、問題の解決が図られよう。
- 輸出の中心的窓口であるチッタゴン港の非効率性の問題は、通関手続きと組合の暴力・ストライキなど、インフラよりも制度と運営・管理の問題である。また、ビジネス環境の悪さは、都市や港湾部だけでなく、農村部でのアグリ・ビジネスの成長にとっても阻害要因である。
- 汚職・治安といったガバナンスの問題が、ビジネスコストを上昇させ、経済活動の深刻な阻害要因となっていることが、ドナー・外交団にも認知されている。

7-5(政府の産業振興戦略)、7-6(ドナーの民間セクター開発支援への取り組み)、7-7(日本の産業振興支援への取り組み)の検討から、バングラデシュ政府・他ドナー・日本の産業振興への戦略と取り組みについて、次の点が指摘できる。

- 貧困削減における成長の重要性を認識した I-PRSP は、本研究での分析の大枠と一致し、政府の施策もほぼ本研究での分析が示す方向と合致している。政府は SMEs と輸出指向産業を中心とした雇用集約型産業の振興を目指し、中でも ICT・衣料・アグロインダストリーを振興すべき輸出産業として、それぞれの部門における対策を打ち出している。本研究で取り上げている成長阻害要因についても、インフラ、ビジネス環境に係る政策・規制、ガバナンスの問題を認識し、取り組みを進めている。さらに、技術・職業訓練や、製造業・中小企業に対する金融支援も考慮している。本研究での分析との差は、地域連携について本研究で行なったような分析が無いこと、労働輸出と海外労働者からの送金については、重要性は認めつつも具体策が見られないことである。また、政府の施策実施能力には疑問が持たれており、施策の実施枠組みの検討とモニタリングは重要である。
- 他ドナーは、電力と交通インフラ・金融などの基礎的条件の制約、ビジネス環境と経済ガバナンスの制約に意欲的に取り組んでいる。中小零細企業向けの金融と BDS も、制度・環境

からの支援である。さらにサブセクターごとの支援も、ポスト MFA 対策、衣料の関連産業である繊維への支援、輸出振興の情報・ICT 面からの支援を始め、特に支援が欠けている分野は見られない。一方、労働輸出・海外労働者送金の面では、関心はあっても目立った動きが見られない。現在進行中の動きでは、DFID、世銀を始めとするいくつかのドナーが協働で取り組む RISE プロジェクトが、投資・貿易振興から、規制改革、ガバナンス向上まで包含し、民間セクター開発の一つの柱になりつつある。

- 日本の援助は最重点・重点分野が多岐にわたっているが、産業振興(民間セクター開発)に対するセクター・ワイドの分析と方針の詰めが他の分野より遅れている。但し、重要な阻害要因として挙げた電力、道路・橋梁、通信を含む ICT については、それぞれ独立の分野として関与が進んでいる。また、投資・貿易分野についても、専門家を通じて一定の関与を行ってきた。他方、アセアンで行ってきたような、包括的の中小企業支援や、サブセクターに特化した支援は、バングラデシュでは今のところ見られない。制度・ビジネス環境、ガバナンスなどの比較的新しい分野ではあまり実績が無いが、投資環境については、ダッカ日本商工会や JETRO の調査と、大使館を通じた政府への改善の働きかけが成果を挙げており、特筆される。また、バングラデシュでは、他国で形成されつつある日本側援助機関の調整会合である ODA タスクフォースの先行事例となった、バングラデシュ・モデルが、大使館のリーダーシップで機能的に運営されており、民間セクター開発部会でもメーリングリストを活用して活発な情報交換とセクター計画策定が進められている。

第 5 章で取り上げ第 6 章で検討した日本の経験を念頭におきながら、これらを総合的に考慮すると、次のように結論できよう。第 1 に、本研究で成長機会及び成長阻害要因として重要視する様々な要因があるが、バングラデシュには非常に多くのドナーが広範な支援を行っており、これらの要因の中で洩れている点は少ないので、基本的に他ドナーと何らかの調整・協調が必要になる。

第 2 に、様々な制約要因に対しては他ドナーと日本の既存の取り組みがよくカバーしているが、第 1 の成長シナリオとして設定した投資・貿易分野では、日本の関与を拡大する余地がある。なぜならば、日本が投資阻害要因の削減についてここ数年強い関与を続けてきたことに加え、DFID と世銀を中心に準備が進んでいる RISE プロジェクトは、大きなリソース投入を要求され、複数のドナーの協力が求められているからである。その中で新しい成長分野の振興に向けた取り組みを、日本の経験を生かしながら進めていくことが大事だと思われる。

第 3 に、成長機会の分析の前面には出なかった中小企業支援については、政府が重視する分野であり、ドナーの支援が多く競合も予想されるが、成長機会との関連をより強める形で他の中小企業プロジェクトとの差別化を図る支援が考えられる。具体的には、衣料品・農水産品・ICT / ビジネスサポートサービスの輸出に絡む、前方・後方連関の強化を、EPZ の国内調達規制緩和や、中小企業

への支援サービス提供者のキャパシティ・ビルディングなどを通じて支援することができる。また、新しい成長産業の芽を見出し市場につなげるような調査と支援も、輸出産業の少ないバングラデシュにとって重要である。

第 4 に、政府も他ドナーも十分に取り組んでいない重要課題として、海外労働者の経験と資金の活用がある。この分野での取り組みは世界的にもまだ例が少ないが、バングラデシュ人受け入れの少なくない日本が、やはり多くのバングラデシュ人を受け入れている米国・英国やアセアン諸国と共に、海外労働者という資源の有効活用に取り組む意義は高い。

## 8-2 プログラムの提案

上記の結論を踏まえ、第 6 章で述べた 3 つのシナリオを前提に、バングラデシュの産業開発のための具体的なプログラムを基本設計した。3 つのシナリオと 3 つのプログラムは次の通りである。

産業発展シナリオ	日本の援助プログラム
ビジネス環境の整備により投資・貿易連関を促進するシナリオ	A. 投資・貿易環境改善プログラム
地場産業の直接・間接輸出の振興シナリオ	B. 中小企業の輸出振興プログラム
海外で働く人材を活用したビジネスモデル開発による産業開発シナリオ	C. 海外バングラデシュ人ネットワーキング・プログラム

なお、特に A、B ともに関係する投資・貿易分野での重点課題、ドナーの支援、日本の支援が強いと思われる課題の関係について、付録 8-1 に整理した。以下に詳述する各プログラムのカバーする範囲と、案件形成にあたっての留意事項は、付録 8-1 にまとめられた情報を元としている。

### A. 投資・貿易環境改善プログラム

#### 提案の背景

- 80 年代から韓国・台湾・シンガポールなどからの FDI により、縫製産業で工業化を実現した。すなわち投資貿易連関モデルを経験しているが、FDI は 90 年代末から落ち込んでいる。
- MFA の失効を前にして衣料輸出に過度に依存した産業構造を転換し、衣料産業の後方連関拡大と付加価値増、衣料品以外の輸出産業多角化を模索している。
- インフラ、ガバナンス、金融、BDS など、投資・貿易環境の周辺にある重要課題について、ドナーの支援が幅広く行なわれている。いわば開発協力の効果を上げる必要条件がそろいつつ

あるということで、相乗効果が期待できる。

- 投資・貿易促進において、アセアンを支援してきた経験に加え、昨年来、在ダッカ日本商工会の調査を元に、日本大使がバングラデシュ政府に投資阻害要因の改善を申し入れ、その効果が表れたという実績がある。
- 投資・貿易阻害要因の解決のためには大きなリソース投入を要求されるため、ドナー間が協調して対応しようとしている。例えば RISE を核とした貿易・投資促進-規制改革-ガバナンス向上への取り組み。日本の経験を活かせる分野でイニシアティブをとり、協調体制のなかで顔の見える援助ができる。

### プログラムの目的

- バングラデシュ政府の投資・貿易環境改善の努力を、日本・アセアンの経験を活用して支援し、投資の拡大と輸出の多角化、輸出競争力の向上を図る

### コンポーネント

A-1 投資・貿易における政策・規制および能力に係るボトルネックの除去

A-2 投資・貿易にかかる構造改革特区の導入支援

### 期待される成果

A-1 海外直接投資、貿易の阻害となる諸規制の合理化を行う仕組みおよび政策が策定される

A 2 EPZ の枠を越えて地域経済へ FDI の波及効果が拡大される

### 事業活動

A-1 投資・貿易における政策・規制および能力に係るボトルネックの除去

- FIASの投資環境調査を補完する、特定テーマに関する調査(バングラデシュ機関との共同調査により、政策調査能力向上も図る)
- 東南アジアの投資促進機関(IPA)の経験の、南南協力を通じた移転
- セミナー、協議会などを通じた、重点産業に対する多国籍企業の情報<sup>125</sup>伝達促進
- 競争、投資家保護、知的所有権などの特定法とその執行に係る訓練
- 投資家・地元企業データベース、産業・生産統計の改善支援

A-2 投資・貿易にかかる構造改革特区の導入支援

- 全国レベルでの投資・貿易関連規制のうち、特定地区に限って緩和・撤廃が可能な規制の洗い出し
- 構造改革特区関連規定策定支援
- 特定構造改革特区のマスタープラン策定支援

---

<sup>125</sup> 例えば投資戦略や調達基準に関する情報。



### 関連スキーム

- JICA: 開発調査、シニア・ボランティア、JICA 専門家、技プロ
- 南南協力: アセアンの専門家派遣、第3国研修
- JBIC: 投資・貿易に関する調査研究
- JETRO: 投資・貿易促進に関する各種活動
- AOTS: 経営・技能訓練
- 外務省: 債務救済無償資金 関連省庁の財政支援への活用

### 案件形成にあたっての留意事項

- CIDA、DFID、EU、GTZ、USAID、世銀/FIAS などの関連プロジェクトと役割分担を明確にし、相乗効果を上げる
- 特に、この分野でのフラッグ・シップ・プロジェクトになりつつある RISE と協力することで、成果の極大化を図る
- DFID の MATT2 と協調し、BOI、EPB、商務省の中核スタッフの、頻繁な異動と限られた新規採用といった人事問題のリスクを軽減する
- インフラやガバナンスの問題と連動した、高いビジネスコストの問題に、他ドナーと協調して取り組む
- 投資阻害要因に関する大使のイニシアティブによって弾みのついた気運を生かし、同様の動きをしているほかの大使館との共同歩調を取ることを目指す

## B. 中小企業の輸出振興プログラム

### 提案の背景

- 衣料品に極端に依存した輸出構造の是正が必要であり、FDIを通じた多角化とは別に、地場産業の輸出振興が求められる
- 中小企業と労働集約産業の振興を通じた輸出拡大は、政府の重点政策である
- 他ドナーの輸出促進は貿易環境改善に、中小企業支援はBDSに、零細企業支援はマイクロファイナンスに偏っており、中小企業の輸出促進に焦点を当てた支援は少なく、しかも終了したか間もなく終了というタイミングである
- 貿易にかかるインフラ・規制などが改善されるだけでなく、輸出可能性の高い産品・事業それぞれが抱える、情報、生産要素へのアクセス、マーケティング能力、前方・後方連関の機会などにおけるボトルネックが解消されないと、輸出拡大につながらない
- 日本のアセアンにおける援助実績に、中小企業の輸出促進プログラム、一村一品運動などがあり、バングラデシュでもJETROを中心に輸出促進が図られている
- 国内調達を規制されたEPZは、他国のように規制を緩和することで中小企業の間接輸出の

機会を拡大できる

### プログラムの目的

- 日本・アセアン・その他の地域のベスト・プラクティスを援用し、バングラデシュの零細・中小企業が直接・間接に輸出に関与する機会を拡大する

### コンポーネント

B-1 地場零細・中小企業の直接・間接輸出の促進モデル導入・強化

B-2 中小企業向け貿易研修センターの設立支援

### 期待される成果

B-1 一村一品運動やリンケージプログラムなどによる、零細・中小企業の直接・間接の輸出促進

B-2 中小企業経営者の貿易実務能力向上

### 事業活動

B-1 地場零細・中小企業の直接・間接輸出の促進モデル導入・強化

- 一村一品運動/タイの OTOP を紹介するワークショップ
- 一村一品運動/タイの OTOP コンセプトの組織化支援  
大分県の一村一品運動をモデルに導入され、タイから周辺諸国へと広まりつつある OTOP の経験を生かし、日本の専門家とタイの OTOP 専門家を組み合わせて派遣する
- 精選された輸出製品・サービスについての戦略的マーケティング計画策定支援  
新しい成長の芽の発掘と育成のために、バングラデシュの地方の農産物・工芸品を元にした輸出製品を精選し、日本を含む海外市場へ導入するための戦略的マーケティング計画の策定を支援する
- 既存のリンケージプログラムと日本の裾野産業支援の混合モデルの試行  
アフリカで事例の多いリンケージプログラムのベスト・プラクティスと、日本の裾野産業支援を紹介し、中期的に組み立て型産業への参入も視野に入れた混合モデルを試行する
- EPZ 立地企業の国内調達規制緩和のフィービリティ調査  
国内調達規制により国内経済への波及効果が限られている EPZ につき、インドなど国内調達をある程度認めている事例を参考に、規制緩和のシナリオを準備し、また実際にどの程度の国内調達が起こるかの試算と、国内調達拡大のための施策を提言する

B-2 中小企業向け貿易研修センターの設立支援

- 東南アジアの貿易研修センターの紹介  
インドネシア貿易研修センターなど、アセアンで日本の支援した優良事例を、現地専門家招聘、ワークショップ開催、スタディーツアーなどを通じて紹介する
- 貿易研修センターのマスタープラン作成支援

- 貿易促進実務セミナーの教材作成支援
- 貿易促進実務セミナーの教師養成支援

アセアンの貿易研修センターからの専門家派遣、日本及び第三国研修と組み合わせることで、実践的貿易研修コースの実施を支援する

#### 関連するスキーム

- JICA: 開発調査、シニア・ボランティア、JICA 専門家、技プロ
- 南南協力: アセアンの専門家派遣、第 3 国研修
- JBIC: 投資・貿易に関する調査研究、ツーステップローン
- JETRO: 投資・貿易促進に関する各種活動
- AOTS: 経営・技能訓練

#### 案件形成にあたっての留意事項

- 中小企業は大企業よりも規制に対処する機会費用が高いため、規制緩和に係る他のプロジェクトと協調して効果を上げる(投資・貿易環境改善プログラムとの同時実施も考慮する)
- CIDA のバングラデシュ海外貿易研究所(BFTI) 支援は、貿易研修センターと分野が近いので、調整する
- BDS を軸にした中小企業振興は、多くのドナーが参加する KATALYST を始め、プロジェクトが多く、またバングラデシュ小規模・家内工業公社(BSCIC)の職業訓練の強化を ADB が考慮しているので、地域と分野(直接・間接輸出の振興)を絞った協力を行なう
- EU が部門別技能訓練と生産品質認証に取り組んでいるので、協調の可能性を検討する
- SEDF が中小企業のモデル工場に試験的に取り組んでおり、輸出に絡むのであれば、スケールアップ支援も考えられる

#### C. 海外バングラデシュ人ネットワーキング・プログラム

##### 提案の背景

- 海外バングラデシュ人労働者からの送金額は、途上国の中で第 8 位であり、バングラデシュの受け取る FDI の倍以上多く、ODA と並ぶ重要な外部資金源となっている
- 非熟練労働者より多額の送金が期待できる熟練労働者の出稼ぎが増加しており、海外労働者からの送金はさらに拡大すると見られる
- 海外出稼ぎ者からの送金が生産投資に振り向けられるような仕組みが未整備である
- ICT 部門でインドや日本で働いたバングラデシュ人がノウハウと人的つながりを本国に持ち帰ってビジネスとして成功している例が見受けられる
- 海外労働者からの送金についても、海外労働者の知識・経験の活用でも、すでに他の地域

では援助による支援事例が積み重ねられている

### プログラムの目的

バングラデシュと世界市場を結ぶ海外バングラデシュ人の資金、技術を、バングラデシュの産業開発に有効に活用する

### コンポーネント

- C-1 海外労働者送金を経済開発に生かす金融メカニズムの構築
- C-2 海外バングラデシュ人と国内企業を結ぶビジネスネットワーク構築
- C-3 技術者労働力輸出マスタープラン策定

### 期待される成果

- C-1 海外労働者からの送金過程におけるロスの減少と送金の国内投資や貧困削減への活用
- C-2 海外バングラデシュ人の知識・経験・ネットワークを生かした、バングラデシュ企業の成長
- C-3 労働輸出の管理された拡大

### 事業活動

- C-1 海外労働者送金を経済開発に生かす金融メカニズムの構築
  - 海外バングラデシュ人からの本国送金の円滑化  
送金のファーストマイル・イシュー、ラストマイル・イシューと呼ばれる送金送り手の窓口機関と受け手がお金を引き出す機関の手数料・利便性の分析、及び受け取った資金の使われ方の分析を行い、手数料や利便性などの制約要因を解消し、送金過程におけるロスを減少させる。
  - 海外バングラデシュ人からの本国送金を国内投資や貧困削減に振り向ける金融メカニズムの構築  
第6章で述べたような、将来の海外労働者送金受取を担保としたブラジルでの債券発行<sup>126</sup>や、海外労働者送金を利用したマイクロファイナンス機関の貯蓄サービス振興やローン原資・エクイティへの転用などの先行事例を参考に、バングラデシュにおける海外労働者送金が、国内投資や貧困削減に活用される金融メカニズムを考案する。
- C-2 海外バングラデシュ人と国内企業を結ぶビジネスネットワーク構築
  - 他地域でのベストプラクティスの紹介と日本とバングラデシュを結ぶモデルの開発  
日本、ラテンアメリカやアフリカでの、ビジネスプランの目利きとメンタリングに基づくベストプラクティス(4章、6章参照)を紹介し、バングラデシュと日本を結ぶ類似のネットワークと起業家支援モデルを構築する。
  - 海外で技術的訓練を積んだバングラデシュ人の帰国・創業支援

---

<sup>126</sup> 第6章、脚注64参照。

上記の点のバリエーションとして、帰国して起業をするバングラデシュ人を対象とした、ネットワーク型創業支援モデルを構築する。

#### C-3 技術者労働力輸出マスタープラン策定

- フィリピンの労働政策ベンチマーク調査と特定技術者の労働力輸出モデルの開発支援  
労働輸出の先進事例といえるフィリピンの労働政策をベンチマークし、特定分野での管理された労働輸出の実行可能性を探る

#### 関連するスキーム

- JICA: 開発調査、シニア・ボランティア、JICA 専門家、技プロ
- 南南協力を通じた ASEAN の専門家派遣、第 3 国研修
- JBIC: 投資・貿易に関する調査研究
- JETRO: 投資・貿易促進に関する各種活動
- AOTS: 経営・技能訓練



## 第9章 ケニアの産業開発の現状と課題

本章では、ケニアの経済的背景を導入部で述べた後で、第6章で設定したモデル国分析の着眼点に沿って、成長機会を産業構造と投資・貿易動向、およびその他の側面から探り、加えて成長阻害要因を把握する。これらを踏まえた上で、ケニア政府、ドナー・コミュニティ、日本の援助機関という3つの主要アクターの産業振興に係る計画と施策を検討する。

### 産業から見た成長機会

産業構造： ケニアは農業国であり、労働人口の79%が農民であるが、農業生産の対GDP比率は26.4%と低い。製造業の対GDP比率も13.0%と低く、観光、政府サービス、金融などサービス業がGDPの54.8%を占める。またインフォーマルセクターが大きく、フォーマルセクターはインド系企業に支配されている。

投資動向： FDIの流入は低迷している。投資国は旧宗主国であるイギリスを筆頭に、中国、米国、イタリアが多いが、最近では南西アジア、東アジア、アフリカ域内からの投資が拡大している。TNCsの関連会社では、薬品・食料・農業が上位にある。日本の対ケニア投資は減少傾向にある。

輸出入動向： 主たる輸出・サービスの中で、紅茶、園芸作物、観光が伸び、コーヒーが減少している。国別の輸出先は、英国を抜いて隣国ウガンダが1位である。輸入はEUと中東からが多いが、アフリカ域内やアジアからの輸入も拡大している。日本との貿易では、輸送機械、一般機械などを輸入し、冷凍切身魚、マカダミアナッツ、切り花などを輸出している。23ヶ所に設けられたEPZは、輸出・輸入・国内調達共に急成長している。

農業： 商品輸出の75%を占める農業セクターは、全体としては生産性を低下させているが、農業GDPの3割を占める輸出用作物栽培が伸びている。特に、欧州向けの切り花と、欧州・中東向けの野菜・果物では、輸出高で世界の上位に入る品目が多い。これらは主に農村女性によって生産されている。

製造業： 東アフリカでは発達しているが国際競争力のない製造業は、1990年代を通じて停滞してきた。例外的に輸出加工区(EPZ)を中心に成長している衣料産業は、アフリカ機会成長法(AGOA)枠での対米輸出に依存している。2004年終了予定であったAGOAが2015年まで延長されたことで、しばらくは成長の持続が期待できる。

サービス業： 農業以外で最大の外貨獲得源である観光業は、欧州からの観光客に依存しているが、その他の地域からの観光客も伸びている。治安の悪化で減少した観光収入は、1998年より停滞気味であったが、2003年末より回復している。次の成長産業としてはICT/通信が挙げられているが、克服すべき課題が多い。

### その他の成長機会

域内経済： EUを抜いて最大の輸出先となった東南部アフリカ共同市場（COMESA）は、東アフリカ共同体（ECA）と共に関税同盟を契機に輸出拡大が続くと見られるが、域内でしか競争力の無い製造業には懸念が残る。

海外労働者：労働輸出のデータは無いが、移民は4万7千人の米国を筆頭に、カナダ、英国、オーストラリアなどが多い。海外労働者送金は、FDIを大きく上回りODAに迫る規模であると見られる。

### 成長阻害要因

阻害要因：汚職と犯罪というガバナンス要因、電力、通信、港湾などをはじめとするインフラの問題、これらと規制に由来するビジネスコストの高さが、ケニアの産業と輸出品の競争力を削いでいる。

### アクター分析

政府政策：PRSPに相当する改訂版ERSは、民営化によるインフラの整備、投資・ビジネス環境整備などにより、ケニアのビジネスコストを引き下げることが主眼としている。また、劣悪な経済ガバナンスを経済・社会開発の障害と見て、対策が進められている。ERS以外でも、貿易産業省の産業振興計画と規制改革、ケニア輸出促進協議会（EPC）によるEUの残留農薬規制への対応、Kenya Tourism Boardによる観光促進キャンペーン活動は重要である。

ドナー戦略：2003年11月のConsultative Group（CG）会合でIMFが融資を再開して以来、投資・ビジネス環境整備、投資／貿易促進・キャパシティ・ビルディング、サブセクター／零細・中小企業開発、インフラと公益事業など、産業振興に係る分野で活発な支援が計画・進行している。最近特に重視されているのは、投資・ビジネス環境整備、官民パートナーシップ（PPP）によるインフラ整備などである。また、FDI／大企業と地場零細・中小企業の連携を促進するリンケージプログラムも注目される。

日本の援助：前政権時代に作成された現行の国別援助計画において、産業開発関連では農業部門と経済インフラ整備の2点が重視されている。これとは別に、1990年代からすでに輸出振興、観光、園芸の開発調査が行われ、貿易関連の専門家派遣と研修（JICA）、商品毎の対日輸出振興（JETRO）が行なわれている。また、ジョモ・ケニヤッタ農工大学のアフリカ人づくり拠点は、これからの南南協力と絡めた支援の拠点として注目される。

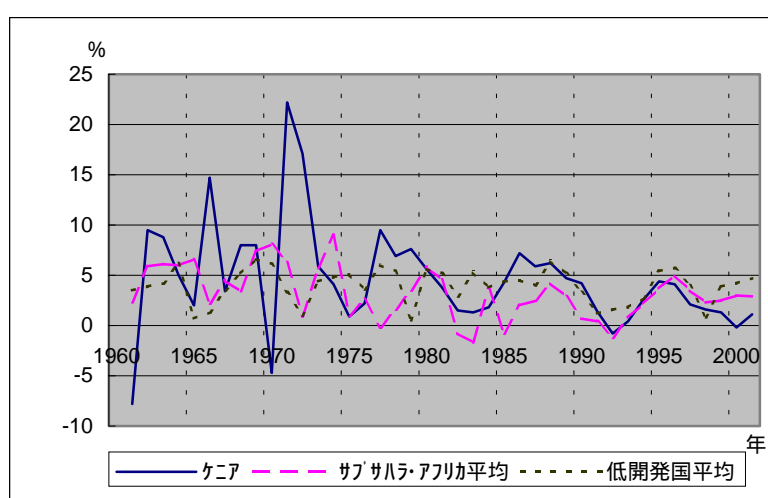


## 9-1 背景

ケニアは、2003 年の一人あたり GNI は 390 米ドルで世界 175 位である<sup>127</sup>が、LDC には分類されず、「その他の低所得国」である。ケニアは 1963 年の独立以来自由経済体制をとり、政治経済面において東アフリカで指導的役割を果たしている。

### 9-1-1 停滞基調のケニア経済

図表 9-1: GDP 成長率の推移 (1960-2001 年)



(出典) World Bank (2003f)

ケニアは 1970 年代までは、他のサブサハラ・アフリカ諸国と比較して順調な経済成長を遂げていたが、1980 年以降は停滞基調にある。1980 年代後半は、サブサハラ・アフリカ全体の経済が停滞している間、年平均 4%を超える比較的安定した成長を遂げたものの、90 年代に入るとさらに低迷し、92 年にはマイナス成長 (-0.8%) に転落、その後サブサハラ・アフリカ諸国の平均成長率を下回る経済成長が続いている。なお、1990 年代以降、政府内部の汚職や不正問題が深刻化したため、IMF・世銀の援助は繰り返し停止され、同国の経済に深刻な打撃となった。

経済の停滞は、雇用、生産性の停滞にもつながり、例えば一人当たりの所得 (1982 年価格による) は 271 米ドル (1990 年) から 239 米ドル (2002 年) に低下している。また、失業率も全労働力の 14.6% (200 万人超) に上り、特に若年層では 45% に上ると指摘されている (Republic of Kenya 2004)。しかし、2002 年 12 月の総選挙の結果、24 年間続いたモイ政権が敗退、ムワイ・キバキが第 3 代大統領に就任し、汚職対策を開始したことを受けて、約 3 年間凍結されていた IMF・世銀の援助が 2003 年 11 月より再開された。

<sup>127</sup> World Development Indicators database, World Bank, July 2004.

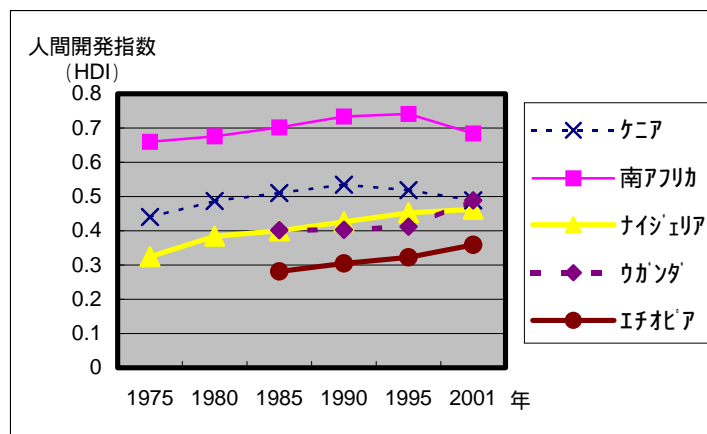
## 9-1-2 経済の停滞と平行して貧困問題が深刻化

一方、経済の停滞と並行して 1990 年代前半から貧困問題も深刻化している。貧困率は 90 年代前半に 48.8% (1990 年) から 54.0% (1993 年) へと急速に悪化し、その後 50% 強へと若干の改善が見られたものの 97 年から再度悪化し、2001 年では 55.4%、2002 年には 56% に増加した。(World Bank 2003d, 2003e)。2004 年 3 月発表のケニア版 PRSP ドラフトの中では、2003 年には 56% への更なる貧困率の悪化が予想されており、2001 年には 1997 年と比較して貧困人口が 270 万人拡大したと指摘されている (Republic of Kenya 2004, p.9)。

貧困層の拡大傾向は人間開発指数の動向にも現われており、1990 年代以来、近隣アフリカ諸国で人間開発指数が改善の兆しを見せている一方で、ケニアでは悪化傾向にある (図表 9-2 参照)。なお、世界銀行によると、ケニアがたとえ高成長シナリオを歩んだとしても 1990 年時と比べて貧困を半減させるという MDGs を達成する見込みは薄いとされている (World Bank 2003d)。

貧困の主な要因としては、地域性 (都市・農村といった地理的条件の差異)、世帯の規模、家長の教育水準、ジェンダー、農業生産の形態 (換金作物栽培、自給自足農業といった農業形態の差異)、土地所有、家畜・耐久性のある農具の所有等が指摘されている (Republic of Kenya 2004, p.9)。

図表 9-2: サブサハラ・アフリカ諸国における人間開発指数の推移



(出典) UNDP (2003)

## 9-2 有望産業の特定と分析

ケニアにおける有望産業を特定するために、産業構造、投資動向、貿易動向を概観する。その後、

産業ごとの現状と課題を分析する。

## 9-2-1 産業構造

### サービス産業が 5 割を占める産業構造

図表9-3: 対GDP比セクター別内訳

セクター	1998	1999	2000	2001	2002
農業、漁業、林業	27.0	26.9	26.5	26.5	26.4
工業	19.2	19.1	18.9	18.8	18.8
製造業	13.3	13.2	13.1	13.0	13.0
建設業	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9
鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
電力・水	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
サービス業	53.8	53.9	54.6	54.7	54.8
貿易・レストラン・ホテル	12.4	12.5	12.6	12.6	12.7
輸送・貯蔵・通信	6.0	6.0	6.1	6.2	6.3
住居の保有	8.2	8.2	8.3	8.4	8.4
政府サービス	14.6	14.5	14.7	14.6	14.6
国内サービス	2.7	2.8	2.9	2.9	3.0
その他のサービス	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5
金融・保険・不動産	6.4	6.5	6.5	6.5	6.3
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典) Central Bureau of Statistics.

ケニアはコーヒー、紅茶、園芸作物などを中心とする農業国であり、従来、農産物の生産・輸出や積極的な外資導入と活発な設備投資、西側先進国の援助などが経済を牽引してきた。今日でも人口の約 67% が農村に居住し、労働人口の 79% が農民であるものの、農業生産の対 GDP 比率は比較的 low、サービス産業の比重が高まっている。今日、ケニア経済に占める第一次産業のシェアは減少傾向にあり、対 GDP 比で 26.4% (2002 年) である。また、製造業のシェアも 13.0% (2002 年) と低く、1990 年代の投資の減退等を背景に成長は見られない。一方、サービス業は成長を遂げており、GDP 比で 54.8% (2002 年) を占める。観光業に加えて、経済自由化に端を発した金融及び貿易、そして政府サービスがサービスセクターの成長を牽引している。

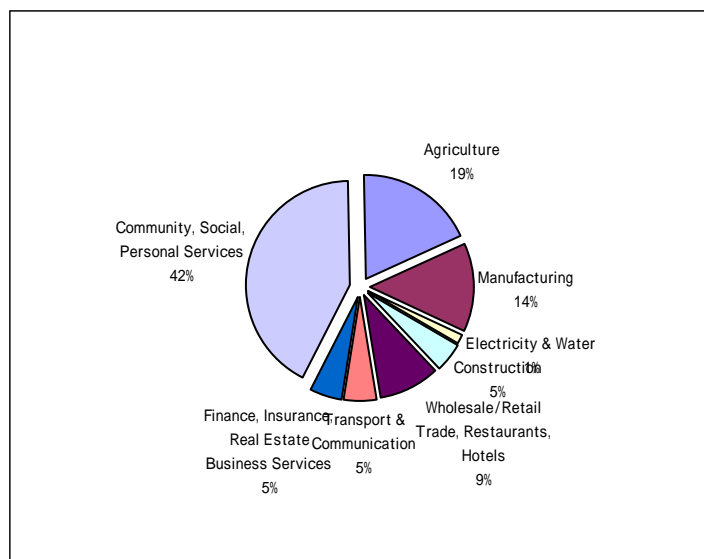
### インフォーマル・セクターとインド系企業からなる経済

ケニアの雇用事情としては、インフォーマル・セクター (ジュアカリ) が大きいことが特徴的である<sup>128</sup>。全労働者の 70% に当たる約 460 万人がインフォーマル・セクターに従事し (2001 年)、フォーマル・セクターの雇用が改善しない一方、インフォーマル・セクターでは過去 5 年間に約 12% の雇用拡大が見られた (World Bank 2003d, p. 58)。ケニアではジュアカリが数千社のクラスターを複数形成

<sup>128</sup> ケニアのインフォーマル・セクターをジュアカリ (Jua kali) と言う。ジュアカリは 1~5 名と非常に零細であり、寿命は約 8 年と言われている。(ナイロビ大学の Dorothy McCormick 教授へのインタビュー。)

しているが、1社あたりの規模が零細な上、開廃業のサイクルが早く、2世経営者や横の連携によって成長する可能性が余り見られない<sup>129</sup>。また、製造業の基盤が弱く、農業部門での雇用が全体の雇用の60%強を占めている。

図表 9-4: ケニアのセクター別雇用 (2002 年)



(出典) Central Bureau of Statistics (2003b)

ケニアは、中小零細企業分野で各ドナー・NGO が数多くのプロジェクトを積み重ねて来た国であるにもかかわらず、地場企業の育成状況は思わしくなく、人口の2-3%に過ぎないインド系企業家が法人税の90%超を収める等、実質的に経済の実態を握っている。また、インド系企業はインドへの送金を行っているため、ケニア国内に資本が蓄積されないという問題が発生している。

ケニアの雇用のセクター毎のシェアを見たものが図表 9-4 である。これは公式に登録された企業のみが反映されており、膨大な数の小農や地方における農業以外の小企業は含まれておらず、近代部門のみの数字なので注意が必要であるが、サービス部門が大きいことが見て取れる。

## 9-2-2 投資動向

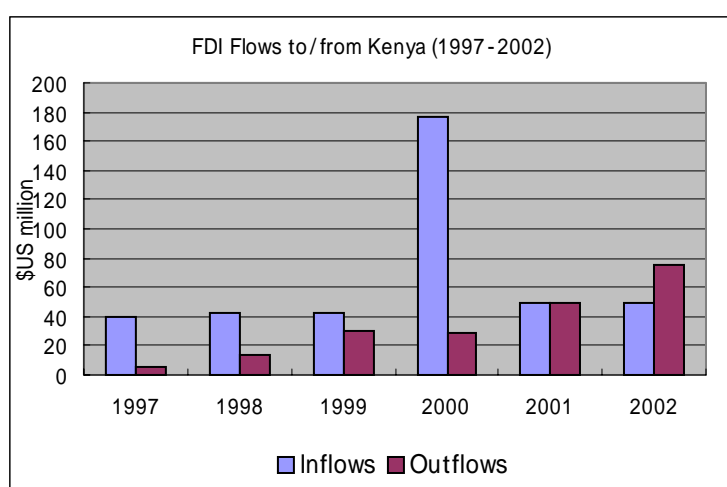
自由化された経済、1992 年に改正された投資促進センター (IPC) 法にもかかわらず、ケニアへの FDI の流入額は低迷したままである。2000 年を除いて、近年のケニアへの FDI 流入額は4千万ドル～5千万ドル水準にとどまっている (図表 9-5)。UNCTAD の FDI パフォーマンス指標によるランキング<sup>130</sup>は 68 位 (1989-91 年) から 125 位 (92-94 年) へと大きく低下し、最新の数値でも 118 位

<sup>129</sup> ナイロビ大学の Dorothy McCormick 教授へのインタビュー。

<sup>130</sup> 「1-4-1 FDI パフォーマンス指標によるランキング」を参照。

(1999-2001 年)である。一方、FDI 潜在性指標ランキング<sup>131</sup>はパフォーマンス指標のランキング程の急速な低下傾向にはなかったものの、127 位(1999-2001 年)となっている(図表 9-6)。この背景として、深刻な汚職、インフラ整備の遅れ、ビジネスコストの高さ、技術導入の遅れ、工業所有権<sup>132</sup>保護エンフォースメントの不備等の問題が指摘されている。インフラに関しては、電気、水、通信の安定的な供給が確保されていない点がボトルネックとなっている。IPC は、FDI 低迷の理由を、政策実施の問題、ビジネスコストの高さ、政治環境の不確実性、国内債務レベルの高さに帰している(IPC 2004)。

図表 9-5: ケニアの FDI の推移 (1997-2002 年)

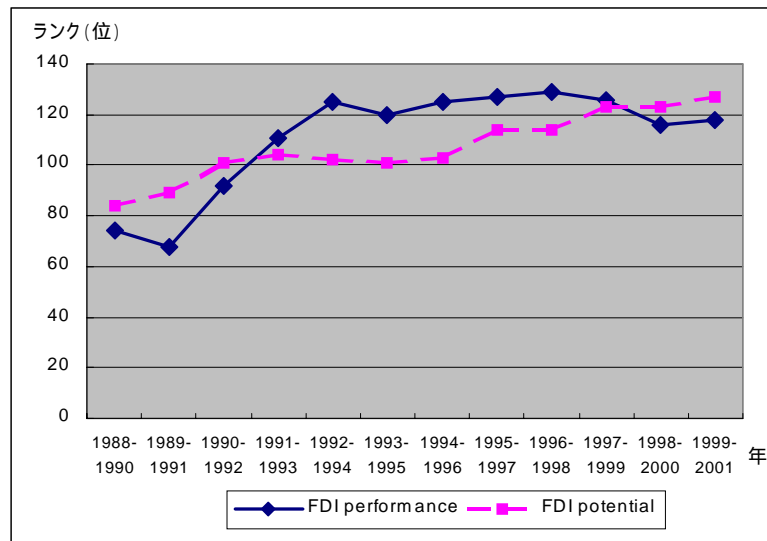


(出典) UNCTAD (2003b)

過去 10 年の対ケニア投資の上位国(ケニア投資促進センターへの申請ベース)は、旧宗主国であるイギリス(14.8%)に、中国(8.6%)、米国(8.5%)、イタリア(8.2%)、パキスタン(2.7%)、インド(2.4%)が続いている(図表 9-7)。従来からの投資者であった欧米諸国に加えて、インド、パキスタン等の南西アジア諸国、中国、韓国等の東アジア諸国、南アフリカ、スーダン等のアフリカ域内諸国からの投資が拡大している点は近年の傾向と言えよう(図表 9-8)。中国は 2000 年 10 月開催の「中国・アフリカ閣僚級会議」等の場でアフリカへの積極的な進出を表明しているが、ケニアにおいても中国からの投資拡大が顕著である。また、インドからの繊維・衣料部門への投資、スーダンからの石油精製施設への投資も新しい動きである。

<sup>131</sup> 第 1 章の脚注 17 を参照。

<sup>132</sup> 工業所有権は性質の異なったいくつかの知的財産権の総称であり、特許権、実用新案権、意匠権、商標権のほかサービス・マーク、商号、原産地表示または原産地名称及び不正競争の防止を含む。



図表 9-6: FDI 指標によるケニアのランクの推移

(出典) UNCTAD (2003b)

図表 9-7: 過去 10 年の対ケニア海外直接投資 (1991-2001 年)

(単位) 百万ケニアシリング

	件数	投資額	構成比 (%)
英国	119	6,851	14.8
中国	77	3,977	8.6
米国	40	3,928	8.5
イタリア	44	3,784	8.2
パキスタン	26	1,247	2.7
インド	38	1,085	2.4
その他	298	25,267	54.8
総計	642	46,139	100

(出典) JETRO 海外情報ファイルによるIPC統計のまとめ

図表 9-8: 近年の対ケニア海外直接投資

(単位) 百万ケニアシリング

	1999年 投資額	2000年 投資額	2001年		
			投資額	件数	構成比 (%)
イタリア	230	2	1,440	1	55.9
中国	2,455	233.45	382	11	14.8
モーリシャス	0	0	334	1	12.9
ドイツ	0	3.8	213	2	8.3
英国	45	56.15	83	3	3.2
シェラレオネ	0	0	39	1	1.5
その他	6,452	749.7	87	6	3.37
外国投資計	9,182	1045.1	2,578	25	100

(出典) JETRO 海外情報ファイルによるIPC統計のまとめ

ケニアへの分野別 FDI データは無いが、TNCs の関連会社上位の分野から、薬品・食料・農業などでの投資が多いと思われる(図表 9-9)。

図表 9-9: ケニアにおける TNCs の関連会社上位 15 社の国籍と分野 (2002 年)

	US\$million
1 UK (tobacco)	151
2 UK (pharmaceuticals)	141
3 UK (food)	117
4 UK (agriculture)	43
5 France (cement)	33
6 US (metals)	23
7 UK (printing/publishing)	15
8 UK (agriculture)	14
9 France (pharmaceuticals)	13
10 Netherlands (food)	12
11 Switzerland (food)	11
12 UK (pharmaceuticals)	11
13 Greece (textiles)	7
14 UK (agriculture)	4
15 Germany (chemicals)	3

(出典) UNCTAD ホームページ 直接投資統計

([http://www.unctad.org/sections/dite\\_fdistat/docs/wid\\_cp\\_ke\\_en.pdf](http://www.unctad.org/sections/dite_fdistat/docs/wid_cp_ke_en.pdf))

日系企業からの投資は多くはないものの、商社、自動車、電力、観光業、食品等の分野で進出が見られ、累積投資件数は届け出ベースで 48 件 35.4 百万ドルに上っている(1951～2002 年度)<sup>133</sup>。2004 年 5 月現在、ナイロビ日本人商工会議所の会員企業数は 27 社であり、うち 3 分の 1 は個人企業である。日本の対ケニア投資は減少傾向にあり、在留邦人数も減少気味であるが、企業撤退の原因は必ずしもケニアの投資先としての事情だけに拠るのではなく、むしろ日本の親会社の経営事情等、日本側の事情に拠るところが大きいとされている<sup>134</sup>。セクター別では、依然として食品、繊維・衣料部門のシェアが高いものの、サービス部門への投資増も見られる。

### 9-2-3 輸出動向

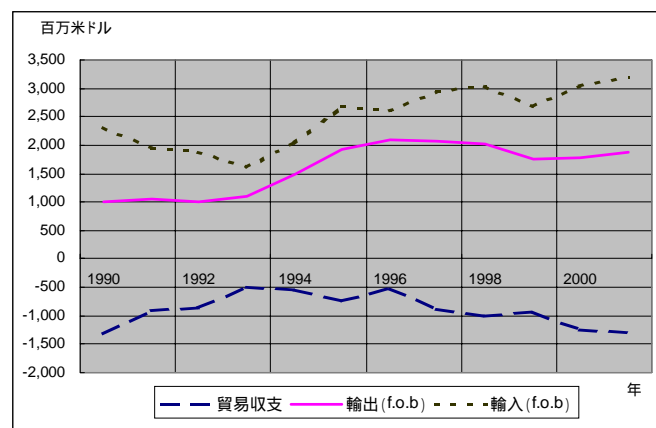
#### 貿易自由化による輸入超過

<sup>133</sup> JETRO による。

<sup>134</sup> JETRO ナイロビ事務所へのインタビューによる。

ケニア政府は、1963 年の独立以降、輸入数量制限や輸入ライセンスの付与、保護関税の活用によって国内産業の保護に努めてきたが、保護の結果、国内産業の弱体化及び国内価格の上昇を招いたために、80 年代になって貿易自由化に向けて方針転換している。具体的には、関税の引き下げ、輸入数量制限の撤廃、輸出規制の緩和に加えて、変動性管理為替レートの導入、輸出加工区 (EPZ) の設立等が進められた。1990 年に入っても貿易自由化は継続され、特に 1995 年の WTO 発足がさらにその動きを加速させている。

図表 9-10: ケニアの貿易収支



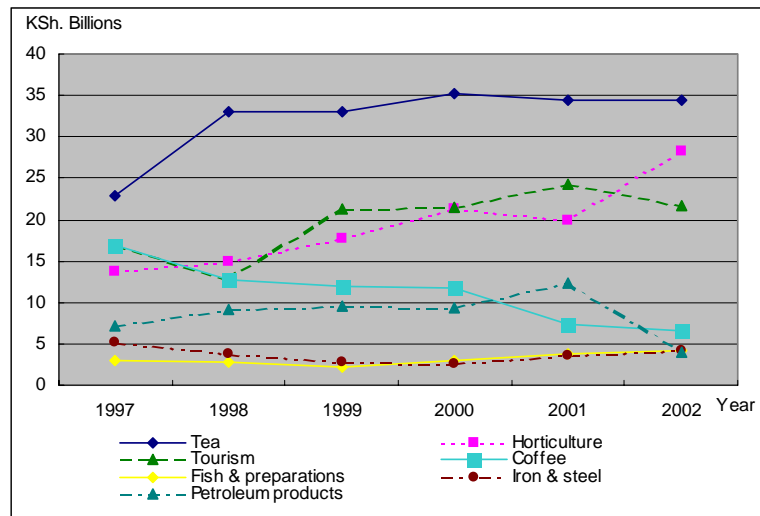
(出典) World Bank (2003d)

ただし、一方で関税の引き下げが急速な輸入拡大をもたらし、1990 年以降、輸入超過にある。特に 1996 年からの貿易赤字の拡大は著しい(図表 9-10 参照)。その理由の一つとして、輸出競争力のある商品が限られている上に、国内市場も南アフリカの高品質・低価格の商品との競争にさらされていることが挙げられる。

#### 第一次産品主体の輸出

ケニアの輸出産業は第一次産品への依存が顕著である。紅茶が依然として最大の輸出産品で、全輸出に占めるシェアは 22.45%に上る(2002 年)(Central Bureau of Statistics 2003a)。それに続くのが、園芸作物(18.50%)、観光(14.19%)、コーヒー(4.27%)、魚・魚類調整品(2.75%)、鉄・鋼鉄(2.69%)、石油製品(2.54%)、タバコ(2.26%)である。ここ数年紅茶の輸出規模に変化が見られない一方で、園芸作物(切花等)と観光業は大幅に拡大している。コーヒーは国際市場における価格の低迷を反映し、輸出額を急速に減少させている(図表 9-11 参照)。

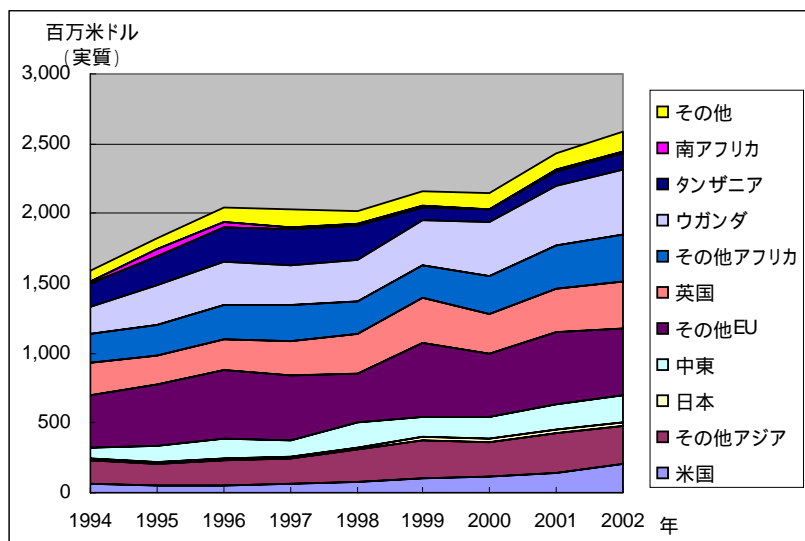




図表 9-11: ケニアの主要輸出品目

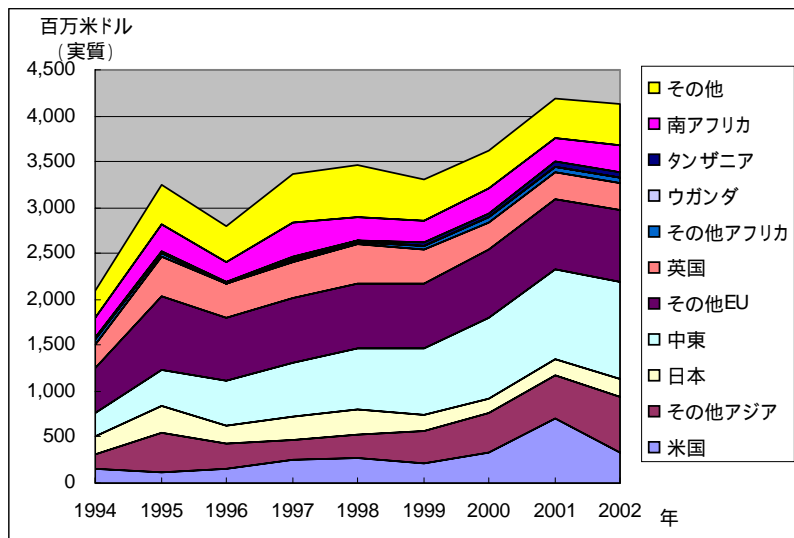
(出典) Central Bureau of Statistics (2003a)

図表 9-12: ケニアから主要貿易パートナーへの輸出動向 (1995年実質値)



(出典) IMF (2004)

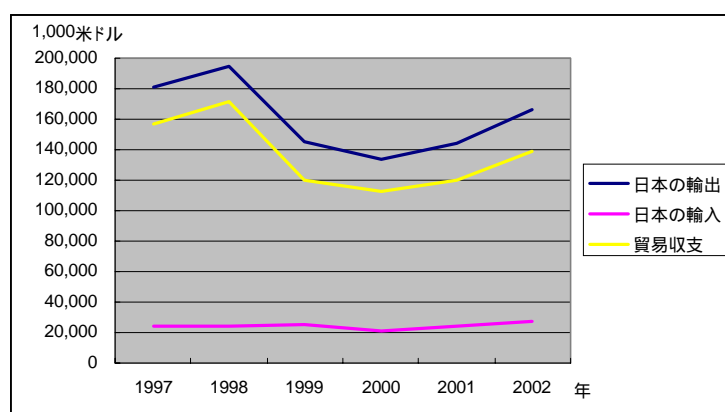
ケニアの輸出先を国別に見ると、ウガンダは英国を抜いて、ケニアの最大の輸出先となっている。図表 9 12) 一方、輸入では、英国を始めとする EU と中東からが多いが、南アを始めとするアフリカ域内や、アジア諸国からの輸入も拡大している (図表 9 13)。



図表 9-13: ケニアの主要貿易パートナーからの輸入動向 (CIF 価格<sup>135</sup>に基づく1995年実質値)  
(出典) IMF (2004)

日本との貿易については日本の貿易黒字が続いており(図表 9-14)、日本からの輸出品は工業製品(輸送機械、一般機械等)が大半を占める。2002 年の日本からの主要輸出品目は、輸送機械 58.8%、一般機械 15.8%、鉄鋼 9.8%、電気機器 4.1%となっている。他方、ケニアからの輸入は食料品のシェアが約 8 割を占めており、2002 年のケニアからの主要輸出品目は冷凍切り身魚 29.2%、マカダミアナッツ 18.7%、切り花 5.2%となっている。

図表 9-14: ケニアと日本の貿易関係 (通関ベース)



(出典) JETRO ウェブサイト

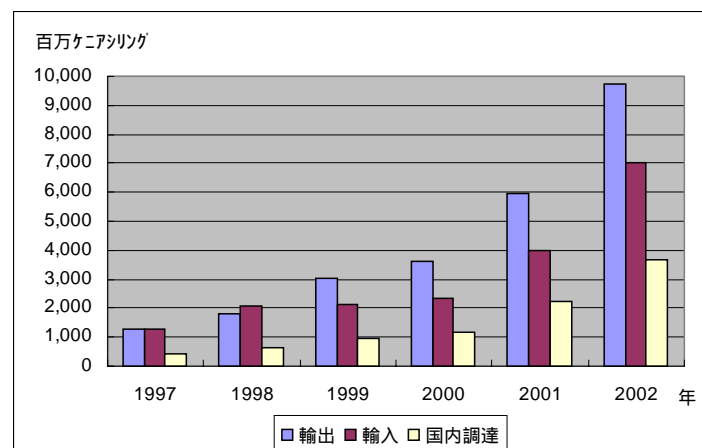
## 輸出加工区 (EPZ)

<sup>135</sup> CIF: cost, insurance, and freight

ケニア政府は外資奨励のために、輸出加工区 (EPZ) において各種優遇措置を付与している。EPZ では、投資後 10 年間は法人税及び源泉課税が免税であり、次の 10 年間は法人税については一律 25% 課税される。その他、印紙税の免税、輸入機械・原材料・中間資材の関税の免税等、様々な優遇措置が与えられている。EPZ は現在全国に 23 ヶ所あり、うち 20 ヶ所が民間資本によるものである。

EPZ のパフォーマンスは近年急速に向上しており、輸出の向上だけに留まらず、材料・部品・パッケージなどの国内調達の伸びも目覚ましい(図表 9-15 参照)。なお、EPZ においては輸出加工区庁 (EPZ Authority) が許可書の発行等を担当する。

図表 9-15: 輸出加工区 (EPZ) のパフォーマンス



(出典) Export Processing Zones Authority

#### 9-2-4 産業別分析

##### 成長する園芸作物輸出

農業セクターは商品輸出の 75% を占めており、農業 GDP のうち約 40% が家畜飼育、30% が食用作物栽培 (メイズ、砂糖等)、30% が輸出用作物栽培 (紅茶 [輸出量世界 2 位 ~ 3 位]、園芸作物、コーヒー等) となっている (World Bank 2003d, p. 37.)。過去 10 年にわたってケニア経済全般の生産性が落ちているが、それと軌を一にして農業セクターの生産性も低下している。

世界銀行によると、外的要因としては旱魃や洪水といった天候不順<sup>136</sup>並びに世界的な商品価格の低迷がその背景にあり、内的要因としては、土地の劣化、水資源管理の問題、種子改良の遅れ、

<sup>136</sup> 近年では 1997 年と 2000 年には旱魃に、1998 年には洪水に見舞われている。

資金へのアクセスの難しさ、HIV/AIDS 等に因る健康状況の低下、地方道路網等のインフラの不備、土地政策の未整備等が挙げられている。さらに、1980 年半ばに財政支出の 11%を占めていた農業セクター支援が 90 年代には 4%程度に落ち込んだのに加え、政府支援を代替することを期待された民間セクターによる農業サービス提供が以前の政府支援レベルに追いついていないことも要因の一つとして指摘されている。

こうした生産性の低下にもかかわらず、近年は、欧州市場向けの切花や欧州・中東向けの野菜・果物が、輸出品目として著しく成長している。これら園芸作物は 1997 年から 2002 年までに輸出額を倍増させ、観光を抜いて紅茶に続く第二の輸出産品となった。切り花は品質とパッケージの改良が進み、中級品とされるバラが全体の約 7 割を占めている。切り花市場は消費地ごとに生産地の住み分け・ブロック化が進んでおり、ケニアは EU 向けの最大の切り花輸出国であるが、日本へも切り花を輸出している（農林水産省ホームページ 海外農業情報）。加工野菜輸出の事例を BOX 9-1 に挙げる。

#### **BOX 9-1: Industrial Promotion Services (IPS)**

1963 年にアガ・カーン経済開発基金 (AKFED)<sup>137</sup>によって設立された IPS は、それまで商業ばかりであったサブサハラ・アフリカと南西アジアにおいて、民間企業の拡大を通じた経済開発を支援してきた。

IPS ケニアの現在の主たる事業は、加工野菜（主に冷凍野菜）の輸出であり、300 の会員農家（家族労働力のみ的小農）から野菜を買い付け、中間業者を経ずに欧州の大手スーパーマーケット・チェーンに直接卸している。農民に輸出業者となることを期待せず、最も得意とする耕作に専念してもらうという考えに基づき、村に設立したセンターを通じて種子の提供、作付け指導、集荷を行い、2000 人の労働者を雇う工場で加工している。このような農民を大事にする姿勢に加え、利益は社会事業に還元している。

（出典）本研究現地調査インタビュー、及び IPS ウェブサイト

野菜・果物の内訳は、インゲン豆、紅花いんげん、エンドウ豆類（1998 年実績で乾燥タイプが輸出量アフリカ 1 位、生鮮品がアフリカ 2 位）、オクラ（世界 2 位）、アボカド（世界 10 位）、マンゴー（アフリカ 3 位）、パイナップルの缶詰（世界 3 位）とジュース（世界 4 位）、などである。ケニアの強さは、一年を通して栽培可能な地理的条件を持ち冬場の欧州市場の需要に対応できること、欧州に地理的に近く、直行便が多いことなどが挙げられる。他方、EU の残留農薬規制への対応が、野菜輸出拡大における懸案事項である。その他輸出を伸ばしている加工品には、マカデミアナッツやドライフラワーがある（農林水産省ホームページ 海外農業情報）。第 3 章（図表 3-12）に見たように、ケニアは加工食品輸出でアフリカの第 8 位である。輸出を減少させているコーヒーについては、ナッツ輸出の大手ケニアナッツによる良質なパッケージングが行なわれており（BOX 9-2）、さらに、AGOA 枠で

<sup>137</sup> AKFED (<http://www.akdn.org/agency/akfed.html>) は開発援助の世界でも有名なアガ・カーン財団の開発ネットワークの機関で、出資を通じて途上国における持続的民間ビジネスを振興している。AKFED の出資するビジネスは、南・中央アジアとサブサハラ・アフリカの産業（IPS がこの例）、観光、金融サービスなどである。

コーヒーの米国向け輸出が始まるといわれ、輸出が再度拡大に転じる可能性がある。

#### BOX 9-2: ケニアナッツ

日系企業進出のベストプラクティスの一つとして、ケニアナッツ社が挙げられる。同社は 1974 年に佐藤社長が設立し、ゼロから育てた企業であるが、現在はマカダミアナッツ加工において世界の五大企業に入っている。マカダミアナッツ、カシューナッツ、コーヒー、紅茶の製造販売を行っており、将来的には、ワインやミネラルウォーターの製造販売も検討している。

農産物原料の調達は自社農場と外部からの買い付けが半々であり、買い付けのために全国に 44 ヶ所の支店を設置し、小農 6 万人から買い付けを自転車による網の目の体制で行っている。また、小農に対して作付け指導も実施している。

工場の品質管理、R&D、社員教育、機械の修理、安全確保については、全て同社が自前で実施している。また、工場内を清潔に保つための工夫を行うとともに、品質・衛生管理のために従業員に定期的な健康診断を行っている。日本人は社長を入れて 2 名であり、業務の多くをケニア人に任せている。

(出典) 本研究現地調査インタビュー

なお、伸びている輸出作物が主に女性労働力によって栽培されていることは、ケニアの農業の特徴の 1 つであり、ジェンダーについて注意が必要である。男性が職を求めて農村を離れる傾向が強まっており、ケニアの農家の大半を占める小規模農家の労働力の 75% を女性が占めている。彼女たちは、従来男性が行ってきた農業・畜産を任されるようになっていく一方で、公的金融から疎外されているといった問題も起こっている (World Bank 2003d)。

#### AGOA 下の工業化

ケニアの工業は、精油、製粉、繊維、製糖から乾電池、自動車組立など、東アフリカの中で最も発達しているにもかかわらず、1990 年代を通じて停滞してきた。世界銀行は、製造業部門の停滞の理由として、以下の点を上げている (World Bank 2003d)。

- 貿易自由化が製造業を利せず、競争力の無さをさらけ出すことになった
- 貿易自由化が民間セクターの投資拡大につながらなかった
- 労働コストの上昇が製造業の競争力を低下させた
- サブサハラ・アフリカの中で相対的に多くの識字労働者を抱えているにもかかわらず、就学率の低下とドロップアウトの増加が基礎教育の質の低下を招いた
- すでにサブサハラ・アフリカでも低い、高校レベルの就学率が伸びず、さらにもともと低い技術系高校の就学率が低下している
- 就労者に対する職業訓練の質が悪い

ケニアの製造業の中で、例外的に成長しているのは衣料産業である。2000 年に AGOA が発効し、

わずか2年間で12.8百万ドルのFDIがAGOAの枠組みの中で流れ込んだ。AGOA枠でのケニア衣料品の対米輸出金額は、1999年の10百万ドルから2003年には176百万ドルに急増しており、衣料品部門だけで1999年以来、35,000人に上る雇用を創造したと言われる。繊維・衣料産業全体で見ると、2002年時点で20万人が雇用され、650百万ドルの収益を上げている（United States International Trade Commission 2004）。こうした急速な成長の結果、第3章に見たように、衣服輸出において比較優位を有するアフリカ諸国としては、ケニアはモーリシャスとマダガスカルに次ぐ3位になっている。

AGOA以前から整備の進んでいた輸出加工区（EPZ）は、ケニアの中でAGOAの好影響を最も受けた地区である。過去5年間に年率平均30%の成長を遂げ、これまで139百万米ドルがEPZに投資され、2002年までに25,000人の雇用を生んだ。スリランカ企業による2003年の2.4百万ドルの投資は、さらに14,000人の雇用を生むと見られている。また、Nyanza地方では綿糸紡績工場建設の準備が進んでいるという。なお、繊維・衣料関連機械の90%が日本から輸入され、日本の衣料品機械メーカーのブラザーは技術者を常駐させているという<sup>138</sup>。

#### **BOX 9-3: AGOAにおけるサブサハラ・アフリカからの衣料品輸出の取り扱い**

AGOAはサブサハラ・アフリカから米国に輸出される衣料品について、3つの異なる扱いをする。

1) 2015年9月30日まで数量制限無しの輸出

- 米国製の布地と糸を使用してサブサハラ・アフリカで製造した衣類
- カシミアまたはNAFTAが「供給が逼迫している」とした糸・布地から製造された衣類
- 手機織り、手作り品、民芸品

2) 2015年9月30日まで数量制限付きの輸出

- 米国またはサブサハラ・アフリカ製の糸を用いて完全にサブサハラ・アフリカで製造された布地から製造された衣類

（数量制限とは、前年の米国の衣料品輸入額の7%まで無税で輸出できることだが、この枠は先着順で埋められる。なお、現在の数量枠は4.747%で、徐々に拡大されて2007年10月1日以降7%になり、2015年まで7%で維持される。）

3) LDCsは2007年9月30日まで布地の原産地に関わりなく本国で完全に製造された衣類を輸出できる

（出典）[www.agoa.gov](http://www.agoa.gov) 及び AGOA Acceleration Act of 2004

EPZで使用される投入物は、輸入ばかりでなく国内からの調達<sup>139</sup>としても伸びている。この傾向をさ

<sup>138</sup> EPZ Authority とのインタビュー。

<sup>139</sup> 繊維・衣料関係では、ボタンなどのアクセサリや箱、宝石では地元の原材料、製薬では大量の水が供給されている（EPZ Authority とのインタビュー）。

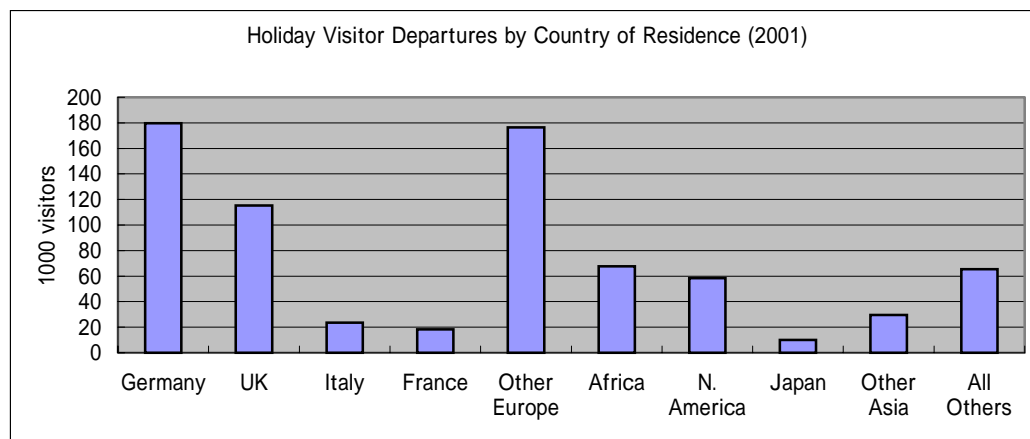
らに助長するために、政府・ドナー (UNDP/UNIDO) 共に EPZ と地場企業とのリンケージの拡大のためのプログラムを考慮している。例えば EPZ Authority は現地で調達できる品目のデータベースを持ち、EPZ への投資企業と地場企業のリンケージ拡大を図っている。

しかし、米国の多国間繊維協定 (MFA) 終了後の中国の競争圧力増加、AGOA による LDCs との原産地条項の差 (BOX 9-3 を参照) 及び優遇措置の終了<sup>140</sup>など、中期的には EPZ を通じた衣料品輸出の成長懸念要因が多く、これを緩和できるだけのニッチ産業の競争力確立と輸出産品の多角化が課題である。EPZ Authority は、繊維・衣料品が優勢なのは次の 5 年で、その後は農産加工品が優勢になるだろうと予測している。

### 観光主体のサービス業

図表 9-4 で見たように、農業やインフォーマル・セクターを除く近代部門で、就業人口が最も多いのはサービス産業である。農業以外では観光部門が GDP の約 10% を占める最大の外貨獲得源である。ケニアの観光収入の大半は、欧州からの観光客がもたらしている。2001 年にケニアを観光目的で訪れた 742 千人のうち、69% にあたる 513 千人が欧州居住者であった。同年の北米居住者の割合は 7.9% (58 千人)、日本居住者の割合は 1.3% (10 千人) であった (図表 9-16)。近年は、中国などアジアからの観光客、そしてアフリカ域内からの観光客が増えているという。

図表 9-16: 国別に見たケニア観光客 (2001 年)



(出典) Central Bureau of Statistics (2003b)

<sup>140</sup> 2004 年 9 月末で失効予定だった AGOA の米国への繊維製品輸出の関税免除措置は、2015 年 9 月末まで延長されることが最近決定し、繊維産業が十分確立されるだけの時間が無いという懸念は当面払拭された (Financial Times 7/15/2004)。

ケニアの観光産業は 1980 年代後半から安定した成長を見せていたが、治安の悪化<sup>141</sup>により 1994 年から 1998 年まで観光収入が減少し、その後停滞気味であった<sup>142</sup>。ケニアの中央統計局は、観光収入減少の理由を、現地での現金取引を大幅に減少させる前払いのパッケージツアーの増加しに帰している (Central Bureau of Statistics 2003a, p.21)。最新の情報では、各国の渡航延期勧告が解けたことやケニア政府の観光キャンペーンなどの影響で、2003 年末より前年比観光客数が増加を続けているという (Sunday Standard Online Edition, July 11, 2004)。

観光以外で成長の期待できるサービス産業は、ICT/通信である。EPZ Authority は、電子・情報・通信セクターを次の成長部門と予測し<sup>143</sup>、世銀も、ICTの活用により通信部門に大きな成長可能性があるとしている (World Bank 2003d)。現在のところは、通信サービスは国営企業であるテレコム・ケニア (Telkom Kenya) によって独占的に提供されているため、高コスト、低品質であり、全世帯の約 2% にしか固定電話が導入されていない。政府は競争を導入するために、地域的に固定回線業務を行うライセンスを 3 社に供与したものの、ライセンス料の高さ故にいずれも業務を開始できず、未だ独占状況が続いており、早期の改善が望まれる。固定電話の低迷の反面で、携帯電話の普及は目覚しく加入者数が急増している。

### 9-3 その他の成長機会の検討

#### 9-3-1 途上国間の経済連携

第 1 章に見たように、低所得・低開発国一般が対途上国貿易で赤字基調なのに対し、ケニアは地域市場を通じて成長している。輸出先の地域別内訳としては東南部アフリカ共同市場 (COMESA) が最大であり、EU、その他アフリカ諸国、アジア・オーストラリア、中東、北米がそれに続く (図表 9-17 参照)。米国は AGOA による輸出拡大が見込まれているが、まだ全輸出額に占める割合は少ない。

ケニアの地域統合への取り組みとしては COMESA 及び東アフリカ共同体 (EAC) が挙げられる。20 ヶ国から成る COMESA では、ケニアを含む 9 カ国が域内関税を撤廃しており、ケニアの対 COMESA 輸出は全輸出の約 35% を占めて、EU を抜いて最大の輸出市場になっている。但し、ケニア製造業を中心とした COMESA 向け輸出は、ケニア製造業がアフリカ地域以外で競争力が無いことの裏返しでもあり、現在の域内輸出の拡大を中期的にケニア製造業の競争力強化に結びつ

<sup>141</sup> ナイロビでの一般犯罪の増加に加え、1998 年の在ケニア米国大使館爆破事件、2002 年のモンバサ市におけるホテル爆破事件及びイスラエル航空機の撃墜未遂事件、2003 年 8 月のモンバサ警察署に対する爆弾テロ事件等の一連のテロ活動も、各国の渡航延期勧告等を通じて観光客の減少をもたらしているとみられる。

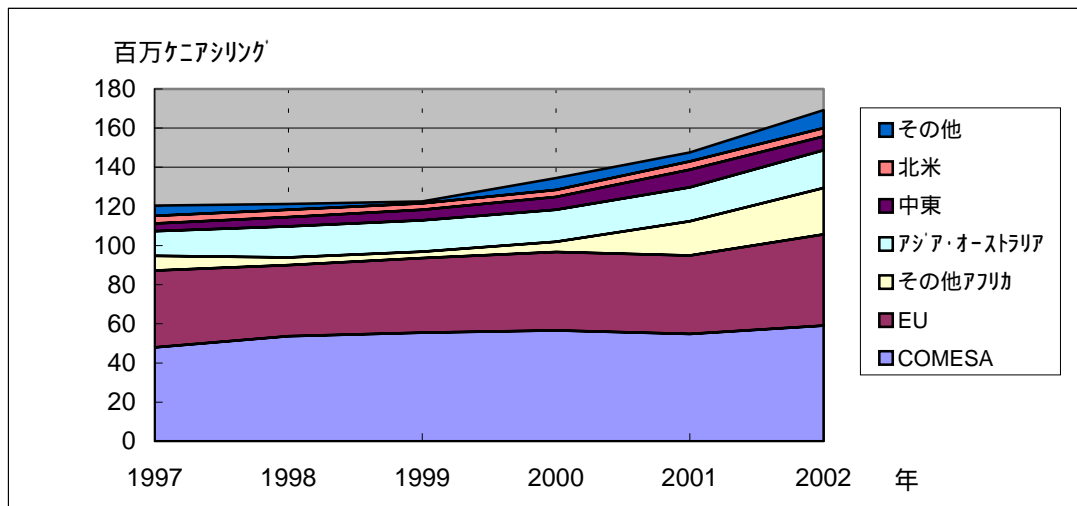
<sup>142</sup> ドルベースでは横ばい、ケニアシリングベースでは緩やかな回復基調にある (EPC 作成のグラフによる)。

<sup>143</sup> すでに英語を話す労働力を目当てに、コールセンターの引き合いもあるという。



ける努力が求められる。

図表 9-17: ケニアの地域別輸出傾向



(出典) Central Bureau of Statistics (2003a)

今後、COMESA では 2004 年末を目処とした関税同盟への移行、2025 年までの通貨同盟の結成によってさらなる経済効果が期待されている。一方、EAC はケニア、ウガンダ、タンザニアの東アフリカ 3 ケ国から成る共同体であり、すでに 2004 年 3 月 2 日 EAC 関税同盟<sup>144</sup>が調印され、3 カ国 1 億人近い市場が生まれている。ブルンジ及びルワンダも現在加盟を申請している。なお、タンザニアは、現在は EAC と南部アフリカ開発共同体 (SADC) 双方に加盟しているが、ウガンダ、ケニアは SADC 加盟国ではないため、将来 SADC が関税同盟を発足させる時には、この地域で優勢を築きつつある南ア資本とケニア資本の力関係が、改めて問われることになる。

2001 年 1 月には、民間経済活動の足かせとなっている国境紛争や国内紛争などのリスクを軽減するため、貿易・投資上の損失を保証する保険機構、アフリカ貿易保険機関 (African Trade Insurance Agency - ATIA) が発足している。

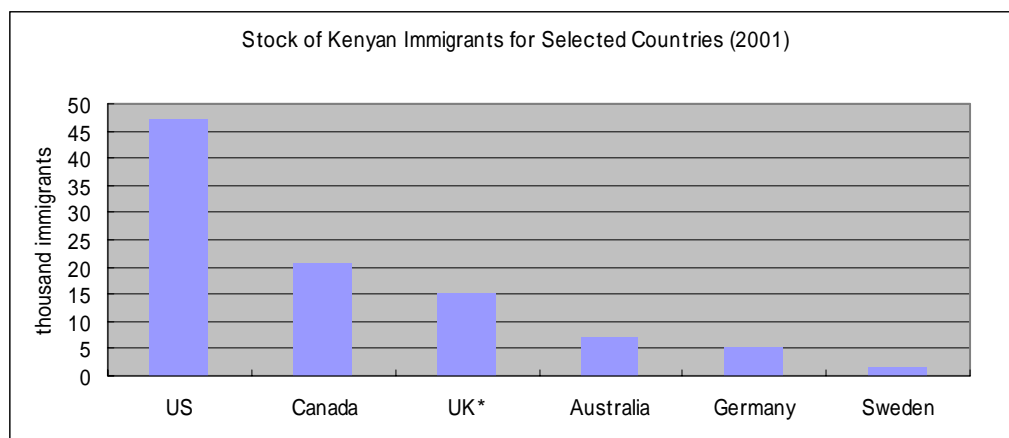
### 9-3-2 海外労働者と送金の動向

ケニアの労働輸出についてのデータは入手できなかったため、近似値として移民のストックベースのデータを示す (図表 9-18)。それによると、ケニア移民の多いのは、約 4 万 7 千人の移民のいる米国を筆頭に、2 万 1 千人のカナダ、1 万 5 千人の英国、7 千人のオーストラリア、5 千人のドイツといった順番である。移民の数はさほどではないものの、条件さえ整えば帰国を望む移民は多いという。海

<sup>144</sup> 製造業の相対的に弱いウガンダ、タンザニアには、ケニアからの特定品目の輸入に対して、5 年間で漸次関税を引き下げていくことが認められている。

外在住者の能力に着目したキバキ現大統領は、就任スピーチにおいて、海外同胞に帰国して国づくりに加わるよう呼びかけている (Okoth 2003)。

図表 9-18: 主要国におけるケニア移民の数 (2001 年)



\* 英国のデータは2000年のもの

(出典) Migration Information Source, Global Data Center

第 1・3 章で見たように、ケニアは海外労働者送金の上位受取国ではないが、すでに相当規模の海外労働者送金があると見られる。海外労働者送金の直接のデータは入手できなかったが、民間 NGOs 資金と海外労働者送金を合せた民間移転は 1990 年代後半に急増している。1995 年には 409 百万米ドルであった民間移転は、2001 年推計値で 785 百万米ドルに増加した。他方、ODA フローを表す公的移転は、1990 年代を通じて下落を続け、1990 年代後半には民間移転を下回るようになった (World Bank 2003d)。汚職を理由に 1990 年代から繰り返された IMF・世銀の援助凍結、さらに旱魃など天災に対する緊急援助は、ドナーによる NGOs を通じた資金提供を増大させたと思われるが、民間移転のうちどれだけが海外労働者送金でどれだけが NGOs 資金かは判断しがたい。しかし、2002 年にケニアシリリングベースで 23% 減少したのは、大統領選挙が終了し政治が安定するまで、海外労働者が送金を控えたためと見られている (Central Bureau of Statistics 2003a) ことから、少なくとも民間移転の 2 割は海外労働者送金と考えることができる。

#### 9-4 成長阻害要因

世銀が製造業の 285 社および 1,969 人の労働者に対して行なった 2003 年投資環境評価は、投資阻害要因を次のようにまとめている<sup>145</sup>。

<sup>145</sup> 世銀の以下のプレゼンテーション・スライドによる: Investment Climate Assessment Kenya 2003 - Initial Results and Comparisons, Regional Program on Enterprise Development, Africa Private Sector Group, The World Bank.

- 74%の回答者が汚職を「深刻な障害」あるいは「主たる障害」と答えた。これはタンザニア(50%)、ウガンダ(38%)など近隣諸国や中国(22%)に比べて格段に高い値である。
- 利子の高さや担保要件の厳しさから、企業は運転資金と投資資金の借入れが難しく、ほとんどを内部資金で手当てしている。
- インフラの未整備を2番目に重要な問題とした企業が最も多かった。また、電力と通信が輸出の大きな阻害要因とされた。
- 犯罪が最大の阻害要因の一つに上げられている。2000年の売上の4%が民間警備会社や警備用品に当てられている。
- ケニアの生産性と比較した賃金レベルは世界的に競争力が無い。
- 企業の活動にも深刻な影響を与えているHIV - AIDSの問題が、過小評価・無視・隠蔽されている。
- 労働者一人あたりの付加価値で見た生産性では、ケニアは世界的に競争力が無い。
- ケニア企業の資本ストックは、3分の1が11年から20年前のものであり、老朽化が進んでいる。

これらのうち、インフラとガバナンスの問題(汚職と犯罪)、これらと関係する規制環境の問題について、以下に検討する。

#### 9-4-1 インフラサービスに係る問題

ケニアの電力セクターの問題は、不安定な電圧と停電である。上述の世銀の投資環境評価によると、頻繁な停電により生産量の9.3%が失われたというが、これは中国の1.3%に比べても格段に高いばかりか、近隣のウガンダ、タンザニア、ザンビアの中でも一番高い。

電力では、官民パートナーシップ(Public Private Partnership - PPP)のモデルとして、今日までプロジェクト・ファイナンス型で最大の投資プロジェクト(86百万ドル)である、Kipevu II 発電所がある。前述のIPSケニアが、米国大手電力会社 Cinergy Corp の子会社と Tsavo 電力会社を設立し、英連邦開発公社(CDC)、フィンランドの Wartsila 社、IFCが出資している。これは、ケニアで公開入札された最初の独立系電力会社(IPP)であり、最近の IFC コンファレンスでも紹介されている<sup>146</sup>。

発電部門と電力小売部門のアンバンドリング自体は10年前に行なわれ、政府の Kenya Electricity Generating Company (発電部門)から Kenya Power Light Company (KPLC)(小売部門)が分離され、Tsavo 以外にも IPP が発電事業に参入している。しかし、小売部門が未だ KPLC に独占され民間の参入が阻まれていることに加えて、KPLC が発電会社から購入する価格が、特定発電会社からの圧

<sup>146</sup> IFC が Financial Times との共催で、2004年5月にナイロビにおいて “Developing Business and Infrastructure in Africa: Enhancing the Role of the Private Sector” というタイトルで国際会議を開催した。詳細については、付録6-1 IFC コンファレンスメモを参照。

力によって小売価格より高く設定されているという<sup>147</sup>。こうした問題に加え、電力に係る税金と汚職により、製造業コストの3割を電気料金の支払いが占めるという報告がある。

ケニアにおける携帯電話の普及は目覚しく、1995年に1000人あたり0台だったのが、2000年には4台、2001年には19台に伸びている。この成長は、民間携帯電話会社の競争により実現されたものである。しかし、2001年の数字も、サブサハラ・アフリカ平均の27台には及ばない。他方、固定電話にはほとんど伸びが見られず、1995年に1000人あたり8台だったのが2001年でも10台でしかない<sup>148</sup>。さらに、電話の接続を申し込んでから実際に接続されるまでに123日もかかるが、これは中国でかかる日数の10倍に相当する(2003年投資環境評価)。

世銀は、港湾をケニアのインフラに関する最大の制約であると見ている。モンバサ港は内陸国の通過貨物ビジネスにおいて、競合するタンザニアのダルエスサラーム港に市場を奪われつつある。モンバサ港は、老朽化した設備、管理の問題、腐敗、政治的介入に悩まされてきた。さらに、過剰人員を抱える一方で、必要な能力のある人員が足りないという問題も指摘されている。また、コンテナが港に置かれる平均日数10日間のうち、約6日間が通関手続きの書類業務に費やされているという。他方、ケニア政府は2000年に、ケニア港湾局をlandlord portモデル<sup>149</sup>に変更することを承認した。landlord portモデルは世界のコンテナ港上位30港の内25港が採用している方式で、民間の参入により、一層効率的なサービスの提供が期待される(World Bank 2003d)。

道路についてはケニア政府予算では維持管理で手一杯であり、拡張に手が回らない状況である。2000年の時点で、43%の道路が劣悪な状態であることが分かり、政策の焦点となった。その結果、道路維持基金が、1999/2000年度のKSH52億から2002/2003年度のKSH 90億へと、3年間で46%も増額された。しかし、この間、道路総延長は変わっていない(Central Bureau of Statistics 2003b, Table 142)。鉄道を見ると、ケニア鉄道公社は財政問題を抱えており、貨物輸送量は低下している。政府は1997年にケニア鉄道公社の民営化を決定し、長期のコンセッション<sup>150</sup>に向けた準備が進められている。

航空輸送については、1996年に民営化されたケニア航空は、現在利潤を上げアフリカ市場のリーダーの一つに成長しつつある。一方、ナイロビのジョモ・ケニヤッタ国際空港の東アフリカ空路のハブとしての地位は、エチオピア航空が最近米国への直行便を始めたこと、およびエア・タンザニアが南アフリカ航空と提携したことなどによって、脅かされつつある。ジョモ・ケニヤッタ国際空港の格付

<sup>147</sup> 買値が13シリングで売値が8シリングだという。(本研究現地調査インタビュー)

<sup>148</sup> ICT Data at a Glance, Kenya [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)

<sup>149</sup> 公的セクターが管理者として港湾を所有・管理するが、多くの施設を民間セクターに貸し付け、運営を委ねるタイプ。

<sup>150</sup> コンセッション(Concession)は、資産を民間が所有し、当初だけでなく後年度の投資についても民間事業者が負担した上で施設を運営するもので、民間事業者は施設の運営のみならず、建設、所有にかかわるリスクを含めて責任を持つ方式。契約期間は投資回収期間を含むため長期(一般に25年～30年)となる。

けを下げている治安上の問題の払拭と、高い空港利用料の引き下げなどが求められている (World Bank 2003d)。

#### 9-4-2 政策・規制とビジネスコストの問題

前項で検討したインフラの問題は、民営化・PPPによって対応が進みつつあるが、これは政府の役割がインフラの建設・運営から、民営化・PPPが機能するための規制環境整備に移ってきていることを示している。また、第1章で見たように、ケニアは沿岸国であっても輸送コスト面で事実上内陸国と変わらない国の一つに挙げられており、その理由がケニアの人・システム・制度の問題と考えられている。

さらにケニアのビジネスコストを押し上げているのは、制度の複雑さとそれを恣意的に解釈する官僚の汚職である。制度面の問題として、以下に契約の執行手続きと創業規制について、ケニアの数値をサブサハラ・アフリカ地域平均および OECD 平均と比べてみる。契約の執行手続きの指標を見ると、ケニアは地域平均よりも良い数値であるが、OECD 平均と比べると約 7 倍のコストがかかる。(図表 9-19)。創業規制でも、最低資本金がゼロである点を除けば、OECD 平均との差は大きい(図表 9-20)。

図表 9-19: 契約の執行手続き

指標	ケニア	地域 平均	OECD 平均
手続の数	25	31	18
所要期間(日)	255	372	213
コスト(一人あたりGNI比(%))	49.5	61.2	7.1
手続の複雑さ(指標)	44	56	49

(出典) World Bank (2003b)

図表 9-20: 創業規制

指標	ケニア	地域 平均	OECD 平均
手続の数	12	11	6
所要期間(日)	47	67	25
コスト(一人あたりGNI比(%))	54.4	238.9	8.4
最低資本(一人あたりGNI比(%))	0	269.3	47

(出典) World Bank (2004a)

#### 9-4-3 汚職が発展の重大な障害

ケニアにおける経済停滞の背景として、深刻な汚職問題が存在している。前述のとおり、世銀の投資環境評価では、汚職と犯罪がそれぞれ投資阻害要因の第1位、第3位となっている。また、2004年5月のIPC主催の投資セミナー<sup>151</sup>では、多くの参加者(特に民間企業関係者)から、ケニアへの投資の最大の阻害要因として、劣悪なガバナンスが挙げられた。個別の要因では汚職、司法制度、治安の悪さ、税制、インフラが問題視されているが、この内最初の3点はガバナンス要因である。

汚職に対する政府の不満足な対応を理由に、IMF及び世銀は約3年に渡って対ケニア援助を凍結してきた。しかし、2002年12月の総選挙の結果、24年間続いたモイ政権が敗退し、ムワイ・キバキが第3代大統領に就任、新政権は汚職対策を最重要政策に掲げ、関連法の整備、汚職官僚罷免、汚職裁判官の公表・罷免などを本格的に開始した。新政権のガバナンス向上への取り組みを評価して、IMFは2003年11月に貧困削減成長ファシリティ(PRGF)の供与を承認した<sup>152</sup>。これに伴って他ドナーも援助の凍結を解除し、本格的な支援が再開されている。

ガバナンス(汚職、治安)の改革には時間がかかり、投資及び観光客の増加という具体的成果にはまだ結びついていない。Transparency Internationalの汚職認識度指数もケニアは2003年で133ヶ国中122位と依然として低い。但し、ガバナンスへの取り組みを評価してのIMFの支援凍結解除からまだ半年であり、警察トップの刷新も最近のことである。キバキ大統領は、就任後1年半経った今も改革のモーメンタムを維持しており、連立政権内部の対立や大統領自身の健康上の問題を孕みながらも、国民から一定の期待を集めている。

## 9-5 政府の産業振興戦略

### 9-5-1 経済再生計画(ERS)

2003年11月24-25日には1996年以来実に7年ぶりのConsultative Group(CG)会合が、初めてケニア国内で開催された。ここではケニア政府により準備中のPRSP(「豊かさと雇用創出に向けた経済再生計画(Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation:ERS)」)を中心に議論され、主な議題として(1)成長と不平等、(2)公共支出管理、ガバナンス、財政の透明性、(3)公共セクター改革と組織能力強化、(4)ドナーの調和化、の4点が取り上げられている。PRSP作成プロセスにおける参加とオーナーシップの機運を受けて、ドナーは国内のステークホルダー(地方政府・地域住民など)の参加を歓迎し、3つの市民団体からCG会合に向けて提言が提出さ

---

<sup>151</sup> ナイロビで2004年5月13日に行なわれたセミナーで、タイトルは“African Foreign Investment Survey 2003: Foreign Investor Perceptions in Sub-Saharan Africa”。セミナーのタイトルにも掲げられた投資家調査は、UNIDO及びサブサハラアフリカのInvestment Promotion Agency(IPA)のパートナーシップを強化するためのイニシアティブとして実施された。同調査の結果発表と討議が、セミナーの主眼。

<sup>152</sup> PRGFの金額は252.75百万米ドルに上り、PRSPの実施支援に使われる。

れた点が特徴的である。

CG 会合等の場において ERS に具体性が欠如しているとの指摘を受けたため、ケニア政府が再度用意したのが「豊かさと雇用創出に向けた経済再生戦略投資プログラム (Investment Programme for Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation 2003-2007)」である。この改訂版 ERS は 2004 年 3 月に作成され<sup>153</sup>、近々世銀の理事会で承認される予定となっている<sup>154</sup>。

改訂版 ERS はケニア政府の中期的な経済運営及び貧困削減策の基盤となるものであり、各ドナーともに ERS の実施をこれからの援助の主軸に置く方向にある。以下に ERS に表れた、ケニア政府の産業振興に係る問題意識と取り組みを概観する<sup>155</sup>。

図表 9-21: ERS で掲げられている柱

ERS の柱	主な活動内容
経済成長	マクロ経済枠組みの強化、財政の信頼回復、投資の民間への解放
公平と貧困削減	万人のための初等教育、基礎保健へのアクセスの改善、農業の生産能力の拡大、これまで見過ごされてきた乾燥地帯の開発、都市住民の生活水準の改善
ガバナンス	司法改革、法の統治と安全保障の強化、汚職対策、行政改革の実施 (地方政府を含む)

(出典) Republic of Kenya (2004)

本 ERS では(1)経済成長、(2)公平と貧困削減、(3)ガバナンスを 3 つの柱に掲げており、経済・社会開発の基礎となるガバナンスの改善を目指した上で、アフリカの PRSP の中では経済成長と貧困削減のバランスの取れた計画と言えよう(図表 9-21)。

本 ERS は、2002 年に 1.1% であった GDP 成長率を 2007 年には 4.9% に達すると予測している。経済成長の原動力としての役割を期待されている投資についても対 GDP 比で 13.6% (2002 年) から 24.8% (2007 年) への拡大を予測している(図表 9-22)。一方、民間消費は引き続き低レベルに留まるとしている。

ERS の第 1 の柱とされている「経済成長」に関する章の中では、インフラをビジネスに係るコストを

<sup>153</sup> ケニアでは I - PRSP が 2000 年 7 月に作成されてからフル PRSP の完成までに 4 年弱の年月を要しており、通常の PRSP 完成までの所要期間が約 20 ヶ月である (IDA/IMF 2003, p.2) のと比較すると、ケニアにおける策定期間の長さが顕著である。これは前政権がフル PRSP のドラフトを 2002 年 11 月に準備したが、2002 年 12 月の大統領選挙のために世銀と IMF に正式に提出されず、新政権がドラフト PRSP を参照しながら新たな優先項目を付け加えた ERS を作成し、さらにそれが CG 会合のコメントを受けて改訂されたという経緯による。現政権は前政権の作成した文書を PRSP、自らが作成したものを ERS と呼んで区別しているが、現在の ERS を最新の PRSP と見てよい。

<sup>154</sup> 2004 年 7 月 20 日で、世銀ウェブページに承認のニュースは出ていない。

<sup>155</sup> 以下の ERS に関する記載は、改訂版 ERS (Republic of Kenya 2004) をまとめたものである。

下げ、国際市場でのケニア製品の競争力を向上させうる手段として捉え、経済再生の重要な要素であるとみなしている。具体的な活動としては、道路網の拡大と維持管理、都市運輸の安全性向上、水資源へのアクセス向上、エネルギー資源へのアクセス改善、通信サービスの効率性の向上を掲げ、インフラ投資を促進させるために、政府は民間セクターの参加と投資の拡大を狙っている。そして、そのためには法・規制枠組みを構築するとともに、政府による民営化枠組み（通信、鉄道、電力、港湾、道路の維持管理）に沿った民間セクターへの業務の移行が必要であるとしている。

図表 9-22: ERS による主要経済指標予測

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
GDP 成長率(実質%)	1.1	1.3	2.5	3.7	4.1	4.9
投資(対 GDP 比)	13.6	16.5	20.4	23.3	24.4	24.8
投資規模の拡大(%)	-1.8	23.2	26.2	18.5	9.3	6.3
貯蓄(対 GDP 比)	13.6	14.9	15.7	17.6	18.5	19.7
輸出の拡大(年率)	5.0	15.8	2.0	4.8	9.9	12.3
輸入の増加(年率)	-16.7	13.0	18.2	10.5	9.3	8.8
インフレ(%)	2.0	9.8	3.5	3.5	3.5	3.5

(出典) Republic of Kenya (2004)

また ERS は、観光業、製造業、貿易がケニア経済を牽引するとし、その中で政府の役割は、政府がこれらの活動を主導するのではなくむしろ投資障壁を除去し、ビジネスコストの低減を進めることによって、民間セクターの活動に資する環境を構築していくことであるとしている。但し、生産部門についての記述は非常に少なく、観光に1ページ強、貿易・投資に半ページ、製造業に至っては2段落しか記述が無い。

ERS に示されている観光振興対策の主眼は、治安部隊の改革、空港の警備の向上、観光警察や対テロ用警察部隊の整備、などの治安対策である。他の観光地に対するケニアの競争力を高めるため、現在観光客支出の平均 22%を占める税の見直し(観光客の税負担の軽減)と観光インフラ修繕に対する税制上の優遇を行なう。ケニア観光地のマーケティング向上のために、Kenya Tourist Board を強化し、情報観光省、ケニア野生サービスと共に宣伝キャンペーンと情報システムの改善を行なうとしているが、同時に予算の制約の問題も指摘されている。さらに、観光を貧困削減に結びつけるために、地元コミュニティに基盤を置くエコツーリズムや中小観光業の振興、環境保護のための統合的沿岸地区管理などの土地管理、観光学設備の拡張・観光業者への融資・観光セクターの訓練標準化のための規制枠組み整備を通じた、品質と標準化への取り組みを計画している。

貿易・投資に関しては、COMESA と EAC の枠組みでの関税削減、貿易上の紛争解決能力の向



上と投資インセンティブの調和化をまず挙げている。貿易パフォーマンスの改善に向けては、貿易省が 2004 年 9 月に向けて貿易政策文書を作成しており、世銀などが貿易診断調査を進めている。また、FDI 増加に向けて、ビジネス環境の改善と民営化のスピードアップを図るとしている。投資枠組みを定める投資基本法に相当する投資コード (Investment Code) の原案が準備され国会で審議されているが、この中にはケニア投資促進センターのケニア投資庁への改組、30 日以内の投資認可、認可されないケースの控訴を審理する特別法廷の設置、投資ロードマップの作成が盛り込まれている。

製造業については、投資の障害の除去とビジネスコストの低下が主眼になる。そのための施策として、一層の貿易自由化、金融市場の深化、インフラの向上、治安の改善、技術ライセンスの使用促進、賃金決定メカニズムの見直し、質の高い訓練へのアクセス向上が挙げられている。これらの実施には多方面との調整が必要となるため、政府は民間セクターのパートナーとの協議を通じて産業マスタープランを策定したい意向である。同時に、砂糖や繊維など主要産業でのベンチマーク調査を行なうとしている。

本 ERS では、汚職、公共資源の不適切な管理、法の統治の歪みといった劣悪な経済ガバナンスが経済・社会開発の障害となっているとの認識を明確に示している。首相府内にガバナンス倫理局を新たに創設し、司法憲法省 (Ministry of Justice and Constitutional Affairs) に組織横断的な汚職対策を指揮する役割を与え、法改革委員会 (Law Reform Commission) が法の見直し及び調和を開始するなど、具体的な施策が採られ始めている<sup>156</sup>。

#### 9-5-2 ERS 以外の政府の産業振興への取り組み

貿易産業省が最近改訂した政策文書では、2020 年に向けた産業振興を 2 つのフェーズに分けている。それによると、第 1 フェーズでは、農産物加工 (綿花・繊維も含む)、建築資材、観光など、労働集約性の高く、地元の原材料に付加価値をつけるタイプの中小零細産業を振興する。第 2 フェーズでは、金属加工、石油化学、製薬、機械・資本財、ICT など、より資本集約性が高く、整備されたインフラ、高度の技術と人材の技能が要求される産業を振興する (Ministry of Trade and Industry 2004a)。また、特に綿花・繊維については、別途より詳細な投資対象に関する文書をまとめている (Ministry of Trade and Industry 2004b)。

野菜輸出拡大における課題となっている、EU の残留農薬規制に従うために、ケニア政府は対策を進めている。ケニア輸出促進協議会 (EPC) は関係各機関・団体と共に、輸出手続に関する訓練と

<sup>156</sup> ただし、汚職対策法の国会審議が進んでいるものの、2004 年 5 月には財政支援を行う 5 ドナー国が、資金拠出の条件として汚職に関連した大臣を罷免するよう求め、機能停止状態の汚職対策委員会の早急な改革を訴えており、ドナー側は改革の進展に満足してはいない。(The East African Standard (Nairobi) "Donors Demand Cabinet Purge," May 16, 2004.)

啓蒙活動、認定された殺虫剤リストの作成を行い、さらにEUの新しい輸入条件について輸出業者と生産者を訓練するための、殺虫剤イニシアティブ・プログラム(PIP)実施に向け、EU基金の利用可能性を探っている。これに合わせ、関連法規の整備も準備が進められている(Central Bureau of Statistics 2003a, p.131)。

停滞する観光業の回復に向けて、政府は治安の改善以外にも、ケニアのイメージアップを図る活動を手掛けている。Kanya Tourism Board は、「Destination Kenya」キャンペーンに加え、メディアへの露出を目的に、ミス・香港のコンテストをケニアで開催したりしている。2004 年 11 月からは、中国からの観光客増大を狙って KTB が製作した、途上国で活躍するボランティア医師が主人公の連続ドラマが、中国南部で毎日プライム・タイムに放映される予定だという(Sunday Standard Online Edition, July 11, 2004)。

ビジネス環境に関する規制改革を主導しているのは、貿易産業省である。同省は世銀の外国投資アドバイザーサービス(Foreign Investment Advisory Service: FIAS)の支援を受け、規制コストの調査を行っている。具体的には、企業登録、税金、許認可、税関手続き、土地の取得と登録、電気・電話など公益サービスの利用開始、などに係るコストである。間もなく完成する規制コスト調査の最終報告書をもとに、行動計画が策定される予定である<sup>157</sup>。

## 9-6 ドナーの民間セクター開発支援への取り組み

### 9-6-1 民間セクター開発における協調の枠組み

1990 年代以降も政府内部の汚職や不正問題が深刻化したため、IMF・世銀の援助は繰り返し停止され、同国の経済に深刻な打撃となった。この結果、1990 年代以降を通じてケニアは低成長あるいはマイナス成長となるなど、マクロ経済成長は悪化し、貧困層は増加した。<sup>158</sup>

その後、2002 年 12 月の総選挙で誕生したキバキ新政権の改革への取り組みを受けて、2003 年 11 月に Consultative Group (CG) Meeting が開催された。CG では、2004 年から 2006 年までの 3 年に 41 億ドルの援助がブレッジされたが、これに先立ち、IMF は 3 年ぶりに支援凍結解除を表明した。現在ドナー間で 14 分野のテクニカル・グループ会合を開催している。また、英国国際開発省(DFID)や北欧諸国を中心に直接財政援助の開始も予定されている。総体的に各ドナーともに、今後ケニアが持続的に経済成長を果たし貧困を削減していくには、幅広いガバナンスの改善が鍵になるとの認識を有している。

<sup>157</sup> 本研究現地調査インタビューによる。

<sup>158</sup> ケニアの貧困層は 1990 年には 48%であったが、2002 年には 56%に増加した。(World Bank 2003e)

## 9-6-2 CG 会合におけるドナー側の提言

上記の 2003 年 11 月の CG 会合においてドナー側から提出された民間セクターグループの戦略ペーパーでは、今後のプライオリティとして以下のアクションを提言している (Kenya Consultative Group 2003)。

- セクターワイドなアプローチ  
民間セクター全体の開発をはかるには、中核省庁<sup>159</sup>のリーダーシップの元に関連省庁を巻き込んで包括的な戦略を策定して、実行する必要がある。
- 投資環境の改善にフォーカス  
より良い投資環境の提供を軸に、民間セクター開発のための計画を改善し資源を集中する必要がある。
- 各省庁間の連携  
民間セクター開発に関連する省庁 (農業、投資、産業、貿易、環境など) 間の能力ギャップ問題に取り組み、その連携を強化していく必要がある。
- ビジネスコストの低減  
ケニアの産業が競争力をつけるためにはビジネスコストの低減が必要であり、費用・便益分析が不可欠である。
- 零細・小企業(MSE)戦略の策定・実施  
MSE セクターを他の経済セクターに融合させ、競争力を強化して雇用を拡大させるために同セクターのビジネスを活発化させるようなビジネス環境づくりにフォーカスする。
- 民間セクターコンサルテーションの強化  
民間セクターの声が政策に十分反映されるようにコンサルテーションフレームワークを制度化する。
- 民間セクターのモニタリングシステム  
民間セクター開発にかかるアクションプランのパフォーマンスを恒常的に評価・モニタリングするメカニズムを確立する。
- 民間セクターの緊急な課題に対する迅速な対応  
民間セクター開発のために緊急に必要な投資環境の改善 (通関手続きの簡素化、ファイナンス・エネルギー、電気・水道コストの軽減等) について迅速に対応すること。

---

<sup>159</sup> 中核省庁と関連省庁の切り分けが難しいが、大体以下のとおりであろう。Deregulation Unit within Ministry of Planning (MOP), Ministry of Trade and Industry, Ministry of Agriculture, and Ministry of Tourism, Export Promotion Council, EPZ Authority, Investment Promotion Center

### 9-6-3 主要分野における取り組み

民間セクター開発に関与しているドナー間の情報を交換し、セクターワイドに現在及び将来の援助について協議し、援助案件の調整を行うために2003年5月に民間セクタードナー調整グループが発足した。6ヶ月ごとに議長が交代するが、現在の議長はEUが務めている。以下にドナーの主要課題毎のアプローチを概観する<sup>160</sup>。

#### ビジネス・投資環境整備

ケニアにおいては、汚職などによる劣悪な公共セクターのガバナンスの問題とともに、経済インフラが極めて不十分であるため、民間企業の取引コスト(transaction cost)を増大させ、その競争力を阻害している。この場合の経済インフラとは、司法、ビジネス規制、通関・関税行政、競争、標準化、金融、国営企業、エネルギー、道路など物的インフラを含む(エネルギーと物的インフラについては、「インフラと公益事業」の項で述べる)。このような認識の下、近年特に世界銀行/IFC、UNDP、DFIDなどのドナーは、営業許可証の合理化等にかかる規制緩和、通関手続きの近代化、関税障壁の軽減、司法改革等に向けてドナー同士で足並みを揃えて支援する傾向にある。なお、DFIDのアプローチについては、次項のケーススタディで詳述する。

#### 投資促進・キャパシティ・ビルディング

投資促進に関しては、従来から世銀グループのMIGAによる投資保険が提供されているが、サブサハラアフリカにおいては、インフラ、ガバナンス等のFDIの制約要因が大きいため、十分な成果が得られていない。2001年11月にUNIDOは、サブサハラアフリカの投資促進機関(Investment Promotion Agency: IPA)の効果を高め、そのキャパシティ・ビルディングをはかるフォーラム、"UNIDO-Africa Investment Promotion Network (AfrIPANet)"を発足させた。また、今後の外国投資を促進するための課題を検討するために、Africa Foreign Investor Surveyを2003年に実施した。世銀も外国投資アドバイザーサービス(FIAS)の一環として、ケニアへの投資における行政上の障害に関する調査を実施している。

#### 貿易促進・キャパシティ・ビルディング

貿易に関するキャパシティ・ビルディングの特徴的な取り組みとしては、世銀、EU、GTZ、DFIDなどにより、主として欧州向けの輸出を促進するために園芸・漁業・特定農産物におけるISO等の標準化への協力に注力していることが挙げられる。また、ケニアは現在輸出産品がコーヒー、紅茶、水

---

<sup>160</sup> 2004年5月末現在の民間セクター開発(特にビジネス・投資環境整備分野)にかかる、主要ドナー案件マトリックスを付録9-1に掲載する。

産物、ナッツ類、野菜、切花などに限定されているため EU、GTZ、Commonwealth、USAID などは輸出産品の多角化に関する協力も実施している。さらに、世銀、WTO、DFID などは WTO など国際的な貿易・投資の枠組みの中でケニア政府・民間セクターが交渉能力を発揮できるようなキャパシティ・ビルディングプログラムに取り組んでいる。

### サブセクター / 零細・中小企業開発

産業サブセクター開発では特に UNIDO が工業分野で、USAID が農業分野で実績が豊富である。UNIDO は、貿易産業省(Ministry of Trade and Industry)をカウンターパートとしてサブセクター調査を実施するとともに、主として零細企業を対象に皮革・水産加工品・乳製品の分野で、市場アクセス改善、製品多角化、品質改善のための診断調査・トレーニング等を実施している。USAID は、園芸品、農薬、メイズ、乳製品(牛乳)の4つの商品を対象に生産性の向上、地域市場への拡大、競争促進をテーマに技術協力を行っている。また、世銀はコーヒー、紅茶、綿、切花セクターにおけるサプライチェーン分析を実施している。

零細・中小企業開発については、多くのドナーのアプローチは零細企業にフォーカスしており、マイクロファイナンスへのアクセス改善(マイクロファイナンス機関へのキャパシティ・ビルディングを含む)と BDS 市場開拓及び BDS プロバイダーへのキャパシティ・ビルディングを目指している(DFID、EU、USAID、APDF 等)。また、中堅・大企業とのリンケージ・ネットワーキングについても重要なアプローチとなっている(UNDP / UNIDO、APDF 等)。また、世銀は、資金アクセス、BDS 開発、ビジネスリンケージ、投資環境整備を目的とした新しい包括的な零細・中小企業(MSME)プログラムを最近承認した<sup>161</sup>。なお、APDF のアプローチについては、次項のケーススタディで詳述する。

### インフラと公益事業

インフラについては、従来の PFI 及び民営化のモデルが、90 年代初頭に民間投資家とドナーが想定したほどうまく機能しなかったとの反省の下、IDA 貸付等のソフトローンと商業資金を組合わせた官民パートナーシップ(PPP)支援、インフラ向け投資ファンド、地方自治体をファイナンスするメカニズムなどの新しい方向性を模索している<sup>162</sup>。

GTZ/KfW の WSR プロジェクトは、上水道事業の商業化と民間参与のための環境作りのために、規制官庁及び水供給事業者への支援を行なっている。7月に承認されたばかりの、世銀の8千万ドルの融資プロジェクトは、電力事業の効率性向上を通じてケニアのビジネスコストを低下させ、製造

<sup>161</sup> "World Bank Approves US\$99Million For The Energy And MSME Sectors In Kenya", WB press release 2005/30/AFR, July 16, 2004.

<sup>162</sup> IFC は 2004 年 5 月にナイロビにおいて "Developing Business and Infrastructure in Africa: Enhancing the Role of the Private Sector" という国際会議を開催した。詳細については、付録 6-1 IFC コンファレンスメモを参照。

業部門と国際市場でのケニア製品の競争力改善につなげるのが目的である<sup>163</sup>。

#### 9-6-4 事例研究: ビジネス環境整備(Enabling Business Environment)プログラム ~ DFID のアプローチ

##### DFID の民間セクター開発(PSD)プログラムの歴史的背景

- ・ PSD の開始は 1988 年。当時は企業開発(Enterprise Development)と呼ばれていた。活動は、テクニカルスキルのトレーニング、キャパシティ・ビルディングを含む。
- ・ 1990 年から 1995 年の期間、DFID はターゲットを零細企業に変更、マイクロファイナンスと BDS を含むより広いアプローチを採用。
- ・ 1997 年以降、より広い金融セクター開発と BDS マーケットに焦点を置き、ビジネス環境整備に注目するようになった。
- ・ 2000 年以降、企業開発では不十分であり、中小企業は広いビジネス環境の一部であることを自覚し、中小企業開発から民間セクター開発へと概念を変更した。

##### プロジェクトの背景及び概要

###### < フェーズ I (1996-1997) >

- ・ 政府の政策が中小企業のビジネスにいかに関与を及ぼすかを理解し分析するため、かつ中小企業に焦点を当てた政策を策定するための能力開発のために計画省(Ministry of Planning: MOP)を支援。
- ・ MOP 内に規制緩和ユニット(Deregulation Unit)の設立を支援、国内外での研修プログラムを提供。しかし、インパクトは MOP 内に限られていた。

###### < フェーズ II (1998-2001) >

- ・ 1997 年末、ビジネス環境整備をターゲットにした新しいプロジェクトを立ち上げた。コンポーネントは以下の 2 つである:
  - 1) ビジネス許認可(business licensing)環境の改善
  - 2) 市場参入を制限する政策の詳細な分析; 例えばとうもろこしの種、インフラ、エネルギーセクターにおける参入障壁

最初のコンポーネントでは、規制緩和ユニットが政策と許認可を調査するための独立した権限機関を設立。このコンポーネントのアウトプットは単一の営業許可(Single Business Permit)。

---

<sup>163</sup> "World Bank Approves US\$99Million For The Energy And MSME Sectors In Kenya", WB press release 2005/30/AFR, July 16, 2004.

- ・ ビジネスライセンスと呼ばれる様々な営業許可証削減のために、3つの自治体 (Municipalities) でパイロットプロジェクトを立ち上げを支援。その際、25 近くあった許可を Single Business Permit にすることに成功。
- ・ Single Business Permit によって、市は収入を上げ、現在ケニアほぼ全域で実践するまでに拡大した。Single Business Permit の結果、ビジネス許認可を受けた企業数は50%増加したが、これはよりフォーマルなセクターが築かれたことを意味するものである。中小企業にとっては、機会費用(Opportunity Cost)が減り、非公式な支払いを削減できた。

#### < フェーズ III (2002-2004) : Umbrella Enabling Environment Project >

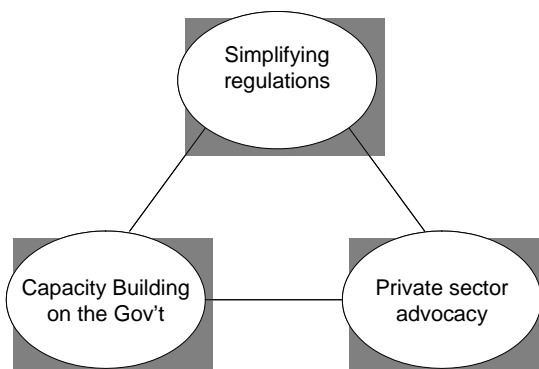
- ・ 中小企業は民間セクターの一部であるという認識のもと、以下の 3 コンポーネントによりプロジェクトを実施。

- 1) ビジネス規制環境 (Regulatory Environment) の簡素化
- 2) 商工省、農業省、観光省などさまざまな省庁に対し、規制緩和だけでなく、他のアフリカ諸国のベストプラクティスを学ぶことによって“Good Regulation”を理解することを通じ能力開発をはかる。
- 3) 民間セクターによる政策プロセスへの参加

民間、特に大企業は従来、彼らの業界団体を通じて利権を受けれるように政府に働きかけてきたが、中小企業はこのような活動から除外されていた。DFID は民間セクターが独自に政策課題を分析し、政府と議論するようにすることでより民間が活動しやすくなるような政策に変更することを目指した。この過程で民間セクターのフォーラム Kenya Private Sector Alliance (KEPSA)の創立を導くにいった。現在、KEPSA は PRSP を含む政策分析に貢献している。

#### プロジェクトの教訓

政府内に政策リフォームの推進者 (champion) を育成することがプログラムの効果的実施の鍵である。本プロジェクトの場合、MOP が Champion である。また、上記 3 コンポーネントは以下の図のように、政府、規制、民間セクターの政策対話の 3 つが相互にリンクしている。



## 今後の日本の援助へのインプリケーション

現在、DFID の中でも最も包括的で進んでいるといわれる規制改革のモデルプロジェクトであるが、小さく初めて成功を積み重ね、フェーズ3でここまで達したことは、今後 JICA がこのような分野で知見を積み重ねていく際の一つの道筋を示していると考えられる。政治的に難しい規制改革分野の成功を担保するために、DFID スタッフ自身が政府高官やステークホルダーと連絡を密にとり働きかけを行っているのが印象的である。

### 9-6-5 事例研究： 中小企業振興～IFC / APDF のアプローチ

#### プロジェクト名: Africa Project Development Facility (APDF)

APDF は、IFC がメインスポンサーかつ執行機関であり 1986 年に活動を開始した。IFC 以外のドナー国は、デンマーク、ベルギー、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、英国、米国である。APDF は、南アフリカのヨハネスバーグに本部を置き、サブサハラアフリカ 14 カ国を対象に、中小企業セクターの競争力強化のために様々なビジネスサービスを提供している。東アフリカの拠点はナイロビに置いている。具体的な機能は以下の通りである。

#### ビジネス・アドバイザリー・サービス(Business Advisory Services: BAS)

- ビジネスプラン作成支援
- 企業評価及びデュー・デリジェンス(財務の精査)支援
- 財務改革支援
- サプライチェーンマネジメント支援
- ビジネス連携開発支援
- 新規資材購入先及びアウトソーシング先発掘支援
- 技術提携先開拓支援

#### 企業サポートサービス(Enterprise Support Services: ESS)

- 組織・人材開発支援
- 経営人材の短期派遣
- マーケティング及び営業戦略支援
- 生産性・品質向上支援
- 購買・在庫管理支援
- 財務・会計管理支援
- 経営情報システム開発・改善支援



スキル訓練(Skill Development: SD)及びキャパシティ・ビルディング(Capacity Building: CB)

- 中小企業スタッフのスキル開発
- ローカルコンサルタントのスキル開発
- ローカル金融機関スタッフのスキル開発
- ビジネス・業界団体のキャパシティ・ビルディング
- 女性及び若年層の能力向上プログラム開発

### 具体的なアプローチ

#### < SD & CB の例 >

APDF は基本的にローカルの機関及びコンサルタントが主体でサービスを提供しているが、そのためにローカルのビジネスサービスプロバイダーやコンサルタントへの訓練が重要となっている。ケニアでは、100～150 人のローカルコンサルタントを既に訓練したが、アフリカ全体では協力期間が終了する 4 年後までに 3000 人から 4000 人のコンサルタントを訓練する計画である。

#### < BAS ビジネス連携プログラムの例 >

- タンザニア精糖工場  
タンザニアでは 3 - 5 エーカーの砂糖畑を持つ 2800 戸の小規模農家をグループ化し、精糖工場と連携させるとともにマイクロファイナンス機関のサービスにアクセスできるようにした。
- ケニア園芸  
ケニアは野菜・果物・切花など園芸産品を欧州向けに輸出しているが、小さな園芸農家は欧州の品質基準を満たすことができないため、APDF が農家を組織化し、コンサルタントを派遣して品質の向上をはかった。
- ケニア・タンザニア・ウガンダ養蜂プロジェクト  
小規模農家へのインキュベーションプロジェクトで、APDF は蜜蜂の購入をサポートし、マーケティングやパッケージングの技術を向上させて欧米向けに新規に輸出する支援を行っている。2 年間のプロジェクトで年間 20 万ドルの予算。ケニアで開始して、タンザニア、ウガンダに水平展開している。
- コカコーラプロジェクト  
IFC は南アフリカ第 2 位のコカコーラボタラーの Sabco の新規投資及び東アフリカへの販路拡大のために金融支援を行っているが、APDF は Sabco とケニアの中小販売業者とのリネージュを支援し、販売業者の経営強化及びファイナンスアクセスの支援を行っている。このように、APDF は IFC の投資・融資先(中堅・大企業)と地場の中小企業との連携を強化し、シナジー効果をねらっている。

### 今後の日本の援助への示唆

APDF は IFC の喧伝するリンケージモデルの実施者であり、地場零細企業・農家が現実にどこまで大企業と取引できるかの可能性を提示している。APDF は中小企業に BDS を提供する民間トレーニング・コンサルティング会社支援による間接アプローチに最近移行しており、成果が注目される。今後 JICA が政府の政策実施能力が弱いアフリカで、地場の零細・中小企業育成のプログラムを実施するに当たって、BDS を提供する民間企業・団体・コンサルタント等へのキャパシティ・ビルディングを図り、また零細・中小企業と大企業とのリンケージを目指している APDF のアプローチは大変参考になると思われる。

## 9-7 日本の産業振興支援への取り組み

### 9-7-1 国別援助計画と機関別の取り組み

#### 対ケニア国別援助計画

現行の日本の対ケニア国別援助計画は、2000 年 8 月に、モイ前政権下のケニア情勢を基盤に作成されたものである。当時、ケニア政府は第 8 次国家開発計画(1997-2001 年)の下で、「国民の生活水準向上及び持続的な開発のための急速な工業化」を目指し、農業及び輸出競争力を有する軽工業振興を重点分野に掲げていた。一方、日本側は、ケニアにおける開発上の主要課題として、(1)貧困層に裨益する経済・社会開発、(2)政府の効率改善、(3)汚職の追放、(4)民間投資家の信頼回復、の 4 点を挙げている。これらの問題認識に基づいて、日本の援助が目指すべき方向性として掲げているのは以下の 5 点である(図表 9-23)。

図表 9-23: ケニア国別援助計画における重点分野

重点分野	活動内容
人材育成	基礎教育、高等・技術教育、行政能力の向上、民主化支援
農業開発	小規模農業振興、生産性向上、灌漑技術の改善、農民組織化、流通システム改善、農業生産基盤の改善、研究協力、技術普及
経済インフラ整備	投資・輸出振興に資する経済インフラ整備
保健・医療	人口・エイズ問題、地方に重点を置いた保健医療サービスの提供、安全な水へのアクセス向上
環境保全	生態系の保護、森林保護、上下水道整備、都市衛生環境整備

(出典) 外務省 (2000)

「経済インフラ整備」については、持続的な経済成長を促すために、投資・輸出振興に資する経済

インフラ(交通網、エネルギー支援開発、通信網等)の整備の必要性を唱えるとともに、住民の生活水準の改善に向けて、地方の小規模橋梁等の整備の重要性も認識されている。さらに、民間投資促進との関わりにおいては、民間セクターとの連携による相乗効果を期待し、中小企業の育成、生産性の向上、観光振興等も具体的な支援対象分野として重視するとしている。

#### JBIC の対ケニア援助実績

上述の援助方針を受けて、JBIC は 1973 年以来、ケニアのインフラ整備に対して積極的な支援を行ってきた。過去の借款契約総額は 1,786 億 4,400 万円に上り、運輸(空港、橋梁、道路、電力)、通信、灌漑、給水分野のインフラ建設支援が主な支援対象である。JBIC は 1997 年以降円借款を停止していたが、2004 年 2 月の「ソンドゥ・ミリウ水力発電事業( )」の調印によって約 7 年ぶりに借款が再開された。今後は 2-3 年に 1 件の割合での案件形成が想定されているが、多くの途上国に対して債務削減が要請されている中で、モンバサ港の整備等の新規の大型案件の実施が適切であるかどうかは検討を要するとされている<sup>164</sup>。

#### JICAの対ケニア援助実績

一方、JICAによる対ケニア支援は教育、保健・医療等の社会セクターに関わるものが多く、産業振興分野に対する支援は必ずしも多くない。本分野の開発調査としては、1990～91年にかけて商務省を対象に「輸出振興計画調査」が実施されている。ここでは、貿易振興に関する既存の政策・計画・組織をレビューし、輸出による外貨獲得量の増加を通じてケニアの貿易バランスを改善するという観点から、輸出促進を可能にするための環境を整えるための具体的な計画・提言を策定している。また、輸出可能性のある製品の調査も併せて実施されている。

また、観光分野では1994～95年にかけて「全国観光開発計画調査」が実施され、現状調査及び観光開発調査の分析に基づいて、全国を対象とした観光開発戦略及び優先開発エリアの開発計画が策定された。また、そこでは具体的な投資計画や経済財務分析、環境保全計画及びアクションプログラムも提示されている。なお、調査終了から3年が経過した1998年に本計画の承認が下り、観光省(Ministry of Tourism)のリードによりケニア観光委員会(Kenya Tourism Board)が設立される等、実施に向けて動き出している。

ケニアの主要産業の一つであるアグロビジネス関連の支援としては、1997～99年に実施された「ケニア山麓灌漑園芸開発計画」が挙げられる。これは、園芸農業の開発ポテンシャルが高いケニア山麓地域において、小農組織化に力点を置いた小規模灌漑等のインフラ整備とその適切な維持管理及びこれと併せた技術普及、農民金融等のソフト部分の充実を通じた園芸農業開発を目的と

---

<sup>164</sup> JBIC ナイロビ事務所による。

したものであった。園芸開発に関わるマスタープランの策定の後、農民組織、農業支援体制、灌漑・排水、農業農村基盤等をカバーしたモデル開発計画の策定がなされている。

専門家派遣の実績は他のサブサハラ・アフリカ諸国と比べると多く、ケニア輸出促進協議会(EPC)に対して、「貿易情報整備(1993年2月～1997年2月)」「貿易研修(1995年12月～1999年12月)」「輸出商品開発(2000年11月～2002年11月)」の分野で専門家が派遣されている。一方、日本への研修生受け入れについては、1997～99年にかけて、日本で開催される「ケニア輸出振興コース」にEPCをはじめとする非営利組織の輸出振興機関職員が招聘された。

なお、南南協力としては、「アフリカ人づくり拠点(African Institute for Capacity Development: AICAD)」の建設と運営がケニアで実施に移されている。これはTICADにおける貧困削減に向けた長期的な人づくりという目標に対応したものである。AICADは、20年以上に亘ってJICAが支援しているジョモ・ケニヤッタ農工大学に拠点を築き、EAC域内での貧困削減に関わる調査や人材育成を始めている。将来的には、アジアとの連携やアフリカ全域に対する拠点にする構想である(JICAウェブサイト)。

#### JETROの活動実績

JETROは1957年に、日系企業向けに輸出市場情報収集を主な目的としてナイロビに事務所を開設したが、現在は東アフリカ輸出産業育成及び日系企業との企業取引支援を主に行っている。従来、コーヒー、切花などの主要輸出産品について一年毎に輸出拡大ターゲット産品を選定して対日輸出振興策を展開してきたが、2003年度からはケニア政府の要請に沿ってターゲットを紅茶に絞り、2年間に渡る支援を実施している。これは、従来バルクのまま輸出していた紅茶産品をティーバッグ等に加工することによって付加価値の向上を目指すものであるが、支援対象は主にマーケティングであり、製造工程には関与していない。支援活動は、日本への研修生の招聘、日本紅茶協会の協力を得た成分分析や消費者施行モニタリング等、多岐に亘る。2年次である2004年度には日本から専門家を派遣し、日本向け輸出拡大に向けたマーケティングに関する巡回指導の提供を行うとともに、2005年3月には日本の展示会に招待する予定である。

#### 9-7-2 ODAタスクフォースを通じた4Jと他ドナーとの調整の進展

ケニアはJICA事務所のみならず、サブサハラ諸国内に4ヶ所しかないJETRO事務所の一つ、同諸国内唯一のJBIC事務所がある。なお、ケニアはHIPCではないので、JBICを含めたいわゆる4J機関全ての取り組みが行なえる、アフリカでは数少ない国である。丁度、現地では4Jの協調によりケニア開発への総合的取り組みを深化させるためにODAタスクフォースを構成し、日本としての援助方針の統一性及びシナジー効果の確保、援助資源の有効活用に向けた試みがなされている。

また、2003 年 10 月よりケニア政府との政策協議の場を設け、要請内容についての聞き取りも開始された。新政府への移行に伴って、貿易・投資分野に関する援助への期待が高まってきているものの、2004 年 5 月の段階において具体的な要請は上げられていない。



## 第 10 章 ケニア産業振興への日本の協力手法(案)

第 9 章でケニアの成長機会、成長阻害要因、主要アクターの戦略と取り組みを明らかにしたが、そこで得られた日本の援助への示唆を整理した。その上で、A. 投資・貿易環境改善プログラムと、B. 中小企業輸出振興プログラムを提案した。

### 10-1 モデル国分析の結論

第 6 章で低所得・低開発国における産業発展シナリオを 3 つ設定した。ケニアでは、この 3 つのシナリオの内、FDI を梃子にした産業開発シナリオと、輸出市場の開拓・拡大を軸とした地場産業の輸出振興シナリオの 2 つに関連した支援を考えることができる。6 章で提起した成長機会、成長阻害要因、主要アクターの戦略と取り組みにつき、ケニアについて第 9 章で検討してきたが、そこで得られた日本の援助への示唆を整理した。

9-2(有望産業の特定と分析)および 9-3(その他の成長機会の検討)から、ケニアの産業開発においては以下のような成長機会があるといえよう。

- 産業別に見たケニアの主たる成長機会は、農産物輸出の高付加価値化と多様化、製造業における A G O A を利用した投資と輸出の振興(特に衣料品)、観光業の振興の 3 つに求められる。これら以外では、民営化と規制緩和の進展により、ICT / 通信や金融・保健・不動産などのサービス部門でも成長が期待できるが、これらは産業振興援助を考える上では、雇用創出効果など pro-poor であるかという問題があり、開発援助の関与はインフラ・サービスと政策・規制などビジネス環境の側からのアプローチになるだろう。
- 農業部門全体の生産性が低下している一方で、農業関連 GDP の 3 割を占める輸出用作物栽培が伸びており、農産物輸出がしばらくケニア経済の成長を牽引するであろう。すでにケニアは、恵まれた気候・立地・輸送ネットワーク上の条件を生かし、アフリカにおける欧州と中東への食糧基地としての地位を確立しており、いくつかの野菜・果物(生鮮及び加工品)および切り花を始めとする植物において、世界最大の輸出国の一つになっている。加工品の場合は欧州・中東を越えて輸出市場を拡大することができ、既に乾燥野菜・缶入り果実・ジュース・ドライフラワーなどでの輸出も進んでいる。
- ケニアは 90 年代には世界最大のコーヒー輸出国になったが、2002 年までの 6 年間で輸出額を半分以上に減少させてしまった。しかしながら、品質管理とブランディング・パッケージングによりコーヒー市場の価格下落にある程度対抗していくことは可能であると思われる。

また、従来からの最大の輸出品である紅茶も輸出額で世界トップレベルを維持しており、コーヒー同様品質管理とブランディング・パッケージングにより、成長を維持することは可能であろう。

- ケニアにおけるTNCs関連会社上位15社に、農業・食料関連が7社も入っており、これらが小農を中心とする輸出作物生産者、および競合する国内資本に与える影響の分析は重要である。第9章BOX 9-1、9-2で取り上げたIPSやケニアナッツは、生産者に作付け指導を行なうなどの配慮があり、農村女性の雇用を増やし、貧困削減に貢献しているタイプの事業のように見受けられるが、国際アグロ・ビジネス資本の実態については未調査である。開発の観点から考慮すべき点としては、成長する園芸品及び紅茶・コーヒーの輸出において地場資本の参加が確保できるか、国際アグロ・ビジネス資本のビジネスが地場経済に望ましい波及効果を上げているか、さらに雇用及び地場資源の利用が社会・環境セーフガードの観点から問題が無いか、の3点が挙げられる。IPSやケニアナッツの活動は、地場資本が農産品輸出で成功するための役割モデルと考えることができる。APDFのアグロ・ビジネスにおけるリンケージプログラムも、外資と小農・地場経済との望ましい関係の、一つのモデルとなりうる。
- 製造業部門では、AGOAへの対応が早くEPZも整備されていたケニアは、AGOAという制度内での衣料品輸出の競争優位を確立した。AGOAの2015年までの延長も決まったため、当面は衣料を中心に投資・輸出の成長が続くと見込まれる。また、COMESAとEACの関税同盟が進展する中で、製造業は域内市場に活路を見出している。FDIも総量は低迷しているものの、アジアや域内から製薬・石油精製などにも分野を拡大している。これら成長機会のさらなる拡大のためには、衣料品では後方関連産業の特定と拡大、衣料以外では投資と地場中小企業とのリンケージの拡大と投資環境整備による一層のFDI誘致が必要である。特に、AGOAのLDC条項の恩恵を受けられないケニアは、糸・布地について自ら生産するか域内調達をするかを選択しなければならない。すでに紡績工場への投資も起こっており政府も後方関連の強化を進めているが、繊維・衣料分野で垂直統合により競争力を有している中国・インドなどに対し、中期的に競争力を持てるのかは検討課題である。
- 治安上の問題からしばらく停滞気味だった観光業がようやく回復している。観光業の振興は、雇用の拡大を通じて pro-poor な成長に寄与することができる。現在の観光収入は、1994年のピークを未だ下回っているが、空港の治安強化によるイメージアップや、一般犯罪の取り締まり及びイメージ改善に向けた広報、アジアやアフリカ域内などの観光客開拓などにより、しばらく成長を維持することは可能であると思われる。但し、観光地としての成功が一部の国立公園に集中しており、集客力の低いその他の観光地の振興は課題として残っている。



- 域内市場はケニアにとっての成長機会であるが、ケニアの競争力への課題も明らかになっている。ケニアからの輸出は、現在EUを抑えて最大の輸出先となっているCOMESA諸国に加え、その他のアフリカ諸国へも伸びている。今年3月のEAC関税同盟発足、今年度末のCOMESAの関税同盟への移行により、ケニアの域内輸出の成長はなおも続くであろう。但し、AGOAを例外として域外への輸出は農産品など製造業以外の輸出に牽引され、域内がケニアの製造業製品の唯一のはけ口となりつつあることは、中期的には懸念材料である。ケニアへの南アやアジアからの輸入が増えているのも、ケニア製品の競争力が劣っているとも言え、ケニアの産業は競争力強化が必要である。さらに、内陸国の通過貨物ビジネスで、ケニアのモンバサ港がタンザニアのダルエスサラーム港に市場を奪われつつあり、東アフリカ航空路線のハブ機能もエチオピアとタンザニアに脅かされているといった具合に、域内市場での現在のケニアの優位は決して安泰ではない。
- 海外労働者は、ケニアにとっても成長に貢献できる重要な資源である。少なくとも1.6億ドルあるいはその数倍あると見込まれる海外労働者からの送金は、すでにFDIを大きく凌ぎ、ODAに迫る重要な資金フローとなっている。少なくとも10万人を下らない海外の移民に加え、本国送金を行なっている大量の出稼ぎ労働者がいると見込まれ、彼らが海外で獲得した経験と能力を生かすことができれば、ケニアの競争力向上に大きく貢献できるであろう。

9-4(成長阻害要因)の検討から、ケニアの産業振興における阻害要因について、次のような点が指摘できる。

- 汚職、治安(一般犯罪とテロ)、司法制度などが、ケニアのビジネスコストを押し上げ、しばしば援助凍結や渡航注意勧告をもたらし、深刻なビジネス阻害要因となっている。
- 電力、通信、港湾などインフラサービスの問題が、ケニアのビジネスコストを押し上げている。民営化やPPPが試みられているが、携帯電話以外ではまだ限定的な成果にとどまっており、これらの手法が機能する環境整備が一層進められねばならない。
- 規制の数がOECD平均に比べて非常に多く、これに汚職が加わってビジネスコストを押し上げている。
- 上記に加えて、高い労働賃金、低い生産性、老朽化の進む資本設備、企業において適切に認識・対処されていないHIV - AIDS問題なども、ケニアの競争力を削いでいる。

9-5(政府の産業振興戦略)、9-6(ドナーの民間セクター開発支援への取り組み)、9-7(日本の産業振興支援への取り組み)の検討から、ケニア政府・他ドナー・日本の産業振興への戦略と取り組みについて、次の点が指摘できる。

- ケニア政府は、「経済成長」および「ガバナンス」を「公平と貧困削減」と共にERS (PRSP) の柱に上げており、インフラや汚職など経済成長の阻害要因の除去に力点をおき、観光業・製造業・貿易をケニア経済の牽引車と見るなど、前章での成長機会と阻害要因分析とほぼ同じ認識を持っている。但し、ガバナンスへの取り組みにせよ産業マスタープランの策定にせよ、まだ改革途上あるいは計画段階のものが多く、分野ごとのより詳細な計画と実施が課題である。分野別では、観光業ではキャンペーンなど積極的な施策が実施されているが、野菜輸出の訓練プログラムでは資金手当 (EU基金にアクセスできるかどうか) がこれからであり、貿易産業省の産業振興計画や重点サブセクターへの取り組みについては詳細な検討に至っていないといった具合に、進展にばらつきが見られる。
- 汚職を理由にIMF・世銀の援助の凍結が繰り返され、ドナーの本格的支援は 2003 年 11 月のCG 会合以降に再開されたばかりである。ここ数ヶ月で世銀のプロジェクトがいくつも承認されるなど、今年は援助が急速に拡大しているが、逆に多くの課題について十分な取り組みがなされてこなかったとも言える (例えば金融分野の未整備)。その中でも、DFID や APDF のように、ビジネス環境やリンケージプログラムといった比較的新しい分野で実績の積み上げが見られる点が注目される。サブセクター毎の調査及び小規模な協力も進展しており、各々について今後の支援拡大も見込まれる。インフラと公益事業でも、PPP 支援、インフラ向け投資ファンドなどの新しい取り組みがあり、セクター毎の支援が進められている。また、ガバナンスに対する取り組みや零細・中小企業振興など、民間セクター開発においても、EU・DFID・世銀などドナー間の協調が進んでいる。
- 日本はすでに 1990 年代から、輸出振興、観光開発、園芸開発などの重要な開発調査を手掛けており、運輸・通信・灌漑・給水などのインフラ整備、選定された産品に絞った対日輸出振興など、産業振興分野で重要な活動を行ってきた。他方、2000 年策定の国別援助計画における主要開発課題の中で挙げられている、政府の効率改善、汚職の追放、民間投資家の信頼回復などについては、十分な対応はまだ出来ていないように見受けられる。さらに、土地政策などドナー間調整でリードしている分野がある一方で、CG の民間セクター開発グループへの参加が遅れている。また、日系企業の投資姿勢は、第 3 章に見たように関心は持ちながらも趨勢としてはケニアを含むサブサハラ・アフリカでの投資拡大には至っておらず、新しい投資・ビジネス機会に意欲的な他国企業とは対照的である。

以上を踏まえると、ケニアの産業振興に係る日本の取り組みについて、次のような提言をする。

- 投資・貿易関連のシナリオにおいて、インフラ・規制・ガバナンスまで含めた広義の投資環境整備は、日本の支援しうる有力なオプションの一つである。国別援助計画の主要開発課題の一つである「民間投資家の信頼回復」は、投資環境改善にフォーカスしようというCG

の立場とも一致しており、世銀による投資環境調査もまだ進行中なので、他ドナーと共同歩調を取っていく余地がある。A G O Aおよびインフラ・公益事業の民営化・PPPの流れが投資機会を提供しており、現在投資環境整備によって得られる見返りは大きいと言える。アジアでの投資・貿易連関を支援してきた様々な経験とこれを活用するための南南協力まで含めた多様な協力スキーム、他国企業に比べて新しい投資機会に十分反応していない日系企業への情報提供、PPPプロジェクトへの有償資金協力の組み合わせや民間投資の採算性に乗らないインフラへの有償・無償での支援などを切り口に、規制・税関・汚職と治安・高賃金などに取り組む他ドナーと一定の協調を取りながら、日本独自の協力を行なうことができる。

- 地場企業の輸出振興シナリオにおいて、インフォーマル・セクターの零細企業(ジュアカリ)とは一線を画した、成長力のある起業家・中小企業の直接・間接の輸出<sup>165</sup>振興を、農産品・工業品・サービスまで幅広く考えることが出来る。ドナーの支援が従来ジュアカリやマイクロファイナンス関連に流れていたこと、最近ではリンケージ・プログラムにより地場零細・中小企業を輸出に間接的に関与させる支援が出てきたがまだ規模が小さいこと、さらに潜在力の高い起業家の育成がなされていないことから、この分野は可能性が高いにもかかわらずまだ開拓の余地が大きい。たとえば、IPSやケニアナッツのようなケニアにおける輸出事業モデル、京都など日本の創業支援の先進的モデル<sup>166</sup>、Endeavor<sup>167</sup>のような途上国における高成長型起業家支援のベストプラクティス、海外で経験を積んだケニア人を活用する方策等々を参照にして、輸出産品・サービスの国際バリューチェーンの高付加価値部分をケニアに取り込むことが可能になる。また、他ドナーの進めるリンケージプログラムによる地場零細・中小企業の間接輸出振興については、協調によるリンケージ・プログラムのスケールアップ、あるいは現在支援対象とされていないサブセクターへの水平展開に取り組むことが出来る。ここで、アグロ・インダストリーなどFDIの多い分野でのTNCsの波及効果および川上・川下の地場企業まで含めたサブセクターの動向の分析は、支援策を策定する際の重要な事前調査になる。これら起業支援とリンケージプログラムという2つを組み合わせることで、裾野が広く成長力の高い輸出促進プログラムが実現できる。
- 海外労働者を活用するシナリオは、それ自体をプロジェクトとして推進するにはまだ情報不足であり、さらなる調査が必要である。従って今回のプログラム提案では、地場企業の輸出振興シナリオとの関連で、海外に在住し帰国を考えている人材や、既に帰国した人材までを起業支援の対象にする、といった形での活用にとどめる。

<sup>165</sup> ここで言う間接の輸出とは、輸出を行なう企業に地場企業が素材・部品・半製品などを提供することを言う。

<sup>166</sup> 起業家の卵を選別・育成する「目利き」を核にしたネットワーク型創業支援モデルとして、「京都市地域プラットフォーム」がある。UFI総合研究所（2002）参照。

<sup>167</sup> 世銀のDevelopment Marketplaceで認められ、米州開発銀行や地元産業界の資金援助を受けてラテンアメリカ数カ国で実施されている、Endeavorという米国NGOによる起業家発掘・育成・投資促進プロジェクト。

## 10-2 プログラムの提案

上記の現状と可能性の分析を踏まえ、ケニアの産業開発のための先に述べた 3 つのシナリオを前提に具体的なプログラムを基本設計した。その内、情報の得られなかった海外労働者を除く 2 つのシナリオでそれぞれ次のようなプログラムを考えることができる<sup>168</sup>。

産業発展シナリオ	日本の援助プログラム
ビジネス環境の整備により FDI を促進するシナリオ	A. 投資・貿易促進プログラム
バリューチェーンによる地場産業の輸出振興シナリオ	B. 中小企業の輸出振興プログラム

### A.投資・貿易促進プログラム

#### 提案の背景

- インフラ・規制・ガバナンスの 3 大問題が、投資の拡大と多様化、インフラへの民間投資の促進などの流れを阻害している。この中で、インフラ・公益事業の整備は別途取り組むべき課題である。一方、ガバナンス(汚職)の問題は、かなりの部分レントシーキングを可能にする複雑かつあいまいな規制環境に由来しており、同時に対処すべきである。
- 新政権が改革のモーメンタムを維持し、ドナー間でもガバナンス・規制改革の経験とノウハウが蓄積されてきた今は、これらの政治的に困難な改革に共に取り組むチャンスである。
- 日本は、JETRO に代表される商品別の輸出振興のノウハウと、アセアン各国での投資・貿易関連官庁や研修センターへのキャパシティ・ビルディングの経験をもって、投資・輸出振興の成果を早期に実現することで、この改革の流れを推し進めることができる。

#### プログラムの目的

投資・貿易促進機関と民間アクターが外国投資家及びバイヤーにとって魅力的商品を発掘・振興できる能力を高めること。さらに、投資・貿易の重要な障害となっている制度的要因の除去を働きかける。

---

<sup>168</sup> 提案したプログラム以外に、金融セクター調査、PPP の枠組みによるインフラ・ファイナンス調査なども、今後の考慮の対象となろう。

## コンポーネント

- A-1. 輸出商品の競争力調査能力向上
- A-2. 投資企業及び輸出市場情報提供能力向上
- A-3. 輸出業者の能力向上
- A-4. 投資・貿易阻害要因対策

## 期待される成果

- A-1. EPBなど関連省庁および商工会議所などの、輸出商品競争力に関する分析能力が高まる
- A-2. EPBなど関連省庁および商工会議所が、輸出市場情報提供を改善する
- A-3. 民間の輸出業者が、輸出市場・手続きに関する最新の情報を身につける
- A-4. 投資・貿易の阻害要因が除去される

## 事業活動

- A-1. 輸出商品の競争力調査能力向上
  - 輸出企業データベース、輸出市場情報、輸出統計の整備
  - 輸出品目の輸出コスト査定のトレーニング
- A-2. 輸出市場情報提供能力向上
  - アセアンの輸出振興機関によるトレーニング(南南協力)
- A-3. 輸出業者の能力向上
  - 輸出企業の研修プログラム策定支援
- A-4. 投資・貿易阻害要因対策
  - 投資・貿易阻害要因調査
  - 特定された阻害要因の除去に向けた働きかけ

## 関連スキーム

- JICA: 開発調査、シニア・ボランティア、JICA 専門家、技プロ
- 南南協力: アセアンの専門家派遣、第3国研修
- JBIC: 投資・貿易に関する調査研究、ツーステップローン
- JETRO: 投資・貿易促進に関する各種活動
- AOTS: 経営・技能訓練
- ドナーの PSD 部会、ODA タスクフォースや各国大使館を通じた政府への働きかけ

## B. 中小企業の輸出振興プログラム

### 提案の背景

- 従来のインフォーマルセクター(ジュアカリ)への支援が生計維持的方向に向かいがちであることから、成長指向の中小企業育成戦略が必要。
- 外国・国内資本を問わず、大企業と中小企業のリンケージを通じて、後者がグローバル・バリューチェーンの一端に参加できるようになる。いくつかのドナーが、リンケージプログラムを実施している。
- IPS、ケニアナッツなどにみるように、先進国市場に売り込めるマーケティングスキルと生産プロセス管理能力がある起業家が存在すれば、生産者はよい農産物・商品の生産で能力を発揮すれば良い。また、彼らは収奪的ミドルマンではなく、生産者の作付け指導を行うなど、長期的共栄関係を築いている。
- APDF は中小企業にBDSを提供する民間トレーニング・コンサルティング会社支援による間接アプローチに最近移行しており、地場の零細・中小企業育成のプログラムを実施するに当たって、BDSを提供する民間企業・団体・コンサルタント等へのキャパシティ・ビルディングを図り、零細・中小企業と大企業とのリンケージを目指している。
- JICAでは、ケニアの主要産業の一つであるアグロビジネス関連の支援として、1997～99年に実施された「ケニア山麓灌漑園芸開発計画」の実績がある。園芸開発に関わるマスタープランの策定の後、農民組織、農業支援体制、灌漑・排水、農業農村基盤等をカバーしたモデル開発計画の策定がなされているので、園芸作物の輸出というテーマの礎になる可能性がある。
- 南南協力としては、AICAD の建設と運営がケニアで実施に移されており、アセアンでの中小企業・貿易振興経験移転のために、南南協力の拠点として活用できるであろう。
- JETRO は、コーヒー、切花などの主要輸出品について一年毎に輸出拡大ターゲット産品を選定して対日輸出振興策を展開してきたが、2003 年度からはケニア政府の要請に沿ってターゲットを紅茶に絞り、2 年間に渡る支援を実施している。これは、従来バルクのまま輸出していた紅茶産品をティーバッグ等に加工作ることによって付加価値の向上を目指すものであるが、支援対象は主にマーケティングである。

### プログラムの目的

- 市場とつながった大企業と中小企業のリンケージ形成を通じて、後者のビジネスを振興し、同時に前方・後方連関の強化によってより強固な産業基盤を築く。
- 先進国市場に地場商品を売り込める能力と地場経済発展に関心のある起業家の発掘・育成を通じて、農水産品・工芸品分野で中小の生産者が得る付加価値を高める。

- これら生産者・起業家に対する金融・ビジネスサービスの欠落部分を埋めることで、彼らの成長を促進する。

## コンポーネント

- B-1. EPZ や地場大企業とのリンケージ構築
- B-2. 世界市場と地場生産者を繋げる中小企業起業家養成
- B-3. 零細・中小企業の経営支援・金融アクセス改善のネットワーク構築

## 期待される成果

- B-1. EPZ や地場大企業とのリンケージ構築  
EPZ や地場大企業とのリンケージが構築される。これによって中小企業の経営基盤が確立され、長期に亘って成長を続ける企業群が形成される。
- B-2. 世界市場と地場生産者を繋げる中小企業起業家養成  
新世代の起業家が発掘され、地場の生産物・商品を世界市場につなげる。
- B-3. 中小企業の経営支援・金融アクセス改善のネットワーク構築  
起業家が必要とする金融・経営支援サービスが、成長段階に合わせて切れ目無く提供される。  
特に経営支援サービスが、利潤ベースで基盤を確立する。

## 事業活動

- B-1. EPZ や地場大企業とのリンケージ構築
  - EPZ 内企業および EPZ 外の地場大企業と、EPZ 外の中小企業のリンケージの推進支援
- B-2. 世界市場と地場生産者を繋げる中小企業起業家養成
  - 地元産品を世界市場に売り込める力を持った、新世代の起業家の発掘・育成
  - 世界市場と直接取引できる中堅企業グループの育成
  - 零細企業・農家から世界市場向け可能性のある商品の競争力調査
  - AICAD とインドネシア貿易研修センターなどを結んでの、アセアンでの中小企業輸出振興経験の移転
- B-3. 零細・中小企業の経営支援・金融アクセス改善のネットワーク構築
  - 特定セクターのバリューチェーンの中の取引において提供される普及・指導・訓練・金融と、民間訓練機関・コンサルタント・金融機関、公的訓練・普及機関・金融機関のサービスの最適組み合わせ調査とネットワーク化支援

- マイクロファイナンスと大企業指向の銀行部門の狭間で抜け落ちている中小企業金融の、マイクロファイナンス側および銀行側双方からの振興。

#### 関連スキーム

- JICA: 開発調査、シニア・ボランティア、JICA 専門家、技プロ
- 南南協力: アセアンの専門家派遣、第3国研修
- JBIC: 投資・貿易に関する調査研究、ツーステップローン
- JETRO: 投資・貿易促進に関する各種活動
- AOTS: 経営・技能訓練

#### 過去の参照すべきプロジェクト

- 一村一品運動(タイ)
- ケニア・ナツツおよびIPS(民間・ケニア)
- 中小企業向けツーステップローン(ベトナム)
- 中小企業輸出振興プロジェクト(インドネシア)



## 第 11 章 低所得・低開発国における産業振興支援手法(案)

本プロジェクト研究の結論を 4 節に分けて述べる。まず 11-1 では、第 1 章の分析の中で取り上げた産業開発における低所得・低開発国の特徴について、その後の各章の検討結果をフィードバックしてまとめる。次に 11-2 において、第 6 章で述べた低所得・低開発国における産業開発の 3 つのシナリオについて、バングラデシュとケニアというモデル国を対象にした検討の結果をまとめ、他の低所得・低開発国への適用可能性について述べる。続く 11-3 では、低所得・低開発国における産業振興支援策を策定するための 3 つの着眼点に係る議論を、モデル国の事例を踏まえて再検討する。最後に 11-4 において、本研究結果と現在の日本の援助の枠組みを踏まえ、低所得・低開発国の産業振興により適合的な援助の枠組みを提案する。

### 11-1 産業開発における低所得・低開発国の特徴

産業開発に係る低所得・低開発国の特徴を、第 1 章において概観した。その結果、資金フロー、FDI、輸出構造、投資・貿易・ビジネスの阻害要因において、途上国全体とは異なる低所得・低開発国の特徴が明らかになった。その特徴を要約すると、次の通りである。

- 資金フロー、FDI、輸出構造それぞれにおいて、低所得・低開発国が世界経済の中で周縁化される傾向がある
- 低所得・低開発国からの海外(出稼ぎ)労働者は、本国に FDI を大きく上回る額の送金を行っている
- 低所得・低開発国の中でも輸出品や FDI 指標から見たいくつかの類型があり、また低所得・低開発国間の格差も大きい
- 輸出向け農水産物、特惠的市場アクセスによる衣料輸出、観光業、先進国でのアウトソーシングの進展に支えられた ICT / ビジネスサービスなど、特定の産業・商品・サービスの輸出が伸びている
- 整備度の低いインフラサービス、高コスト経済の源泉となる規制の問題、競争的市場の発達を阻む汚職・法の支配・治安などのガバナンス要因が、深刻な成長阻害要因となっている

これらの特徴は、本研究で想定した産業開発シナリオと、産業振興策策定に当たっての着眼点の議論を導く重要な前提となる。その他の章での検討から得られるフィードバックとともに、以下に各点をまとめる。

#### 資金フロー：

- LDCs に流入する民間投融資は少なく、依然として ODA が外部からの資金フローの中心

である。これは、途上国全体で ODA に代わって民間投融資、特に海外直接投資 (FDI) が資金フローの中心を占めるようになったことと対照的である。

- ケニアは、汚職問題により援助という主たる外部資金フローの低下を招き、経済の停滞を招いた (9 章)。
- 低所得国の受け取る海外労働者からの送金額は、FDI を大きく上回り、ODA に並ぶ重要な外部資金源となっている。他方、途上国全体では、海外労働者送金額は、FDI の半分以下にとどまる。
  - バングラデシュは途上国の中での海外労働者送金受取額第 8 位であり (1 章)、ケニアでも FDI を大きく上回る海外労働者送金があると見られる (9 章)。

#### FDI:

- 途上国全体における FDI が上位 12 カ国程度に集中する中で、低所得・低開発国へ流れる FDI の額は少ない。
- 全体として FDI の少ない低所得・低開発国においても、FDI を梃子にした成長が十分可能であることを示す証拠がある。
  - A) FDI の受け入れ額が少なくとも、FDI パフォーマンス指標<sup>169</sup>で比較した場合、途上国における代表的な FDI 受入国である中国やマレーシアよりもランキングの高い低所得・低開発国が何ヶ国も存在する。これらは工業・サービスミックス型のモザンビークとベトナム、農産物輸出型のウガンダ、鉱産物輸出型のザンビアである (1 章)。
  - B) 2000 年には、工業輸出型のバングラデシュ、カンボジア、レソト、ミャンマー、そして工業・サービスミックス輸出型のモザンビーク、農産物輸出型のウガンダ、タンザニアが、石油・鉱産物輸出型の国と共に、LDCs の中での 2000 年 FDI 受取額の 86% を占めた上位 10 カ国に入っている (1 章)。
  - C) 経済改革が最近はじめたモザンビーク、マリ、ウガンダ、タンザニアで FDI が増加している (3 章)。
    - バングラデシュ (工業輸出型)、ケニア (農産物輸出型) 共に、FDI 指標は芳しくないが、投資国及び投資分野の多様化が見られ、FDI を梃子にした成長は可能だと思われる (7 章、9 章)。

#### 輸出構造:

- 低所得・低開発国の輸出は少数の品目に集中しており、輸出産業の多角化が課題である。
  - バングラデシュは一定の工業化に成功したが、衣料品が総輸出額の 77% を占めており、衣料品の輸出に極端に依存した例である (7 章)。他方ケニアは、農業関連の

---

<sup>169</sup> 第 1 章の脚注 15 を参照。

コモディティ(紅茶、コーヒー)に加えて観光輸出も大きく、さらに園芸作物(切り花など観賞用植物・野菜・果物)で世界有数の輸出国となり、AGOA による衣料品輸出も拡大を始めるといふ具合に、輸出産業の多様化が進展しつつある(9章)。

- LDCs の輸出は石油関連製品、衣料品、コーヒー・タバコ・その他農産物、貴金属・鉱石類などに牽引されている。それぞれ、石油や貴金属・鉱石類は国内経済への波及効果が少ない、衣料品は特惠的市場アクセスに依存している、農産物は国際価格の長期的低落や先進国の輸入規制に悩まされている、といった問題を抱えている。
  - ケニアのコーヒーは、国際価格の下落の影響を大きく受けた例である(9章)。
  - バングラデシュ(8章)やモーリシャス(3章)は、多角的繊維協定(MFA)と一般特惠関税(GSP)による米国と欧州への特惠的市場アクセスを利用して、衣料産業輸出国としての地位を築いてきた例である。
  - ケニアをはじめとするモーリシャス以外のサブサハラ・アフリカ諸国の衣料産業関連投資・輸出の拡大は、AGOA という新しい特惠的市場アクセス制度によってもたらされたものである(3章、9章)。
  - 特惠的市場アクセス制度は、時限的制度であるゆえ失効後の競争力に懸念が残るが、モデル国やサブサハラ諸国における AGOA による繊維産業振興の例から、製造業輸出の少ない低所得・低開発国にとって貴重な工業化の機会を提供していると言える。さらに、特惠的市場アクセスを通じた衣料産業の発達、非熟練労働力の雇用増大を通じて、直接・間接の貧困削減効果が期待できるため、pro-poor な経済成長の観点からも、特惠的市場アクセス制度は低所得・低開発国に望ましい開発効果をもたらしているといえる。
- 衣料・繊維製品、園芸作物や冷凍魚をはじめとする農林水産品、観光、ICT / ビジネス関連サービスなどで、LDCs の輸出拡大が見込まれる。
  - 南西アジア地域(2章)、サブサハラ・アフリカ地域(3章)共に、これらの輸出を伸ばしている低所得・低開発国が多く、バングラデシュは観光以外全て(7章)、ケニアはこれらほぼ全てにおいて(9章)輸出拡大の機会がある。

#### 投資・貿易・ビジネスの阻害要因:

- 低所得・低開発国のインフラ整備は全般的に遅れている。
  - 民営化・官民パートナーシップ(PPP)にもとづくインフラ整備が進められている一方、民間投資を呼び込むことが困難なインフラ・公益事業が多数存在する。途上国における民間資金活用の知見の蓄積も相当進んできたので、無償・有償・PPP・完全な民営化といったインフラ整備のオプションの中で、無償・有償資金協力のスキームをどう組み合わせしていくかが重要である(6章)。

- バングラデシュは道路・鉄道の国土面積あたり総延長では先進国にも匹敵する数値を示しているが、橋梁の少なさや隣国との接続などでそれぞれ課題を残している。また、電力不足や通信インフラの未整備は明確にビジネス阻害要因として認識されている(7章)。
- ケニアの場合も、電力・通信・港湾をはじめインフラの問題がケニアの競争力を低下させており、民営化・PPP への取り組みが進行中である(9章)。
- 規制の問題が、民間セクターの競争力を削いでいることが確認された。アフリカの内陸国を中心に、輸送コストが高い低所得・低開発国が多く、沿岸国であっても輸送コストから見た「事実上内陸国」に分類される国の中に、インド、セネガル、タンザニアと並んでモデル国の一つケニアがあり、バングラデシュも輸送コストが高く、かろうじて「事実上内陸国」の輸送コストを下回っているに過ぎない(1章、図表 1-19)。
- その原因として、バングラデシュ、ケニアともに、輸出の主力港湾の非効率性が大きな問題となっている。これはインフラ設備もさることながら、税関及び港湾サービスの運営の問題であり、非効率な運営を温存させる規制の問題が根本にある。ケニアでは、税関改革と同時に、港湾サービスへの民間参入を認めることで、港湾の効率性の改善を図ろうとしている(7章、9章)。
- ケニアにおける契約の執行手続き、創業規制なども、手続きの数が多い、所用期間が長い、コストが高いという具合に、ビジネスコストを押し上げている(9章)。
- モデル国での検討からも分かるように、他ドナーの民間セクター開発における援助の焦点がビジネス環境改善に移ってきているのは、高いビジネスコストを低下させることが、当該国の競争力を改善し投資増大にもつながるからである。
- 経済開発において、ガバナンスの改善が重要であるという議論が盛んになっている。
- サブサハラ・アフリカの文脈では、ガバナンスという用語が、内戦・政治的安定度を意味するものとしても使われ、FDI を阻害しているとされている(3章)。
- バングラデシュ、ケニアともに腐敗指標で世界最低のレベルにあり、実際に規制を含めたガバナンス改善無しにはこれ以上の産業開発が危ういとの認識が、内外の起業家とドナー間で共有されている。両国ともに主たる問題となっているのは、汚職と治安である。ケニアの場合は、汚職が原因で何度も援助が凍結され、また治安の悪化により観光収入が減少したという経緯がある。両国とも、国全体が汚職体質になっているため政府内部からの改革を期待しにくく、援助を通じた改革支援にも抵抗が予想されるため、ドナーが協調して事に当たろうとしている(7章、9章)。
- こうした事例を見ると、政治的安定度(内戦状態でないこと)、汚職、治安といったガバナンス要因がビジネスの阻害要因であることは、少なくともサブサハラ・アフリカ及びモデル国では明白なことである。

- 「汚職があってもそれを上回る利潤が得られれば投資は拡大する」といった汚職の影響を軽視する意見に対しては、2つの点から反論することが出来る。第1に、汚職が社会の隅々に蔓延すると、汚職に依存したレントシーキングな行動様式が市場競争を通じた経済の効率化を妨げ、高コスト経済を形成し、当該国の競争力を削ぐことで、結果的に成長を阻害していることになる。バングラデシュの汚職レベルが低ければ、実際よりも高いレベルの投資と経済成長が起こったはずだという推計(1章 1-6, d)は、この傍証に他ならない。第2に、汚職が援助の効果と正当性を失わせ、低所得・低開発国の依存するODA資金の減少を招くことである。国民の税金を財源とする開発援助において、民間投資よりも高い透明性と説明責任を求められるのは当然だが、実際にケニアのように援助凍結が行なわれることもあり、凍結はせずともガバナンスの悪い国には援助資金割当を減らすという政策を取るドナーが主流である<sup>170</sup>。

## 11-2 低所得・低開発国の産業開発シナリオ

第6章で、低所得・低開発国一般の状況から、FDI振興を通じた産業開発、地場産業の輸出振興を通じた産業開発、産業開発のさまざまな側面における海外労働者の資金とネットワークの活用という3つのシナリオを想定した。

- 第1のFDI振興を通じた産業開発シナリオは、上述のように、低所得・低開発国においてもFDIを梃子にした成長が十分可能であるとの判断から導かれた。
- 第2の産業開発シナリオである地場産業の輸出振興は、上述のように、実際に低所得・低開発国での輸出拡大が起こっている、農林水産品、観光、ICT／ビジネス関連サービスなどでは、地場の産品・資源が輸出されていることに加え、第4、5章で概観した多様なドナーの援助メニューを利用して、輸出競争力のある商品開発・マーケティングを支援していくことができるとの考えに基づいている。
- 第3の海外労働者の資金とネットワーク活用のシナリオは、低所得・低開発国への資金フローの柱の一つである海外労働者送金とその送り手自身の経験とネットワークが、多くの低所得・低開発国で活用されないままになっていること、他方、ラテンアメリカを中心に、その活用法についての試みが積み重ねられていることから、大きなインパクトが期待できるシナリオと思われる。

それぞれのシナリオについて、バングラデシュとケニアにおける可能性を検討した結果、工業輸出型と農産物輸出型という両国の違いにもかかわらず、それぞれのシナリオの可能性と留意点が明らかになった。

<sup>170</sup> 第1章脚注43に述べた世銀の例だけでなく、米州開発銀行も同様のパフォーマンス・レーティングを導入している。

#### 11-2-1 FDIを梃子にした産業振興

バングラデシュ、ケニアでの検討を通じて、FDI 指標の低迷しているこれら2カ国においても、FDI を梃子にした産業振興が可能であることを確認した。バングラデシュはFDIが今日の主力輸出産業である衣料産業の成長をもたらした好事例であり、製造業・サービス業における投資対象も広がりつつあるため、上述のようなビジネス阻害要因の改善に取り組むことで、FDI を振興し地場企業とのリンケージを拡大することは可能であると見られる。ケニアは AGOA で衣料・繊維を中心に FDI が流入しており、輸出向け農産品でも外資が参入しているため、投資環境整備とともにリンケージ・プログラムなどを通じて国内経済への波及効果を拡大することが重要である。バングラデシュの場合、EPZ と地場企業の取引が規制されている点が問題になるが、ケニアの場合はEPZ立地企業がEPZ外からの調達を拡大しており、むしろコスト・品質面で競争力のある財・サービスを提供できる企業の数の方が問題である、といった違いも存在する。

モデル国両国でドナーの支援の焦点となっている投資環境整備においては、投資関連省庁へのキャパシティ・ビルディングと税関改革だけではなく、インフラ整備、ガバナンス改革、外国人投資家団体や大使館との協力など多様な取り組みが存在し、日本が援助を通じて支援できることが多いことも確認された。

但し、低所得・低開発国の主力産業の一つである石油・鉱産物関連は FDI を通じて開発されることが多く、6 章で指摘した国内産業との連関の欠落についてどう対処するかについては、石油・鉱産物主体の低所得・低開発国において別途検討する必要がある。

#### 11-2-2 地場産業の輸出市場の開拓・拡大を軸とした産業振興

地場産業の輸出を通じた産業振興シナリオでは、国際バリューチェーンを形成する上で、FDIシナリオでTNCsが果たしている市場アクセス・マーケティング機能(ミドルマン機能)を担える地場起業家の発掘・育成が重要であることを第6章で述べた。こうした直接輸出を手掛けられる起業家の発掘・育成は、産業振興における重要なオプションであると考えられる。

バングラデシュの場合には、ICT・ビジネスサポートサービスにおける海外同胞・帰国人材とのネットワークを通じて、能力の高い起業家の発掘・育成が可能になると見られる。ケニアの場合には、高付加価値農産品の輸出で成功しているIPSやケニアナッツといった事例の存在と、旧宗主国やその他の先進国で高等教育や雇用を得ている人材が多数存在すると見込まれる。IPSやケニアナッツのような地場企業による加工・輸出サービスは、農村の非熟練労働力の雇用を生み、pro-poor な成長に寄与するモデルとみなされる。

農産物マーケティングにおいてはアフリカや南西アジアでプロジェクトの事例が報告されており、手工芸品輸出はオルタナティブ・トレード<sup>171</sup>の柱として先進国 NGOs が長年手がけている。これらと本研究での提案の違いは、少数であっても国際市場を開拓し交渉していける能力と地場生産者との共栄共存を考えられる国際経験のあるビジネスパーソン存在を認め、彼らの発掘を主眼に置いていることである。さらに、従来のように生産者コミュニティや地場零細企業の人材に、高度なミドルマン機能を求めることは困難である、とも考えられる。

さらに、輸出を手掛ける TNCs や地場の大手企業と中小企業のリンケージの促進による、中小企業の「間接輸出」の振興も有望である。バングラデシュの場合は、EPZ の国内調達に関する規制緩和と中小企業振興策の組み合わせにより、ケニアの場合は他ドナーが進めているリンケージ・プログラムのスケールアップ(すでに存在するパイロット的活動の規模を拡大すること)、または水平展開(特定サブセクターで行なわれている支援と同様のことを、他のサブセクターで行うこと)支援により、リンケージ促進を進めることが出来る。この分野では、具体的支援策の策定段階に必要な情報である統計やサブセクターマップなどが不備であり、ドナーの協力もまだ限定的であるため、ここでも日本の協力が期待できる。

地場産業の輸出拡大は、需要の拡大する輸出用農林水産品、観光、ICT/ビジネスサービスなどを通じて多くの低所得・低開発国に可能性のあるシナリオである。上述の「間接輸出」も、サブサハラ・アフリカを中心に経験が蓄積されており、拡大が期待される。これに第3のシナリオを組み合わせることで、低所得・低開発国の地場企業の輸出振興の可能性は一層高まるであろう。

### 11-2-3 海外労働者のリソースを活用する発展シナリオ

本研究では、低所得・低開発国にとって、FDIを凌ぎODAと並ぶ重要な外部資金源となった海外労働者送金の重要性和、その送り手である海外労働者と帰国人材の経験と能力を認識し、産業開発の様々な局面でその活用を図ることを提案した。上記のバリューチェーンとの関連のほかに、海外労働者送金のマイクロファイナンスとの連携や将来の送金受取を担保とした証券化、海外同胞とのICTを活用したビジネスネットワークなど、各地で試みられ始めている事例の適用可能性を念頭に、まず送り手と受け手の両面から実態を把握する必要性を説いた。南西アジアやサブサハラアフリカでは、海外労働者とその送金の規模の大きさにもかかわらず、ラテンアメリカに比べて実態把握が

---

<sup>171</sup> フェアトレードとも呼ばれる。現在の世界の貿易構造を途上国に不利なものとみなし、それを打開するために生まれてきた NGO による途上国との貿易。国際フェアトレード組織連盟 (International Federation for Alternative Trade: IFAT) は、フェアトレードを次のように定義している。「フェアトレードは対話、透明性、尊重に基づく、取引による協力であり、国際貿易においてより公正な取引を追及する。また社会で冷遇され、厳しい立場にいる生産者により良い取引条件を提供し、彼らの権利を保護する事によって持続可能な発展に貢献する。フェアトレードの従事者と消費者は生産者の支援や意識の向上、従来の国際貿易の規則と習慣を変えるため、積極的にかかわるものとする。」

遅れており、アジア開発銀行も ASEAN で調査を始めようとしているところで、こうした調査が進めばより具体的な取り組みが間もなく行なわれるであろう。

### 11-3 低所得・低開発国における産業振興策を策定する際の着眼点

低所得・低開発国において、何に着眼して産業振興策を策定していくかについて、第6章で(a) 成長機会の探索 (b) 成長阻害要因の把握 (c) 政府・ドナーの認識と行動の分析、の3段階のアプローチを提示した。当該国の産業振興戦略策定を進める際には、成長機会、成長阻害要因、主要アクターの認識と行動、という着眼点にもとづく分析を現地主導で深めることが求められる。

#### 11-3-1 成長機会

成長機会については、第7章、第9章を通じて、産業別に見た成長機会と、途上国間の経済連携や海外労働者という「その他の成長機会」に分けて検討した。モデル国以外の低所得・低開発国を分析する際には、産業別に見た成長機会については、第1章、第2章、第3章で低所得・低開発国全体と地域別の有望産業を特定してあるので、当該国の産業構造・投資動向・貿易動向を手がかりにその確認と深耕をしていけば良い。プログラム設計に当たっては、主要サブセクターごとに、主要なTNCsと地場企業・サプライヤー、海外の輸入業者の特定までを行なうべきである。

その他の成長機会の内、域内市場については、バングラデシュとケニアで対照的な結果が出ており、また多くの低所得・低開発国が途上国間貿易で赤字基調であることから、慎重な検討が必要であろう。バングラデシュでの検討にあるように、域内交通網整備や、第三国のFTA協定を利用した国際サプライチェーンへの参加の拡大といった観点からも考えるべきである。また、日本からの資本財輸出がシンガポールなどアセアンに進出した日系企業からの輸出にとって代わられつつあること、タイがアセアンの周縁国へも投資・貿易を拡大していること、サブサハラ・アフリカへの中国・インド・南アなどの投資が増加していることなど、南南経済関係の動向は多様であり、新しい動きを低所得・低開発国の産業振興にうまく結びつけるためにも、最新の動向の分析は欠かせない。

もう一つのその他の成長機会である海外労働者については、前述の第3の産業開発シナリオに結びつけるためには、労働輸出と海外労働者送金について、より詳細な分析が必要である。例えば、送金のファーストマイル・イシュー、ラストマイル・イシューと呼ばれる送金送り手の窓口機関と受け手がお金を引き出す機関の手数料・利便性の分析や、受け取った資金の使われ方の分析が無くては、ラテンアメリカなどで試みられた活用法が適用可能かどうかとも判断できない。

#### 11-3-2 成長阻害要因



成長阻害要因については、11-1 でまとめの分析を行なった。挙げられた阻害要因はほとんどの低所得・低開発国で大なり小なり認められるものなので、当該国においてどれが主要なボトルネックであるかの検討と優先順位付けが大事である。支援の設計段階では、関連する法規制の洗い出しと分析、様々な手続き費用の調査などが必要になる。

#### 11-3-3 主要アクターの認識と行動

低所得・低開発国の産業振興策を策定する際に、PRSP プロセスの主流化の中で、PRSP を中心とした政府の問題認識と実際の対策、他ドナーの取り組みを把握することは、必須といえるほど重要になっているが、産業振興分野での日本の取り組みでは、これまで十分にこうした作業を行なっているとは思えない。バングラデシュ、ケニアの両モデル国とも、LCG (local consultative group of donor agencies) における民間セクター開発部会 (PSD subgroup) への日本の参加は非常に限られていた。当該国政府と他ドナーの認識と対応は、刻々と進展し移り変わっていくものなので、ODA タスクフォースの PSD 部会を軸に、PSD subgroup の主要ドナーと継続的に連絡を取り話し合いを続ける中で、協調と役割分担の交渉を経て日本の産業振興策が策定されなければならない。バングラデシュにおける ODA タスクフォースであるバングラデシュ・モデルでは、他のセクターではすでに他ドナーとの十分な対話と交渉を通じて、日本主導のドナー協調を一部実現しており、ケニアでも土地政策では日本がドナーグループの議長を務めているので、必要な体制を整えれば、民間セクター開発でも同様の取り組みは十分可能であろう。

#### 11-4 日本による低所得・低開発国の産業振興支援を支える援助枠組みの提案

本研究結果と現在の日本の援助の枠組みを踏まえ、低所得・低開発国により適合的な援助の枠組みを以下の 5 つ提案する。

- 1) 包括的プログラムアプローチ
- 2) ドナー間における協調と日本のイニシアティブ
- 3) アセアンとの関係の重視
- 4) 低所得・低開発国における産業振興支援の戦略的推進体制
- 5) 投資・貿易を通じた産業振興に必要なセーフガード

##### 11-4-1 包括的プログラムアプローチ

本研究での分析は、産業振興において民間セクターを広く見渡した包括的プログラムアプローチの必要性に帰着する。セクター・プログラムや計画・戦略は今に始まったことではないが、近年の国

際援助界の中でセクター・プログラムが援助モダリティーとの関連で盛んに論じられるようになった。本研究モデル国においても、PRSP 策定プロセスの中で民間セクターのセクター・プログラムが LCG、さらには日本の ODA タスクフォースそれぞれにおいての民間セクター開発(PSD)作業部会レベルで作成が進められている。

本研究で成長阻害要因として取り上げたインフラ整備やガバナンスは、従来の日本の援助では、投資・貿易促進や中小企業振興との明確な関連をもたなかった。バングラデシュやケニアでの投資・貿易促進における協力は、点の成果を面に拡大していくまだ途上にあるが、そのためには包括的施策が同時並行的に整合性を持って継続的に採られなければならない。例えば、競争力のある地場資本の増加・拡大が市場歪曲的でない形で支援され、必要な労働力とその教育・訓練が継続的に供給され、投資・貿易・ビジネス環境が取引コスト低減の方向で改善され、政策・規制に係る官庁の役割の限定化と執行能力の向上がなされ、能力のある企業に必要な資金が供給される効率的かつ健全な金融システムが構築されなければならないだろう。

#### 11-4-2 ドナー間における協調と日本のイニシアティブ

包括的アプローチは、ドナーが協働して取り組むことが効果的である。HIPC イニシアティブ対象国などではむしろ開発援助および民間資金フローの両者が減少しているような状況にあって、民間セクター開発に対するある程度の共通認識を持ったドナーが協調を進めようとしている。これは、単に援助総額の増加や被援助国側の援助取引費用削減の観点からだけでなく、必要とされる様々な支援策が共通のベクトルを持って調整され、互いのボトルネックを解消し、シナジー効果を上げるという意味がある。特に、ガバナンスと制度に係る問題への取り組みには、政治的困難さが付きまとうので、ドナー間が協働して取り組むことが効果的である。

産業振興のための俯瞰図を念頭におきながら、日本の比較優位とミッション・戦略上の重点に絞ってリソースを投入することで、協調の無い場合の個別対応の場合と比べて、同じレベルのリソースでより大きな戦略・プログラムレベルの目標を達成することができる。

援助協調の際には、日本の比較優位はどこにあるかが問われる。これまでの産業振興支援において常に参照されてきたのは、第 2 次大戦後の成長を成し遂げた日本の経験である。現在の世界経済の中で活躍する日本企業の競争力を支える経営の秘訣もまた、途上国から求められる知見である。そして、本研究で重視したのは、日本に続き成長を遂げたアセアンの産業化を支援した日本の実績である。投資・貿易振興や中小企業育成などの分野での、いくつかの代表的プロジェクトとして、インドネシア貿易研修センター、タイから周辺国に広がりつつある一村一品運動、裾野産業育成の一環として行われたタイ自動車部品企業への巡回指導などが存在する(5 章)。こうした他ドナーには無い日本の援助の比較優位は、例えば中小企業育成のようにドナーの支援が混み合いがちな

分野で、日本が支援を行なう際の有力な根拠になる。

#### 11-4-3 アセアンとの関係の重視

本報告書の検討から導かれる重要な示唆の一つは、低所得・低開発国の産業開発への日本の協力においては、アセアンとの関係が重要な鍵になるであろうということである。それは、アセアンに進出した日系企業やアセアン自身の資本が、より安い労働力や特恵的市場アクセスの利用を求めて、日本を核として成立している東アジアの投資・貿易連関をアセアン外の低所得・低開発国に拡張しているからである。

具体的には、いくつかのモデルとなるプロジェクトの低所得・低開発国への移植と、南南協力、そしてアセアンに進出した日系企業の低所得・低開発国との投資・貿易の促進などが有望な支援策であろう。これらの実施においては、JETRO を始めとする様々な経済協力機関との連携が重要である。

低所得・低開発国での産業開発を考える際、域内市場や南南貿易が拡大する可能性があることを述べたが(7 章バングラデシュ、9 章ケニア)、日本からアセアンを通して低所得・低開発国の投資・貿易を見る視点が必要である。

#### 11-4-4 低所得・低開発国における産業振興支援の戦略的推進体制

低所得・低開発国の産業振興支援には、その特性に合わせた戦略的アプローチが必要である。本研究のアプローチは、成長機会と成長阻害要因を特定し、当該国政府・他ドナー・日本の援助機関の認識と施策を見た上で、民間セクター開発における日本の支援策を形成するというもので、モデル国の分析を通じてその有効性が確認できた。このアプローチは、ギャップ分析<sup>172</sup>として非常にオーソドックスな考え方をセクター戦略レベルに適応したものであるが、モデル国2カ国共に、日本の援助機関ではこうした分析はほとんどされていなかった。しかし、両国ともに他のセクターではより積極的なドナー調整を行なっていることを考えると、問題はつぎの3点に集約される。すなわち、1) 民間セクター開発を幅広く見るアプローチの組織レベルでの認識がなかったこと、2) 特定分野の専門家と幾つものセクター・課題を見なければならぬ援助機関スタッフの間で、民間セクター全体を見る人材が配置されていないこと、3) 投資・ビジネス環境、ガバナンス、PPP などの比較的新しいテーマに対し、機関毎に対応策が十分検討されていないこと、である。JICA を始めとする4J 各機関と関連省庁において、中央レベルでの知識の拡充と現場レベルでの人員配置の対応が急務である。

---

<sup>172</sup> フィット・ギャップ分析とも。品質管理、人材管理、情報システムコンサルティングなどで使われる、期待と実際、目的と手段などのギャップの分析。本稿では、成長機会と阻害要因に対し、各アクターの取組みの何が適合(フィット)していて、何が欠けているか(ギャップ)を分析している。

民間セクター開発を支援するに当たって、政府対政府の援助という JICA のスキーム上の制約が、他ドナーに比べて支援のオプションを狭くしている部分もある。民間セクターへの政府開発援助は途上国政府を通じて行なうことは可能であるが、中小企業、商工会議所や経済団体への直接技術支援は難しい。低所得・低開発国の産業振興に適したスキームについても考慮していく必要がある。具体的には、1) 多くの経済主体に支援サービスを提供する現地の民間企業や NGO に対し、技術援助や資金援助を提供できるようにすること、2) 産業振興プログラムを、現地駐在を前提にした民間コンサルタントに委託し、その管理下で現地専門家・コンサルタントを雇用できるようにすること<sup>173</sup>などである。

#### 11 4 5 投資・貿易を通じた産業振興に必要なセーフガード

投資・貿易を通じた産業開発に伴う市場競争がもたらす代表的負の効果には、資本財の増強による非熟練労働者の解雇、地元住民の生存に係る地場資源の収奪などがある。例えば衣料品工場 of 労働力が資本財によって置き換えられ解雇された場合、あるいは輸出野菜生産で機械の導入により労働力の雇用が減少した場合、これらの労働力の主体である非熟練女子は、貧困を脱する術を奪われてしまう。また、産業によっては、環境に負荷を与える排出物が問題になる。投資・貿易を通じた産業開発はこうした負の効果をもたらす危険性も十分にあるので、これらに対するセーフガード措置(失業者の再訓練・職業紹介制度など)も必要となる。

こうしたセーフガード措置は、従来の産業振興支援ではあまり焦点とはされてこなかった。他方、セーフガードへの取り組みも、大規模インフラ建設など、住民と環境への負荷が目に見える分野を中心に整備されてきた。しかし、環境・社会的セーフガードへの関心が高まる中、上記のような産業開発に付随して起こりがちなリスクについて、セーフガード基準を定め、案件形成・実施において注意を払っていくことは、援助が行なうことの出来る重要な貢献の一つである。

---

<sup>173</sup> 例えば USAID のタイにおける活動、GTZ のバングラデシュにおける BDS プロジェクトは、この方式で運営されている。

## 参考文献

### 日本語文献

アジアクラブ (2003) 「バングラデシュ・ビジネス・フォーラム - 日本・バングラデシュ経済協力関係 - 議事録」、2003 年 7 月 30 日、財団法人アジアクラブ

石川滋 (2002) 「貧困削減か成長促進か - 国際的な援助政策の見直しと途上国」、『日本学士院紀要』、第 56 巻第 2 号

大蔵省財政金融研究所編 (2000) 『アジア周縁諸国経済の現状と今後の課題 - アジア外縁諸国の経済情勢研究会・報告書 - 』、平成 12 年 6 月

海外貿易開発協会 (2004) 「タイ TPA 中小企業診断事業への専門家派遣の概要」、2005 年 3 月 18 日

外務省 (1999) 『インドネシア国別評価報告書』

(2000) 『ケニア国別援助計画』 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>)

(2003) 『スリランカ国別評価』  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/srilanka/kn02\\_01\\_0303.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/srilanka/kn02_01_0303.html))

編 (2004) 『政府開発援助 (ODA) 白書 2003 年版 - 新 ODA 大綱の目指すもの』、国立印刷局

外務省南西アジア課 (2004) 「最近のバングラデシュ情勢と日・バ関係」

北野充・吉澤隆 (2004) 「(ベトナム・カントリー・レポート第 3 回) 投資環境整備へ ODA を活用: 日越共同イニシアティブ」、『国際開発ジャーナル』、2004 年 4 月号

木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一 編著 (2004) 『東アジア国際分業と中国』、ジェトロ (日本貿易振興会)、2002 年 8 月

上月滋隆 (2003) 「活動報告書」、平成 14 年度一般派遣 プログラムオフィサー (職業訓練分野)、配属先: バングラデシュ人民共和国大蔵省経済関係局日本課、平成 15 年 8 月 17 日提出

国際開発センター (2002) 『ベトナム国別評価報告書』、2002 年 3 月

国際協力機構 (2002) 『タイ国中小企業振興分野プロジェクト形成調査報告書』、2002 年 3 月

国際協力銀行 (2003) 『円借款活動レポート』

国際金融情報センター (2003) 「バングラデシュ 概要レポート」

ダッカ日本商工会 (2003) 「バングラデシュにおけるビジネス阻害要因」、ダッカ日本商工会ビジ

ネス阻害要因対策委員会、2003 年 7 月 2 日

バングラデシュ ICT セクターワーキンググループ (2003) 「バングラデシュ国 ICT(含む通信)プログラム」、バングラデシュ・モデル開発援助勉強会資料、2003 年 10 月 28 日 (<http://www.bd.emb-japan.go.jp/bdmodel/ict-j.doc>)

山形辰史 編 (2002) 『日本とアジアの機械産業』、日本貿易振興会・アジア研究所

渡辺利夫 (1985) 『成長のアジア、停滞のアジア』、東洋経済新報社

UFJ総合研究所 (2002) 『アジアにおけるネットワーク型創業・中小企業支援に関する調査研究調査報告書』、平成 14 年度ソフト分野技術協力調査支援事業、海外コンサルティング企業協会

(2003a) 『各国の有償資金協力の現状及び今後の見通しに関する調査 - 最終報告書』、外部委託調査

(2003b) 『タイ国援助研究に係る援助政策背景調査 - 最終報告書』、外部委託調査

## 英語文献

ADB (2000) “Private Sector Development Strategy,” March 2000, Manila: Asian Development Bank.

ADB (2001) “Country Assistance Plan - Bangladesh,” Manila: Asian Development Bank.

ADB (2002) “Strategic Issues and Potential Response Initiatives in the Enterprise Sector: Small and Medium Enterprise Development and Export Expansion,” Manila: Asian Development Bank.

ADB (2003) “Bangladesh -Country Strategy and Program Update (2004-2006)-,” Manila: Asian Development Bank.

Alamgir, D. (2004) “Unleashing the Bengal Tiger: Realising Private Sector Development in Bangladesh,” Volume 2, Dhaka: DFID Bangladesh.

Alamgir, Allcorn, Hossain, Hossain, Matsaert, Kagohashi, and White (2004) “Unleashing the Bengal Tiger: Realising Private Sector Development in Bangladesh,” Volume 1, Dhaka: DFID Bangladesh.

Amjadi. Azita. Ulrich Reinke, and Alexander Yeats (1996) “Did External Barriers Cause the Marginalization of Sub-Saharan Africa in World Trade?,” The World Bank Policy Research Working Paper 1586, Washington, D.C.: World Bank.

APDF (2003) Annual Report. African Project Development Facility.

Arndt, C., Dorosh, P., Fontana, M., Zohir, S., El-Said, M. and Lungren, C. (2002). “Opportunities and challenges in agriculture and garments: A general equilibrium analysis of the Bangladesh

economy,” Discussion Paper No. 107, Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute.

Balassa, B. (1965) “Trade Liberalisation and Revealed Comparative Advantage,” Manchester School, 33, 2, 99-123.

Balassa, B. (1979) “The Changing Pattern of Comparative Advantage in Manufactured Goods,” Review of Economics and Statistics, 61, 2, 259-266.

Bangladesh Enterprise Institute (2003) Reducing the Cost of Doing Business in Bangladesh (Draft). Dhaka: Bangladesh Enterprise Institute.

Bagwati, J. N. (1978) “Anatomy and Consequences of Exchange Control Regimes,” Special Conference Series on Foreign Trade Regimes and Economic Development, Vol. . Cambridge, MA: Ballinger.

Baumol, J, William. Richard R. Nelson, and Edward N. Wolff, eds. Convergence of Productivity: Cross-national Studies and Historical Evidence. New York: Oxford University Press.

Blomstrom, Magnus. Robert, E, Lipsey, and Mario, Zejan (1994) “What explains the growth of developing countries?” in Baumol, Nelson, and Wolff, eds. Convergence of Productivity: Cross-national Studies and Historical Evidence. New York: Oxford University Press.

Borensztein, Eduardo. Jose De Gregorio, and Jong-Wha Lee (1995) “How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?” Journal of International Economics, Vol. 45, pp. 115-35.

Central Bureau of Statistics (2003a) Economic Survey 2003. Nairobi: Ministry of Planning and National Development.

Central Bureau of Statistics (2003b) Kenya Statistical Abstract 2003. Nairobi: Ministry of Planning and National Development.

Center for Policy Dialogue (2002) “Bangladesh Facing the Challenges of Globalization: A Review of Bangladesh’s Development 2001,” Dhaka: The University Press Limited.

COLEACP (2002), “European Imports of Flowers and Ornamental Plants 1994-2000”, Europe/ Africa-Caribbean-Pacific Liaison Committee, Paris: COLEACP. (<http://www.coleacp.org>)

DAC (2003) “Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients (CD-ROM),” OECD.

DFID (2003a) “Bangladesh: Country Assistance Plan 2003-2006 ‘Women and Girls First,’” Dhaka: DFID Bangladesh.

DFID (2003b) “2003 Departmental Report,” London: Department for International Development.

Economist (2002) “The Longest Journey: A Survey of Migration,” The Economist, Nov. 2 nd 2002, London.

European Commission Asia Investment Facility (2001) Guidebook for European Investors in Bangladesh.

Export Promotion Bureau (2002) Export Statistics 2001-2002. Dhaka: Ministry of Commerce.

Fontage, Kirchback and Mimouni (2001) "A first assessment of environment-related trade barriers," Centre d'Etudes Prospectives et d'Informations Internationales (CEPI), Document de travail No.2001-10.

Freinkman, Lev, ed. (2002) "Growth Challenges and Government Policies in Armenia - World Bank Country Study," Washington, D.C.: World Bank.

Gautam, Madhur (2003) "Debt Relief for the Poorest: an OED Review of the HIPC Initiative," World Bank Operations Evaluation Department, Washington, D.C.: World Bank.

Globerman, Steven and Daniel Sharpiro (2002) "National political infrastructure and foreign direct investment," Industry Canada Research Publications Program, Working Paper no. 37.

The Goldman Sachs Group (2003) "Dreaming with BRICs: The Path to 2050," Global Economics Paper No. 99. (<http://www.gs.com/insight/research/reports/report6.html>)

Government of Bangladesh (2003a) BANGLADESH A National Strategy for Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development. Economic Relations Division, Ministry of Finance, Government of the People's Republic of Bangladesh, March 2003, Dhaka: Ministry of Finance.

Government of Bangladesh (2003b) Bangladesh Economic Review 2003. Economic Advisor's Wing, Finance Division, Ministry of Finance, Government of the People's Republic of Bangladesh, June 2003, Dhaka: Ministry of Finance.

Harms, Philipp and Matthias Lutz (2003) "Aid, Governance, and Private Foreign Investment: Some Puzzling Findings and a Possible Explanation," HWWA Discussion Paper 246, Hamburg Institute of International Economics (HWWA).

IDA/IMF (2003) "Poverty Reduction Strategy Papers: Detailed Analysis of Progress in Implementation," Washington, D.C.: International Development Association/International Monetary Fund.

IFC (2003) 2003 Annual Review: Small Business Activities. Small and Medium Enterprise Department, World Bank/International Finance Corporation, Washington, D.C.: World Bank Group.

IMF (2004) Direction of Trade Statistics, Yearbook 2003.

Institute of Policy Studies of Sri Lanka (2000) "Foreign Direct Investment and Economic Integration in the SAARC Region," Paper presented at the Second Conference of the South Asia Network of Economic Research Institutes in Kathmandu, August, 2000, Colombo.

IPC (2004) "Investment Promotion Center (IPC) Strategic Plan," 1<sup>st</sup> July 2004 – 30<sup>th</sup> June 2007.



ITC (1999) Export Performance of Least Developed Countries: country Profiles, Geneva.

ITC (2001a) Converting LDC Export Opportunities into Business: A Strategic Response. United Nations publication, sales no. E.01.III.T.8, ITC and Odin, Geneva.

ITC (2001b) "Product Profile: Business & Professional Services," ITC discussion paper for Business Sector Round Table entitled "Converting LDC Export Opportunities into Business: a Strategic Response," May 16, 2001, Geneva.

ITC (2001c) "Product Profile: Tourism," ITC discussion paper for Business Sector Round Table entitled "Converting LDC Export Opportunities into Business: a Strategic Response," May 16, 2001, Geneva.

Kenya Consultative Group (2003) "Joint Donor Statement on Private Sector Development," Sectoral Paper presented at Kenya Consultative Group Meeting, November 24 and 25, 2003.

LCG Sub-Group on Agriculture (2004) "Inventory of Agriculture/ Food Security related interventions supported by Development Partners in Bangladesh," updated June 2004. ([http://www.lcgbangladesh.org/inventory/3\\_inventory.pdf](http://www.lcgbangladesh.org/inventory/3_inventory.pdf))

LCG Sub-Group on Governance (2004) "Governance Programs and Activities for Development Partners in Bangladesh," updated June 2004. ([http://www.lcgbangladesh.org/inventory/13\\_inventory.pdf](http://www.lcgbangladesh.org/inventory/13_inventory.pdf))

Lipzey, Roivert E. (2003) "Foreign direct investment, growth, and competitiveness in developing Countries," in Cornelius, Peter K., ed. Global Competitiveness Report 2002-2003. New York and Oxford: Oxford University Press.

Maldives Ministry of Planning and National Development (2003) Statistical Yearbook of Maldives.

Market Intelligence (2004) Top EPZ Companies in Kenya 2004.

Ministry of Trade and Industry (2004a) "Industrial Transformation to the Year 2020," Ministry of Trade and Industry, Republic of Kenya, Nairobi: Ministry of Trade and Industry.

Ministry of Trade and Industry (2004b) "Paper on Cotton/Textile Sub-sector," Ministry of Trade and Industry, Republic of Kenya, March 2004, Nairobi: Ministry of Trade and Industry.

Morisset, Jacques (2003) "Does a country need a promotion agency to attract foreign direct investment? A small analytical model applied to 58 countries," World Bank Policy Research Working Paper 2828, April 2003, Washington, D.C.: World Bank.

Ng, Francis and Alexander Yeats (2000) "On the Recent Trade Performance of Sub-Saharan African Countries: Cause for Hope or More of the Same?" Africa Region Working Paper Series, No. 7, Washington, D.C.: World Bank.

OECD (2002) Foreign direct investment for development: maximizing benefits, minimizing costs.

Paris: OECD Publications Service.

Okoth, Kenneth 2003 "Kenya: What Role for Diaspora in Development?" Migration Policy Institute, August 2003. (<http://www.migrationinformation.org/about.cfm>)

Osmani, S.R., Wahiduddin Mahmud, Binayak Sen, Hulya Dagadeviren and Anuradha Seth (2003) The Macroeconomics of Poverty Reduction: The Case Study of Bangladesh. The Asia-Pacific Regional Programme on Macroeconomics of Poverty Reduction, UNDP.

Ratha, Dilip (2003) "Workers' Remittances: An Important and Stable Source of External Development Finance," Chapter 7 in Global Development Finance 2003 - Striving for Stability in Development Finance, Vol.1, Analysis and Statistical Appendix, Washington, D.C.: World Bank.

Republic of Kenya (2004) Investment Programme for the Economic Recovery Strategy for Wealth and Empowerment Creation: 2003-2007.

SEDF (2003) Country Map: Agribusiness Sector: Bangladesh. Agribusiness Team of South Asia Enterprise Development Facility, May, 2003, Dhaka: SEDF.

Sengupta, D.R. (2000) Export of Manpower from Bangladesh: Problems & Prospects, 2 ed., Dhaka: Mrs. Era Sengupta.

Stern, Nicholas (2002) "The Investment Climate, Governance, and Inclusion in Bangladesh," Speech delivered at Bangladesh Economic Association, Dhaka, January 8, 2002.

te Velde, Dirk Willem (2001) "Policies towards foreign direct investment in developing countries: emerging best-practices and outstanding issues," London: Overseas Development Institute.

Thomas K, Joe (2004) "A Subcontinental Free Trade Utopia," Himal South Asian.

UFJ Institute (forthcoming) Studies of Selected Asian Countries in Developing Trade and Investment Relations with African Countries. Report prepared for the World Bank, Tokyo: UFJ Institute.

UNCTAD (2000) The Least Developed Countries Report 2000 - Aid, Private Capital Flows and External Debt: The Challenge of financing Development in the LDCs. New York and Geneva: United Nations.

(2001) World Investment Report 2001. New York and Geneva: United Nations.

(2002) The Least Developed Countries Report 2002 - Escaping the Poverty Trap. New York and Geneva: United Nations.

(2003a) "Trade preferences for LDCs: an early assessment of benefits and possible improvements," New York and Geneva: United Nations.

(2003b) World Investment Report 2003. New York and Geneva: United Nations.

(2004) The Least Developed Countries Report 2004 - Linking International Trade with Poverty Reduction. New York and Geneva: United Nations.

UNDP (2003) Human Development Report 2003. New York and Geneva: United Nations.

UN Economic Commission for Africa (2002) Economic Report on Africa 2002: Tracking Performance and Progress. AddisAbaba: United Nations Economic Commission for Africa.

UNESCAP (2003) "Participation of LDCs in a BIMST-EC Free Trade Area," 11 November 2003, Bangkok: United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific.

UNIDO (2002) Industrial Development Report 2002/2003: Competing through innovation and learning. Vienna: United Nations Industrial Development Organization.

UNIDO (2003) Africa Foreign Investor Survey 2003: Motivations, Operations, Perceptions and Future Plans - Implications for Investment Promotion. Vienna: United Nations Industrial Development Organization.

United States International Trade Commission (2003) 2003 Comprehensive Report on U.S. Trade and Investment Policy Toward Sub-Saharan Africa and Implementation of the African Growth and Opportunity Act (2003 AGOA Comprehensive Report). AGOA web site (<http://agoa.info>).

United States International Trade Commission (2004) 2004 Comprehensive Report on U.S. Trade and Investment Policy With Sub-Saharan Africa (2004 AGOA Comprehensive Report). AGOA web site (<http://agoa.info>).

University of Cape Town Graduate School of Business (2002) "UCT to set up Global SA 'Diaspora Network,'" Press Release, September 4, 2002, Cape Town: UCT.

USAID (2003) "U.S. Contributions to Trade Capacity Building," September 2003, Executive Office of the President.

Wood, Adrian, and Jorg Mayer (1998) "African Development in a Comparative Perspective," Geneva: UNCTAD.

World Bank (1999) "Foreign Direct Investment in Bangladesh: Issues of Long-run Sustainability," Washington, D.C. and Dhaka: World Bank.

(2002a) Private Sector Development Strategy – Directions for the World Bank Group. Washington, D.C.: World Bank.

(2002b) "Taming Leviathan: Reforming Governance in Bangladesh," Washington, D.C. and Dhaka: World Bank.

(2003a) "Bangladesh Development Policy Review," Washington, D.C. and Dhaka: World Bank.

(2003b) Doing Business in 2003. Washington, D.C.: World Bank.

(2003c) Global Development Finance. Washington, D.C.: World Bank.

(2003d) “Kenya: A Policy Agenda to Restore Growth,” Washington, D.C. and Nairobi: World Bank.

(2003e) “Private Sector Development Paper for CG Meeting,” Washington, D.C. and Nairobi: World Bank.

(2003f) World Development Indicators. Washington, D.C.: World Bank.

(2004a) Doing Business in 2004: Understanding Regulation. Washington, D.C.: World Bank.

(2004b) World Development Report. Washington, D.C.: World Bank.

World Bank Operations Evaluation Department (2004) OED Reach, July 22, 2004, Washington, D.C.: World Bank.

World Economic Forum (2002) Global Competitiveness Report 2002. New York and Oxford: Oxford University Press.

World Economic Forum (2003) Global Competitiveness Report 2003. New York and Oxford: Oxford University Press.

World Tourism Organization (2004) World Tourism Barometer, Vol. 2, No. 1, Madrid.

Yeats, Alexander, Azita Amjadi, Ulrich Reincke, and Francis Ng (1997) Did Domestic Policies Marginalize Africa in International Trade? Directions in Development Series. Washington, DC: World Bank.  
(<http://www.worldbank.org/html/dec/Publications/Abstracts97/06econ/econ16.html>)

## 主要参照 WEB サイト

### 日本語サイト

アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)  
<http://www.law.ryukoku.ac.jp/ochiai/summary.htm>

外務省 「地域・国別政策:南西アジア地域」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku\\_3/sei3f.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku_3/sei3f.html)

農林水産省ホームページ 海外農業情報 <http://www.maff.go.jp/kaigai/index.htm>

バングラデシュ・モデル <http://www.bd.emb-japan.go.jp/bdmodel/>

JBIC ホームページ <http://www.jbic.go.jp/>

海外経済協力業務円借款のメカニズム

<http://www.jbic.go.jp/japanese/base/about/overseas/A20/p17.php>

JETRO <http://www.jetro.go.jp/top-j/>

JICA ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/Index-j.html>

JICA 「JICA 事業の地域別取り組み」 <http://www.jica.go.jp/about/torikumi/index.html>

英語サイト

Aga Khan Fund for Economic Development (AKFED) <http://www.akdn.org/agency/akfed.html>

African Growth and Opportunity Act (AGOA) <http://agoa.info>

Bangladesh Bank <http://www.bangladesh-bank.org/index.html>

Business Sector Round Table entitled “Converting LDC Export Opportunities into Business: a Strategic Response,” May 16, 2001 <http://www.intracen.org/bsrt/prodsect.htm>

Committee of Donor Agencies for Small Enterprise Development <http://www.sedonors.org>

Commonwealth Development Corporation (CDC) <http://www.cdcgroup.com>

Country grouping by CPIA score (World Bank)

<http://siteresources.worldbank.org/IDA/Resources/Quintiles2003CPIA.pdf>

Digital Diaspora Network <http://www.ddn-africa.org>

Industrial Promotion Services (IPS) [http://www.akdn.org/agency/akfed\\_indpromo.html](http://www.akdn.org/agency/akfed_indpromo.html)

International Trade Centre <http://www.intracen.org/bsrt/prodsect.htm>

Investment Climate Indicators web site at FIAS (World Bank)

[http://www.fias.net/investment\\_climate.html](http://www.fias.net/investment_climate.html)

Joint Integrated Technical Assistance Program (JITAP) <http://www.jitap.org/>

Kenya Consultative Group (CG) Meeting 2003  
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/KENYAEXTN/0,,contentMDK:20217726 menuPK:454383 pagePK:141137 piPK:217854 theSitePK:356509,00.html>

Local Consultative Group (LCG) Bangladesh <http://www.lcgbangladesh.org/default.php>

PROINVEST <http://www.proinvest-eu.org>

The PRS Group's International Country Risk Guide (ICRG)

<http://www.prsgroup.com/icrg/icrg.html>

Remittance as a Development Tool at Multilateral Investment Fund (MIF), Inter-American Development Bank <http://www.iadb.org/mif/v2/remittances.html>

Remittance data at Bangladesh Bank web site  
<http://www.bangladesh-bank.org/pub/monthly/econtrds/econtrdsxxii.html>

South Asia Enterprise Development Facility (SEDF) <http://www.sedf.org>

Thailand One Tambon One Product (OTOP) <http://www.thaitambon.com>

UK Trade & Investment  
[http://www.tradepartners.gov.uk/brazil/settingup/09\\_settingup/investment.shtml](http://www.tradepartners.gov.uk/brazil/settingup/09_settingup/investment.shtml)

UN Commodity Trade Statistics (UN Comtrade) Database  
<http://unstats.un.org/unsd/comtrade/default.aspx>

United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) <http://www.unctad.org/>

## 付録目次

付録 0-1:	南西アジア 3 カ国比較表
付録 0-2:	アフリカ地域 3 カ国比較表
付録 1-1:	DAC List of aid recipients – as at 1 January 2003
付録 1-2:	World Bank classification of countries by region and level of income
付録 1-3:	LDCsおよびその他の途上国の主たる輸出収入源別の分類
付録 1-4:	輸出品別 LDCsグループごとの債務持続性 (1998 ~ 2000 年)
付録 4-1:	産業振興支援分野における JICA の主な協力例
付録 4-2:	LDC donor matrix
付録 5-1:	日本の ODA 実績
付録 6-1:	IFC コンファレンスメモ.
付録 7-1:	Donor Activities in Bangladesh
付録 7-2:	Critical tasks in pre-design phase of RISE
付録 8-1:	バングラデシュの投資・貿易振興支援にあたり、考慮すべき課題と 既存・計画中のプロジェクト
付録 9-1:	ケニアにおけるビジネス・投資環境整備/2004 年民間セクター 開発に関するドナーの活動プロフィール





付録 0-1: 南西アジア地域 3 カ国比較表

項目	バングラデシュ	パキスタン	ネパール
主要産業	農業、縫製品・ニット製品産業、水産業、ジュート加工業	農業、綿工業	農業、カーペット、既製服、観光
一人当たり GNI	360 米ドル	420 米ドル(世銀:2001 年)	250 米ドル
GDP 成長率	5.3%	2.7%(世銀:2001 年)	4.8%
主要貿易品目	(1)輸出 縫製品・ニット製品、冷凍食品、ジュート製品、皮革 (2)輸入 資本財、繊維、原油・石油製品、鉄鋼	(1)輸出 綿花関連製品、皮革製品、合成繊維衣料品、米 (2)輸入 石油製品、機械類、化学品、鉄鋼、食用油(2002/03 年)	(1)輸出 既製服、カーペット、銀器、宝石類、パシュミナ (2)輸入 石油製品、金、糸、化学肥料、輸送用機械及び部品
主要貿易相手国	(1)輸出 米国、独、英、仏、蘭、(日本 11 位) (2)輸入 印、シンガポール、中国、日本(2001/02 年)	(1)輸出 米国、UAE、英、香港、独 (2)輸入 UAE、サウディ、クウェイト、日本、米国(2002/03 年)	(1)輸出 印、米、独 (2)輸入 印、シンガポール、スイス(2001/02 年)
経済概況	03/04 年度バングラデシュ国家予算(03 年 7 月～04 年 6 月)は、貧困削減と経済成長(pro-poor growth)を基本に謳い、大幅な税制改革による歳入増加を見込む拡張型。2004 年末をもって多国間繊維協定(MFA)が終了。MFA の輸出割当制度の下で、バ国が享受している欧米市場における比較優位が失われることへの対策として、今年度予算で法人税の軽減等の優遇措置がいくつか打ち出されたが、輸出の約 75%を占める縫製業の競争力強化、また縫製業に代わる新たな輸出産業育成等は引き続き大きな課題。	干魃の影響で産業・経済界に多大な損失を受けたが、IMF 主導の緊縮財政を誠実に履行し、国際金融機関やドナーの信頼を取り戻すことに成功。同時多発テロ事件は、パ製品の注文取り消しや輸送コストの大幅増加等により、貿易面では深刻な影響を及ぼしたが、国際社会と協調してテロと戦うパキスタンに多くの国が財政支援等を表明。パリクラブで約 125 億ドルを対象債権とする寛大な条件での公的債務の繰延が合意。農業の回復、輸出増加、設備投資の伸びから、2002 年度は好調。	主産業は農業(GDP の約 4 割、就業人口の約 8 割)。その他の主要産業は観光業と繊維加工業。96 年度以前は観光業は取得外貨の 20%以上を占めたが、観光客の減少により 2000 年度以降は 10%程度まで減少。貿易赤字は財政赤字と並びネパール経済最大の懸案。
主要援助国	(1)日本(123.7)(2)英(114.9)(3)米(113.6)(4)独(46.4)(5)デンマーク(42.0)(1999 年)	(1)日本(2)米国(3)英国(2000 年) 2005 年から米国が 30 億ドルの経済開発・安全保障支援パッケージを開始。	(1)日本(65.6)(2)英(26.4)(3)デンマーク(23.8)(4)独(22.1)(5)米(16.7)(1999 年)
日本からの直接投資	2,950 万ドル(2000 年度)1 億 5570 万ドル(2001 年度)1,190 万ドル(2002 年度)	1,770 万ドル(99 年度)、910 万ドル(00 年度)、650 万ドル(01 年度)、3 億 9,700 万ドル(90 年から 01 年迄の累積額)	77 件、約 14 億円(2001 年迄の累計)

ガバナンス	特になし	特になし	国内の治安問題と不安定な政局が最大の課題。
地域関係	非同盟グループ、イスラム諸国会議、英連邦のメンバー。	インドとの継続的な緊張関係。 昨年 9 月の米国テロ事件に対しては、米国を始めとする国際社会に全面協力。	特になし
PRSP	IPRSP 策定済(2003 年)。製造業の育成(SME、輸出指向型産業)、技術政策、マイクロクレジット政策に着目。	IPRSP 策定済(2001 年)	農業に最重点。民間主導の市場経済化に力点。民間部門開発、貿易制度整備、IT、観光業、工業化に着目。

付録 0-2: アフリカ地域 3 カ国比較表

項目	ケニア	ガーナ	タンザニア
主要産業	(農) コーヒー、紅茶、サイザル麻、綿花、とうもろこし、除虫菊。(工) 食品加工、ビール、タバコ、セメント、石油製品、砂糖。(鉱) ソーダ灰、ほたる石	農業(カカオ豆)、鉱業(貴金属、非鉄金属)	農業(GDP の 50%)、鉱業、工業(サイザル麻、タバコ、農産物加工)
一人当たり GNI	350 米ドル(世銀:2001 年)	290 米ドル	270 米ドル
GDP 成長率	1.1%	4.0%(世銀:2001 年)	5.7%
主要貿易品目	(1) 輸出 紅茶、園芸作物、コーヒー、石油製品 (2) 輸入 機械、石油製品、自動車、食用油	(1) 輸出 金、カカオ豆、木材 (2) 輸入 石油、自動車、食料品	(1) 輸出 鉱物、カシュ - ナッツ、コーヒー、工業製品、綿花、紅茶 (2) 輸入 消費財、産業資材、一般機械、輸送機械、石油
主要貿易相手国	(1) 輸出 ウガンダ、英、タンザニア、パキスタン (2) 輸入 英、南ア、日本、ア首連、米 (1999 年)	(1) 輸出 トーゴ、英、独、米、蘭 (2) 輸入 ナイジェリア、英、米、独、蘭 (2000 年)	(1) 輸出 印、英、日、独、蘭 (2) 輸入 日本、南ア、英、米、ケニア(1999 年)
経済概況	比較的工業化が進んでいるものの、コーヒー、茶、園芸作物等の農産物生産を中心とする農業国。農業が GDP の約 25%、労働人口の約 60%を占める。1990～98 年の経済成長率は 0.0%。	農業・鉱業等に依存する典型的な一次産品依存型。カカオ、金が主な輸出品となっているため国際貿易の影響を受けやすい。近年は金やカカオの国際価格の低迷、主要輸入品である原油価格の高騰等により経済は厳しい状況。 2001 年 3 月、拡大 HIPC イニシアティブ適用による債務救済申請。	GDP 成長率は 2000 年度 5.1%、2001 年度 5.7%と順調であり、一人当たり GNP も 97 年の 210 ドルから 99 年 250 ドル、2000 年 270 ドルと順調に推移。財政は歳出超過だが、PRSP の策定を終え、ドナーの協力を得つつ、実施中。
主要援助国	(1) 日本(58.6) (2) 英(55.0) (3) 米(38.9) (4) 独(37.2) (1999 年)	(1) オランダ(114.2) (2) 英国(97.8) (3) 米(53.5) (4) デンマーク(39.7) (5) 日本(34.6) (2001 年)(百万ドル)	(1) 英(88.6) (2) デンマーク(80.9) (3) 日本(74.8) (4) 独(66.6) (5) 蘭(55.2) (1999 年)
日本からの直接投資	47 件、58.39 億円(1999 年までの累計)	7 件、7.97 億円(1951～2000 年累計)	19 件、21.86 億円(1999 年までの累計)
ガバナンス	× 政府の汚職問題等を理由に主要ドナーが財政支援型援助を控えている。	安定した民主制度を確立。	2000 年から政治対立発生。難民発生。
地域関係	東アフリカにおける重要な安定勢力で、域内の和平調停等に積極的に関与。東アフリカ共同体(EAC)を推進。	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS) 主要メンバー。西アフリカの平和と安定に貢献。	EAC 加盟。2003 年 8 月から南部アフリカ開発共同体(SADC) の議長国。
PRSP	I-PRSP 作成済。インフラ整備と産業開発に注	PRSP 作成済。主要産物であるココアを開発の	PRSP 作成済。民間部門(投資環

	力。特に観光産業を通じた経済安定を目指す。貿易・産業・観光(規制・ライセンスの削減、輸出市場拡大等)、民営化、労働に着目。	原動力に据える。民間部門(マイクロファイナンス・銀行・民営化・貿易環境整備)、農業(コア)漁業・環境に着目。	境改善、マイクロファイナンス)、SME、職業訓練(職業訓練、雇用促進)に着目。
--	---	--	---

付録 1-1: DAC List of aid recipients – as at 1 January 2003

DAC List of Aid Recipients - As at 1 January 2003

Part I: Developing Countries and Territories (Official Development Assistance)					Part II: Countries and Territories in Transition (Official Aid)		
Least Developed Countries (LDCs)	Other Low-Income Countries (Other LICs) (per capita GNI < \$745 in 2001)	Lower Middle-Income Countries (LMICs) (per capita GNI \$746-\$2975 in 2001)		Upper Middle-Income Countries (UMICs) (per capita GNI \$2976-\$9205 in 2001)	High-Income Countries (HICs) (per capita GNI > \$9206 in 2001)	Central and Eastern European Countries and New Independent States of the former Soviet Union (CEECs/NIS)	More Advanced Developing Countries and Territories
Afghanistan Angola Bangladesh Benin Bhutan Burkina Faso Burundi Cambodia Cape Verde Central African Republic Chad Comoros Congo, Dem. Rep. Djibouti Equatorial Guinea Eritrea Ethiopia Gambia Guinea Guinea-Bissau Haiti Kiribati Laos Lesotho Liberia Madagascar Malawi Maldives Mali Mauritania Mozambique Myanmar Nepal Niger Rwanda Samoa Sao Tome and Principe Senegal Sierra Leone Solomon Islands Somalia Sudan Tanzania Timor-Leste Togo Tuvalu Uganda Vanuatu Yemen Zambia	*Armenia *Azerbaijan Cameroon Congo, Rep. Côte d'Ivoire *Georgia Ghana India Indonesia Kenya Korea, Democratic Republic *Kyrgyz Rep. *Moldova Mongolia Nicaragua Nigeria Pakistan Papua New Guinea *Tajikistan *Uzbekistan Viet Nam Zimbabwe	*Albania Algeria Belize Bolivia Bosnia and Herzegovina China Colombia Cuba Dominican Republic Ecuador Egypt El Salvador Fiji Guatemala Guyana Honduras Iran Iraq Jamaica Jordan *Kazakhstan Macedonia (former Yugoslav Republic) Marshall Islands Micronesia, Federated States Morocco Namibia Niue	Palestinian Administered Areas Paraguay Peru Philippines Serbia & Montenegro South Africa Sri Lanka St Vincent & Grenadines Suriname Swaziland Syria Thailand *Tokelau Tonga Tunisia Turkey *Turkmenistan *Wallis and Futuna	Botswana Brazil Chile Cook Islands Costa Rica Croatia Dominica Gabon Grenada Lebanon Malaysia Mauritius * Mayotte Nauru Panama * St Helena St Lucia Venezuela  <b>Threshold for World Bank Loan Eligibility (\$5185 in 2001)</b>  * Anguilla Antigua and Barbuda Argentina Barbados Mexico * Montserrat Oman Palau Islands Saudi Arabia Seychelles St Kitts and Nevis Trinidad and Tobago * Turks and Caicos Islands Uruguay	Bahrain	*Belarus *Bulgaria *Czech Republic *Estonia *Hungary *Latvia *Lithuania *Poland *Romania *Russia *Slovak Republic *Ukraine	* Aruba Bahamas * Bermuda Brunei * Cayman Islands Chinese Taipei Cyprus * Falkland Islands * French Polynesia * Gibraltar * Hong Kong, China Israel Korea Kuwait Libya * Macao Malta * Netherlands Antilles * New Caledonia Qatar Singapore Slovenia United Arab Emirates * Virgin Islands (UK)

\* Central and Eastern European countries and New Independent States of the former Soviet Union (CEECs/NIS).

▪ Territory.

## 付録 1-2: World Bank classification of countries by region and level of income

		Sub Saharan Africa		Asia		Europe and Central Asia		Middle East and North Africa		
Income group	Subgroup	East and Southern Africa	West Africa	East Asia and Pacific	South Asia	Eastern Europe and Central Asia	Rest of Europe	Middle East	North Africa	Americas
Low-income		Angola	Benin	Cambodia	Afghanistan	Armenia		Yemen, Rep. of		Haiti
		Burundi	Burkina Faso	Indonesia	Bangladesh	Azerbaijan				Nicaragua
		Comoros	Cameroon	Korea, Dem.	Bhutan	Georgia				
		Congo, Dem. Rep. of	Central African Republic	Rep. of Lao PDR	India	Kyrgyz Republic				
		Eritrea	Chad	Mongolia	Pakistan	Moldova				
		Ethiopia	Congo, Rep. of	Myanmar		Tajikistan				
		Kenya	Côte d'Ivoire	Papua New Guinea		Ukraine				
		Lesotho	Equatorial Guinea	Solomon Islands		Uzbekistan				
		Madagascar								
		Malawi	Gambia, The	Timor-Leste						
		Mozambique	Ghana	Vietnam						
		Rwanda	Guinea							
		Somalia	Guinea-Bissau							
		Sudan	Liberia							
		Tanzania	Mali							
		Uganda	Mauritania							
		Zambia	Niger							
		Zimbabwe	Nigeria							
			São Tomé and Príncipe							
			Senegal							
			Sierra Leone							
			Togo							
Middle-income	Lower	Namibia	Cape Verde	China	Maldives	Albania	Turkey	Iran, Islamic Rep. of	Algeria	Belize
		South Africa		Fiji	Sri Lanka	Belarus		Djibouti	Bolivia	
		Swaziland		Kiribati		Bosnia and Herzegovina		Iraq	Colombia	
				Marshall Islands		Bulgaria		Jordan	Dominican Republic	
				Micronesia, Federated States of		Kazakhstan		Syrian Arab Republic	Egypt, Arab Rep. of Morocco	
				Philippines		Macedonia, FYR*		Tunisia	Guatemala	
				Samoa		Romania		West Bank and Gaza	El Salvador	
				Thailand		Russian Federation			Guyana	
				Tonga		Turkmenistan			Honduras	
				Vanuatu		Yugoslavia, Fed. Rep. of			Jamaica	
	Upper	Botswana	Gabon	American Samoa		Croatia	Isle of Man	Lebanon	Libya	Antigua and Barbuda
		Mauritius		Palau		Czech Republic		Oman	Malta	
		Mayotte				Estonia		Saudi Arabia		Argentina
		Seychelles				Hungary				Barbados
						Latvia				Brazil
						Lithuania				Chile
						Poland				Costa Rica
						Slovak Republic				Dominica
										Grenada
										Mexico
										Panama
										Puerto Rico
								St. Kitts and Nevis		
								St. Lucia		
								Trinidad and Tobago		
								Uruguay		
								Venezuela, R.B. de		

Income group	Subgroup	Sub-Saharan Africa		Asia		Europe and Central Asia		Middle East and North Africa		Americas
		East and Southern Africa	West Africa	East Asia and Pacific	South Asia	Eastern Europe and Central Asia	Rest of Europe	Middle East	North Africa	
<i>High-income</i>	<i>OECD</i>			Australia Japan Korea, Rep. of New Zealand			Austria Belgium Denmark Finland France <sup>b</sup> Germany Greece Iceland Ireland Italy Luxembourg Netherlands Norway Portugal Spain Sweden Switzerland United Kingdom			Canada United States
	<i>Non-OECD</i>			Brunei French Polynesia Guam Hong Kong, China <sup>c</sup> Macao, China <sup>d</sup> New Caledonia N. Mariana Islands Singapore Taiwan, China		Slovenia	Andorra Channel Islands Cyprus Faeroe Islands Greenland Liechtenstein Monaco San Marino	Bahrain Israel Kuwait Qatar United Arab Emirates		Aruba Bahamas, The Bermuda Cayman Islands Netherlands Antilles Virgin Islands (U.S.)

*Note:* For operational and analytical purposes, the World Bank's main criterion for classifying economies is gross national income (GNI) per capita. Every economy is classified as low income, middle income (subdivided into lower middle and upper middle), or high income. Other analytical groups, based on geographic regions and levels of external debt, are also used.

Low-income and middle-income economies are sometimes referred to as developing economies. The use of the term is convenient; it is not intended to imply that all economies in the group are experiencing similar development or that other economies have reached a preferred or final stage of development. Classification by income does not necessarily reflect development status.

This table classifies all World Bank member economies, and all other economies with populations of more than 30,000. Economies are divided among income groups according to 2001 GNI per capita, calculated using the World Bank Atlas method. The groups are: low income, \$745 or less; lower middle income, \$746–2,975; upper middle income, \$2,976–9,205; and high income, \$9,206 or more.

a. Former Yugoslav Republic of Macedonia.

b. The French overseas departments of French Guiana, Guadeloupe, Martinique, and Réunion are included in France.

c. On 1 July 1997 China resumed its exercise of sovereignty over Hong Kong.

d. On 20 December 1999 China resumed its exercise of sovereignty over Macao.

付録 1-3: LDCsおよびその他の途上国の主たる輸出収入源別の分類

			LDCs	その他低所得国	中所得国
一次産品輸出型	非石油一次産品	農産物輸出型	Afghanistan, Benin, Bhutan, Burkina Faso, Burundi, Chad, Eritrea, Ethiopia, Guinea-Bissau, Kiribati, Malawi, Mali, Mauritania, Rwanda, Sao Tome and Principe, Solomon Islands, Somalia, <b><i>Sudan</i></b> , Togo, <b><i>Uganda</i></b> , <b><i>United Rep. of Tanzania</i></b>	Kenya <sup>1</sup>	
		鉱産物輸出型	Central African Republic, Dem. Rep. of Congo, Guinea, Liberia, Niger, Sierra Leone, <b><i>Zambia</i></b>	Ghana	Namibia
	石油輸出型		<b><i>Angola</i></b> , Equatorial Guinea, <b><i>Sudan</i></b> <sup>2</sup> , Yemen		
工業サービス輸出型	工業輸出型		<b><i>Bangladesh</i></b> , <b><i>Cambodia</i></b> , Haiti, Lao PDR, <b><i>Lesotho</i></b> , Madagascar, <b><i>Myanmar</i></b> , Nepal		China, Malaysia, Mauritius, the Philippines, South Africa, Thailand, Tunisia
	サービス輸出型		Cape Verde, Comoros, Djibouti, Gambia, Maldives, Samoa, Tuvalu, Vanuatu		
	工業・サービスミックス輸出型		<b><i>Mozambique</i></b> , Senegal	India, Indonesia, Pakistan, Vietnam	Sri Lanka

Note: Top 10 FDI recipients among LDCs in 1999 are marked in bold italic.

Data source for LDC countries: UNCTAD LDC Report 2002 (UNCTAD secretariat estimates based on UN COMTRADE data, UNCTAD data on commercial services exports, ITC (2001) and various EIU country reports. Data covered late 1990s. As noted in the UNCTAD report, service and commodities data are not always equivalent)

Data source is World Bank Development Indicators for following countries: Namibia, China, Malaysia, Mauritius, the Philippines, South Africa, Thailand, Tunisia, India, Morocco, Pakistan, Sri Lanka

Data source is UN COMTRADE for Ghana, Indonesia, and Vietnam (both Indonesia and Vietnam also have significant petroleum exports)

Data source for Kenya is Republic of Kenya Statistical Abstract 2003.

(出典) LDCs分は UNCTAD 2002, p.132, Annex Table 2。その他の国は上記の各データをもとに、UNCTAD の分類基準に照らし合わせて UFJ 総研が分類。

<sup>1</sup> World Bank data indicate Kenya has a significant service export sector.

<sup>2</sup> Before 1999 Sudan was classified as an agricultural exporter.



付録 1-4: 輸出品別 LDCs グループごとの債務持続性 (1998 ~ 2000 年)

(輸出による負債の現在価値、%)	
Sustainable <sup>a</sup>	Unsustainable <sup>a</sup>
石油以外の一次産品輸出国	
ブータン (111)	ベニン (253)
エリトリア (75)	ブルキナファソ (210)
ソロモン諸島 (53)	ブルンジ (985)
ウガンダ (138)	中央アフリカ (356)
	チャド (222)
	コンゴ (797)
	エチオピア (343)
	ギニア (286)
	ギニアビサウ (1321)
	マラウイ (314)
	マリ (209)
	モーリシャス (319)
	ナイジェリア (345)
	ルワンダ (628)
	サントメプリンシペ (1307)
	シエラレオネ (800)
	スーダン (1319) <sup>b</sup>
	トーゴ (199)
	タンザニア (395)
	ザンビア (537)
石油輸出国	
赤道ギニア (13)	アンゴラ (170)
イエメン (99)	
工業製品/サービス輸出国	
バングラデシュ (120)	カンボジア (158)
カーボベルデ (128)	コモロ (296)
ジブチ (71)	ガンビア (217)
ハイチ (132)	ラオス (243)
レソト (91)	マダガスカル (333)
モルジブ (32)	モザンビーク (187)
ネパール (113)	ミャンマー (248)

サモア (115)	セネガル (151)
バヌアツ (20)	

注：データは世銀の Global Development Finance 2002 に基づく UNCTAD 事務局推計

a : Sustainable か Unsustainable かどうかは、輸出による負債の現在価値(%)が 150 を越えるかどうかで判別する。現在価値は、2000 年の総負債の現在価値と 1998-2000 年の年平均輸出量に基づいて計算している。アフガニスタン、キリバス、リベリア、ソマリア、ツバルに関しては利用できるデータがなかった。

b : スーダン は 1999 年から著しい量の石油輸出を始めた。

(出典)UNCTAD 2002, p.151, Table 36.

付録 4 - 1: 産業振興支援の分野における JICA の主な協力例

対象地域: 南西アジア(バングラデシュ・パキスタン・インド・ネパール・スリランカ)およびアフリカ地域

プロ技協

地域	国名	案件名	開始年	終了年	目的	協力活動内容
南西アジア	パキスタン	金型技術向上 (PITACフェーズ2)	2002	2006	現在は輸入に頼っている精密な金型・部品を国産化するため、PITACの技術力の向上及び機材の更新を通じ、プラスチック金型製作分野での技術支援能力の向上を目的とする。	クラスルームトレーニング及びモデル金型製作によるOJTを通して、①金型設計②CAD/CAMネットワークシステム③金型加工④金型組立・成形の4分野における技術指導を行い、プラスチック金型製作技術をPITACのカウンターパートに移転する。また、移転した技術をもとに、プラスチック金型製作技術に関する研修コース及びセミナー、企業の要望に応じた試作品の製作支援サービス、技術相談サービスを計画的に実施し、当該分野において企業のニーズに合った技術支援を実施するための能力の向上を図る。
	ネパール	家内工業育成技術	1980	1984	農業国であるネパールにおいては、農繁期を除いて農民に仕事がなく地域住民の60%以上が潜在的失業者という状況にあるといわれており、雇用機会の創出のための家内工業を振興することを目的とする。	家内工業育成のため、次の2分野に対し技術指導、人材養成を行う。①既製服:ネパールの原料、生地を使用し、伝統的デザインを活かした製品(観光用及び輸出向け)を生産できるだけの基礎的な縫製技術。②手すき紙:手すき紙について品質改善、生産性向上により付加価値の高い高級紙を生産できるだけの試験研究技術、製造技術。
地域	国名	案件名	開始年	終了年	目的	協力活動内容
アフリカ	タンザニア	キリマンジャロ州 中小工業開発	1978	1986	キリマンジャロ総合開発計画の一環として、キリマンジャロ中小工業開発センター(KIDC)を設立し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及び木工場経営を含む応用技術の移転を図り、タンザニア側によるKIDCの自立運営を目指し、それによりキリマンジャロ州の中小工業開発に寄与することを目的とする。	機械、金属加工部門においては、①機械加工、鋳造、鍛造の分野における応用技術のOJT②生産管理、製品企画及び設計に関する技術指導。
		キリマンジャロ州 中小工業開発 フェーズ2	1988	1993		窯業部門においては、①生産管理を含む窯業生産に関するOJT②食器、磚子、石膏の生産に関する技術指導。

地域	国名	案件名	開始年	終了年	目的	協力の活動内容
南西アジア	バングラデシュ	デッタゴン地域工業開発計画調査	1994	1995	デッタゴン地域の工業開発計画の検討を通じてバングラデシュの工業の振興及び産業構造の転換を実現（特に外国からの投資の拡大）し、同国が抱える課題の解決を図る。	バングラデシュ経済のレビュー。 関連政策、法規、将来または進行中の計画。 デッタゴン地域における工業化の現状調査。 工業振興のためのデッタゴン地域のポテンシャルの調査。 デッタゴン地域の工業開発の枠組みの設定。 デッタゴン地域における工業化のための総合的計画の策定。 優先事業の政策計画策定。
	インド	工業団地（IIT）建設計画（W/F）	1992	1993	我が国企業をはじめとする外国資本を導入し、雇用創出の創出、技術・経営手法の移転、インド産業界全体のレベルアップ等を図るべく、外国企業を誘致できるような国際水準をインフラが整ったモデル工業団地の建設に係る計画を策定することを目的とする。	背景調査。 政策環境調査。 インドにおける外国投資/合弁企業活動の現状。 投資需要調査。 候補地及び候補地周辺の状況調査。 提言。
		工業団地建設計画調査（F/S）	1994	1995	デリー近郊のハリヤナ州のグルガオンにおいて、外国資本を導入し、雇用創出の創出、技術・経営手法の移転、インド産業界全体のレベルアップ等を図るべく、外国企業及びインド国内企業を誘致できるような国際水準のインフラを有したモデル工業団地建設に係る計画を策定し、あわせて同計画の財務的・経済的フィージビリティの確認を行う。	モデル工業団地の概念設計。 マスタープラン調査のレビュー。 外国投資促進に係る調査。 ハリヤナ州及び周辺及びグルガオン候補地の現状調査。 投資需要調査。 インフラ整備計画策定のための情報収集。 団地運営計画調査。 社会環境アセスメント。 概念設計の策定。 評価。 結論及び提言。
	ケニア	輸出振興計画調査	1990	1991	貿易促進に関する現在の政策・計画・組織をレビューし、また、輸出による外貨獲得量の増加を通じてケニアの貿易バランスを改善するという観点から、輸出促進を可能にするための環境を整えるための具体的な計画・提言を策定することを目指す。	現在の政策及び計画のレビュー。 輸出できる可能性のある生産物の調査。 貿易促進を実現するための組織の充実に関する調査。 輸出促進に係る提言及びアクションプログラムの策定。
アフリカ	南アフリカ共和国	クワズールナタール州中小企業振興計画	2000	2001	①裾野産業（予備軍企業も含む）を主たる対象とする、中小企業振興戦略及びアクションプラン/プロジェクトを含む中小企業振興計画を策定する。 ②ワークショップを通じて、クワズールナタール州内関係者が中小企業振興に関するビジョン及び方向性を共有し、官民が意見を交換する場を提供する。 ③また、副次的な目的として、南アのカウンターパート及び中小企業に対して、調査団より技術移転を行う。	①南ア及びクワズールナタール州の経済一般の現状。 ②クワズールナタール州における中小企業を取り巻く諸制度、技術支援、及び民間部門を含む各種支援制度の現状分析。 ③クワズールナタール州において、自動車を含む裾野産業、及びその裾野を形成する戦略的サブセクターとしての金属加工、プラスチック形成、アルミニウム加工産業の現状分析。 ④裾野産業（予備軍企業を含む）の企業診断。 ⑤ワークショップの開催。 ⑥アクションプラン/プロジェクトを含む中小企業振興計画の策定。
	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	1998	1999	ジンバブエ国中小企業振興のための包括的マスタープランの策定及び提言。 調査重点4業種（金属加工・食品加工・繊維（縫製）製品・木製家具）発展のためのアクションプラン策定。 調査重点4業種モデル企業（10社）に対する生産管理を中心とする企業診断。	4業種に属する企業40～50社を企業診断したのち、モデル企業12社程度を選定し、詳細な企業診断を行う。中小企業育成政策、育成のための組織等外部環境の調査を加味したうえで、中小企業育成のための政策提言を取りまとめる。

開発調査

国名	派遣期間	派遣案件名	派遣目的
バングラデシュ	2002年06月20日 ～2004年06月19日		経済協力アドバイザー
	2001年10月26日 ～2003年12月20日	企画調査員	資金協力連携促進
	2000年12月09日 ～2002年12月08日	個別専門家派遣事業	投資促進
	1998年12月16日 ～2000年12月15日	個別専門家派遣事業	投資促進
	1993年10月20日 ～1997年10月19日	個別専門家派遣事業	投資促進
	1991年08月14日 ～1993年05月18日	個別専門家派遣事業	投資促進
	2000年10月19日 ～2000年12月22日	個別専門家派遣事業	生産性向上政策
パキスタン	2003年01月14日 ～2004年01月16日		中小企業振興支援
	2001年02月24日 ～2001年03月02日	個別専門家派遣事業	経済政策（農業）
	2001年02月19日 ～2004年02月18日		投資促進
	2001年01月29日 ～2001年04月27日	個別専門家派遣事業	中小企業振興支援
	1999年03月22日 ～1999年06月22日	個別専門家派遣事業	中小企業振興
	1998年10月30日 ～2000年10月30日	個別専門家	投資促進政策（政策支援）
	1998年04月06日 ～1998年07月05日	個別専門家派遣事業	投資促進政策
	2003年02月11日 ～2005年02月10日	金型技術向上 ＜P I T A C フェーズ2＞	金型加工・組立・成形
	2003年01月30日 ～2003年05月31日	金型技術向上 ＜P I T A C フェーズ2＞	業務調整
	2002年09月15日 ～2004年09月14日	金型技術向上 ＜P I T A C フェーズ2＞	金型技術
	2002年09月15日 ～2004年09月14日	金型技術向上 ＜P I T A C フェーズ2＞	C A D / C A M ネット ワークシステム
インド	2003年02月16日 ～2004年02月16日		投資促進
	2001年11月01日 ～2002年04月05日	個別専門家派遣事業	マクロ経済政策
	2000年04月11日 ～2000年04月19日	個別専門家派遣事業	W T O 加盟支援セミナー
	1999年09月30日 ～2002年09月29日	個別専門家派遣事業	投資促進
	1996年10月21日 ～1999年10月20日	個別専門家派遣事業	民活・品質管理
	1996年10月21日 ～1998年10月19日	個別専門家派遣事業	民活・品質管理
ネパール	1999年03月31日 ～2002年03月30日	個別専門家派遣事業	資金協力連携（セメント工場運営指導）
	1999年03月31日 ～1999年09月25日	個別専門家派遣事業	資金協力連携（セメント工場運営指導）
	1999年03月10日 ～1999年07月09日	個別専門家派遣事業	開発計画（マクロ経済アドバイザー）
ブータン	1998年9月8日 ～1998年10月21日	個別専門家	紙すき技術
	2000年3月18日 ～2000年4月23日	個別専門家派遣事業	紙すき組合組織化指導
	2000年3月18日 ～2000年5月21日	個別専門家派遣事業	紙すき組合組織化指導

専門家派遣 - 南西アジア

専門家派遣 - アフリカ

国名	派遣期間	派遣案件名	派遣目的
エチオピア	1995年05月29日 ～1998年05月28日	個別専門家派遣事業	開発計画（社会経済開発）
ガーナ	1999年01月25日 ～1999年04月25日	個別専門家派遣事業	品質管理・在庫管理
	1999年01月10日 ～1999年01月24日	個別専門家派遣事業	投資促進
	2001年03月10日 ～2001年03月24日	個別専門家派遣事業	金融・財政学
	2000年11月19日 ～2002年11月18日	個別専門家派遣事業	輸出商品開発
	1999年08月27日 ～1999年09月02日	個別専門家派遣事業	金融・財政学
ケニア	1999年08月26日 ～1999年09月02日	個別専門家派遣事業	金融・財政学
	1999年08月02日 ～1999年08月29日	個別専門家派遣事業	金融・財政学
	1999年02月22日 ～1999年03月25日	個別専門家派遣事業	金融・財政学
	1998年02月06日 ～1998年02月17日	個別専門家	金融訓練運営管理
	1995年12月10日 ～1999年12月09日	個別専門家派遣事業	貿易研修
マラウイ	1999年04月07日 ～2002年04月06日	個別専門家派遣事業	中小企業振興
ナミビア	1999年01月12日 ～1999年04月20日	個別専門家派遣事業	小・零細企業振興
南アフリカ共和国	1998年07月19日 ～1998年10月18日	企画調査員	南アフリカ及び南部アフリカ諸国中小企業振興
	2001年10月17日 ～2002年04月16日	個別専門家派遣事業	中小企業・産業開発振興
	1999年03月31日 ～1999年12月02日	個別専門家派遣事業	小規模企業育成指導
	1996年10月23日 ～1998年10月22日	個別専門家派遣事業	投資促進指導
タンザニア	1994年11月07日 ～1997年11月06日	個別専門家派遣事業	輸出振興指導
	1994年11月05日 ～1996年11月04日	個別専門家派遣事業	投資促進指導
	1994年03月11日 ～1994年05月10日	個別専門家派遣事業	工業開発
	1994年03月11日 ～1994年05月10日	個別専門家派遣事業	工業開発
ウガンダ	1996年11月19日 ～1998年11月18日	個別専門家	経済技術協力アドバイザー
	1994年10月01日 ～1996年09月30日	個別専門家派遣事業	経済技術協力アドバイザー
ジンバブエ	2002年08月19日 ～2004年08月18日		中小企業振興政策（「技術振興・訓練制度整備」）

(出典) 全て JICA 作成

付録 4-2: LDC donor matrix

Multilateral Donor Matrix - Level of Assistance			
International	Macro	Meso	Micro
<b>WORLD BANK</b> -Supporting policy reform for export orientation, corporate governance, and promoting FDI (IBRD/IDA adjustment lending) -Advising on international investment (FIAS) -International trade capacity building (through Integrated Framework <sup>1</sup> ) -Supporting policy reform for export orientation, corporate governance, and promoting FDI (IBRD/IDA).	<b>IBRD/IDA adjustment lending to strengthen investment climate:</b> - regulatory reform - improving logistics / reducing transaction costs - strengthening inter-firm linkages & gov't – business consultation	<b>Non-financial Activities:</b> -Establishing business linkages between large companies and SMEs (through e.g. APDF) <sup>2</sup> -Training support institutions	<b>IFC provides:</b> - Loans to firms - Equity finance - Partial credit guarantee - Risk management products  <b>MIGA:</b> -Guarantees against non-financial risks  <b>Non-financial Activities:</b> -Developing HRD (through e.g. APDF) -Training firms
<b>ADB</b> -regional and subregional cooperation	-TA on governance in the public and private sectors -TA on strengthening financial markets -Supporting public-privatepartnerships -Strengthening natural resource management institutions -Financing infrastructure development	- TA on improving access to support services	- Providing loans to private firms and financial institutions - Providing partial credit guarantees - Providing complementary financing schemes - Providing political risk guarantees -Co-financing with export credit agencies -TA on improving access to finance for SMEs - HRD activities
<b>UNCTAD</b> - Capacity building for international trade (including JITAP, dispute resolution, law) - Promoting international investment arrangements - Compiling WIR and LDC investment guides - Capacity building for investment policy formulation	-Advising governments on debt management -Advising governments on commodities issues (risk management/finance, market information, transparency)	- Improving trade supporting services (SITE)	
<b>UNIDO</b> -Promoting investment through research/ policy advice -Promoting trade through research/ policy advice	-Advising governments on industrial performance and statistics -Capacity building/ advising to improve industrial competitiveness (strengthening regulatory framework, promoting standards and measurement, promoting technology sharing) -Services to promote technology - Capacity building/ advising on agro-industry development	-Advising businesses on partnerships to improve competitiveness -Advising on the promotion of SME clustering/networking	-Providing information services for business

<sup>1</sup> Donors include: WB, WTO, UNCTAD, ITC, IMF, and UNDP

<sup>2</sup> World Bank SME supporting facilities are supported through the involvement of multiple donors (e.g. APDF involves the African Development Bank, the IFC, and 15 donor countries).

Bilateral Donor Matrix - Level of Assistance			
International	Macro/Meso	Meso	Micro
<b>EU</b> -Import programmes used to purchase exports from ACP countries -Advising on trade and investment	- Advising governments on measures for liberalizing and deregulating economies, reducing size of public sector, and creating an enabling environment (e.g. macroeconomic factors, price controls, reducing entry/exit barriers, tax reforms, property rights). -Provides forums for creating contacts between enterprises, including networks for tracing possible partners and information services.	-Provides forums for creating contacts between enterprises, including networks for tracing possible partners and information services.	-European Investment Bank (EIB) provides venture capital -European Community Investment Partners (ECIP): -Financing joint ventures through subsidies, participatory loans, equity involvement, and interest-free lending -European Development Fund (EDF): provides credit lines to local SME financing institutions
<b>United States</b> -Trade capacity building (USAID) -TA on harmonization of trade and customs policies (USAID) -Trade and investment promotion (focusing on long-term ties between private enterprises)	-Financial and technical support for policy reform and structural adjustment to complement WB and IMF - Capacity building in Education and training - Privatization and private provision of social services are encouraged in lending - TA for good governance		<u>USAID provides:</u> - loans (USAID) -guarantees (USAID) Overseas Private Investment Corporation (OPIC) provides US investors in developing economies with political risk insurance, loans, guarantees, and equity participation.
<b>United Kingdom</b> - Technical cooperation and policy dialogue for investment promotion, establishing investment assistance, and promotion services	- Programme aid in support of structural adjustment to correct policy fundamentals - Improving market function (through TA in financial sector reform, company law reform, capital market regulation, removing regulatory barriers, and labour mobility).		- Financial, technical and training services for small and micro businesses, often offered through NGOs - Investment in profitable enterprises by CDC - Direct technical cooperation grants to enterprises in the form of training in technical, administrative, management, and financial skills, and for developing/marketing products
<b>Canada</b> - Capacity building for trade (PACT) jointly administered by ITC and a Canadian Agency - Export promotion through training and credit to firms	- Public sector capacity building - Using Canadian partners to support an enabling environment for business (including regulatory framework for capital markets and using judicial information systems to improve dispute resolution). - Partnerships promoting technology transfer, joint ventures & industrial cooperation	- Reinforcement of consulting firms	- Direct support to micro-enterprise development - Canadian investors to developing countries are provided with subsidies for expenses necessary for setting up business (through CIDA-INC)
<b>Germany</b> -Foreign trade promotion through programme assistance.	- Financial cooperation funds for physical and social infrastructure, commodity aid and structural adjustment programmes (state level). - Expert TA (SES and CIM using PPP) - Technical, sector and project studies (KfW, GTZ and DEG using PPP) - Vocational / technical training (GTZ using PPP)		- Equity Financing (GTZ using German PPP) -Investment projects (DEG using German PPP) - Joint ventures (SEQUA using German PPP) - Advice to firms by German Chambers of Commerce abroad and the Federal Agency for Foreign Trade Information



Notes to matrices:

1) Definitions of level of assistance:

International: matters involving supranational issues, including international trade and FDI.

Macro: assistance at the country level, including issues relating to policy, human capital, debt relief, and infrastructure.

Meso: intermediate level assistance (involving networking of agents), including assistance to chambers, support services, etc.

Micro: assistance to individual agents (firms), through, for example, training or finance.

Sources for matrices: format based on Schulpen and Gibbon (2001), Gibbon and Schulpen (2002). Additional information from individual donor websites.

付録 5-1: 日本のODA実績

付録図表 5-1: 日本の ODA の地域内訳 (2002 年実績)

形態 地域	贈 与		計	政府貸付等	合計	構成比 (%)
	無償資金 協 力	技術協力				
ア ジ ア	841.79	1,075.89	1,917.68	2,167.87	4,085.56	60.7
北東アジア	101.35	351.70	453.05	412.34	865.40	12.9
東南アジア	311.64	552.77	864.40	889.26	1,753.67	26.1
南西アジア	355.15	120.43	475.58	683.29	1,158.87	17.2
中央アジア	49.42	25.63	75.05	41.70	116.74	1.7
コーカサス	24.24	6.28	30.51	141.28	171.79	2.6
その他	-	19.09	19.09	-	19.09	0.3
中 近 東	109.86	125.37	235.23	-26.42	208.81	3.1
ア フ リ カ	416.63	203.76	620.39	-36.64	583.75	8.7
中 南 米	204.36	268.89	473.24	119.17	592.41	8.8
大 洋 州	61.36	46.82	108.18	-14.71	93.47	1.4
欧 州	36.29	40.31	76.59	42.96	119.55	1.8
(東 欧)	(2.12)	(32.97)	(35.09)	(40.14)	(75.23)	1.1
分 類 不 能	47.98	993.46	1,041.43	0.94	1,042.37	15.5
合 計	1,718.26	2,754.49	4,472.75	2,253.17	6,725.91	100.0

(出典) 外務省 (2004)

付録図表 5-2: 無償資金協力・技術協力の 10 大供与国 (2002 年実績)

無償資金協力				技術協力			
順位	国又は地域名	実績	シェア	順位	国又は地域名	実績	シェア
1	バングラデシュ	185.23	10.78	1	中国	265.25	9.63
2	ネパール	79.87	4.65	2	インドネシア	126.46	4.59
3	インドネシア	63.54	3.7	3	タイ	90.25	3.28
4	フィリピン	59.42	3.46	4	ベトナム	79.81	2.9
5	中国	54.92	3.2	5	フィリピン	77.47	2.81
6	ベトナム	53.51	3.11	6	韓国	59.39	2.16
7	ラオス	52.79	3.07	7	マレーシア	54.45	1.98
8	カンボジア	48.46	2.82	8	カンボジア	42.65	1.55
9	モンゴル	46.43	2.7	9	ラオス	39.32	1.43
10	モザンビーク	44.81	2.61	10	ミャンマー	35.21	1.28
10ヶ国計		688.98	40.10	10ヶ国計		870.26	31.59

(出典) 外務省 (2004)

(注) 緑色は東・東南アジア、黄色を南西アジア、水色をアフリカ地域とする。

付録図表 5-3: 政府貸付及び二国間 ODA 総額の 10 大供与国 (2002 年実績)

政府貸付等				二国間援助計			
順位	国又は地域名	実績	シェア	順位	国又は地域名	実績	シェア
1	中国	508.53	22.57	1	中国	828.71	12.32
2	インド	474.3	21.05	2	インドネシア	538.3	8
3	インドネシア	348.31	15.46	3	インド	493.64	7.34
4	パキスタン	243.4	10.8	4	ベトナム	374.74	5.57
5	ベトナム	241.42	10.71	5	フィリピン	318.02	4.73
6	フィリピン	181.13	8.04	6	パキスタン	301.12	4.48
7	アゼルバイジャン	130.5	5.79	7	タイ	222.43	3.31
8	タイ	129.89	5.76	8	アゼルバイジャン	141.84	2.11
9	ペルー	102.29	4.54	9	バングラデシュ	122.72	1.82
10	ブラジル	83.54	3.71	10	ペルー	119.58	1.78
10ヶ国計		2,443.32	108.44	10ヶ国計		3,461.10	51.46

(出典) 外務省 (2004)

May 5-6, 2004

Developing Business and Infrastructure in Africa:  
Enhancing the Role of the Private Sector  
@ Intercontinental Nairobi

会議の主たるメッセージを以下に記す。

官民パートナーシップ (PPP)<sup>1</sup>の必要性:

- サブサハラ・アフリカではインフラの未整備・劣化が大きなビジネス・投資阻害要因となっている。
- インフラ整備に要する資金は、徴税と公的借入れによってファイナンスできる範囲を超えている。
  - 世銀の推計では、2005年から2010年にサブサハラ・アフリカでインフラの維持管理と拡大に必要な資金量は260億ドルを超える。
  - 政府は教育・保健・農村開発といったほかの分野に優先的に資金を回さなければならない。

以前の PPP / PFI への反省:

- 完全なコンセッション契約<sup>2</sup> / 民営化のモデルは、90年代初頭に民間投資家とドナーが想定していたほどうまく機能しなかった。失敗の原因は以下の通り。
  - 規制とプロジェクトの持続性に対する目配りが不十分
  - 極端なアンバンドリングにより矮小な市場を形成

---

<sup>1</sup> Public Private Partnership (PPP) は、PFIのように事業リスクの民間移転を目的にするのではなく、公共と民間それぞれの特徴を引き出しながら連携してプロジェクトの価値(バリュー)を向上しようという考え方。公共サービス分野での官民パートナーシップによる公共サービスの民間開放とも訳される。

<sup>2</sup> コンセッション (Concession) は、資産を民間が所有し、当初だけでなく後年度の投資についても民間事業者が負担した上で施設を運営するもので、民間事業者は施設の運営のみならず、建設、所有にかかわるリスクを含めて責任を持つ方式。契約期間は投資回収期間を含むため長期(一般に25年～30年)となる。

- 現地の政治的コンセンサスの後ろ盾や政治サイクルの考慮の欠けたコンセッション契約
- 消費者へのコスト転換のインパクトの考慮の欠けた状態での投資
- 90年代にアフリカに積極的に投資した戦略的投資家(先進国の多国籍企業)の数も減少している。
  - リスク回避的態度の少ない「非伝統的投資家(現地資本、「南」の資本<sup>3</sup>)」の興隆に期待
- これまでの教訓を生かしインフラ投資を増やす新しい手段が求められている。

#### 新しい手段:

- PPP モデル
  - マネジメント契約(management contract)
  - リース/アファルマージュ契約<sup>4</sup>
  - 地場資本中心のコンソーシアムへの国際事業者の少数株主としての参加
- 金融面
  - 譲許性資金(IDA 貸付など)と商業資金の組み合わせ
  - インフラ向け投資ファンド(EAIF<sup>5</sup>、AIG<sup>6</sup>)
  - 現地・地域のベンチャーキャピタル
  - 地方自治体をファイナンスするメカニズム
  - 値ごろ感を高め、普及の遅れたグループに届き、料金の段階的値上げを促進するといった目的に絞った補助金のデザイン
  - 現地通貨ファイナンスのアベイラビリティを高め、為替リスクを低減させる新しいツール(MIGA など)
- その他の留意点
  - ユーザーの支払能力・プロジェクトの財政的実行可能性・政府の実債務又は偶発債務の間のバランスをとること
  - 成果主義の援助
  - リスク低減のための良く考え抜かれた情報伝達プログラム
  - 組織の壁を越えて支援策をパッケージ課する必要(世銀と IFC の協働など)

---

<sup>3</sup> 中国、インド、南アフリカなど。

<sup>4</sup> Affermage。リスク移転型委託とも。資産を公共側が所有した上で、運営を民間事業者に委ねるもので、民間事業者は収入・運営リスクを負って施設を運営する方式である。英国の GOCO と近い。契約期間は概ね 8 年～20 年と、コンセッション契約に比べて短い。

<sup>5</sup> The Emerging Africa Infrastructure Fund.

<sup>6</sup> American International Group (AIG) は Emerging Markets Partnership (EMP) と組んで AIG African Infrastructure Fund を設立。EMP は元世銀の副総裁らにより設立。

- 規制・制度面の改革
- イメージ面の改善

#### 成功事例:

- Aga Khan Fund for Economic Development (AKFED)の農村エネルギープロジェクト
  - Energy for Rural Transformation Project (ウガンダ)
    - IDA 貸付の支えにより西ナイルの電力供給の20年間の営業権を得る
  - PamirEnergy Project(タジキスタン)
    - スイス政府のグラントと IDA 貸付に支えられ、遠隔地の電力供給に関し25年のコンセッション契約を結ぶ。
- AIG African Infrastructure Fund
  - インフラその他を含む投資信託。アフリカを対象としたファンドでも利益を上げられることを実証するのが目的。30のアフリカ諸国で通信、アグロ・インダストリー、交通、石油・ガス、電力、肥料などに投資。来年のファンド終了までに、投資に対する20 - 25%の配当が実現する見込み。第2期のファンド募集を開始。

#### 政府の役割:

- 手続きの透明化、国境をまたぐプロジェクトなどを積極的に推進すること
- 新しい手法について、政府内部呼びより広い社会の理解を得ること
- 公社の人員削減が求められるときには、従業員の声を良く聞き、その影響を和らげる何らかのソーシャル・セーフティー・ネットを準備すること
- これらにより、改革に抵抗する社会的・政治的圧力を制御すること
- 規制リスクが高いというイメージを低減し、簡便な解決策が存在しないことを認識し、既得権益の影響を押さえるために、改革に一貫性を持って取り組むこと

#### ドナーに求められる支援:

- Private Infrastructure for Development Group<sup>7</sup> などを通じた革新的ドナーファシリティーの設立
- 譲許性資金と商業資金を組み合わせた PPP 支援
- 農村 / 貧困を対象とした活動、公衆やコミュニティー向け PR、雇用創出との連関といった類の開発目的をもった革新的コンポーネントの支援

---

<sup>7</sup> A group of like minded donors seeking to increase private sector investment in the infrastructure of developing countries.

ワークショップ資料:

- ワークショップで配布された資料は、一部大使館要にコピー済。
- 配布されなかったプレゼンテーションについても、後日会議ウェブサイト ([http://www.ftconferences.com/mini\\_site/ft\\_ifcafrica/](http://www.ftconferences.com/mini_site/ft_ifcafrica/)) に掲載予定。

以上

## 付録 7-1: Donor Activities in Bangladesh

### **Asian Development Bank (ADB)**

In observing the state of private sector development in Bangladesh, the ADB notes that although recent policy reforms in Bangladesh have gone part way in removing obstacles to privatization and restrictions on private investments, the overall environment for private sector development remains restrictive<sup>1</sup>.

Improving the climate for development of the private sector and mobilizing private sector resources to improve economic growth is a key area of the ADB's operational focus in Bangladesh. Projects include:

***South Asia Enterprise Development Facility (SEDF)***, managed by IFC (see below).

#### ***SME Development and Export Expansion Program (SME-DEEP), (2002-2003)***

Currently in the planning phase, the ADB's SME – DEEP project aims to provide a sustainable source of finance for SMEs. US\$600,000 has already been committed to a project preparatory TA. As proposed, this project, with a budget of about US\$50 million will have four components to accomplish the following:

- a) Deepen the SME sector and raise its sustainability through remedial measures, addressing policies and other issues in the enabling environment, the availability and cost-effectiveness of business development and support services, and various SME-accessible financing modes;
- b) Develop market access and export capacity for higher value added products;
- c) Address the objective of developing women's entrepreneurship and a possible social development program for women employed in the ready-made garments sector that may be affected by the expiration in 2004 of the Multi Fibre Agreement; and
- d) Develop innovative sources of funds including channelling overseas workers' remittances for SME development; and provide resource additionality and portfolio enhancement through fund mobilization techniques involving, among others, political risk guarantee, partial credit guarantee and renewable mechanisms to tap the local financial market.

#### ***Technical Assistance for South Asian Subregional Economic Cooperation (SASEC) Phase II (March***

---

<sup>1</sup> ADB Country Strategy and Program Update 2004-2006: Bangladesh

*2001 – March 2003*<sup>2</sup>

Phase I of SASEC assisted BBIN (Bangladesh, Bhutan, India and Nepal) in identifying priorities for subregional cooperation projects in five priority sectors: Transportation and Communication; Energy and Power; Tourism; Environment; Trade, Investment and Private Sector Cooperation. Phase II helped carry forward the cooperative dialogue it initiated under SASEC Phase I Program and institutionalize sector working groups and the participation of the senior officials to help further develop the BBIN subregional cooperation dialogue. TA also supported the preparation of concept studies for selected projects/programs identified and prioritized under Phase I.

#### Canadian International Development Agency (CIDA)

Strengthening Bangladesh's capacity to govern transparently, accountably, and efficiently, and to reform policy as needed, to produce an enabling environment for SMEs and private infrastructure investment, is a key element of Canada's approach to PSD in Bangladesh. Projects include:

#### *Infrastructure Investment Facilitation Centre (IIFC) (1997-2003)*

Together with the World Bank and the UK Department for International Development (DFID), CIDA has contributed to technical assistance to help the government of Bangladesh establish a modern and efficient infrastructure system by promoting private sector participation. CIDA's contribution is US\$3.7 million, and benefiting sectors include power, telecommunications, ports, and gas.

#### *Legal Reform (2001 – 2006)*

The Project goal is to support the development of a rules-based, effective, transparent and predictable legal framework in Bangladesh. The strategy for implementing the project is to work at two levels: 1) a long-term investment in reforming the formal system of justice and 2) short-term support to civil society. The emphasis of the project is on initiatives which will protect vulnerable groups within Bangladesh and which increases the impact of other interventions or seems likely to catalyse further reforms. It seeks to achieve this through specific, proactive measures designed to protect the poor and by creating mechanisms for greater public and corporate accountability. By strengthening institutions and processes of the public sector the project seeks to reduce the arbitrary exercise of power to which the poor are so vulnerable. The project will support domestically rooted processes of change. One half of the project will work with the Ministry of Laws in the upgrading of the legal drafting system, the Law Commission and some aspects of the criminal

---

<sup>2</sup> This project (RETA 6010) formed the second phase of an earlier project: *Identification and Prioritization of Subregional Projects in South Asia (RETA 5926)*



justice system. The second half of the project will work on issues of child protection/juvenile justice, legal aid, consumer protection, company law and alternative dispute resolution. The project is part of an overall Legal Reform Programme which will be jointly funded by the World Bank, the Government of Denmark, DFID and CIDA. Canadian partners are the Department of Justice Canada, the Canadian Bar Association, and IBM, while Bangladeshi counterparts are the Ministry of Law and local NGOs. CIDA is contributing CDN\$15 million to this project<sup>3</sup>. (Source: CIDA PJ# BD/21170).

### ***Trade Related Research and Policy Development (2004-2008)***

The overall aim of this project is to provide support to activities that will help create a positive enabling environment for trade in Bangladesh. The purpose of this project is to consolidate the existing capacity of the Centre for Policy Dialogue (CPD) to: enhance awareness in Bangladesh (in the Government, the private sector, and civil society) about global policy issues and their potential impact on the country's economic and social welfare; and to expand a platform for broad public discussion on global issues and related government policies, and how these may impact sustainable livelihoods in Bangladesh through employment and income generation for the poor. Under this project, CPD will carry out trade related research, write policy briefs, expand its research collaboration, hold policy dialogues, workshops and conferences, and carry out a variety of activities that will build their trade related capacity. CIDA is contributing US\$4.2 million to this project.

### **PRIVATE SECTOR REGULATIONS IMPLEMENTATION AND SUPPORT MECHANISM PROJECT (PRISM) (1998-2004)**

PRISM was designed to be a flexible, quick-action mechanism to support Private Sector Development in Bangladesh. PRISM has helped develop and support sub-projects with selected private sector leaders in Bangladesh and employed a capacity development approach whereby Canadian know-how is transferred to the local partner. CIDA contributed US\$1.6 million to this project.

***South Asia Enterprise Development Facility (SEDF)***, managed by IFC (see below).

### **Danish International Development Agency (DANIDA)**

---

<sup>3</sup> Source: CIDA websit PJ#BD/32247

Denmark's development assistance to the private sector focuses on productive sectors with growth potential, creating synergies by linking Danish businesses with Bangladeshi businesses. Projects include:

***DANIDA Private Sector Development (PSD) Programme (DANIDA – PDSP) 1999***

The DANIDA PSDP establishes long-term business-to-business cooperations by providing grants to subsidize the costs of initial partner identification visits, feasibility studies, training, technical assistance, technology adaptation, export promotion, improvement of working and the external environment. A start-up facility is also available to the partners to prepare their cooperation agreements and initiate of technology transfer. Further support can also be received in the form of low interest loans for the purchase of imported production equipment. Thus far, US\$7.2 million has been disbursed in technical assistance, business linkage, and training.

**Department for International Development, United Kingdom (DFID)**

In Bangladesh, DFID's focus is mostly on micro finance institutions. Recently, DFID has developed new programs targeting the private sector and intends to formulate a more integrated PSD approach, putting emphasis on working with the private sector as a partner agent for change.

***Developing Business Service Markets for SMEs (Katalyst)***, in partnership. See SDC below.

***South Asia Enterprise Development Facility (SEDF)***, managed by IFC (see below).

**FINANCIAL SECTOR UMBRELLA PROGRAM (FSUP) (AT PLANNING STAGE)**

In order to assist the process of financial sector reform across Bangladesh, the FSUP is planned to address policy and regulatory issues in the micro finance sector and in banking sector reform. As this project is in the early stages of planning, the duration and budget are yet to be determined.

**German Technical Training (GTZ)**

GTZ's private sector development focus is mainly on institutional and managerial consulting, training, and providing materials. In planning and implementing projects, GTZ makes use of local know-how to ensure active participation of target groups. In addition, GTZ follows the principles of minimal intervention and subsidization.

### ***PPP - Public Private Partnerships***

Developing public private partnerships in the Economic Sector is a joint initiative of GTZ (German Technical Cooperation), DEG (German Investment and Development Company) and KfW (Kreditanstalt fuer Wiederaufbau the German Financial Cooperation). PPP facilitates the creation of linkages between German companies or institutions and organizations in developing countries. The overall goal of the PPP programme is, through the creation of such linkages, create a stronger commitment of German enterprises in partner countries with the help of local development organizations<sup>4</sup>. GTZ has recently offered PPP cooperation in three projects:

1) *The introduction of ISO quality standards and environmental management in textile industries (2000-2002)*. This was a joint venture between Josef Kranz GmbH in Germany and the Bangladesh Trade Network. This project also involved a training component for mainly female garment workers in cooperation with a local training institute.

2) *Finishing of jute products as components for lining of motor vehicles (2000-2003)*.

At a time when overall jute exports are decreasing, about one third of Bangladeshi rural households are involved in activities involving jute. This PPP aimed to establish a company in Bangladesh to develop, produce, and export finished jute products to be processed for linings of vehicles in Germany. This PPP involved a partnership between The Golden Fibre Centre in Bangladesh and Natusfaser Consulting in Germany.

3) *Training for software development and multiplication (2000-2003)*. With the goal of training Bangladeshi workers in the software development field, a PPP was formed between CSB Consulting, a German software producer, and DataSoft of Bangladesh. Training focused on the fields of programming, project management, and the introduction and control of standards. The partnership has developed software for export to Europe as well as for the Bangladeshi market.

### ***Promotion of Private Sector/ Component-A: Business Advisory Service for Small and Medium Enterprises (PPS-A) (1996-2002)***

The PPSA aimed to improve the business performance of the private sector, with a special focus on small and medium sized enterprises. The project activities included providing assistance to small and medium enterprises in selected sectors by offering consultancy; providing of training to entrepreneurs and managers and facilitation of their participation in trade fairs. The Dhaka Chamber of Commerce and Industries, under the Ministry of Commerce, is implementing this project with funding and technical assistance from GTZ.

---

<sup>4</sup> Source: GTZ Website

***Promotion of Private Sector/Component-B: Competency-based Economies through Formation of Entrepreneurs (PPS-B: CEFE) (1997-2005)***

The partner organisations of PPS-B deliver technical assistance and training for potential and existing entrepreneurs to accomplish the following: a) create new enterprises; b) increase efficiency of existing enterprises; c) generate jobs and income

Promote the Private Sector. By working with partner organizations, PPS-B trains entrepreneurs' skills to develop and run their businesses efficiently. An experiential, action-focused learning method is used, so that entrepreneurs learn by doing and experiencing.

***Promotion of Private Sector/Component-C: Design and Technology Centre for Product Development (PPS-C: DTC), (2001-2007)***

The objective of this pilot project is to improve Bangladeshi companies' new product development capability in accordance with international standards and human resource development, with the ultimate objective of improving business. The programme is providing businesses with the latest marketing information and business advisory services.

**International Finance Corporation (IFC)**

The IFC Bangladesh office focuses on supporting private investments in infrastructure, agribusiness, and manufacturing and on developing financial markets. The IFC's current portfolio includes \$97 million in loans, \$13 million in equity, and \$37 million in B-loans. The Multilateral Investment Guarantee Agency (MIGA), also part of the World Bank Group, is helping to encourage foreign investment in Bangladesh by providing guarantees in the manufacturing, financial, and infrastructure sectors against loss caused by noncommercial risks<sup>5</sup>.

**SOUTH ASIA ENTERPRISE DEVELOPMENT FACILITY (SEDF)**

Headquartered in Dhaka, Bangladesh, SEDF is managed by the IFC SME Department. Donors include EC, ADB, CIDA, DFID, IFC, NORAD, and the Royal Netherlands Government<sup>6</sup>.

The purpose of the SEDF project is to promote the development of the SMEs in Bangladesh, Nepal, Bhutan and North East India. SEDF has four components<sup>7</sup>:

---

<sup>5</sup> Source: *Bangladesh Country Brief*, 2004, World Bank

<sup>6</sup> Source: *PSD Initiatives by Donors in Bangladesh*, 2003, SEDF

<sup>7</sup> Source: <http://www2.ifc.org/sme/html/sedf.html>

- 1) Access to Finance: Providing banks with training courses, technical assistance, workshops and seminars to improve their operating efficiency and increase their SME lending; assisting SMEs in writing loan applications and good business plans.
- 2) Business Development Services: Building capacity of local training institutions and consultants so that they can then offer local firms highly flexible, affordable, and more SME-focused technical and managerial training opportunities.
- 3) Business Enabling Environment: Working with SMEs, SME business associations and policy-makers to mobilize efforts toward greater SME advocacy;
- 4) Special Projects: establishing linkages between SMEs and large corporations in key sub-sectors (e.g. agribusiness and ready-made garments) as a source of SME growth and job creation as well as increasing inter-regional trade between Bangladesh and Northeast India.

### **International Labor Organization (ILO)**

In Bangladesh, the ILO seeks to support actions to promote social justice and economic development, by providing both technical cooperation and advisory services. The focus of ILO capacity building activities to the Government and NGOs has been in the field of international labour standards.

#### ***Child Labour Project in the Garment Industry (CLPGI) (1995-ongoing)***

The CLPGI is jointly sponsored by the ILO, UNICEF, and the Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association.

The projects objectives are to raise awareness about child labour, reduce child labour in the garment sector, and to rehabilitate displaced child labourers. The project has two main components: 1) rehabilitating ex-child labourers by providing non-formal education while at the same time reducing family reliance on the child labourer's income by facilitating access of their families to micro credit. 2) monitoring and verifying the situation of the ex-child labourers.

### **Norwegian Agency for Development Cooperation (NORAD)**

NORAD's PSD objective is threefold: 1) to assist the development of small and medium-sized enterprises and go into co-financing partnerships with other donors' SME programmes, 2) to

ensure enabling services in public administration by assisting institutions in developing property and chattel registers, in standardisation, certification and quality assurance, and possibly other sectors, and 3) to improve the availability, accessibility and affordability of infrastructure services, particularly by supporting rural electrification<sup>8</sup>.

***South Asia Enterprise Development Facility (SEDF)***, managed by IFC (see above).

***RAKUB – Small Enterprises Development Credit Project (RAKUB – SECP), (2001-2005)***

In order to increase non-farm income and alleviate poverty in Northwest Bangladesh, the RAKUB is a credit facility to support SME creation and expansion in three selected greater districts of the Northwest region in Bangladesh, starting with 8 Upazilas in Rajshahi district and then gradually expand to other Upazilas in the greater districts of Bogra and Pabna.

**Swiss Agency for Development and Cooperation (SDC)**

SDC's private sector development initiatives focus on the creation of income generation skill and employment as well as access to income for target groups. The SDC contributes to the inter-donor *Katalyst* project:

***Katalyst (Developing Business Service Markets for SMEs), 2003-2007***

Katalyst<sup>9</sup> (DBSM) is a 5-year project funded by a donor consortium of DFID, SDC, and SIDA.

DBSM will build on the existing Business Development Services Project (BDSP).

***Katalyst*** involves the following components: a) stimulating the market for generic business services from a service perspective, b) stimulating the market for services in selected sectors and clusters, c) improving the enabling environment for SME growth and competitiveness and addressing cross-cutting issues, d) accomplishing three goals: 1) increase the number, growth rate and competitiveness of SMEs in selected areas and sectors, 2) develop an effective and sustainable market for BDS aimed at SMEs, and 3) create an enabling environment for SME growth and competitiveness improvement

**Swedish International Development Cooperation Agency (SIDA)**

---

<sup>8</sup> Source: *Study on Private Sector Development in Bangladesh*, May, 2002, NORAD

<sup>9</sup> Source: *PSD Initiatives by Donors in Bangladesh*, 2003, SEDF

SIDA's task is to create conditions conducive to change and to socially, economically and environmentally sustainable development. Aid is directed toward healthcare, education, democratization, local administration and economic development. SIDA has contributed US\$38 million as of 2003<sup>10</sup>.

*Katalyst (Developing Business Service Markets for SMEs)*, with other donors (see SDC above).

#### United Nations Development Programme (UNDP)

UNDP works on private sector development indirectly through poverty reduction programs that encourage training, employment and entrepreneurship. Through activities that include advocacy, policy advice and projects, UNDP aims to build capacity locally to meet development challenges. To this end, UNDP mobilizes and coordinates support from other partners and pilots new solutions that they can be replicated. UNDP offers a global network that Bangladesh can draw upon for ideas and resources<sup>11</sup>.

##### *Entrepreneurship Development of Women through the Jatiya Mahila Sangstha (1998-2003)*

The project aims to build the capacities of 7000 women entrepreneurs from disadvantaged backgrounds undertaking income-earning activities with the potential for increasing the size of their businesses. It also aims to strengthen the capacity of the implementing agencies for effective service delivery. The budget for this project is US\$3,941,047.

The project has three main components: 1) Training for beneficiaries including Skill Development Training, Leadership & Management Training, and Refresher Training; 2) Capacity Building of Trainers 3) Exchange visit with other organizations' projects, participated by project staff and entrepreneurs. A fourth main component, involving micro finance credit, was closed after the Mid-term Evaluation and micro finance review in 2001. The project instead utilized the credit fund for 1) Advocating in policy matters for Women Entrepreneurs 2) Deepening entrepreneurial skills and the capacity of women entrepreneur groups, as well as strengthening project staff capacity 3) Developing local resource facilities and a decentralized management strategy 4) financial intermediation<sup>12</sup>

##### *Human Development Implication of MFA Phase-out and Sustainable Policy Options* (January 2003)

---

<sup>10</sup> IBID

<sup>11</sup> Source: *PSD Initiatives by Donors in Bangladesh*, 2003, SEDF

<sup>12</sup> Source: UNDP Website: <http://www.un-bd.org/undp/pages/project.php?id=BGD/97/043>

– January 2004, UNDP)

This MFA Phase-out and Sustainable Policy Options project aims to assess and address the immediate impact of MFA expiration on the livelihoods of vulnerable groups, particularly unskilled workers and small entrepreneurs in the Ready Made Garments (RMG) sector; identify employment and export ("E&E") oriented sectors; develop retraining programmes to reintegrate workers in RMG with higher skills into new E&E sectors; improve marketing efficiency of RMG companies, and develop a strategy and establish modalities for social safety net schemes<sup>13</sup>.

***Marketing Skills Development Scheme For The Leather Sector (UNDP Trust Fund Integrated Framework) (January 2002 – December 2003)***

The marketing skills project aims to raise awareness among leather sector entrepreneurs on global market opportunities and at building their capacity in international marketing, product design and quality management. Improved access to trade information and market intelligence as well as developed promotional skills and tools will allow entrepreneurs to establish contacts with business partners in international markets. As a result, the project will contribute to the export development of the leather sector. Special attention in implementation will be given to ensure that the project's activities will take into account the likely impact on the poor<sup>14</sup>.

**United States Agency for International Development (USAID)**

USAID's private sector development focuses on agribusiness development and small business development. Agriculture employs large numbers of people in Bangladesh, so by improving incomes by diversifying and adding value, poverty can be reduced. Where the formal economy is concerned, USAID's Bangladesh strategy is to work through small business.

**Agro-based Industries and Technology Development Project (ATDP - II)  
( 2005)**

The ATDP-II works to promote the growth of privately owned agribusinesses that can succeed in a competitive market. Technical assistance is provided to enterprises and associations with cost-sharing requirements that vary contract by contract. The ultimate goal of this project is to create an enabling environment for entrepreneurs. The ATDP-II is active in five sectors: fisheries, poultry, horticulture, grains, and dairy/livestock. The budget for this project is US\$10 million.

---

<sup>13</sup> Source: WTO/OECD Trade Capacity Building Database

<sup>14</sup> Source: WTO/OECD Trade Capacity Building Database



#### **GLOBAL TRADE AND TECHNOLOGY NETWORK (GTN)( SEPTEMBER 2004)**

The GTN brings together small and medium enterprises in the US with companies in developing countries to exchange business opportunities in their given sectors. It takes the form of a global Internet portal where companies can register their wish to buy or sell products or services.

GTN representatives in each developing country search for small and medium-sized businesses who could improve their business have a positive development impact by doing business with an American companies. In Bangladesh, such companies include agribusiness, health, environment and energy, as well as information and communications technology. The GTN budget for Bangladesh is US\$100,000 up to September, 2004.

#### **Job Opportunities and Business Support (JOBS) Program<sup>15</sup> (~2005)**

The JOBS project provides technical assistance and training to private enterprises in several sectors, such as footwear and leather goods, handicrafts, specialized textiles, electrical/electronic products, and IT. The assistance is provided in the form of business development services for product development, provision of market and trade lead information, human resource development, etc. Under the policy component, JOBS is assisting the government in developing a Secured Transaction Law, e-commerce/IT policy and in other related activities. Through JOBS assistance, the footwear and leather goods sector has been successful in expanding Japanese and European markets. The project is also advising the government in IT policy issues. The budget for this project is \$11.8 million.

#### **Loan Portfolio Guarantee (LPG) Program (2001 )**

To help to accelerate access to finance for micro and small enterprises, the LPG program provides loan guarantees of up to 50% of the net loss on the principal of loans made by financial institutions to such businesses. The budget for this project is US\$3 million.

#### **World Bank (WB)**

In the field of private sector-led development, the World Bank is working with the International Monetary Fund and Asian Development Bank to provide advice on financial sector reform, particularly in banking. In energy and infrastructure, it is helping to promote improved regulation, private provision of services, privatization of poorly managed state assets, and policy reform<sup>16</sup>.

---

<sup>15</sup> Source: WTO/OECD Trade Capacity Building Database

<sup>16</sup> Source: *Bangladesh Country Brief, 2004*, World Bank

### **Export Diversification Project (EDP) 1999-2004**

The Export Diversification Project's main goal is to expand Bangladeshi net export production value through product and market diversification, while at the same time increasing value added. An important secondary goal is to improve the business environment for industry and commerce. For these purposes the IBRD/IDA disbursed a loan of \$32 million in 1999.

The project is divided into two broad components: 1) to provide technical assistance to entrepreneurs for business planning, product development, promoting markets in export support services and 2) to build the government's capacity to manage and support trade, including reform of the Customs administrations. The project also involves a matching grant facility to encourage export firms to take the fullest possible advantage of local and foreign business development services. As of April 14, 2004, \$3.7 million of contracts had been awarded in 19 contracts under this scheme, mostly for office equipment, renovations, and the purchase of IT infrastructure<sup>17</sup>.

### **AUTOMATED SYSTEM FOR CUSTOMS DATA (ASYCUDA) PROGRAM (2001 )**

The ASYCUDA program is funded jointly by the World Bank and UNCTAD, for the purpose of modernizing customs operations, including automation and clearance of goods. The goal is to use information technology and simplify documentation and procedures to reduce the time required for clearance of goods. Five customs ports are targeted by the project: ICD Bangladesh, Bhaka, Chittagong, Benapole and Mongla, and the Customs headquarters of NBR<sup>18</sup>.

---

<sup>17</sup> [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)

<sup>18</sup> Source: WTO/OECD Trade Capacity Building Database

付録 7-2: Critical tasks in pre-design phase of RISE

<b>PRE-DESIGN PHASE CRITICAL TASKS [AND RESPONSIBILITIES]</b>	<b>MAY</b>	<b>JUNE</b>	<b>JULY</b>	<b>AUG</b>
Commission BEI and AG to manage process [DFID Bangladesh]				
Contract technical supporters [DFID Bangladesh]				
Continue consultations with GOB and other stakeholders [BEI/DA]				
Identify study tour and seminar agenda [BEI/DA in consultation with DFIDB and technical experts]				
Continue liaison with donors [DFID Bangladesh]				
Seminar series (including FIAS seminars) [BEI/DA in consultation with DFIDB and technical experts]				
Conduct study tour [BEI/DA]				
Focus group discussions on specific priorities identified for RISE [BEI/DA]				
Formation of a consultative group [BEI/DA]				
Commencement of the TAPP/PP process [BEI/DA in consultation with DFID]				
Preparation and refinement of TOR for Design Team [BEI/DA in consultation with DFIDB]				
Formation of Design Team [BEI/DA in consultation with DFIDB]				
MoU for donor agencies signed [DFID Bangladesh]				

付録 8-1: バングラデシュの投資・貿易振興支援にあたり、考慮すべき課題と既存・計画中のプロジェクト

\* 第 5 章およびその他の章の分析に基づき、日本の支援が特に強いと思われる課題は、斜体字・下線で示した

	優先度の高い課題	それ以外の重要な課題
投資環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>投資環境における改善点の明確化と優先順位付け</u>(日本の投資阻害要因調査、FIA S の投資環境調査)</li> <li>・ <u>BOI と民間セクターの投資促進能力向上</u>(RISE)</li> </ul>	
貿易環境・輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出入の規制・手続きの合理化 (RISE による中央官庁と EPZ への支援)</li> <li>・ <u>政府・民間の貿易管理・促進能力向上</u>(CIDA の BFTI と商工会議所キャパビル、EU の貿易円滑化、世銀の輸出多様化プロジェクトのフォローアップ)</li> <li>・ 輸出の品質関連規制・標準が整備 (EU)</li> <li>・ <u>TNCs や地場大企業の輸出に地場中小企業が関与する</u>(JOBS、RISE の EPZ 支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出市場・貿易関連情報が中小企業に普及する (JOBS)</li> <li>・ <u>地場企業の輸出市場が拡大する</u> (JOBS、世銀の輸出多様化プロジェクト、IF の皮革製品マーケティング)</li> <li>・ (DFID、EU、CIDA、GTZ の小規模な貿易関連プロジェクト)</li> </ul>
ビジネス環境一般		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間セクター開発の政策枠組みが改善し、規制の合理化が進む (RISE)</li> <li>・ <u>中小企業振興の政策枠組みが整備される</u>(ADB)</li> <li>・ 地方の SME の事業認可・税金の支払い・サービスへのアクセスが円滑化する (KATALYST)</li> </ul>

サブセクター支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衣料・繊維産業の失業労働者が再訓練を浮け再就職する (UNDP 終了)</li> <li>・ 農業関連の輸出が多角化・拡大する (USAID、DFID)</li> <li>・ ICT/ビジネスサポートサービスの輸出が拡大する (USAID の大学支援、JICA 企画調査員、JETRO)</li> </ul>	
金融		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公正で効率的な金融市場の成立 (DFID - 世銀による金融セクター改革)</li> <li>・ 担保面での金融のボトルネックの改善 (ADB による土地省支援、JOBS の動産担保取引法支援)</li> <li>・ <u>中小企業の金融アクセス向上</u> (ADB 中小企業プログラム、DFID - 世銀による金融セクター改革)</li> </ul>
BDS		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>中小企業の経営上の課題を解決するサービスが広く継続的に提供される</u> (KATALYST、GTZ、JOBS)</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 汚職に対する監視が強まる (「波を起こそう」)</li> <li>・ <u>投資関連の汚職が減少する</u> (日本など外交団による働きかけ)</li> <li>・ 主要官庁の人事制度が改善され、効率性と能力が向上する (DFID の MATT2)</li> <li>・ 警察の能力が向上する (UNIDO - DFID)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間セクターの商慣行が改善する (RISE)</li> </ul>
港湾・税関	チッタゴン港のコストと効率性が、アジアにおける競争的水準にまで改善する (ADB が支援する港湾・税関改革)	
電力	<u>工業地帯へ電力の効率的・安定的供給が行なわれる</u> (ADB のチッタゴン港改修プロジェクト、USAID の南アジア地域におけるエネルギー協力イニシアティブ)	

通信	<u>固定電話や光ファイバー網への民間参入機会が拡大し、透明・公正な競争が行なわれる</u> (世銀の支援する BTTB 改革、JOBS による法整備、JICA 企画調査員)	
道路		<u>陸運ネットワークのボトルネックが解消される</u> (DFID による道路・高速道路管理への支援、日本の無償・有償による橋梁建設支援)
インフラ整備への民間資金の導入		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これら公益サービスと交通インフラの改善過程で、民営化・PPPのための透明かつ公正な規制枠組みが整備され、民間資金の導入によりインフラ整備のスピードが上がる</li> <li>・ RISE による PPP モデルの試行が、PPP を推進する</li> </ul>

付録9-1: ケニアにおけるビジネス・投資環境整備/2004 年民間セクター開発に関するドナーの活動プロフィール

活動	ドナーおよび目標	予算	期間
広域 政策改革 規制改革	DFID – Enabling Environment (EE) 傘下プロジェクト (調査研究、規制改革、民間擁護活動) UNDP-地域・国際輸出市場へのアクセス改善のための法規制改革 (調査研究、規制改革、民間擁護活動) GTZ – PSDA (農業分野の民間セクター開発促進: 特定農産物向けアグリビジネス環境を支えるための法的枠組の改革) DFID 民間セクター開発 戦略プロジェクト	£2.9 百万	2002 - 2005
事業許認可改革	WB – 地方政府改革 (許認可改革) DFID/WB – 単一ビジネス許認可制度	\$ 300,000 2004 年 予算カバー分のみ	2004 - 2008
税関行政と貿易障壁 競争と競争法	WB – 税関行政改革	£400,000	2003 - 2005
商業法務司法改革	WB/DFID/CS – 貿易障壁と便宜 – 競争法を含む WB/DFID/EU/USAID – 広域法セクター改革プログラム (アクセス改善のための CJ 改革を含む) UNDP – 司法改革を含む法セクター改革 WB – Financial Sector Assessment Program (FSAP)を通じた商業法務司法改革に関連する金融セクター  UNDP-資本市場における法規制改革/ケニアの国際信用格付けの円滑化	\$ 100,000 (2004 年予算)	2004 - 2008
投資と投資法			





	WB – 貿易および貿易の枠組みにおける DTI 研究 USAID – 農業分野の競争における Tegemeo 活動支援 GTZ-PSDA – じゃがいも市場の標準 – 10 月 24 日	\$ 100,000       \$10,000	2003 年 10 月 - 11 月       2004 年春
標準化・基準 グローバルベストプラクティス コーポレートガバナンス 行動基準 (Codes of Practice)	WB – 標準およびグローバル貿易 WB – 園芸セクターにおける標準 WB – 漁業における標準 GTZ-PSDA – 特定農産物のための市場標準 DFID – ケニアの園芸セクターにおける 行動基準開発 (HEBI) IMF/WB – ROSC(Reports on the Observance of Standards and Codes)	£230,000	2002 - 2004
インスティテューショナル・ビルディング トレーニング開発  投資/コア融資  リンケージとネットワーク	DFID – アフリカ貿易および貧困プログラム(交渉能力、貿易プロトコルなどの実施における組織の能力分析) GTZ – その他共同: 農民、トレーダー、加工業者を訓練する事業としての農業 DFID – 金融セクター、マイクロファイナンス機関へおよび BDS 機関へのコア融資  UNDP – 効果的な改革モニタリングのための大統領府の組織強化 UNDP- Juakali (インフォーマルな零細企業)とフォーマルセクターのリンケージ開発と実施 Commonwealth Business Council (CBC) – 広範囲のトレーニング及びネットワーク + ロンドンワークショップ(2003 年 8 月; 投資コンファレンス(2004 年 3 月)  MIGA – 実現していない RDA プロジェクトのプロファイリングと公表 未実施の	£601,335   £5.1 百万   \$ 110,000 \$ 100,000 (2004) CBC による資金	2003-2005   1998 – 2004.   2003 - 2004 2004 - 2008



	WB-民間セクターの協会のキャパシティービルディングのための MSME プロジェクト の可能なコンポーネント		
市場構築 金融市場	DFID - 金融セクター高度化 (下参照) UNDP-資本市場における法規制改革/ ケニアの国際信用格付け支援 UNDP-地域/国際貿易法とローカル法の調和	£11,370,000	2001 - 2006
地域・国際貿易 ビジネスサービス 労働市場	DFID/WB - 金融セクター戦略開発のためのケニア政府支援 UNDP/ILO-社会治安改革 WB - FSAP/FSAC WB/IFC - 零細・中小企業開発プロジェクト (資金へのアクセス、BDS、ビジネスリン ケージ、投資環境) WB コーヒー、紅茶、綿、切花分野のサプライチェーン分析 DFID - BDS プロジェクト (酪農・園芸セクターの事業サービスのための市場開発) USAID ケニア BDS プロジェクト(園芸、果実、魚セクターの BDS 市場開発) ILO - 労働基準	(上記に包含) \$ 100,000 (2004 年の み) £2.7 百万 US\$5 百万	2004-2008  2003-2005  2002 年 9 月 30 日-2007 年 9 月 30 日まで
民営化 民営化政策/法 国営企業改革 民営化プロセスにおける投資	WB- 民営化法  GTZ/KfW - WSR プロジェクト:商業化と民間参与のための環境作りのための規制 者と水供給者への支援 WB -とりわけ 国営銀行のリストラ及び民営化を支援するための Financial Sector Adjustment Credit (FSAC)を提案		

(出典) PSD Working Group, Local Consultative Group of Donors in Kenya